

REPORT SUMISEI 2014

# 住友生命 2014年度 ディスクロージャー誌

[CSRレポート統合版]

SUMITOMO LIFE

INSURANCE COMPANY

DISCLOSURE

あなたの未来を強くする



## 経営の要旨

- 一．我社の事業は共存共栄相互扶助の理念に基づいて  
その強固隆盛を図り社会公共の福祉に貢献することを期する
- 二．我社の事業は信用を重んじ确实を旨とする
- 三．我社の事業は時勢の変遷事態の緩急を計り弛張興替するも  
冷静克く進取不屈の精神を堅持し大局を誤ることなきを期する

## CSR経営方針

住友生命は保険事業の健全な運営とその発展を通じて、  
豊かで明るい長寿社会の実現に貢献します。

この理念のもと、誠実な業務遂行・健全な財務基盤を通じ、お客さまをはじめとした  
各ステークホルダーに最も信頼・支持され、持続的・安定的に成長する会社を目指します。

### お客さまへ

お客さまからの信頼をあらゆる活動の起点とし、保険事業の  
健全な運営を通じて、一人ひとりに最適な生活保障サービス  
を提供します。

### 社会へ

社会の一員としての役割と責任を認識し、健康で心豊かな社会  
づくりと地域社会・国際社会の発展に貢献します。

### ビジネスパートナーへ

ビジネスパートナーの信頼・支持を得て、ともに社会的責任を  
果たします。

### 地球環境へ

健康な暮らしを支えるため、事業活動において常に地球環境  
への影響に配慮し、その保護に積極的に取り組みます。

### 従業員へ

従業員一人ひとりが誇りと自信をもっていきいきと働き続け  
られる会社づくりに取り組みます。自由闊達でチャレンジ意欲  
あふれる組織風土を大切にします。

※ CSR=Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任

## 住友生命ブランドビジョン

「理想の会社を創ろう」。この創業の決意から住友生命は生まれました。  
それから百年の時を超えて、住友生命は「住友」の信頼と「お客さまの人生を守る」という使命感をもって、歩みを続けてきました。  
その間、世の中は大きく変わりました。しかし、私たちは「伝統と革新」の志をもって、その時代、時代にあった「理想の会社」の姿を追い求めてきました。  
今また、時代は大きく動いています。世の中には漠然とした不安感が広がっています。  
こういう時こそ住友生命の出番です。生命保険は人々が人生の不安を解消し、自信と希望をもって、「力強く」未来に進むための大きな「力」になるものだからです。  
だから、私たちはもう一度、将来に向かって新しい「理想の会社」づくりを始めます。  
新しい「理想の会社」の姿とは、住友生命の強みである「伝統と革新」の志を発揮して、保険の「新しい」を次々と実現し、心を込めて真っ先にお客さまにお届けしていく会社です。  
「新しい」とは単なる思い付きや目新しさではありません。

お客さまの強い未来につながる「本物の価値」、そして社会にとって真に価値ある「新しいスタンダード」づくりを担うこと。  
これは百年を超える歩みの中で、大手生保の枠を越えて挑戦すること、革新することを続けてきた住友生命だからこそできることです。

**お客さまの「未来を強くする」ために、  
私たちは4つの「先進の価値」を実現していきます。**

- “いつも、いつまでも続く” 先進のコンサルティング&サービス
- “強く生きる” ための商品開発で業界をリードする
- 一歩先行く“感動品質”のお客さま対応
- “健康な人生・豊かで明るいシニアライフ”を応援する、進化するサポートプログラム

これは、住友生命がお客さまにとって、そして社会にとってもっと魅力ある会社となるための、そして、職員がこの仕事に携わっていることに一層誇りを持てる会社になるための挑戦でもあります。  
合言葉は「あなたの未来を強くする」。  
私たちはこの新しい挑戦を始めます。

## 住友生命の概要

【正式名称】	住友生命保険相互会社 SUMITOMO LIFE INSURANCE COMPANY
【創業】	明治40年(1907年)5月
【本社所在地】	本社：〒540-8512 大阪府大阪市中央区城見1-4-35 TEL.(06)6937-1435 東京本社：〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24 TEL.(03)5550-1100 〈ホームページ〉 <a href="http://www.sumitomolife.co.jp">http://www.sumitomolife.co.jp</a>
【代表取締役社長】	橋本雅博
【従業員数】	42,109名(職員11,172名、営業職員30,937名)
【営業拠点数】*	支社73、支部1,441
【資産状況】	総資産 26兆4,773億円
【負債状況】	保険契約準備金 23兆6,019億円 (うち責任準備金23兆2,159億円)
【資本状況】	基金 6,390億円 (基金償却積立金を含む)
【収支状況】	保険料等収入 2兆5,042億円 (平成25年4月～平成26年3月)  保険金等支払金 2兆2,135億円 (平成25年4月～平成26年3月)
【保有契約】	個人保険 1兆4,811億円
【年換算保険料】	個人年金保険 7,012億円
【保有契約高】	個人保険 92兆9,696億円 個人年金保険 13兆4,088億円 団体保険 31兆8,902億円 団体年金保険 2兆6,577億円 (平成26年3月31日現在)

\*上記の他、販売機能に重点を置いた組織として、本社組織である事業部を12店、支社傘下の組織である営業支社を4店設置しています。



本社



東京本社

※本冊子は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※「CSRレポート統合版」として発行しています。

当社では、CSR活動を含む事業活動をより多面的かつ総合的にご理解いただくために、平成23年度より、「REPORT SUMISEI」と「CSRレポート」を統合して発行しています。本冊子を、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして位置付け、さらなる情報開示の充実に努めてまいります。

## Contents

### 1 経営基本方針

- ・社長メッセージ
- ・ブランド戦略
- ・中期経営計画
- ・住友生命グループ行動憲章

### 2 平成25年度の業績

- ・ご契約の概況
- ・収益の状況
- ・ストック・健全性の状況
- ・資産運用の状況(一般勘定)

### 3 住友生命のCSR

- ・特集
- ・お客さま満足の向上
- ・ビジネスパートナーとの共生
- ・従業員の働きがい
- ・豊かな社会づくり
- ・地球環境の保護

### 4 CSRを支える経営体制

- ・コーポレートガバナンス
- ・経営管理体制
- ・内部統制システムの整備
- ・コンプライアンスへの取り組み
- ・個人情報保護への取り組み
- ・リスク管理体制
- ・ご契約者保護に関する制度

### 5 組織の概要

- ・総代・総代候補者選考委員・審議員
- ・組織図
- ・組織の概況
- ・住友生命サービス網
- ・沿革
- ・商品一覧
- ・主要な事業の内容及び組織の構成
- ・子会社等に関する事項

### 6 データ編

- ・直近事業年度における事業の概況
- ・社員配当の状況
- ・データ編

## お客さまからみて 「一番薦めたい保険会社」を目指して

平素より住友生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成25年度決算の状況を掲載したディスクロージャー誌「REPORT SUMISEI 2014」を作成いたしました。

業績全般のご報告に加え、経営課題への取組み等についてご紹介しておりますので、是非ご覧いただきたく存じます。



平成 26 年 7 月  
代表取締役社長

橋本 雅博

### 平成25年度の事業概況

3カ年の中期経営計画「スミセイ中期プログラム」の最終年度にあたる平成25年度は、「一番薦めたい保険会社」の実現に向けて、引き続きブランド戦略を展開する中で、お客さまに「住友生命ならではの」価値をお届けするために、営業職員によるサービス体制・販売体制の強化をはじめ、これまで進めてきた種々の取組みのレベルアップを図りました。

#### ■マルチチャネル戦略の推進

営業職員を中核として、質の高いコンサルティングとサービスを通じた最適な保障の提供に努めました。また、多様化するお客さまのニーズにお応えすべく、金融機関や日本郵政グループ各社を通じた保険販売に取り組むとともに、子会社を通じた保険ショップの展開などのマルチチャネル戦略を推進しました。

#### ■営業職員によるコンサルティングの強化

主要チャネルである営業職員を通じたコンサルティングについては、営業用携帯端末「SumiseiLief」（スミセイリーフ）を活用し、ライフプランに応じて必要となる死亡保障額・介護保障額をシミュレーションすることができるコンサルティングツール「未来診断」を通じた分かりやすく納得感のあるコンサルティングの徹底に努めました。また、お客さまへの定期的な訪問等を通じてご契約内容や必要なお手続きの確認を行う「スミセイ未来応援活動」を引き続き推進しています。

こうした質の高いコンサルティングとサービスの担い手となる優秀人材の採用や育成に注力するとともに、ファイナンシャル・プランナー資格の取得推進等を通じ、医療・介護等の社会保障や税制に関する知識の向上を図るなど、営業職員一人ひとりのコンサルティング力のレベルアップに取り組んでまいりました。

### ■商品面の取組み

お客さまのライフサイクルにあわせた合理的な形で死亡保障・介護保障や充実した医療保障を総合的に準備することができる「未来デザイン」や、がん保障特約「がんPLUS（プラス）」の販売に注力しました。また、平成25年10月には、保険料を抑えて一生の死亡保障・介護保障に加え、資産形成機能も備えた終身保険「バリューケア」の取扱いを開始しました。さらに、平成26年1月に、従来に比べて年金受取額の魅力を高めるとともに、保険料払込満了年齢や年金受取開始年齢の範囲を拡大した年金保険「たのしみワンダフル」を発売するなど、お客さまのニーズに合った商品提供の充実に努めております。

### ■お客さまサービス面の取組み

定期的な訪問活動や迅速で丁寧な対応の徹底に努めております。その一環として、「SumiseiLief」で入出金手続き等、ご加入後の各種お手続きをお客さまがその場で行うことができる新サービス「LiefDirect（リーフダイレクト）」を開始しました。また、ご契約者さま向けに、疾病の治療にあたってセカンドオピニオンを取得できるよう、医師の紹介・手配を行う「スミセイ・セカンドオピニオン・サービス」や、介護関連の相談についてケアマネージャー等の専門家が電話や訪問によりお答えする「スミセイ ケア・アドバイス・サービス」を提供しております。

### ■海外事業の取組み

業務提携先であるベトナムのパオベト・ホールディングスにおいて、平成25年10月より商品開発やシステム開発等の技術援助を開始しました。また、平成25年12月には、インドネシア大手国営商業銀行バンク・ネガラ・インドネシア、およびその生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランスと新たに業務提携を行い、BNIライフ・インシュアランスの新株の引受けにより、同社発行済株式の約40%を取得することに合意しました。

### ■金融機関を通じた保険販売等

終身保険・年金保険の販売に取り組む中で、平準払商品を取り扱う金融機関数の拡大を図りました。平成25年10月には従来商品を改定し、将来金利が上昇した際に死亡保険金額が増加するしくみとした一時払終身保険を発売しました。また、平成26年1月に、従来に比べて年金受取額の魅力を高めるとともに、保険料払込満了年齢や年金受取開始年齢の範囲を拡大した年金保険の取扱いを始めました。

同時に、住友生命グループ全体としてお客さまの多様化するニーズにお応えするための取組みを進めております。保険ショップを展開している子会社のいずみライフデザイナーズ

株式会社では、引き続き新規出店を進めることで事業拡大を図りました。また、保険ショップや金融機関等を通じて医療保険を販売している子会社のメディケア生命保険株式会社では、引き続き医療終身保険「メディフィットA（エース）」の販売を推進しました。平成25年10月に、健康に不安のある方でもお申込みいただける限定告知型の医療終身保険を、平成26年1月に、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）になった時の経済的負担に備える医療保障特約を発売しました。

こうした取り組みの結果、個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比でやや減少となりましたが、安定して推移しております。保険契約の継続率については、引き続き改善しております。保険本業の収益力を表す基礎利益は、3,982億円（前年比6.6%減）となりました。この基礎利益をもとに、当年度決算においても引き続き内部留保を積み増し、財務基盤の強化を図っております。また、保険金等の支払余力を表すソルベンシー・マージン比率は、888.2%と引き続き行政監督上の基準である200%を十分に上回る水準を確保しております。

## 今後の経営戦略

平成26年度より、3カ年の新たな中期経営計画「スミセイ中期経営計画2016」をスタートさせました。本計画においては、平成25年度までの3カ年計画「スミセイ中期プログラム」での取組みを加速し、ブランド戦略の進化と成長戦略のさらなるレベルアップに取り組んでまいります。

ブランド戦略では、引き続き「住友生命ならではの」価値の実現に向けて、営業職員によるコンサルティングとサービスの一層の向上に努めてまいります。特に、生命保険加入率が低下しつつある若年層の消費感覚に適応する新しいコミュニケーション戦略に取り組んでまいります。あわせて、お客さま保護の徹底や品質の維持・向上を図りながら、経営資源を営業職員・マルチチャネル・海外事業といった分野に振り向けていくことで、住友生命グループ全体での成長を目指してまいります。

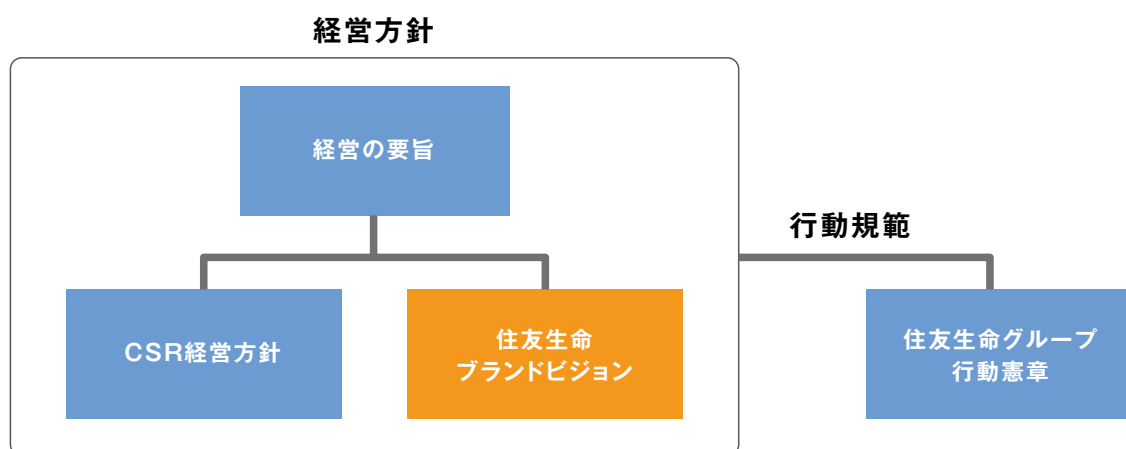
また、財務基盤の強化という面で、金融・経済情勢等の環境変化への適切な対応を通じて着実な運用収益の向上等に取り組むとともに、成長戦略を支える人財のさらなる能力発揮やグループベースでの経営管理のレベルアップなど、経営インフラの強化に取り組んでまいります。

本計画に掲げる種々の取組みを確実に遂行することで、引き続きお客さまからみて「一番薦めたい保険会社」の実現を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## “あなたの未来を強くする”

### ブランド戦略の取組み

住友生命は、  
“あなたの未来を強くする”というブランドメッセージのもとで、  
お客さまからみて「一番薦めたい保険会社」を目指した  
ブランド戦略を展開しています。  
このブランド戦略では、お客さまとのあらゆる接点における、  
「住友生命ならではの」価値づくりを  
進めてまいります。



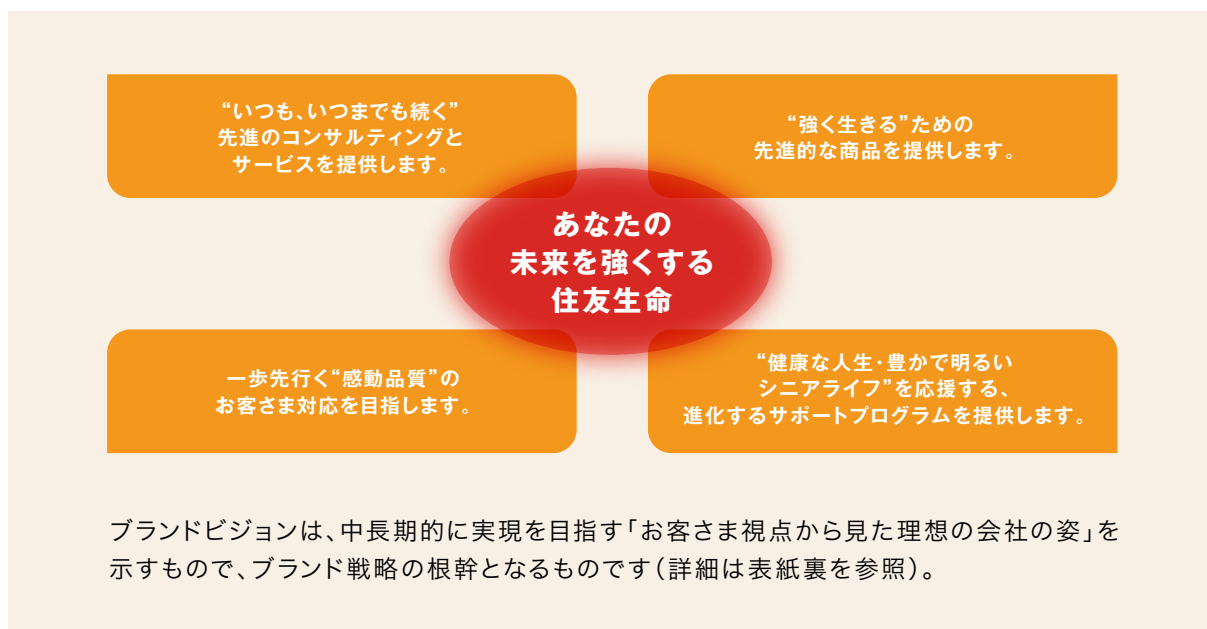
超高齢社会の到来やお客さまニーズの多様化、新規参入の拡大による競争激化など、生命保険会社を取り巻く環境は急激なスピードで変化しています。そうした中で、当社はこれまでも、介護・医療・年金などの成長分野への取組みを強化すると同時に、専業営業職員体制の改革に注力してまいりました。

こうした動きを一層加速させるため、現在、ブランド戦略を展開し、お客さまの未来

を強くする「4つの先進の価値」の実現に向けた取組みを進めています。

当社の役職員全員がブランドビジョンに掲げた先進の価値をお客さまにご提供することで、「住友生命ならではの」価値を実感していただく。そのような対応を徹底することで、お客さまからみて「一番薦めたい保険会社」というブランド戦略で目指す姿を実現したいと考えています。

# ブランドビジョンに掲げる「4つの先進の価値」



## 12のコミットメント

ブランドビジョンを実現するための全役職員の行動指針として制定しました。

このコミットメント(約束)は、お客さまの人生をお守りし、お客さまの強い未来を支えるためのお客さまへの約束です。この行動指針を一人ひとりの役職員が行動レベルで実現していくことで、ブランドの実現を目指してまいります。

### 基本理念

1. 長期的な視野を持ちお客さまの立場で考え、住友の信用をさらに高めます。
2. 「伝統と革新」の志をもって、保険の新しい価値を次々と実現していきます。

### コンサルティング&サービス

3. お客さまの人生を守るため、使命感をもって保険の大切さを伝えます。
4. お客さまのニーズをしっかりと聞きし、どこよりも分かりやすく丁寧に、最適な保障を提案します。
5. いつもいつまでもお客さまとともに歩み、安心と満足を提供し続けます。

### 商品、サポートプログラム

6. 介護、医療、貯蓄等の「強く生きるための商品」で業界をリードします。
7. 健康で豊かな人生を支えるため、お客さまサポートの一層の進化に挑戦し続けます。

### お客さま対応

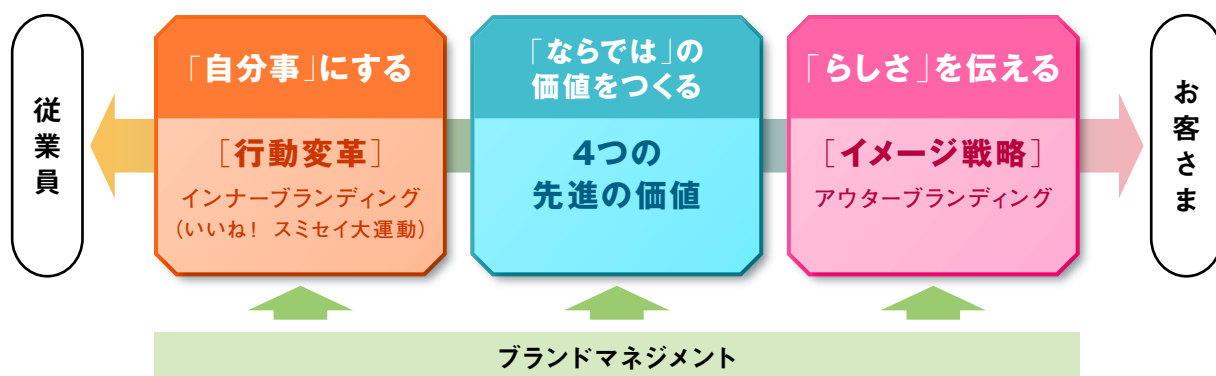
8. 基本品質の向上、さらには感動品質の提供を目指し、迅速で誠実、そしてどこよりも親身な対応を行います。
9. どこよりも便利で高品質と実感していただける手続き・サービスを目指します。

### 働く姿勢

10. マナーやルールを守り、お客さまからの信任にきちんと応えます。
11. プロとして知識を高めて日々成長を続け、働き甲斐と誇りを持って職務を果たします。
12. 全ての役職員が互いを尊重しながら協力して働く、明るく活き活きとした職場を築きます。

# お客さまからみて 「一番薦めたい保険会社」を目指して

## ブランド戦略の全体像



### ■ブランド戦略について

お客さまからみて「一番薦めたい保険会社」を目指して、2011年度からブランド戦略に取り組んでいます。具体的には、

- ①「住友生命ならではの」の先進の価値づくり
- ②社内での行動変革(インナーブランディング)
- ③社外へのイメージ戦略(アウターブランディング)

の3本柱と、これらを機能させるための枠組みづくりであるブランドマネジメントによって推進しています。当社のブランド戦略は、CI(コーポレート・アイデンティティ)マークの管理やイメージ戦略にとどまらず、お客さまとのあらゆる接点、特に営業職員を通じて「住友生命ならではの」の価値を実感いただくことを軸に据えています。

2014年度からの3か年をブランド戦略第2フェーズと位置づけ、各種取組みの更なる進化を図ってまいります。

### ■「住友生命ならではの」の価値

来店型保険ショップやインターネットなどの新しい販売チャネルが台頭する中、当社の中核である営業職員チャネルの最大の強みは、ご加入時はもちろん、ご加入後も「いつも、いつまでも」お客さまに寄り添い、コンサルティングとサービスをお届けできることです。

お客さまに直面サービスならではの価値を実感していただけるように「保険のプロフェッショナルとしての知識」と「親しみやすさ」にさらに磨きをかけて、お客さまから安心してご相談いただける存在になりたいと考えています。

そうしたコンサルティングとサービスの一環として、

平成25年12月から、営業用携帯端末「SumiseiLief(スミセイリーフ)」で入金手続きや各種変更手続き等、ご加入後のお手続きをその場で行うことができる新サービス「LiefDirect(リーフダイレクト)」を開始しました。また、平成26年4月には、お客さまのライフプランに応じた必要保障額をシミュレーションしていただけるコンサルティングサービス「未来診断」の機能をレベルアップし、お客さまにとって一層わかりやすく納得感のあるコンサルティングを通じて最適な保障のご提供に努めております。(P.33、P.42参照)



### ■インナーブランディングの取組み

お客さまサービスを一層充実させ、安心と満足をお届けするためには職員の仕事に対する意識や使命感が重要となります。そうした観点から、社内の好取組事例や成功体験を幅広く共有し、共感の輪を拡げていく取組みを進めています。そうすることで、一人ひとりの職員が真摯な気持ちでお客さまに向き合い、しっかりとしたサービスをお届けしていく。それがまた、より多くのお客さまに喜んでいただける好循環につながるものと考えています。さらに、こうした取組みの土台として社内で互いにほめ合い、認め合う風土の醸成にも努めております。

また、ブランド戦略を推進するにあたって、その理念をまとめた「ブランドブック」やお客さまからの感謝の声などをまとめた「いいね!スミセイStoryBook」を制作し、各職場で毎月実施している対話ミーティングで話し合うことで、一人ひとりの職員がブランドの理念を自分のこととして捉える工夫をしています。

さらに第2フェーズでは、こうしたブランド理念の「理解」に加え、一人ひとりの職員の「行動化」を目指して、対話ミーティング等の更なるレベルアップ等を進めてまいります。



ほめる風土醸成のためのツール「いいね!カード」

## ■ アウターブランディングの取組み

「住友生命らしさ」をお伝えしていくために、CM等の外部メディア、公式ホームページを中心とする自社メディア、ソーシャルメディアの3つのメディア(トリプルメディア)を連動させ、効果を高めていくイメージ戦略を展開しています。

CMでは「大切なご家族を失う」という生命保険事業の本質に関わるテーマを描いた作品を作りました。悲しみを乗り越えて明るく前を向くご家族の人生を将来にわたって守り、支える存在でありたいという想いを「家族の未来に、変わらない毎日があるために。」というメッセージに込めました。このCMは第51回ギャラクシー賞CM部門選奨を受賞いたしました。また、当社のコンサルティングサービスである「未来診断」をテーマとしたCMも展開しています。

公式ホームページでは、ご希望の地域や利用目的から介護サービス・施設の検索ができる情報サイト「スミセイ安心介護」や「健康・医療・介護」分野のお役立ち情報を集めた、健康ポータルサイト「健康応援Navi」などお客さまのお役に立つコンテンツの充実に取り組んでいます。



健康ポータルサイト「健康応援Navi」や介護情報サイト「Sumisei安心介護」を当社ホームページに開設しています。

また、職員の「お客さまへの想い」「仕事への想い」や体験等を映像化したフィルム「Small Story Film」を作成し、公式ホームページとYouTube公式チャンネルで公開しています。



「Small Story Film」YouTube公式チャンネルで公開中

公式Facebookページでは、CM情報や社会貢献活動の取組みなど様々な情報を発信しています。(P.39参照)

こうした取組みとともに、引き続き、ブランドパートナーの浅田真央さんとのプロジェクトを展開してまいります。

## ■ ブランド戦略の効果

こうした取組みの結果、お客さま満足度調査における総合満足度は着実に向上しており、新卒者の就職人気ランキングにおいても上昇が続くなど、ブランド戦略の効果が表れています。また、お客さまからいただく感謝の声も増えています。

しかしながら、お客さまからみて「一番薦めたい保険会社」になるという目標の実現にはまだまだ努力が必要であり、これからもさまざまな施策に継続して取り組んでまいります。



ブランドパートナーの浅田真央さん 営承M153

# 経営基本方針

## スミセイ中期経営計画2016

～ブランドの進化と新たな成長路線を確立する3ヵ年計画～

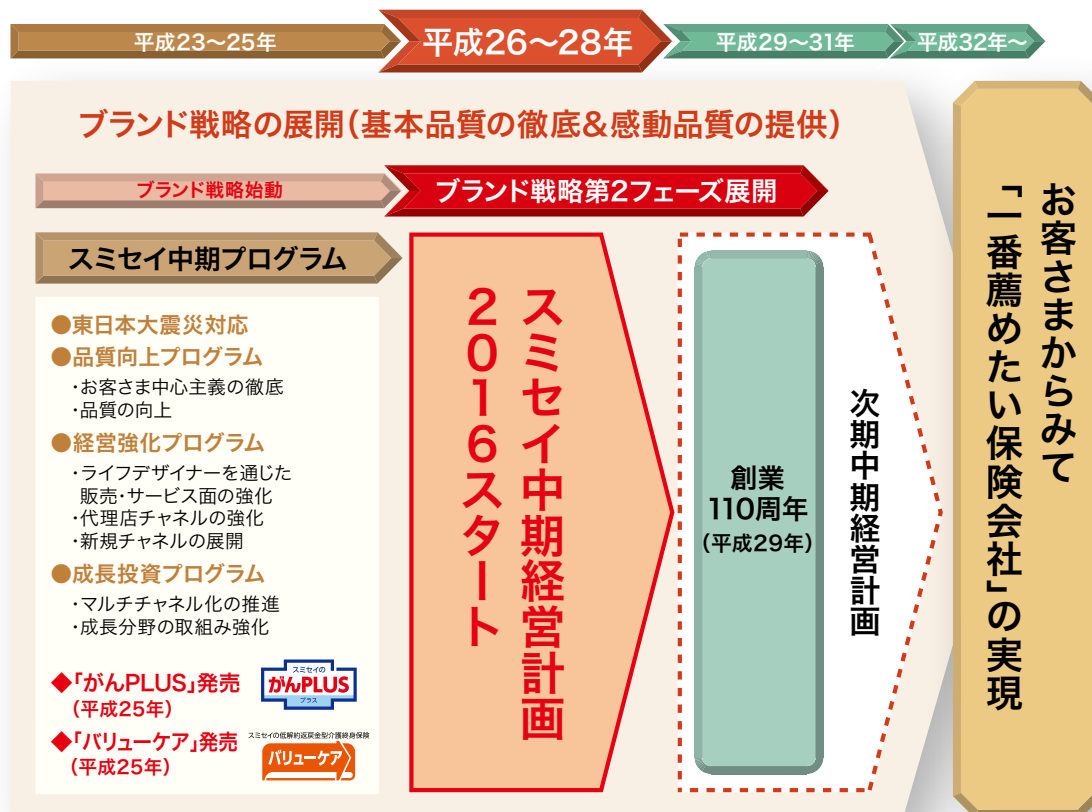
### 「スミセイ中期経営計画2016」の概要

平成26年4月より、お客さまからみて「一番薦めたい保険会社」の実現を目指して、3ヵ年計画の「スミセイ中期経営計画2016 ～ブランドの進化と新たな成長路線を確立する3ヵ年計画～」をスタートしました。

お客さまサービスの充実や経営全般にわたる品質の維

持・向上を通じて「お客さまにとっての価値向上」を図りながら、経営資源をライフデザイナー（営業職員）、金融機関等代理店・保険ショップ、海外事業といった成長・規模拡大に資する分野に振り向けていくことで、住友生命グループ全体で成長路線を確固たるものとしてまいります。

### 中期経営計画の位置づけ



### 「スミセイ中期経営計画2016」の各枠組みについて

#### 1. ブランド戦略

平成23年度からスタートさせたブランド戦略について、平成26年度から新たに第2フェーズと位置づけ、更なる進化を図ってまいります。とりわけ、ブランドビジョン実現に向けた「行動」の促進や若年層を中心とした「現代的な消費感覚」に適應する新しいコミュニケーション戦略等に取り組んでまいります。

#### 2. お客さまにとっての価値向上

ご加入からお支払いにいたるまで、販売・サービスにおける「基本品質」を徹底するとともに、先進のコンサルティングとサービスを通じ、一歩先行く「感動品質」のお客さま対応の実現に向けて取り組みます。これにより、お客さま満足度の向上を図り、お客さまにとっての価値向上を図ってまいります。

### 3. 成長戦略

#### a. マルチチャネル

##### (1) ライフデザイナー(営業職員)

優秀人材の採用と育成を強化しつつ、先進の商品の開発・提供、若年層のお客さまへのアプローチ強化、先進のコンサルティングとサービスの提供等を通じ、販売・サービス体制の強化を図ってまいります。

##### (2) 金融機関等代理店・保険ショップ

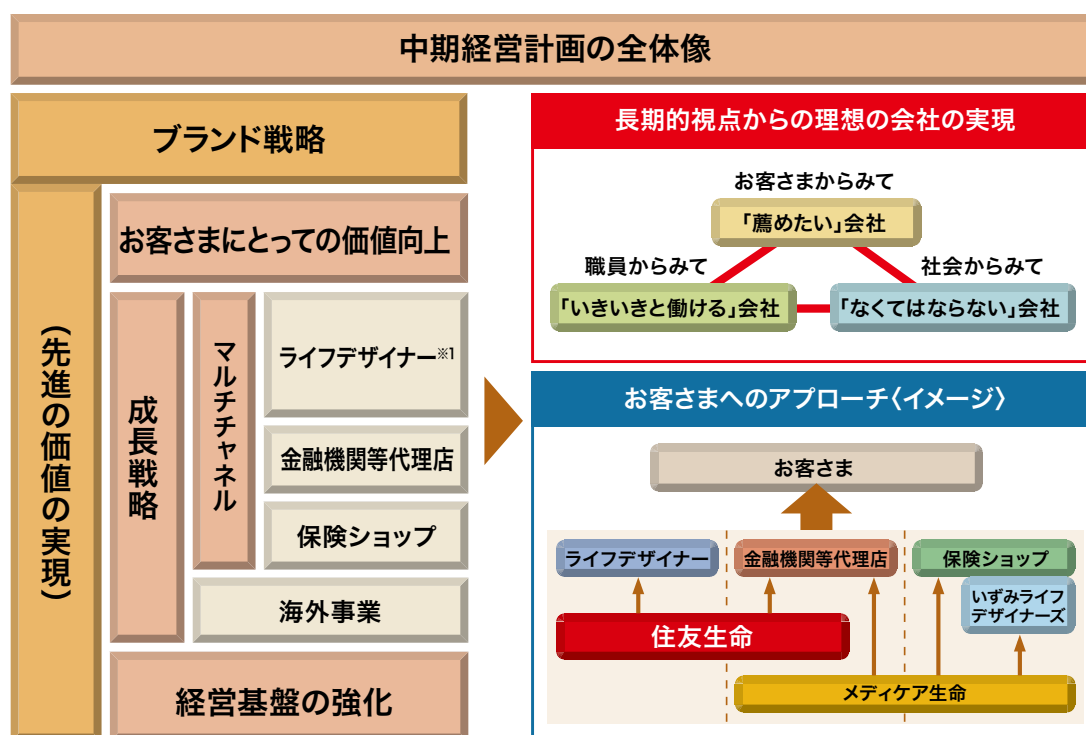
業界最大規模の広範な販売ネットワークや保険ショップを通じて、さらに多くのお客さまにアプローチし、当社商品および子会社であるメディケア生命の商品の販売を推進してまいります。

#### b. 海外事業

経済発展が見込まれるアジアを中心に海外事業展開を行うことで、中長期的に当社グループの収益基盤の多様化、企業価値の持続的成長を実現します。また、商品・システムなどの技術支援を行い、投資先の業績および企業価値の向上を図ります。

### 4. 経営基盤の強化

成長戦略を着実に実行していくことで収益基盤の強化を実現するとともに、統合的リスク管理の高度化等によって財務健全性の一層の向上に努めてまいります。また、成長戦略等を支える人財の育成に取り組んでまいります。



※1 スミセイライフデザイナー。約3万名の当社の営業職員

### 計数目標

目標項目	平成25年度末	中期経営計画目標(平成28年度末)
企業価値(EV)	3兆1,466億円	4兆200億円(3ヵ年 ROEV <sup>※2</sup> + 28%)
保有契約年換算保険料 <sup>※1</sup>	2兆1,969億円	2兆2,584億円(3ヵ年増加率 + 2.8%)
うち生前給付保障 + 医療保障等 <sup>※1</sup>	5,167億円	5,550億円(3ヵ年増加率 + 7.4%)

※1 住友生命とメディケア生命の合算 ※2 Return on EVの略。EV(エンベディッド・バリュー)の増加率を表します。

当社は、住友生命およびグループ各社の役職員一人ひとりが経営方針を行動レベルで実践していくための行動規範として、「住友生命グループ行動憲章」を定めています。

## 住友生命グループ行動憲章

私たち住友生命グループ(住友生命およびその子会社)は、保険事業およびその関連事業の健全な運営と発展を通じて豊かで明るい長寿社会の実現に貢献します。

この理念のもと、住友生命グループ各社および役職員が高い倫理観を持って実践していく指針として「住友生命グループ行動憲章」を定めてこれを遵守し、お客さまや社会から最も信頼・支持され、持続的・安定的に成長する会社を目指します。

### 1. 基本姿勢

- a. お客さまからの信頼をあらゆる活動の起点とし、保険事業およびその関連事業の健全な運営を通じて、一人ひとりに最適なサービスを提供します。また、保険契約の内容や重要事項について正確で分かりやすい説明を行います。
- b. 代理店や取引先などのビジネスパートナーの信頼・支持を得て、ともに社会的責任を果たします。
- c. 従業員一人ひとりが誇りと自信をもっていきいきと働き続けられる会社づくりに取り組み、自由闊達でチャレンジ意欲にあふれる組織風土を大切にします。
- d. 社会の一員としての役割と責任を認識し、健康で心豊かな社会づくりと地域社会・国際社会の発展に貢献します。
- e. 健康な暮らしを支えるため、事業活動において常に地球環境への影響に配慮し、その保護に積極的に取り組みます。

### 2. 経営の健全性・透明性

常に社会環境の変化を踏まえながら、お客さまの声をはじめとする社内外からのご意見・ご要望を事業活動に積極的に反映するとともに、企業情報を適切に開示して、経営の健全性および透明性の向上に努めます。

### 3. コンプライアンスおよびリスク管理

- a. 法令や社内規定を遵守し、社会規範も踏まえた公正かつ誠実な事業活動を遂行します。
- b. 法令や社内規定に違反する行為が行われたこと、または行われようとしていることを知った場合は、所属長もしくは本社の担当部門または本社の通報窓口へ報告します。
- c. リスクに対する感度を高め、その発見および未然防止ならびに適切な対応に努めます。

### 4. 情報の厳正管理

業務上知り得たお客さま情報ははじめとする重要情報は、業務遂行に必要かつ定められた目的の範囲内で適切に取り扱い、退職後も含め、社外に漏洩しないよう厳正に管理します。

### 5. 利益相反による弊害防止

住友生命グループとお客さまの間、またお客さま同士の間などの利益相反によって、お客さまの利益が不当に害されることがないように、努めます。また、住友生命グループの役職員として、自己または第三者の利益のために、お客さまおよび住友生命グループに損害を与える行為や信用を損なうような行為は行いません。

### 6. 人権の尊重・良好な職場環境の確保

人権を尊重し、不当な差別は行いません。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど、職場環境を悪化させるような行為は行いません。なお、職場でこうした行為が行われていることを知った場合は、迅速かつ適切に対処します。

### 7. 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固たる態度で組織的に対応することにより、同勢力との関係を遮断し排除します。

### 8. 教育・研鑽

より高度で適切なサービスや情報を積極的に提供できるよう、教育・研鑽により知識およびマナーの向上に努めます。

### 9. 健全な社会生活

公共性の高い事業に携わっていることを自覚し、健全な社会生活を維持するよう努めます。また、住友生命グループの信用を損なうような行為は厳につつしみます。

# 平成25年度の業績

安定した収益力と十分な健全性によって、  
さらなる信頼の獲得を目指します。

- 12 ご契約の概況
- 13 収益の状況
- 15 ストック・健全性の状況
- 18 資産運用の状況(一般勘定)

## 平成25年度決算の概況

<直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標>

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	4,026,050	3,647,344	3,338,428	4,138,150	3,431,588
経常利益	155,786	155,321	204,057	228,316	243,684
基礎利益	386,817	265,230	331,819	426,184	398,215
当期純剰余	108,616	110,322	109,956	113,222	128,960
基金の総額(注1)	369,000	439,000	539,000	639,000	639,000
総資産	23,018,316	23,736,871	23,963,043	26,464,107	26,477,337
うち特別勘定資産	3,276,905	3,087,203	3,010,983	3,078,182	2,732,872
責任準備金残高	20,369,636	21,147,790	21,686,794	22,914,837	23,215,973
貸付金残高	3,443,887	3,171,361	2,887,447	2,663,423	2,465,539
有価証券残高	17,116,912	18,068,631	18,843,387	21,615,840	22,034,382
ソルベンシー・マージン比率(注2)	955.1%	1,002.2% (636.5%)	708.6%	832.8%	888.2%
剰余金処分対象額に占める 社員配当準備金等の積立割合(注3)	99.9%	97.0%	100.1%	99.8%	99.8%
従業員数	45,281名	42,366名	42,953名	42,098名	42,109名
社員数(契約者数)(注4)	7,155,151名	7,046,316名	6,931,576名	6,850,286名	6,762,239名
保有契約高(注5)	162,918,990	154,988,290	148,549,597	143,412,390	138,268,742
個人保険	116,114,618	109,125,950	102,731,692	97,487,676	92,969,607
個人年金保険	13,320,273	13,298,245	13,446,916	13,618,171	13,408,868
団体保険	33,484,098	32,564,094	32,370,988	32,306,542	31,890,267
団体年金保険保有契約高(注6)	2,528,329	2,430,296	2,463,043	2,624,801	2,657,738

(注1) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。

(注2) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、平成21～22年度、平成23～25年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度の( )は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(注3) 剰余金処分対象額に占める社員配当準備金等の積立割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です。

(注4) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)。

(注5) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払い開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(注6) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

# ご契約の概況

## 個人マーケット分野の状況(個人保険+個人年金保険)

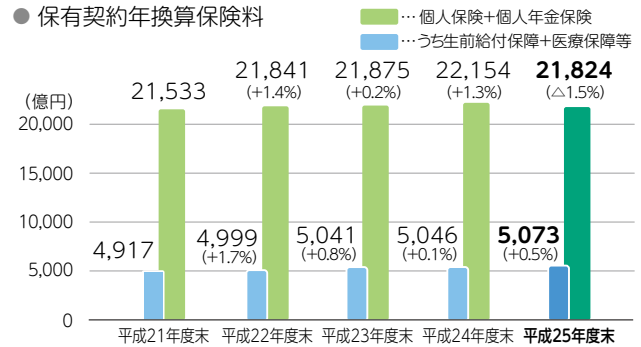
▶ P.164

### ■保有契約年換算保険料

2兆1,824億円

平成25年度末の個人保険+個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、2兆1,824億円(前年度末比1.5%の減少)となりました。

なお、生前給付保障+医療保障等は、5,073億円(前年度末比0.5%の増加)と着実に増加しております。



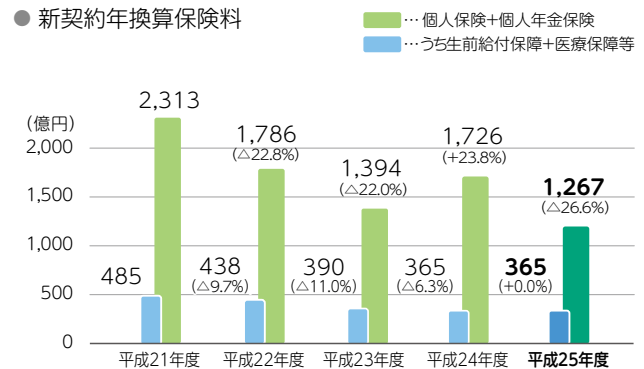
▶ P.164

### ■新契約(新契約+転換純増)年換算保険料

1,267億円

平成25年度の個人保険+個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、貯蓄性商品の前年の販売実績が高水準であった影響等により1,267億円(前年度比26.6%の減少)となりました。

うち、生前給付保障+医療保障等は、365億円(前年度比0.0%の増加)となりました。



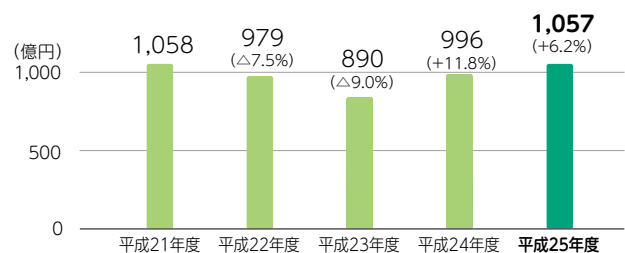
### ■解約+失効契約年換算保険料

1,057億円

平成25年度の解約+失効契約年換算保険料は、1,057億円(前年度比6.2%の増加)となりました。

金融機関を通じて過去に販売した変額年金保険において、金融市場の好転に伴い、積立金の増加したご契約で解約が増加したこと等によるものです。

### ●解約+失効契約年換算保険料



## お役に立った保険金・給付金

▶ P.154

523万件 1兆4,210億円

平成25年度にお支払いした保険金・給付金等は右図に記載のとおりです。

### ●お役に立った保険金・給付金

保険金・年金・給付金支払実績・・・523万件 1兆4,210億円



# 収益の状況

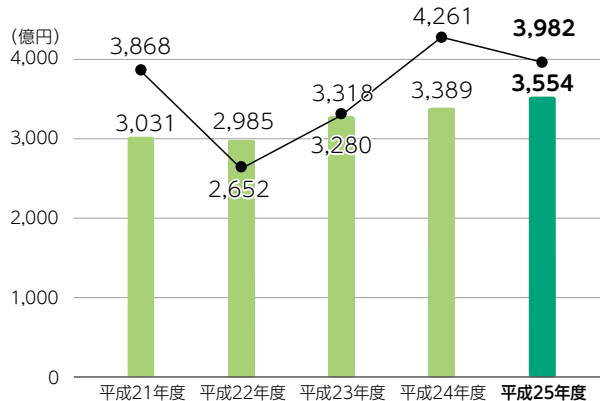
## 基礎利益

▶ P.124

# 3,982億円

平成25年度の基礎利益は3,982億円となりました。前年度比減少となったのは、変額年金保険について、年度末時点の相場が満期まで継続したとしても将来の年金を確実に支払うことができるよう、法令の定めに基づき積み立てていた標準責任準備金の戻入額(427億円)が、前年の戻入額(872億円)より減少したこと等によるものです。この影響を除いた実質的な収益水準は、グラフのとおり堅調に推移しています。

### ● 基礎利益等の推移



※折線グラフは基礎利益を表しています。

※棒グラフは、変額年金保険に係る標準責任準備金の繰入額・戻入額を除いた実質的な収益水準を表しています。

### ● 経常利益等の状況(基礎利益の状況)

(単位:億円)

区 分	平成24年度	平成25年度
基礎利益(A)	4,261	3,982
うち保険料等収入	31,447	25,042
利息及び配当金等収入	5,106	5,448
うち保険金等支払金	19,401	22,135
変額年金保険に係る標準責任準備金繰入(△は戻入)	△872	△427
事業費	3,624	3,363
キャピタル損益(B)	△1,607	△1,123
臨時損益(C)	△371	△421
経常利益(D=A+B+C)	2,283	2,436
特別利益(E)	131	92
特別損失	△962	△857
税引前当期純剰余	1,452	1,672
法人税及び住民税(F)	644	659
法人税等調整額	△324	△276
当期純剰余(G=D+E-F)	1,132	1,289

### (ご参考)基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

区 分	平成24年度	平成25年度
基礎利益	4,261	3,982
保険関係差益	4,768	4,139
うち死差益	3,447	3,344
うち費差益	806	820
逆ざや額	△507	△157

## 経常利益

▶ P.124

# 2,436億円

基礎利益(A)にキャピタル損益(B)、臨時損益(C)を加えた経常利益(D)は2,436億円となりました。

## 当期純剰余

▶ P.108

# 1,289億円

経常利益(D)に、特別利益・特別損失(E)を加え、法人税及び住民税・法人税等調整額(F)を控除した当期純剰余(G)は1,289億円となりました。

### ■ 住友生命とメディケア生命の実績

主要項目については、子会社のメディケア生命保険株式会社との合算値を開示しております。

区 分	平成24年度	平成25年度
保有契約年換算保険料	22,258	21,969
新契約年換算保険料	1,788	1,310
解約+失効契約年換算保険料	997	1,060
基礎利益	4,207	3,939
(変額年金保険に係る標準責任準備金の影響を除いた基礎利益)	(3,335)	(3,512)

## 逆ざやへの対応

平成25年度の逆ざやは157億円(前年度比350億円改善)ですが、当社はこの逆ざやを埋め合わせた上で、3,982億円の基礎利益を確保しております。

なお、「逆ざや」や「長寿化の進展」に対応し、健全性の一層の向上を図る観点から、平成18年度決算より、毎年

新たに年金支払いを開始する個人年金保険契約については、原則として、年金開始時点での標準基礎率\*を適用し、責任準備金を積み増すこととしております。この積み増しには、平均予定利率を低下させ、逆ざやを改善させる効果があります。

\* 平成8年大蔵省告示第48号に定める予定死亡率・予定利率

### ● 逆ざや額の算出方法

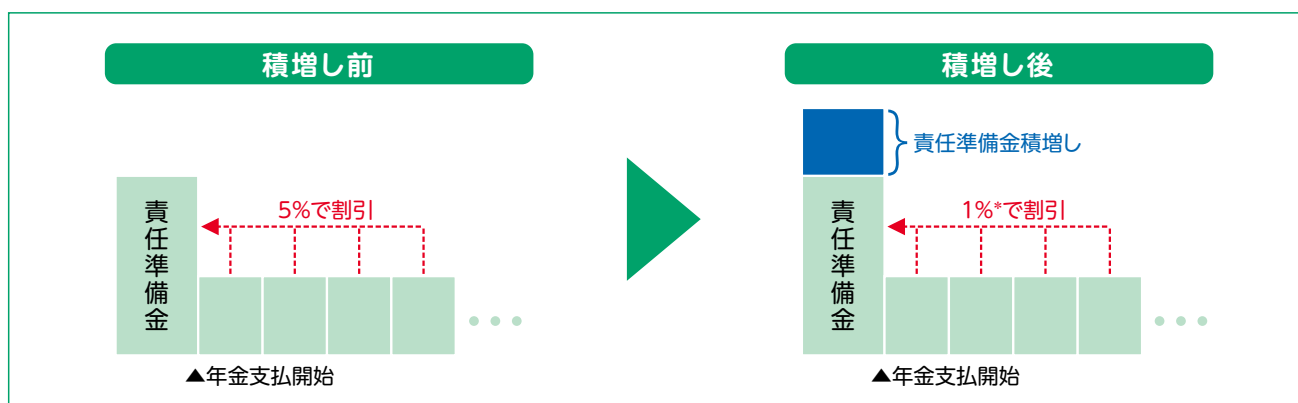
$$\text{逆ざや額} = \left( \text{基礎利益上の運用収支等利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

157億円                      2.58%                      2.66%                      19兆6,486億円

\*1                      \*2                      \*3

- \*1. 基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回り
- \*2. 予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回り
- \*3. 危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の方式で算出  
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

### ● 個人年金保険契約での責任準備金積み増しのイメージ図(予定利率5%の契約のケース)



\*年金開始時点の標準利率(平成8年大蔵省告示第48号に定める予定利率)  
平成24年度以前に年金開始した契約については、1.5%を適用しています。

## 平成25年度決算に基づく社員配当金について

▶ P.101

ご契約者さまへの社員配当金については、単年度および将来の収益状況や内部留保の水準等を踏まえ安定的に還元を行うこと、内部留保によるリスク対応力強化とご契約者さまへの還元の充実についてのバランスをとること等を

基本的な考え方としています。

この考え方に基づき、平成25年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりとしています。

### 1. 個人保険、個人年金保険

- 主力商品の一部特約等の長期継続配当率について増配としました。
- その他の配当率については据置きとしました。

### 2. 団体保険

- 配当率は据置きとしました。

### 3. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険および確定給付企業年金保険(02)等>

- 配当率は、予定利率0.75%または1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.30%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

- 配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.23%としました。

(注)新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

# ストック・健全性の状況

## ソルベンシー・マージン比率の状況

▶ P.143

平成25年度末のソルベンシー・マージン比率は888.2%と引き続き健全とされる200%を十分に上回りました。

888.2%

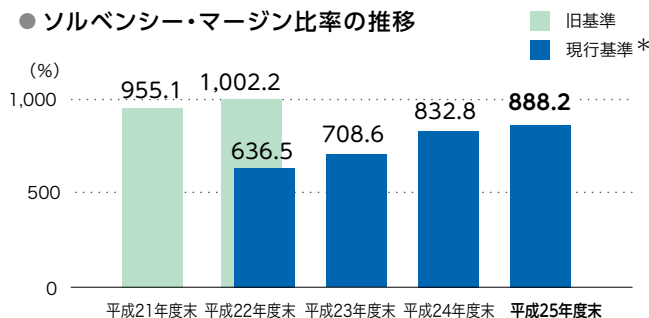
### 【ご参考】実質資産負債差額の状況

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標として実質資産負債差額があります。当社の場合、実質資産負債差額は、3兆8,619億円と十分な水準を確保しています。

※ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとりえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

(注)ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。「早期是正措置」は、監督当局がソルベンシー・マージン比率等を用いて必要な措置命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していくことを目的としたものです。

### ● ソルベンシー・マージン比率の推移



\* 法令改正に伴い、平成23年度末からリスクをより厳格に見積もった基準が適用されております（平成22年度末の現行基準は、当該変更を適用した場合の数値）。

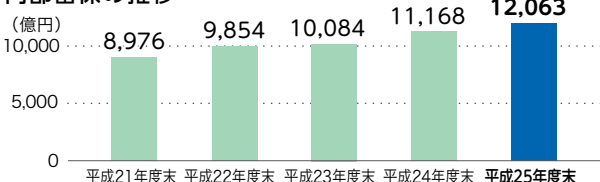
区分	ソルベンシー・マージン比率	命令内容
非対象区分	200%以上	なし
第1区分	100%以上 200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求め及びその実行の命令
第2区分	0%以上 100%未満	次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ① 保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出及びその実行 ② 配当の禁止またはその額の抑制 ③ 新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更等
第3区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

## 内部留保

平成25年度末においては、内部留保を895億円積み増し、残高は1兆2,063億円となりました。

1兆2,063億円

### ● 内部留保の推移



### ● 内部留保の状況

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比
内部留保	11,168	12,063	895
(負債の部)			
危険準備金	2,837	3,013	176
価格変動準備金	2,065	2,314	249
(純資産の部)			
価格変動積立金	1,650	1,650	-
基金償却準備金 + 基金償却積立金	4,616	5,086	470

※純資産の部は剰余金処分後の金額を表示しています。

## 格付の状況

当社では、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、財務の健全性等を客観的に判断いただく材料の一

つとして、格付会社から格付を取得しております。今後も格付の維持・更なる向上を目指してまいります。

### ● 格付取得状況 (平成26年6月末現在)

格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)	ムーディーズ (Moody's)	フィッチ・レーティングス (Fitch)	スタンダード&プアーズ (S&P)
保険金 支払能力格付 <b>A+</b> <b>【Aの定義】</b> 保険金支払能力が高く、部分的に優れた要素がある。	保険金 支払能力格付 <b>A+</b> <b>【Aの定義】</b> 債務履行の確実性は高い。	保険 財務格付 <b>A2</b> <b>【Aの定義】</b> 中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。	保険会社 財務格付 <b>A+</b> <b>【Aの定義】</b> 支払能力が高い。支払の中断・停止の可能性は低く、保険契約者債務やその他の契約債務を遅滞なく履行する能力は高い。しかし、事業環境・経済環境の変化によって受ける影響は、上位格付の場合よりも大きく得る。	保険 財務力格付 <b>A</b> <b>【Aの定義】</b> 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付は独立した第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払に関する確実性をアルファベットと記号などで表したものです。会社の財務・収支情報、営業・経営戦略などさまざまな情報に基づき決定されます。なお、格付は格付会社の意見であり、保険金の支払などについて格付会社が保証するものではありません。

※格付は経済環境等の変化により、将来変化する可能性があります。

※上記格付の定義は各格付会社が公表しているものです。

※同一等級内での相対的な位置付けを示すため、格付の後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります（ムーディーズは格付に、「1」「2」「3」という数字記号を付加しています。「1」が最上位、「3」が最下位を示します）。

## 基金の総額

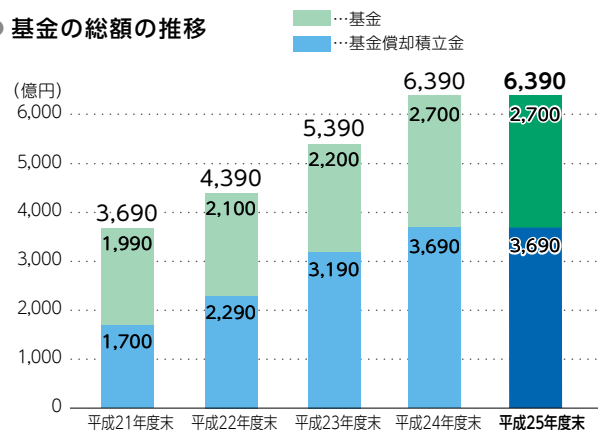
▶ P.153

6,390億円

当社は財産的基礎の一層の充実を図るため、これまで継続的に基金を募集してまいりました。平成25年度末現在の基金の総額（基金＋基金償却積立金）は6,390億円となっています。

また、将来の基金償却に備えて、当社は毎年の剰余金処分等P.153に掲載のように基金償却準備金を計画的に積み立て、基金償却時に基金償却積立金に振り替えるようにしています。

### ● 基金の総額の推移



## 責任準備金

▶ P.149

23兆2,159億円

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、それ以外の契約については平準純保険料式の責任準備金を積み立てており、その額は平成25年度末で23兆2,159億円（前年度末比1.3%増）となりました。なお、健全性の一層の向上を図る観点から、平成18年度から新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備金を追加して積み立てております。

## 総資産

▶ P.106

26兆4,773億円

平成25年度末の総資産は、当年度中に132億円増加し、26兆4,773億円となりました。

## 有価証券残高（一般勘定）

▶ P.133

19兆5,075億円

有価証券投資については、公社債等の円金利資産を中心とする資産運用を行う中で、日本国債と比較して金利が高く、資産運用収益の向上が期待できる外国債券等に取り組みました。

### ● 有価証券残高の内訳（一般勘定）

（単位：億円、%）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	比 率	金 額	比 率
公社債	119,304	63.6	125,268	64.2
株式	10,386	5.5	12,186	6.2
外国証券	57,484	30.6	57,291	29.4
公社債	51,613	27.5	51,912	26.6
うち外貨建	35,284	18.8	37,091	19.0
株式等	5,870	3.1	5,378	2.8
その他の証券	385	0.2	329	0.2
合計	187,559	100.0	195,075	100.0

## 不良債権の状況

▶ P.141

平成25年度においても、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当を進めた結果、リスク管理債権は絶対額・貸付金残高に対する比率ともに引き続き極めて低い水準となっております。

### ● リスク管理債権の状況

（単位：億円）

区 分	平成24年度末	平成25年度末	前年度末比
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	14	11	△3
3カ月以上延滞債権額	0	0	△0
貸付条件緩和債権額	2	2	△0
合計	17	14	△3
（貸付残高に対する比率）	(0.07%)	(0.06%)	

## エンベディッド・バリュー

平成25年度末の住友生命グループ(住友生命およびメディケア生命)のエンベディッド・バリューは、平成24年度末から4,844億円増加し、3兆1,466億円となりました。

# 3兆1,466億円

〔住友生命(単体)のエンベディッド・バリュー  
3兆1,198億円〕

### エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約締結時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行います。このような期間損益構造によって、販売業績が好調だった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易であるとは言えません。一方、エンベディッド・バリューは過去の収益の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる指標の一つと考えております。

なお、当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムが制定したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)原則に準拠したEEVです。

修正純資産	計算基準日における純資産価値を表す尺度であり、保有している資産・負債を時価評価し純資産を計算した上で、負債のうち内部留保的性格をもつ項目(危険準備金、価格変動準備金など)を加える調整などを行い計算されます。
-------	---

### 主要な前提条件

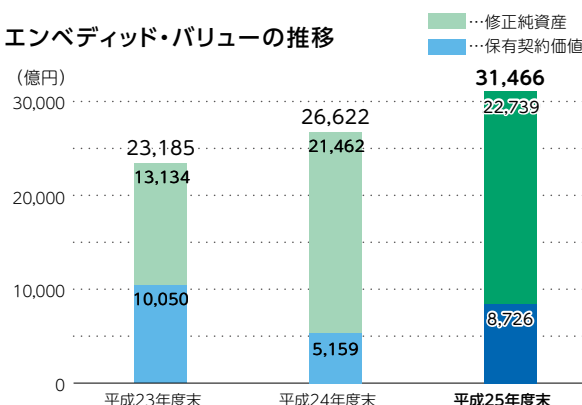
エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は以下のとおりです。

経済前提	確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして評価日時点の国債利回りを使用しております。
非経済前提	保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案した前提を用いて予測しております。

### 独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、計算方法および計算前提がEEV原則に準拠したものである旨の意見書を受領しております。

### ● エンベディッド・バリューの推移



### ● 平成25年度末の住友生命グループのEEVと新契約価値 (単位: 億円)

平成25年度末	
EEV	31,466
修正純資産	22,739
保有契約価値	8,726
平成25年度	
新契約価値	1,664

- (※1) 平成24年度末以降の住友生命グループのEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命のEEVのうち住友生命の出資比率に基づく持ち分を加え、住友生命が保有するメディケア生命の株式の簿価を控除することにより算出しております。
- (※2) メディケア生命に対する住友生命の出資比率は、平成24年度末時点で80%、平成25年度末時点で90.9%です。
- (※3) 住友生命が保有するメディケア生命の株式の簿価は、平成24年度末時点で200億円、平成25年度末で500億円です。
- (※4) メディケア生命については、平成24年度末よりEEVの計算を開始しております。平成23年度末の住友生命グループのEEV算出においては、EEVを使わずに住友生命の保有するメディケア生命の株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めております。平成24年度末以降においては、メディケア生命のEEVに住友生命グループのEEVに含めております。
- (※5) 平成25年度の新契約価値にはメディケア生命の新契約価値が含まれます。

保有契約価値	保有契約から将来生じる収益を、計算基準日における現在価値に換算したものです。
新契約価値	当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。

### 前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合の住友生命グループのエンベディッド・バリューへの影響額は以下のとおりです。

前提条件		EEV	変化額
平成25年度末EEV		31,466	—
感応度 1	: リスク・フリー・レート50bp上昇	34,115	2,648
感応度 2	: リスク・フリー・レート50bp低下	28,310	△3,156
感応度 3	: 株式・不動産価値10%下落	30,214	△1,252
感応度 4	: 事業費率(維持費)10%減少	32,309	843
感応度 5	: 解約失効率10%減少	33,003	1,536
感応度 6	: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	33,508	2,041
感応度 7	: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	31,435	△31
感応度 8	: 必要資本を法定最低水準に変更	31,768	301
感応度 9	: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	31,404	△62
感応度 10	: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	31,062	△403

# 資産運用の状況（一般勘定）

## 運用環境

平成25年度の日本経済は、企業業績が改善するなか、個人消費の増加や設備投資の持ち直しがみられるなど国内需要が底堅く推移し、緩やかに回復しました。また、年度末にかけては平成26年4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要もみられました。

### 国内市場

#### 国内金利

国内金利（新発10年国債利回り）は上昇しました。4月に日銀が量的・質的金融緩和を発表したことを受けて、一時0.315%と過去最低水準を更新しましたが、5月には金融機関による債券残高圧縮の動きや、米国量的金融緩和の縮小観測などから0.9%を超える水準まで急上昇しました。その後は日銀の国債買入効果が浸透したことや、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから低下基調となり、0.640%で年度末を迎えました。

新発10年国債利回り	
平成25年3月末	0.560%
》》平成26年3月末	0.640%

#### 国内株式

国内株式（日経平均株価）は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じる局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和や円安進行による輸出企業の業績改善期待などを受けて、16,000円を超える水準まで上昇しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念が高まったことや、ウクライナの政情不安などから下落し、14,000円台後半で年度末を迎えました。

日経平均	
平成25年3月末	12,397.91円
》》平成26年3月末	14,827.83円
TOPIX	
平成25年3月末	1034.71ポイント
》》平成26年3月末	1202.89ポイント

### 海外市場

#### 米国金利

米国金利（10年国債利回り）は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測や好調な経済指標などを受けて上昇しました。年明け以降は、新興国や米国景気の先行き不透明感などから低下し、2.718%で年度末を迎えました。

米国10年国債利回り	
平成25年3月末	1.849%
》》平成26年3月末	2.718%

### 外国為替市場

為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。ドル円は、年内は日銀の量的・質的金融緩和や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進行しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから円高となり、102円台後半で年度末を迎えました。ユーロ円については、日銀の量的・質的金融緩和や、ユーロ圏経済に回復の兆しがみられ始めたことなどを受けて円安が進行し、141円台半ばで年度末を迎えました。

ドル/円	
平成25年3月末	94.05円
》》平成26年3月末	102.92円
ユーロ/円	
平成25年3月末	120.73円
》》平成26年3月末	141.65円

## 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時でも確実に保険金等をお支払いできる態勢の構築を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

## 運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とする資産運用を行う中で、日本国債と比較して金利が高く、資産運用収益の向上が期待できる外国債券や国内企業向け貸付などに取り組みました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定した収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券に投資を行い、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

# 住友生命のCSR

保険事業の健全な運営とその発展を通じて、  
豊かで明るい長寿社会の実現に  
貢献してまいります。

20	特集
26	お客さま満足の向上
46	ビジネスパートナーとの共生
48	従業員の働きがい
50	豊かな社会づくり
54	地球環境の保護

# がんを知り、がんに備え 豊かで明るい長寿社会へ

現在日本では、2人に1人は一生のうち何らかのがんにかかると言われ、がんの患者数は年々増加しています。当社は「あなたの未来を強くする」というブランドメッセージのもと、がんの不安からお客さまを守るため、進歩するがん治療を切れ目なくカバーする商品の提供に加え、がんについて正しく知っていただくための情報提供と啓発活動を通じて、健康な人生・豊かで明るい長寿社会の実現に貢献していきます。



## がんの不安からお客さまを守るための取組み

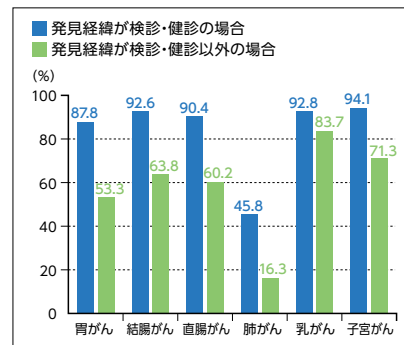
がんは早期発見や早期治療ができれば、治癒する可能性が高くなる疾患で、生存率も高まります。早期発見にはがん検診が重要な役割を果たしますが、日本のがん検診の受診率は20～30%と低く、国のがん対策推進基本計画において受診率を50%にまで高めることが目標とされています。

がんの治療方法は進化し続けており、従来は入院を伴う治療が一般的でしたが、副作用の少ない抗がん剤の登場により、外来での抗がん剤治療が増えています。がんの痛みを和らげる疼痛緩和ケアも、生活の質を重視する観点から、がんの治療と並行し

て行われるようになりました。こうしたがんを取り巻く環境の変化にあわせて、当社では、これまでのがん給付関連商品に加え、がん保障特約「がんPLUS」によって、早期がんから進行がんまで、さまざまな治療を切れ目なくカバーできる商品を提供し、お客さまが安心して治療を受けられるよう、経済面での保障を行っています。

こうした本業での取組みに加え、がんへの不安を解消し、がんに備えていただくためには、正しい情報を知っていただくことが大切と考え、がんの情報提供や啓発活動にも力を入れています。以下に、当社の取組みをご紹介します。

■検診・健診とそれ以外で発見されたがんの5年生存率



公益財団法人がん研究振興財団「がんの統計'05」

## がんの正しい情報をお伝えする啓発冊子「知っておきたいがんのこと」

当社は、がんについての正しい情報を提供するため、独立行政法人国立がん研究センター監修による啓発冊子「知っておきたいがんのこと」をこれまでに77万冊発行いたしました。がんの基礎知識や治療内容・費用、相談窓口、患者の声など幅広い情報を掲載しています。本冊子は、日本全国にある支社・支部のネットワークを活かし、営業職員を通じて、お客さまに配布しています。

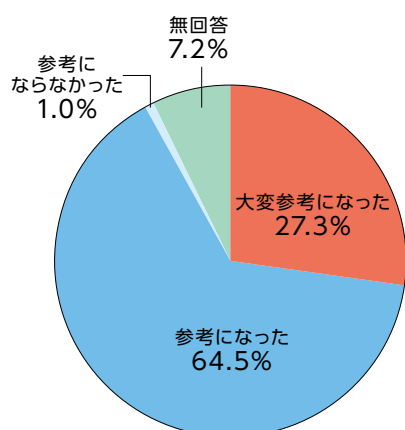
お客さまへのアンケート調査では、多くの方から本冊子が「参考になった」という回

答があり、「今までがん検診を受けたことがなかったが、早期発見するために受けようと思った」などの声をいただきました。さらに、冊子で取り上げてほしい内容として、「臓器ごとの治療方法」や「患者体験をもっと知りたい」などのご要望があったことから、部位別の治療内容や新たな体験談を盛り込み、読みやすさを高めた改訂版を平成26年6月に発行しました。

今後もより多くの皆さまにがんについて正しく理解をしていただけるよう、お客さまの声に耳を傾け、情報提供していきます。



## 「知っておきたいがんのこと」は参考になりましたか？



\*調査方法: 当社営業職員を通じたアンケート調査  
 \*調査期間: 平成25年10月～平成25年12月  
 \*有効回答数 (n=): 1,114

## お客様の声

- ・早期発見できれば生存率が高いと知ったので、定期的に健康診断とがん検診を受けようと思います(40代女性)
- ・緩和ケアについて参考になった(60代男性)
- ・体験談を読んで「もし自分だったら…」と考えさせられました(30代女性)
- ・質の高い治療を受けることのできる病院が知りたい(50代女性)
- ・乳がんの検診や手術について知りたい(20代女性)
- ・先進医療について取り上げてほしい(50代男性)

## 営業職員の声



北九州支社 田川南支部 所長  
松岡朋子

この「知っておきたいがんのこと」は中高齢の方から、病気には関心の薄い若い方まで幅広くお届けすることを心がけています。この「知っておきたいがんのこと」を読んでいただくことによって、がんの予防方法や治療方法について知っていただき、がんに対して前向きに考えていただくきっかけになればと思っています。

今後も最新の情報を提供し、少しでも皆さまのお役に立てるよう、たくさんの方へお届けしていきます。

## その他のがん啓発活動

啓発冊子「知っておきたいがんのこと」に加えて、ホームページにおいて「がんに関するQ&A形式動画」や、健康に役立つ情報を掲載したポータルサイト「健康応援Navi」を設け、広く皆さまへの情報提供に努めています。また、乳がんセミナーや粒子線セミナーを全国各地で開催しています。加えて、公益財団法人日本対がん協会が

健康応援Navi  
[http://www.sumitomolife.co.jp/about/health\\_navi/](http://www.sumitomolife.co.jp/about/health_navi/)  
 がんに関するQ&A形式動画  
<http://www.sumitomolife.co.jp/lineup/movie/>

主催する、がん征圧を目指したチャリティウォークイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」を支援しています。

啓発活動の他にも「がん患者とご家族の心をケア」を目的に特定非営利活動法人がんサポートコミュニティーを支援しています。



リレー・フォー・ライフ・ジャパン

## <VOICE>



国立がん研究センター がん対策情報センター  
センター長  
若尾文彦氏

国立がん研究センターでは、webサイト「がん情報サービス(ganjoho.jp)」やがんの啓発冊子などを通して、がん患者さんやご家族、国民の方々へ正しいがん情報を届けることを目指しています。しかし、私どもだけでは、なかなか病院の外にまで、十分に情報を届けることはできません。そこで、平成25年3月、住友生命と「がん情報の普及啓発に向けた包括的連携に関する協定」を締結し、情報冊子「知っておきたいがんのこと」「がんに関するQ&A形式動画」などを共同で製作し、住友生命の営業職員の方によって、全国の幅広い年齢層の方々に届けていただいております。

がんにかかっていない方に正しいがん情報を伝え、がんを自分事としてとらえていただき、予防を心掛ける、がんと診断されてもあわてないで適切に対応する、そのような行動に繋げることができれば、良いと考えております。

## 女性がいきいきと 働き続けることのできる職場

当社ではこれまで多くの女性が活躍し、会社の成長を担ってきました。これからも女性が長くいきいきと働くことのできる環境づくりに注力していきます。またそのことにより、豊富な知識と経験を社内へ蓄積させ、お客さま視点の商品やサービスを提供し、お客さまの未来を強くすることのできる会社を目指していきます。

### 住友生命では誰もが 活躍できる場があります。

「私は営業職には向いていないと思っていたのですが、住友生命の営業職員の方に熱心に誘われ入社を決めました」そう話す吉岡は、入社後、充実した研修を通じて保険のことを知れば知るほど、世の中の人に保険の大切さを伝えなければという思いが募ったと言います。そういった真摯な気持ちでお客さまと接しているうちに信頼関係が生まれ、契約してくださるお客さまも増えました。契約実績を伸ばし、上司や部下から信頼されていた吉岡は、わずか1年で所長を任せられます。所長の役割は新しい仲間を増やし育てること。そこで心がけたのは、尊敬できる人と仕事をする。尊敬できる人を自ら誘い入れ、チームのレベルを高めていったのです。

5年目には支部長となりその後、営業部長、支社長も任せられました。「これまで、順風満帆だった訳ではなく、大きな病気で休職することもありました。『戻ってくるのを待っているから』と励ましてくれた上司の言葉は本当にありがたく、もう一度頑張るきっかけになりました。自分で何ができるか分かりませんが、自分の姿が、全国に3万人いる営業職員の旗印となれるかもしれないと思ったのです。」と振り返ります。

仕事一筋に思えますが、シングルマザーとして3人の子育てにも手を抜くことはありませんでした。「何のために働いているのかを考えたとき、私は家族のためというのが第一です。子どものことを疎かにしては意味がありません。女性が仕事をするときには、そういう失敗をしがちなのですが、大切なことを見失わないようにと部下にも伝えていきます。



限られた時間の中でいかに効率よく仕事をするかを考え、無理をしないように続けてきました。」そして、子どもたちには自分のありのままの姿を見せてきたと言います。「家族に営業成績を報告し、頑張った時も頑張れなかった時も、自分が仕事をする姿をそのまま見せていました」。

当社には女性が長く活躍してきた歴史があります。「手厚い福利厚生制度が整っていて、一職員にも活躍の機会を与えてくれる会社です。生命保険は、何十年にもわたりお客さまを守り続けるものですから、若い人たちを育て、活躍できる環境をつくり、お客さまの未来を守るためのバトンをつないでいきたいです。」と今後に向けた決意を語ります。

#### 吉岡美智子

久留米支社 支社長

昭和63年に営業職員として宮崎支社に入社。日向支部長、宮崎県北営業部長、営業人事部(本社)を経て現職。営業職員230名のサービス・業績を統括している。「私の仕事は、お客さまのもとへ何う営業職員を明るく元気にすることです」。

## 周囲の理解と助け合い

結婚を機に退職する女性がまだ多かった平成13年に、森は町田支社で初めて育児休業制度を利用しました。「制度の経験者がいなくて、手探りで進みましたが、上司や同僚の理解もありスムーズに復職することができました」。その後も活躍する森の姿を見て、出産後に復職する職員が増え、今ではそれが当たり前になっているといいます。

そして森は、次の目標へと向かいます。いつかやってみたいと考えていた業務職への職種変更です。業務職になれば、グループの運営全般を担うことになり、仕事の幅は大きく広がります。「育児をしながら責任の重い仕事ができるのか不安だった」という森ですが、「今がベストと思わず、常に効率化を考えています。書類や物の置き場所を統一することや、常にメモを残すことで仕事の共有化を徹底し、もしも自分が急に仕事を休むことになってもメンバーを信頼して任せられるようにしています。子育て中の人や介護の必要な家族がいる人など、いろいろな立場の人がいますから、お互いに助け合える雰囲気をつくるように心がけています。」と業務の効率化と共に、グループで助けあえる環境作りを行いました。そんな森がやりがいを感じるのは、グループのメンバーが目標を達成した時です。「お客さま対応の迅速化、事務レベルの向上など、各自が目標を定めています。目標を達成できたと報告してもらった時には本当にうれしく思います。」そして「今後のキャリアを考える人たちに、私のような働き方もあるんだと、選択肢の一つとして見てもらえれば」と話します。

20年間ずっと町田支社で働く森は、支社への愛情もひとしお。「私がさまざまな立場の職員をつなぐ架け橋となって、風通しが良く、絆も深い町田支社の素晴らしい伝統を受け継いでいきたい」と熱い思いを語ります。



### 森千春

町田支社 グループマネージャー

平成6年入社、一般職として町田支社に配属される。2度の育児休業を経て、平成24年、業務職に転向し現職に。現在は10名のメンバーのリーダーとして事務レベルの向上に取り組む。「『町田支社で働いてよかった』と言ってもらえることが私の喜びです」。

## ダイバーシティ推進担当の声



人事室担当室長 相川恵美

当社ではこれまでも、営業部門では営業職員を統括する支部長を始めとした管理職が多く活躍しております。一方で事務部門では結婚・出産・育児を機に退職する職員も多く、女性管理職はほとんどいない状況でした。制度の制定や女性が活躍できる環境作りを進めたことにより、女性課長相当職が16%と増えています。しかし、まだまだロールモデルが少なく、会社としてサポートが必要です。そのため、職種別のキャリアセミナーや、個別キャリアプランの作成などの取り組みを進めています。仕事と育児の両立制度として、当社は子どもが小学校卒業まで取得可能な「育児による時間短縮措置」など、職員自身の状況に応じて選択できる制度が充実しています。今後は、更に上位職に就く女性管理職の育成とともに、全職種全職員がいきいきと働き続けることのできる環境づくりを進めていきます。

## 住友生命の平成25年度 ダイバーシティ推進関連受賞一覧

当社のダイバーシティ推進の取り組みが評価され以下の賞を受賞しました。

- ・ダイバーシティ経営企業100選（経済産業省）
  - ・均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門 東京労働局長優良賞（厚生労働省）
  - ・第7回ワーク・ライフ・バランス大賞 優秀賞（公益財団法人日本生産性本部）
- ※ワーク・ライフ・バランス、キャリア形成に関しては48～49ページをご覧ください。

# 「子育て・子育て」

お客さまの人生と大切な人を守る生命保険会社として、親和性の高い社会貢献分野である「子育て・子育て」支援に取り組んでいます。子どもが本来もっている自ら育つ力(子育て)を応援すること、子育ての当事者だけでなく社会全体で子育てをすることを大切に考え、様々な視点から子育て支援事業を展開しています。



## 「未来を強くする子育てプロジェクト」

### ロールモデルとなる子育て支援活動を全国に

住友生命では、文部科学省と厚生労働省の後援を受け、「子育て支援活動の表彰」を行っています。

これは、日本各地で行われている特徴的な子育て支援活動を表彰し、その活動を支援するとともに、ロールモデルとして紹介することで、他地域へ同様な活動が広がることを目指しているものです。平成25年度は、文部科学大臣賞と厚生労働大臣賞を含む16組を表彰いたしました。これまでに表彰した子育て支援活動は65組となります。

#### 【第7回(平成25年度)未来大賞・文部科学大臣賞受賞団体】

ー 特定非営利活動法人 沖縄ハンズオンNPOー

#### 活動内容

平成21年ユネスコによって消滅危機言語に指定された琉球諸語「しまくとぅば」を次世代の子どもたちに継承するためのエジュテメント(教育・エンターテインメント)活動を行っています。具体的には子どもたちが地域の民話や神話発祥地を訪問し、それを紙芝居にまとめ、紙芝居型演劇オペレッタとして披露するなどの活動です。地域の伝統文化継承に、子どもたちからお年寄りまで集まって地域ぐるみで取り組んでいます。



#### 受賞団体の声 (代表 安慶名 達也氏)

「しまくとぅば」には、年上の人に対する敬意や感謝の気持ちをあらわす言葉が数多くあり、そうした言葉を通じて、人との接し方や礼儀を学んできました。言葉とともに沖縄の肝心(チムグクル)を学び後世に伝えていくことは、人としてあるべき生き方を受け継いでいくことでもあると思います。今回の受賞をきっかけにますます精力的に取り組んでいきたいと考えています。

### 全国の子育てひろばの支援を行っています

全国で約1,000箇所の子育てひろばが会員となっているNPO法人子育てひろば全国連絡協議会への支援を行っています。全国各地の子育てひろば運営の課題を解決するためコンサルティング事業や、人材育成のための研修等を支援しています。ひろばコンサルティング事業ではこれまでに全国80箇所の子育てひろばへ出向いて、それぞれの子育てひろばの抱える課題解決のため、より肌理細やかな支援をお届けしています。

#### ひろばコンサルティングを受けた人の声

- ・スタッフ全員が集まってお互いの考えや想いを知り仲間のことをよく知ることができた
- ・仕事をしている時不安に思うことや対応に困った時の解決方法を聞くことができた
- ・スタッフ同士のつながりの大切さを改めて感じた



### 少子高齢化社会にプラスの発想転換

NPO法人あい・ぽーとステーションが実施している「子育て・まちづくり支援プロデューサー養成事業」を支援しています。この取り組みは少子高齢化社会をプラスに発想転換したものです。現在、日本では生産年齢人口の減少等による経済成長や社会保障の持続可能性に大きな懸念がもたれていますが、定年後の団塊世代の男性の経験知とキャリアを子育ての現場や地域で生かしていただくことで従来にない新たな支援の形ができるのではないかと考えています。子育て世代を支えていただくとともに定年後の人生を地域の人々とふれあいながら豊かに過ごすきっかけとしていただきたいと思います。

#### 子育て・まちづくり支援プロデューサーの声 (武部 寛聰氏)



右端が武部氏

今まで、会社と家の往復という生活パターンであり、主な関心事といえば、仕事に関することでした。自分自身気持ちに余裕がなく、社会・地域貢献は全くしてきませんでした。しかし、心の隅には、このままでもいいのか、何かやるべきことがあるのではないかと、自分に問いかけていたように思います。退職後、この講座を知ったとき「これだ!」と思いました。

## 支援が少ない分野への当社ならではの取り組み

子育て中の人文社会科学分野の女性研究者支援として「スミセイ女性研究者奨励賞」の表彰を行い、1人あたり最大200万円(2年間)の支援をしています。平成25年度は新たに11名の女性研究者を表彰いたしました。これまでに表彰した女性研究者は71名となります。人文社会科学分野の研究者は、理工分野の研究者と比べて、目に見える成果がわかりにくい、社会的な支援が少なく、また周囲の理解が得られにくいという問題を抱えています。女性研究者の子育てと研究を取り巻く環境は、女性が働き続けるうえでの問題が濃縮されているとも言われています。研究費だけでなく、子育て関係費にも助成金を充てることができる本制度は他に類をみない取り組みです。

## 第7回スミセイ女性研究者奨励賞受賞者の声(井岡 瑞日氏)



私にとって、研究も子育ても、時に困難で孤独であり、その場にうずくまっていたことも何度もありました。けれども得られる喜びが大きいからこそ、何とかこれまで続けていくことができました。本助成を糧に、我が子の成長に心穏やかに寄り添いながら、研究を続けていきたいと思っています。

## 新たな取り組み「スミセイアフタースクールプロジェクト」

### 学童保育等支援事業の全国展開を開始

住友生命では、平成27年4月に施行予定の「子ども・子育て関連3法」により変化する全国各地の子育て環境をより良いものとするための支援をしたいという想いのもと、今後ますます大きな社会的課題となるであろう学童保育等に焦点をあて「スミセイアフタースクールプロジェクト」を開始いたしました。現在、各市町村で「学童保育の基準」「事業計画」等を検討している段階にありますが、学童保育等のソフト面の向上のため、モデルとなるプログラム(出張授業)等の提供を全国の学童保育等を対象に行っていきます(実施にあたっては特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクールへの助成により行います)。

### いのちのプログラム「心臓外科医のシゴト」

スミセイアフタースクールプログラムとして「いのち」「健康」「未来」をテーマにした全国への出張授業を行います。平成26年3月に、横浜市の小学校において、いのちのプログラム「心臓外科医のシゴト」を試験実施しました。毎日のように人の生死に関わっている心臓外科医が先生となり、医師の日々の仕事や、医師が考えていること、「命ってなに?」といった内容で授業を行いました。「心臓はどんな音がするかな」と問いかけると、子どもたちは聴診器を使って自分や友達の心臓の音を確かめ、教室のあちこちで「聞こえた!」という元気な声が響きました。手術体験で本物の手術着に着替える時には、子どもたちの期待は最高潮に達し、マスクや手袋を身に着けて、先生に教えてもらいながら真剣な表情で擬似皮膚を使った縫合を体験しました。参加した子どもたちからは、「お医者さんになるにはどうしたらいいのかわかるのか」など次々と質問が飛び出し、非常に興味深く、楽しい時間となりました。

### 参加した児童の声



- ・いつもと違う放課後でたのしかった
- ・命のことがよくわかった
- ・本物の手術の道具を使って楽しかった
- ・6~8時間手術をやっているのですごいと思った
- ・皮膚の模型で糸をぬうことが楽しかった
- ・医者になるまでの道のりが知れてうれしい

### プロジェクトホームページでの支援

「スミセイアフタースクールプロジェクト」サイトでは、プログラム実施希望団体の公募案内の他、多くの学童保育等の関係者の方に参考にしていただけるよう「プログラム」の様子をレポートや動画で順次紹介していきます。

また学童保育等の空き時間などに自由にご利用いただける「遊んで学べるペーパークラフト」類の提供や、子どもたちのあそびの世界を広げていただくために日本各地や世界のあそびの紹介等もしていきます。

**プロジェクトホームページ**

- ・「プログラム」紹介、公募、動画配信
- ・遊んで学べるペーパークラフト等の無償提供
- ・「日本のあそび」、「世界のあそび」の紹介

<http://sumiseiafterschool.jp>



HPで提供するツール例

### CSR推進室長コメント



CSR推進室長 濱本 信樹

当社では志を同じくするNPO等の方々とともに子育て環境の整備に取り組んでいます。今後も多方面の方々のご協力をいただきながら、子どもたちの未来を強くする活動に取り組んでいきたいと思っています。

# お客さま満足の上

お客さまからの信頼をあらゆる活動の起点とし、保険事業の健全な運営を通じて、一人ひとりに最適な生活保障サービスを提供します。

住友生命の仕事の原点は「お客さまの人生を守ること」にあります。人生の不安を解消し、未来に「安心」をお届けする一住友生命は、その使命感を持って、お客さまニーズに合った最適な保障のご提案、真にお客さまのお役に立つ商品開発、迅速で誠実なお客さま対応などの取組みを進めています。

## 「お客さまの声」を経営に活かす取組み態勢

当社では職員一人ひとりがより一層のお客さま志向のもと「お客さまの声」を真摯に受け止め、その声を活かして商品・サービスの開発や業務の改善を行うとともに、お客さまと接する際、より一層信頼・満足いただけるよう努めています。そうした取組みの積み重ねによってお客さま満足の向上を目指しています。

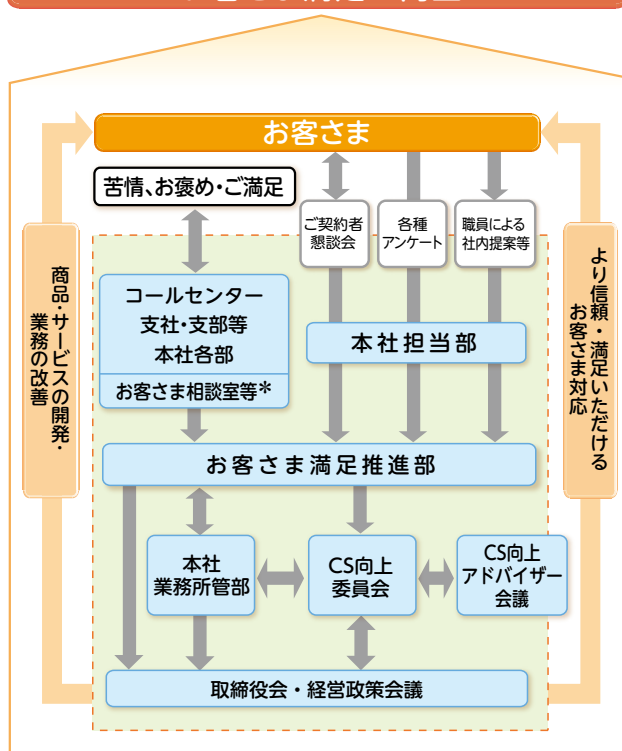
当社に寄せられる苦情を含めた広範な「お客さまの声」については、本社担当部で集約したうえで、関連する業務を所管する部門との間で情報連携および共有化を行い、対応策・改善策を検討しています。

特に苦情については、「お客さま満足推進部」で一元管理し、その分析に基づく改善を推進しています。そのうち部門横断的・全社的な課題については、社長を委員長とする「CS向上委員会」において改善策の検討を行う等、必要な対策を講じています。

また、部門横断的な組織である「CS向上委員会」において改善策の検討等を行うとともに、経営層へ審議結果・対応結果を報告し、必要な対策を講じています。この「CS向上委員会」の諮問機関として、平成20年3月から消費者問題に詳しい有識者（消費者問題専門家、弁護士等）を社外委員とする「CS向上アドバイザー会議」を設置しており、よりお客さまの視点に立った施策を策定・実行しています。

※CS=Customer Satisfaction:顧客満足

## お客さま満足の向上



\*保険金等のお支払いに関しては別途、相談窓口を設けています。

## CS向上アドバイザー会議

お客さま満足の一層の向上を図るため、消費者問題に詳しい有識者（消費者問題専門家、弁護士等）を社外委員とする「CS向上アドバイザー会議」にて、当社のお客さま満足の向上に関する諸施策等に関して意見をいただいています。

社外有識者の助言を積極的に取り入れ、お客さまの視点に立った商品・サービスの開発を継続していくことでお客さま満足の向上を目指してまいります。

社外委員（敬称略）  
片山登志子（弁護士・特定非営利活動法人消費者支援機構関西副理事長）  
伊藤恭一（埼玉県消費者団体連絡会代表幹事）  
多胡秀人（経営コンサルタント）  
長田三紀（全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長）



## ＜CS向上アドバイザー会議での意見を取り入れ、これまで改善した主な取組み事例＞

■新契約検討時に、ご契約内容をより一層ご理解いただくための取組み

### ◆「設計書(契約概要)」の改訂◆

・お客さまが一人で読んでも読みやすく、内容が理解できる「流れのある設計書」という観点で改訂。

■ご契約内容を継続してご確認いただくための取組み

### ◆総合通知「スミセイ安心だより」の改訂◆

・見やすさ、わかりやすさ向上のために情報量やデザイン・構成を見直し、「ご請求チェックシート」の作成・同封を実施。



### ◆ご契約者向け契約内容説明資料の改訂◆

・ご契約内容をお客さまにご理解いただくために使用する「ご契約内容のお知らせ～しあわせレポート～」のレイアウトを、わかりやすさの視点から大幅に見直し。

■よりわかりやすい手続き実現のための取組み

### ◆主契約保険料払込終了時のご案内の改訂◆

・払込終了後の保障プランの選択肢や、今後の手続き方法がよりわかりやすくなるよう、ページ構成・レイアウト等の変更を実施。

### ◆給付金等の請求書類の改訂◆

・請求書類の説明文の見直し、記入いただく箇所のカラー化、記入見本の改訂等を実施。

## 「お客さまの声」を把握する取組み

「お客さまの声」を経営に活かすうえで、「お客さまの声」のうかがい、お客さまが何を求めているのか把握することが重

要と考え、様々な方法・ルートで「お客さまの声」の把握に努めています。

### お客さまから寄せられる声(苦情、お褒め・ご満足)

#### ■お客さまの声(苦情)

日々の業務の中では、お客さまから苦情を頂戴することもあります。苦情を真摯に受け止め、解決に向けた対応を行うとともに、これらを社内のデータベース上に集約して、一元管理し、経営改善や業務改善に役立てています。

#### ■お客さまの声(お褒め・ご満足)

お客さまはどのようなことに満足を感じられているのかを把握し、共有化するために、「お褒め・ご満足の声」についても把握しています。満足いただけた事例を模範とし、より一層お客さまの立場に立った対応に努めてまいります。

#### ●平成25年度 内容別 お客さまの声(苦情)受付状況

	苦情件数(件)	構成比(%)
新契約関係	11,311	12.1
収納関係(保険料等)	10,496	11.2
保全関係(契約内容変更等)	27,630	29.5
保険金・給付金関係	19,638	21.0
上記以外	24,541	26.2
合 計	93,616	100.0

※上記お客さまの声(苦情)の定義は「当社の業務全般に関しお客さまからの不満足の原因がわかったもの」です。

#### ●お客さまの声(お褒め・ご満足)の事例

商品および給付金の支払いについて	孫のために貯蓄をしたいと思いつつも、持病のために通常の学資保険に加入できず悩んでいたところ、新しく発売された『たのしみキャンパス』を案内していただき、告知なしで保険に加入することができました。孫への貯蓄をすることができ、働く意欲が出てきました。いつも親身にいろいろな面でアドバイスをいただきありがとうございます。
職員の対応・サービスについて	保険の加入に限らず、物を購入するにあたって、いくらその商品が優れていたとしても、販売する方に誠意や熱意が感じられない場合は購入には到りません。私の場合は担当の方の誠実さや人柄にひかれ加入いたしました。定期的に電話や手紙を頂戴し、感謝しております。これからもよろしくお願いいたします。

(参考)・平成25年度HPからのご意見・ご要望受付件数:292件  
・平成25年度お客さま相談窓口ご相談・苦情受付件数

電 話	文 書	合 計
14,410件	194件	14,604件

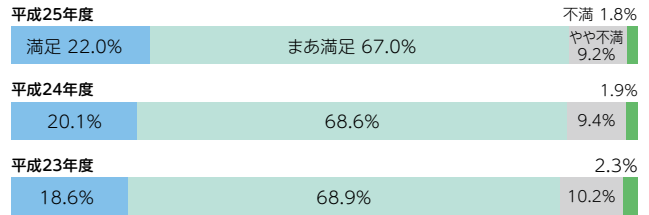
## お客さま満足度アンケート

お客さまの満足度をうかがうとともに、ご意見・ご要望を把握することを目的として、1年に1度、アンケートを郵送にて実施しています。

### (平成25年度 調査概要)

- ◇実施時期 平成25年9月
- ◇対象者 全国のご契約者より無作為抽出
- ◇送付数 20,000通
- ◇回答数 6,550通
- ◇内容 「ご加入時から保険金等のお支払いまでの各プロセスにおける満足度」等計30問

### ● 住友生命に対する総合的満足度(平成25年度アンケート結果)



満足層 **89.0%**  
不満層 **11.0%**

- ・満足層…「満足」「まあ満足」の合計
- ・不満層…「不満」「やや不満」の合計

## ご契約者懇談会でのご意見・ご要望

ご契約者に生命保険および当社に関する情報を提供し、当社の経営状況等についてより深くご理解いただくとともに、ご契約者のご意見・ご要望等を直接うかがい、それを経営に反映させることを目的に、毎年全国の支社等でご契約者懇談会を開催しています。

(詳細についてはP.60をご覧ください)

## 社内提案制度

お客さまから直接寄せられる声の他に、一人ひとりの職員がお客さまと接する中で、お客さまの視点で改善できる点がないかを考えており、それらの気づきを本社所管部に提案する制度を設けています。平成25年度には、1,674件の提案が行われ、うち455件が採用されています。

## いただいた「お客さまの声」をもとにした改善事例

様々な方法・ルートで把握した「お客さまの声」をもとに、商品・サービスの開発や業務の見直しを多岐にわたって進め

ています。具体的な改善事例は次のとおりです。


## 商品・サービスの開発、業務の改善

実施したおもな取組みをご報告します。

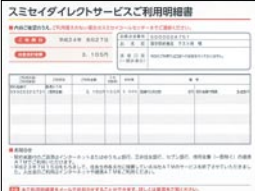
### 1. 商品・サービスの開発・改善

	お客さまの声	具体的な取組内容
「たのしみワンダフル」の発売	■ 貯蓄性の高い個人年金保険を開発してほしい。	平成26年1月に、セカンドライフへの期待がふくらむ個人年金保険「たのしみワンダフル」を発売しました。 ■ 保険料払込期間中の死亡給付金をお払い込みいただいた保険料相当額に抑えることで、その分年金の受取額をふやしてお受け取りいただけます。 ■ 保険料のお払込みが終了した後、一定期間据え置くことで、年金のもととなる資金をふやすことが可能です。 ■ 月換算保険料が15,000円以上の場合、たのしみランク適用※により、受取率がアップします。  ※「たのしみランク」は保険料割引制度の愛称で、割引前の月換算保険料(月払いに換算した金額)が15,000円以上の場合に適用されます。詳しくは、「設計書(契約概要)」をご覧ください。



	お客さまの声	具体的な取組内容	ご利用になれる方
スミセイ・セカンドオピニオン・サービスの開始	セカンドオピニオンの取得など、病気の治療に向けたサポートサービスを提供してほしい。	平成25年4月に、総合相談医のセカンドオピニオンを無料で提供、また必要に応じて優秀専門医をご紹介するサービスを開始しました(提供:ティーベック社)。 ■ 名医(総合相談医)のセカンドオピニオンにより、納得と安心を得て治療に専念いただけます。 ■ より高度な専門性が必要と判断された場合には、優秀専門医を紹介いたしますので、さらに専門性の高い治療を受けることができます。	がん診断特約およびがん薬物治療特約をいずれも付加されているWステージ、ライブワン、ドクターGOまたはQパックのご加入者さま(ご利用対象者:被保険者さま) 

## 2. わかりやすい通知への見直し

	お客さまの声	具体的な取組内容
当社からの各種ご案内文書の見直し推進	字が細かくて読みづらい。専門用語の使用など、記載している事項がわかりづらい。	当社からお送りしている各種ご案内文書について、これまで以上に「一目見てわかりやすい」、「一通り読んで理解できる」、「じっくり読んでわかりやすい」ものとなるよう、文言やデザインの見直しを順次進めております。  スミセイダイレクトサービスご利用明細書

## 3. その他の改善事例

	お客さまの声	具体的な取組内容
ホームページへの生命保険料控除申告サポートツールの掲載	年末調整資料(生命保険料控除申告部分)に記入する控除申告額について、HP上に自動計算ツールを用意してほしい。	お客さまにご入力いただいた保険料から、「保険料控除申告書」等に記載する生命保険料控除額を試算するサポートツールを、ホームページに公開いたしました。

## 生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について

「一般社団法人生命保険協会」は、保険業法に基づき「生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者」の指定を受けた紛争解決(ADR<sup>注</sup>)機関です。当社は、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する生命保険会社の義務等を定めた契約を締結しております。

①一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

②ご利用にあたっては所定の手続きが必要となります。詳細については、右記の協会ホームページをご覧ください。

## 【指定紛争解決機関のご連絡先】

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

電話 03-3286-2648

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階  
受付時間 9:00~17:00(土・日曜、祝日、年末年始を除く)

ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

注: ADR(裁判外紛争解決手続)とは、身の回りで起こるトラブルを裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

※当社の取り扱った損害保険につきましては、「一般社団法人日本損害保険協会」(そんぽADRセンター)を利用し、苦情および紛争の解決を図ることができます。詳細につきましては、下記のホームページをご覧ください。

[ホームページアドレス] <http://www.sonpo.or.jp/pr/adr>

※当社の取り扱った投資信託につきましては、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)を利用し、苦情および紛争の解決を図ることができます。詳細につきましては、下記のホームページをご覧ください。

[ホームページアドレス] <http://www.finmac.or.jp>

# 適切な支払管理態勢への取組み

## 保険金等支払管理態勢の強化

### ご請求手続き案内について

保険金等のご請求手続きにあたり、病気や怪我の内容から、お客さまがご加入いただいているご契約の保障内容を確認し、関連する各種給付金等について幅広くご案内できる可能性がないかを検索する「案内システム」を活用して請求案内を行っています。

また、請求可能な給付種類をお客さま自身に確認いただくチェックリスト形式の帳票を契約内容通知とあわせて送付しています。

### 支払担当者および営業職員等への教育について

保険金等支払管理部門に所属している職員全員が、一般社団法人生命保険協会主催の「生命保険支払専門士」の試験を受験し、資格取得を目指しています。さらに、体系的な支払担当者の教育体制を構築し、支払査定能力の更なる向上を図っています。

また、営業職員、拠点事務担当者等を対象に、お客さまのご要望に応じた適切な保険金等の請求案内について研修を実施しています。

### 保険金サポートデスクについて

お客さまのご請求に正確かつ迅速に対応するために、支部長・拠点事務担当者からの照会窓口として、保険金サポートデスクを設置しています。

### 給付金の支払システムについて

給付金の支払査定事務で活用している「給付金支払審査システム」では、支払査定事務の更なる精度向上・迅速化を図るために、診断書の入力情報を精緻化し、キーワード検索を行う等により、支払査定判断をシステムの的にサポートする対応を行っています。

また、診断書の入力情報を利用して、一部機械査定を実施し、支払査定の迅速化を図っています。

### 保険金の支払システムについて

死亡保険金の支払査定事務においては、「保険金支払査定システム」を活用して支払査定を行っています。

### 保険金等のお支払いについての点検・請求勧奨について

日常的な支払事務において支払漏れを防止するために、「支払検証システム」による点検を行っています。

また、ご請求時に提出していただいた診断書に書かれている内容を全てデータ化し、他の保険金・給付金の支払事由に該当する可能性がないかを検索する「請求勧奨システム」を活用し、さらにお支払いの可能性のあるものについて、請求勧奨を行っています。

### 保険金等のお支払いに関する

#### 「相談窓口」「社外弁護士による無料相談制度」について

保険金等のお支払いに関するご相談について、お客さまによりわかりやすく丁寧なご説明を行うために、専用の相談窓口を開設し、専任の担当者が直接お客さまからのご相談を受け付けています。

さらに、そのご説明でもご納得いただけない場合は、社外弁護士へご相談いただける制度をご用意しています。

### 保険金等の支払状況に係る

#### 経営陣への報告および検討について

保険金等の支払・支払非該当件数(理由別内訳を含む)等について、半期ごとに取締役会等に報告しています。

### 苦情対応状況に係る経営陣への報告および検討について

保険金等の苦情の状況について、四半期ごとにCS向上委員会でも審議し、定期的に取り締役会等に報告しています。

### 外部専門家の委員で構成する

#### 「保険金等支払審議会」での審議について

お支払いサービスを一層向上させるため、外部専門家(大学教授、弁護士、消費者問題専門家など)からの助言を得て、それを活かす仕組みとして「保険金等支払審議会」を設置しています。

また、保険金などの支払査定の判断、妥当性の検証、見直し・改善、お客さまのご請求手続きの見直しの方向性等を定期的に報告し、審議いただいています。

### 内部監査部門による監査について

支払部門が実施した保険金等の支払査定、請求勧奨等の適切性について内部監査を実施し、監査結果を定期的に取り締役会等に報告しています。

## 平成25年度 保険金等のお支払状況について

### 【保険金等のお支払件数】

区分	保険金	給付金	合 計
お支払件数	200,009件	2,173,668件	2,373,677件

(注) 保険金には満期保険金を含み、給付金には生存給付金や団体年金の一時金を含みます。

### 【保険金等のお支払非該当件数】

事由	区分	保険金	給付金	合 計
支払事由に非該当		1,840件	35,308件	37,148件
免責事由に該当		281件	524件	805件
告知義務違反による解除		75件	342件	417件
詐欺による取消 詐欺による無効		0件	0件	0件
不法取得目的による無効		0件	0件	0件
重大事由による解除		0件	1件	1件
その他		0件	3件	3件
合計		2,196件	36,178件	38,374件

- (注) 1. 一般社団法人生命保険協会にて策定した基準に則ってお支払件数、お支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは異なります。
2. お支払件数、お支払非該当件数は個人保険および団体保険の合計です。なお、団体保険は、当社が支払査定をしている件数となります。
3. 上表におけるお支払非該当理由の説明は右のとおりです。

事由	概要
支払事由に非該当	約款では、保険金・給付金ごとにお支払いする事由を定めております。ご請求いただいた内容がこの事由に該当しない場合、保険金・給付金のお支払いはできません。 例) 高度障害状態の原因となった事故や疾病が、ご契約の責任開始期前のものであったとき
免責事由に該当	約款では、保険金・給付金ごとにお支払いできない事由を定めております。ご請求いただいた内容がこの事由に該当する場合、保険金・給付金のお支払いはできません。 例) 責任開始の日から起算して3年以内の被保険者の自殺、または保険契約者・被保険者・受取人の故意により、被保険者が死亡し、死亡保険金を請求されたとき
告知義務違反による解除	ご契約の際に、被保険者の故意または重大な過失によって告知いただいた内容が事実と異なる場合、ご契約を解除することがあります。この場合は、解約返戻金を保険契約者にお返しいたします。
詐欺による取消 詐欺による無効	ご契約の際に、保険契約者または被保険者の詐欺行為があった場合、保険契約は取消(無効)となります。この場合は、払い込まれた保険料は払い戻しいたしません。
不法取得目的による無効	保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約にご加入された場合、保険契約は無効となります。この場合、払い込まれた保険料は払い戻しいたしません。
重大事由による解除	保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こされた場合等に、ご契約を解除することがあります。

## 保険金等の支払・支払非該当契約の具体的事例について(平成25年度第4四半期)

### 【支払事例】

種類	事案概要
【介護に関する保障】 新介護収入保障特約	脳梗塞と診断をされ、介護保険金のご請求をされたお客さまです。傷害発生日から180日以上の間、「歩行」について「一部介助」、「衣服の着脱」「入浴」「排泄」について「全介助」を要する状態が継続していることが判明いたしました。 したがって、約款所定の「要介護状態A(※)」が180日以上継続したものと認め、介護保険金をお支払い、ご療養にお役立ていただきました。 (※)要介護状態につきましては以下をご参照ください。 <a href="http://www.sumitomolife.co.jp/news/kaigo_kanwa.html">http://www.sumitomolife.co.jp/news/kaigo_kanwa.html</a>
【先進医療に関する保障】 新先進医療特約	前立腺がんで、厚生労働省の定める先進医療の一つである「陽子線治療(※)」を受けられたお客さまです。先進医療にかかる技術料は全額自己負担で非常に高額でしたが、ご契約に新先進医療特約を付保されていたため、先進医療給付金および先進医療充実給付金をお支払いすることができ、治療費にお役立ていただきました。 (※)先進医療のうちお支払対象となる先進医療とは、健康保険法等に定める公的医療保険制度における「評価療養」のうち、厚生労働大臣が定める先進医療(先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるもの)に限ります。)をいいます。

### 【支払非該当事例】

事由	種類	事案概要
支払事由に非該当	【高度障害に関する保障】 終身保険	脳梗塞後遺症により日常生活動作が不自由な状態となり、高度障害保険金を請求されたお客さまです。ご提出いただいた診断書により、日常生活動作のうち「食物の摂取」については「自分でできる」状態であることが判明いたしました。 したがって、高度障害保険金のお支払要件である所定の「高度障害状態(※)」に該当しないため、高度障害保険金をお支払いできませんでした。 (※)高度障害状態につきましては約款の別表1および備考をご参照ください。 <a href="http://www.sumitomolife.co.jp/yakkan/pdf1/054.pdf">http://www.sumitomolife.co.jp/yakkan/pdf1/054.pdf</a>
支払事由に非該当	【入院・手術に関する保障】 総合医療特約	おできの腫瘍(いわゆる、うみ)を出す治療のため「皮膚切開術」を受けられたお客さまです。ご契約に総合医療特約を付保されていましたが、「皮膚切開術」は対象外手術(※)であるため、手術給付金をお支払いできませんでした。 (※)約款上、「創傷処理」「皮膚切開術」「デブリドマン」「抜歯手術」「肩、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術」は、手術給付金はお支払いできない旨、定めております。

※その他の事例等につきましては当社ホームページ  
(<http://www.sumitomolife.co.jp/infolist/payment/>)に掲載しております。

## 保険金等のお支払いに関する「相談窓口」について

### 【平成25年度ご利用状況】

	合計	保険金	給付金
利用件数(利用率)	198件(1.9%)	61件	137件
フリーダイヤル案内件数	10,411件	2,235件	8,176件

※対象となるお客さま：保険金、給付金をお支払いできなかったお客さま

### 【支払非該当理由ごとの相談件数】

入院・通院・手術給付金支払事由非該当	59件
告知義務違反による解除	20件
障害給付金支払事由非該当	19件
高度障害保険金支払事由非該当	12件
特定疾病保険金支払事由非該当	12件

重度慢性疾患保険金支払事由非該当	12件
運動器損傷給付金支払事由非該当	11件
顔面損傷給付金支払事由非該当	10件
早期ケア給付金支払事由非該当	10件
給付金免責事由該当	10件
災害保険金支払事由非該当	9件
保険料払込免除非該当	5件
介護保険金支払事由非該当	3件
がん長期サポート保険金支払事由非該当	2件
リビングニーズ保険金支払事由非該当	2件
死亡保険金免責事由該当	2件

## 社外弁護士による無料相談制度について

### 【平成25年度ご利用状況】

	平成25年4月～平成26年3月
件数	18件

### 【平成25年度の相談事例から】

事由	種類	事案概要
支払事由に非該当	高度障害保険金	<p>【事案の概要】 日常生活動作の項目のうち、「食物の摂取」は「自分ではできない」状態ではないことから、「常に介護を要するもの」に該当しないため、高度障害保険金支払非該当とする決定が行われました。そこで、そのことをお客さまにご説明しましたが、ご了承いただけず、お客さまから社外弁護士への相談希望に接しました。</p> <p>【お客さまの主張】 商売をしていて、どんな障害でも保険金が出るというので高い保険料を支払ってきた。辛うじてスプーンを口の周りに持っているだけであり、口も麻痺しているのでもう口の中に入れられない。</p> <p>【社外弁護士の見解】 状況が悪化しているのであれば、現在の担当医師と相談されて、再診断を受けることも検討されてはどうか。なお、他社のことは、客観や保険内容も様々であり、一概に比較はできないと思われる。</p> <p>【住友生命の対応】 社外弁護士から、「住友生命に再度、査定してもらっては」とのアドバイスがあったため、現在通院中の病院宛追加確認のうえ、再査定を行った結果、決定変更となり、高度障害保険金支払されました。</p>
告知義務違反による解除	入院給付金	<p>【事案の概要】 復活前5年以内のアルコール依存症による受診歴の告知が無かったため、告知義務違反による契約解除、入院給付金支払非該当とする決定が行われました。そこで、そのことをお客さまにご説明しましたが、ご了承いただけず、社外弁護士への相談希望に接しました。</p> <p>【お客さまの主張】 医師からアルコール依存症という病名を聞いたとき、「本人が認知してはじめてアルコール依存症となる」という話を聞いたし、お酒を控えて、ビタミン剤を飲むように言われただけだったから、アルコール依存症という認識はなかった。そして、復活の際は、お酒を控えて</p> <p>症状がなくなって、病院へも行っておらず、アルコール依存症という言葉も全く忘れていたので、告知義務違反には納得できない。</p> <p>【社外弁護士の見解】 病識の程度等はともかく、少なくとも通院・投薬の事実はあるのであり、その事実を認識しながら言えなかったことは告知義務違反に当たるであろう。そのため、住友生命の判断を覆すような和解的解決は難しいと見られる。</p> <p>【住友生命の対応】 お客さまは保険金等支払審議会での審議を希望され、審議が行われました。その結果、告知義務違反による解除、入院給付金支払非該当という住友生命の判断は妥当であるとの結論となりました。</p>

※お客さまの同意が得られた事例につきまして掲載しております。

# スミセイライフデザイナーを通じたサービス

## スミセイライフデザイナー（営業職員）

約3万名のスミセイライフデザイナーが、全国のお客さまのご要望にお応えしています。

スミセイライフデザイナーは、全国のご契約者を定期的に訪問し、ご契約内容やライフイベントの確認、最新情報の提供を行っております。お客さまへの訪問につきましては、お客さまからいただいた情報をストックできるシステム（未来応援システム）を活用し、ライフイベント等、節目となる時期にタイムリーな訪問活動を行うように努めております。

“いつも、いつまでも続く”先進のコンサルティング&サービスを提供するために、生命保険だけでなく金融商品・社会保障制度等に関する豊富な知識を有する「FP技能士（厚生労働省所管国家資格）」資格の取得・活用を推進しており、平成26年4月時点で30,531名がFP資格を取得しております（総合職員・一般職員等を含む）。

また、平成24年7月に導入した営業用携帯端末「SumiseiLief（スミセイリーフ）」を活用し、お客さまにご家族全体のコンサルティングを提供しております。



## 教育制度

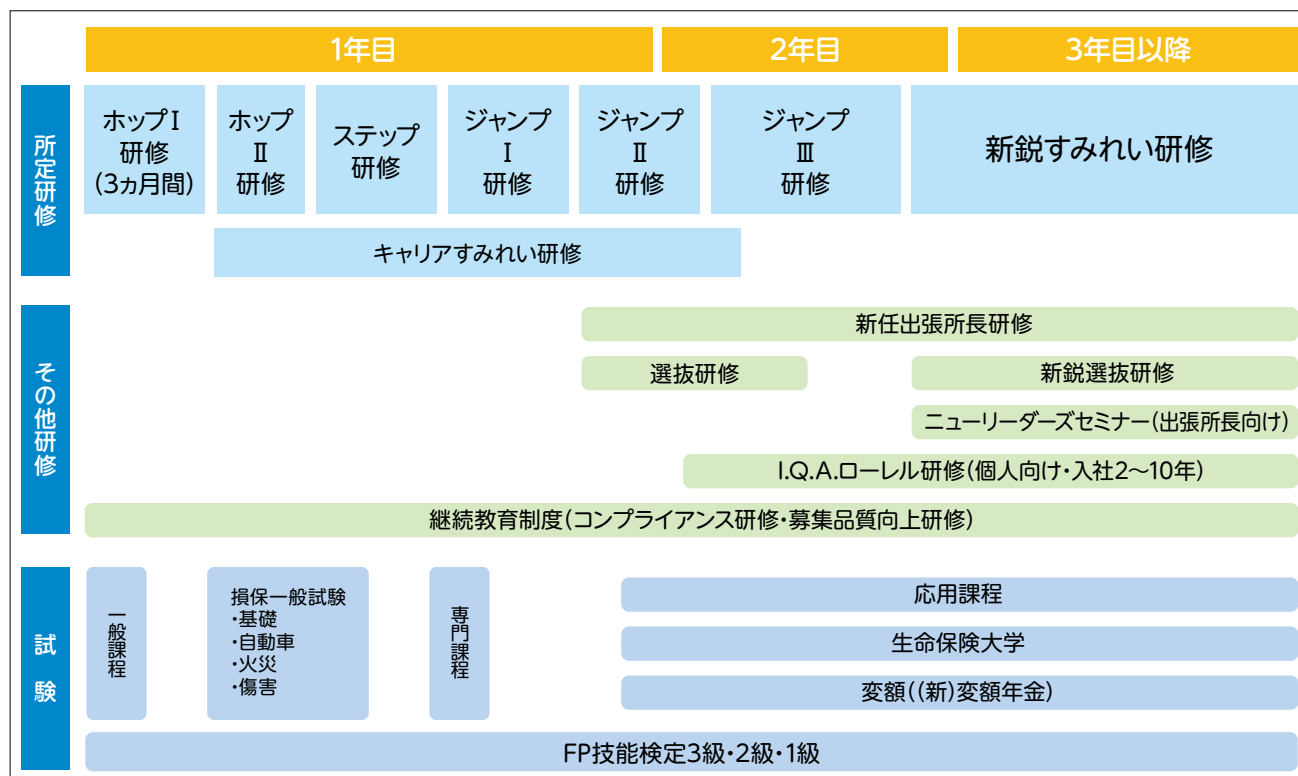
個人の成長ステップに応じたきめ細やかな研修を実施しております。特に、入社後の初期教育は保険の社会的意義・商品知識・事務手続き等の習得に加え、お客さまの立場に立った質の高いコンサルティングを提供でき

るよう3カ月に亘る集合研修を実施し、質量ともに充実した研修を行っております。

その後も充実した教育システムの中で、生活設計・企業福祉・税務・相続・金融商品といった幅広い知識をマ

スターし、豊富な知識とスキルを兼ね備えた人材の育成を目指しております。とりわけ国家資格であるFP技能士資格については全社をあげて取得推進をしております。

### ■スミセイライフデザイナーの教育体系



## あなたの未来を強くする先進のコンサルティング&サービス

### スミセイ未来応援活動：「もしも」に備える

住友生命は、ご加入いただいているすべてのお客さまに、定期訪問等を実施しています。

ご存知ですか？  
5つのリスク

万 一  
(死亡保障)

介 護  
(介護保障)

病気・ケガ  
(医療保障)

老 後  
(貯蓄)

災害・事故  
(損害保険)

<活動内容>

●ご契約内容の確認(再説明) ●必要なお手続きの確認 ●最新情報の提供  
結婚・出産などのライフイベントやご家族全体の5つのリスクに対する備えの確認などを通して、現在も最適な保障になっているかを診断(コンサルティング)させていただきます。お客さまにずっと「安心」と「満足」をお届けしたい、それが住友生命の想いです。



### スミセイ未来応援サービス：「いつも」を支える

スミセイ・  
マイル

お客さまとスミセイの関係が深まるたび、スミセイからお客さまにマイルを差し上げます。貯まったマイルを使って抽選・寄付に応募したり、素敵な賞品と交換していただけます。

- 未来応援活動へのご協力
- ライフイベントの確認
- ご家族を被保険者とした新たな契約にご加入
- ご紹介による契約の成立

ライフ  
ステージ  
ギフト

お客さまとご家族について、以下のライフイベントをお知らせいただくと、スミセイからのお祝いとして素敵なギフトをお届けします。

- ご出生
- 小学校入学
- 中学校入学
- ご就職
- ご結婚
- 還暦



※詳細については、当社担当者まで  
おたずねください。

### 健康応援Navi

平成25年4月より、「健康・医療・介護」分野のお役立ちコンテンツをわかりやすく集めた、健康ポータルサイト「健康応援Navi」を開設しております。

- 当社が選定したコンテンツを「見やすく・検索しやすく・わかりやすく」アイコン形式で掲載。
- 「健康・医療・介護」ごとに分類して表示することもできます。

<主なコンテンツ(抜粋)>

- ◆スミセイ安心介護
- ◆スミセイ・セカンドオピニオン・サービス
- ◆聞わないがん治療「粒子線治療」
- ◆スミセイ ケア・アドバイス・サービス
- ◆e-ヘルスネット(厚生労働省)
- ◆がんに関するQ&A形式動画(国立がん研究センター監修)

[http://www.sumitomolife.co.jp/about/health\\_navi/](http://www.sumitomolife.co.jp/about/health_navi/)



### スミセイ新未来診断

「新未来診断」では、社会保障制度やお客さまの生活費・教育費などをもとに、

- もしものとき(死亡・介護など)の必要保障額が一目で分かります。
- 必要保障額から合理的な保険のカたちをご確認いただけます。

営業用携帯端末「SumiseiLief(スミセイリーフ)」を使用することで、お客さまの「将来の夢」について直接お伺いしながら、視覚的にも分かりやすく「必要保障額」をご確認いただいたうえで、「必要保障額にあった最適な保障内容」をご提案することができます。



### 新サービス「LiefDirect(リーフダイレクト)」

平成25年12月より、全国約3万名のスミセイライフデザイナーの営業用携帯端末「SumiseiLief」で、ご加入後の各種手続き\*が即時完了する新サービス「LiefDirect」を開始しております。

- これまでの請求書類への記入に替えて、「SumiseiLief」に必要事項を入力していただくことで、簡単・スピーディーなお手続きが可能です。
- お客さまの急な資金ニーズにも、即日送金サービス(平日14:30以降および土曜日のお手続きは翌営業日の送金)でお応えします。

※対象となるお手続きやご利用方法につきましては、スミセイライフデザイナーまでご照会ください。

別途、お客さまご自身でインターネット等から各種お手続きいただける「スミセイダイレクトサービス」を提供しております。

はやくてラクチンの新サービス

**LiefDirect**  
リーフダイレクト

# 先進的な商品のご提供

～ご家族の生活を守る「ファーストステージ」・老後の介護に備える「セカンドステージ」～  
2つの未来を強くする新しい総合保障「Wステージ」

スミセイの新終身保険



ライフサイクルにあわせて、  
「介護保障」「医療保障」「死亡保障」「資産形成」  
機能をご準備いただける保険です！

「Wステージ」はご家族の生活を守る「ファーストステージ」、老後の介護に備える「セカンドステージ」、それぞれに必要な保障を準備できる保険商品です。ライフサイクルが大きく変化するファーストステージの保障は特約でカバー、万一の介護または死亡のときは収入保障として、毎年年金をお支払いします\*。また主契約部分（新終身保険）はファーストステージ終了時に一生涯の死亡または介護保障を選ぶことができ、万が一の際の資金を終身保障で準備できます。

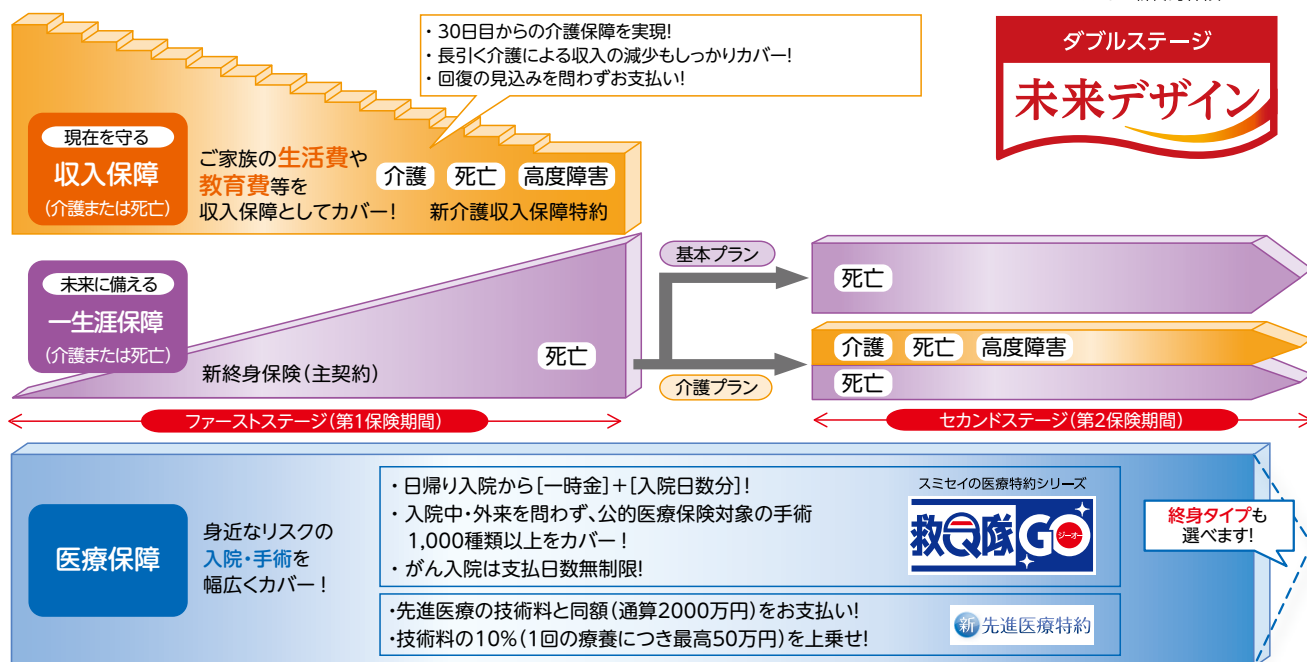
医療技術の進歩に対応し、新たながん保障特約「がんPLUS」が新登場！これまでお支払対象としていなかった上皮内新生物と診断された場合でも一時金をお支払いします。また、これまでお支払対象としていた手術・放射線治療に加え、

抗がん剤治療でもお支払いします。これまでの当社の総合医療特約、新先進医療特約、がん長期サポート特約などのがん関連給付商品と、「がんPLUS」を組み合わせることで、がんの治療内容や進行度に応じた保障を全面的に提供し、「早期がんから進行がんまでさまざまながん治療を切れ目なくカバー」いたします。

なお、このがんPLUSの発売に伴い、医療特約および医療単品の愛称を一新いたしました。医療特約は従来の「救Q隊KING」から「救Q隊GO<sup>ジョー</sup>」へ、医療単品は「ドクターKING」から「ドクターGO<sup>ジョー</sup>」へと変更いたしました。

\* Wステージは、「未来デザイン」「年金タイプ」「一時金定額タイプ」「一時金通減タイプ」のラインアップの中から、お客さまのニーズに応じ、最適なプランをお選びいただけます。

スミセイの新終身保険



【新終身保険(Wステージの主契約)について】●介護プランへの移行は、お申し出により主契約の保険料払込満了時に当社所定の基準を満たす範囲で取り扱いします。●介護プランに移行した場合、基本プランと比べ、移行した部分の死亡保険金額は少なくなります。【介護保障について】●新介護収入保障特約(通減型)の年金支払回数は毎年1回ずつ通減し、最低5回(または10回)保証されています。●所定の要介護状態Aが180日続いたとき、介護年金・介護保険金をお支払いします。●要介護状態の判定基準は、公的介護保険制度の要介護認定基準とは異なります。詳細は約款に定められていますので、必ずご確認ください。【保険金等のお支払いについて】●介護年金・介護保険金・高度障害年金・高度障害保険金をお支払いした主契約・特約から、死亡保険金等は重複してお支払いできません。【災害・疾病関係特約について】●「救Q隊GO」は災害・疾病関係特約の総称です。●日帰り入院とは、入院日＝退院日の入院で、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。●手術給付金は公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料が算定される手術を受けられた場合お支払いします。ただし、「創傷処理」「皮膚切開術」「デブリードマン」「抜歯手術」「骨、関節の非観血的な整復術等」はお支払いできません。●入院保障充実給付金は継続した1回の入院につき1回分お支払いします。なお、入院を2回以上された場合でも、継続した1回の入院とみなされるときは、1回分のお支払いとなります。●生まれて初めてがん診断されたとき、がん診断保険金をお支払いします。ただし、責任開始日から90日以内に診断確定されたがんはお支払いできません。●がん薬物治療給付金はがんにより、公的医療保険制度の給付対象となる当社所定の抗がん剤・疼痛緩和薬の投与・処方を受けられた場合お支払いします。同じ月に、複数回または複数月分の抗がん剤・疼痛緩和薬の投与・処方を受けた場合でも1か月分のお支払いとなります。●先進医療給付金は先進医療の技術料と同額(※)とし、先進医療保障充実給付金は先進医療給付金の10%相当額をお支払いします。先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。療養を受けた日において、先進医療に該当しない場合はお支払いできません。(※)先進医療の技術料が1万円未満の場合(0を除く)には一律1万円をお支払いします。●災害・疾病関係特約のお支払いは、約款に定められた治療を目的としたものに限り、傷害や疾病、手術の種類によってはお支払いできないこともあります。必ず約款にてご確認ください。【ご検討に際して】●ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「ご契約重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり(定期・約款)」を必ずご覧ください。(中途付加の場合は、「契約概要のご説明」「ご契約重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「特約中途付加のしおり(約款)」等を必ずご覧ください。)

## 保障をさらに充実させるさまざまな特約

### 新先進医療特約

平成23年4月発売

全額自己負担となる先進医療の技術料はもちろん、交通費などの諸費用までカバー！

### 新 先進医療特約

平成19年11月発売

### がん長期サポート特約

保険料無料！

長期にわたるがんの治療費や生活費をサポート！

- ・がんになり、治癒も病状の好転も見込めない所定の状態に該当すると診断されたとき、死亡保険金の全部または一部を前払請求できます。



## 給付金・保険金などを速やかにご請求いただくための特約

### 指定代理請求特約

保険料無料！

平成18年4月発売

- ・被保険者が受取人となる給付金や保険金などを、受取人が請求できない当社所定の事情がある場合、指定代理請求人が、給付金や保険金などを請求することができます。

### 指定代理請求特約

## 充実した医療保障をお望みの方に！

スミセイの医療保険



- ・入院したら一時金をお支払い！(入院保障充実特約(09)を付加した場合)
- ・日帰り入院から長期の入院まで安心！がん入院は支払日数無制限！
- ・入院中・外来を問わず、公的医療保険対象の1,000種類以上の手術を保障！
- ・がん入院中の手術は倍額をお支払い！

平成21年10月発売

- 日帰り入院とは、入院日＝退院日の入院で、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。
- 手術給付金は公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料が算定される手術を受けられた場合お支払いします。ただし、「創傷処理」「皮膚切開術」「デブリードマン」「抜歯手術」「骨・関節の非観血的な整復術等」はお支払いできません。
- 各給付金のお支払いは、約款に定められた治療を目的としたものに限り、傷害や疾病、手術の種類によってはお支払いできないこともあります。必ず約款にてご確認ください。



### 【がん診断特約】

- ・早期発見・早期治療がカギ 上皮内新生物もカバー！

### 【がん薬物治療特約】

- ・抗がん剤治療・疼痛緩和ケアをカバー！

(将来誕生する新薬による抗がん剤治療も保障！)

平成25年4月発売

- 生まれて初めてがんを診断されたとき、がん診断保険金をお支払いします。ただし、責任開始日から90日以内に診断確定されたがんはお支払いできません。
- がん薬物治療給付金はがんにより、公的医療保険制度の給付対象となる当社所定の抗がん剤・疼痛緩和薬の投与・処方を受けられた場合お支払いします。同じ月に、複数回または複数月分の抗がん剤・疼痛緩和薬の投与・処方を受けた場合でも1か月分のお支払いとなります。

## 一生涯の介護・死亡保障と資産形成をお望みの方に！

スミセイの低解約返戻金型介護終身保険



- ・一生涯の死亡・高度障害保障に一生涯の介護保障もプラス！
- ・保険料払込期間満了後のキャッシュバリューが魅力！

平成25年10月発売

NEW

- 介護保険金・高度障害保険金をお支払いした主契約から死亡保険金等は重複してお支払いできません。
- 保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しており、解約返戻金を低く設定しない場合の70%としています。(解約返戻金を低く設定し、お求めやすい保険料としております。)保険料払込期間満了後の解約返戻金額は、低く設定しない場合と同額になります。ただし、保険料がすべて払い込まれている必要があります。なお、保険料払込期間中の解約返戻金を低く設定しないお取扱いはできません。
- 解約された場合、ご契約は消滅します。

## 充実したセカンドライフのご準備をされる方に！

スミセイの個人年金保険



- ・価額魅力と設計の自在性を向上させた個人年金保険が誕生！
- ・今まで以上に幅広いお客さまの資産形成ニーズにお応えできます！

平成26年1月発売

NEW

- 保険料払込期間中の死亡保障を既払保険料相当額に抑えることにより、年金受取額が多くなるしくみの年金です。

# 生命保険の知識と制度

生命保険をご理解いただくための知識・制度等をご説明します。

## ご契約の責任開始期

お申し込みいただいたご契約を当社がお引き受けすることに決定した場合、健康状態などの告知および第1回保

険料相当額のお払込みの両方が完了した時から、保険金支払等の保険契約上の保障を開始(責任開始)します。

## ご契約申込みの撤回(クーリング・オフ制度)

申込者またはご契約者は、保険契約の申込日または「ご契約のしおり一定款・約款」の交付日\*のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面により契約のお申込みの撤回または契約の解除をすることができます。ただし、当社の指定した医師の診査を受けられた場合や申込者等が法人の場合などは、お申込みの撤回等はできません。

\* 募集代理店にてお申し込みいただいた場合で、第1回保険料相当額を、当社所定の振込用紙により「当社が指定する金融機関」にお払込みいただくときには、お申込時にお渡ししております「契約概要/注意喚起情報」の交付日となります。

\* お申込時に受領書兼確認書にて約款冊子を希望された場合は、約款冊子の交付日となります。

## 保険料のお払込み方法(経路)

保険料のお払込み方法には、口座振替扱い、勤務先などにおける団体扱い、振替用紙による送金扱い等の方法(経

路)があります。

## 告知義務

ご契約者や被保険者には健康状態などについて告知していただく義務があります。

生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。したがって、健康状態の良くない方や危険度の高い職業に従事している方などが無条件に契約されますと、保険料負担の公平性が保たれません。ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、身体の障害状

態、現在の職業など当社がおたずねすることについてありのままを正しくお知らせ(告知)ください。故意または重大な過失によって事実を告知されなかった場合や、事実と違うことを告知された場合には、ご契約を解除することがあります。

※生命保険募集人・生命保険面接士に口頭でお話されただけでは告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。

## 保険金(給付金)などをお支払いできない場合

次のような場合には、保険金などをお支払いできないことがあります。

- 責任開始期前の傷害または疾病を原因とする場合(ただし、責任開始期前の「疾病」を原因とする入院や手術等を行った場合に、正確かつ十分な告知を行っていたときや、病院への受診歴などがなく発病した認識や自覚がなかったときはお支払いします。なお、「傷害」を原因とする場合は告知の有無にかかわらずお支払いできません。)
- 告知していただいた内容が事実と相違し、ご契約または特約が告知義務違反により解除された場合
- 保険金などを詐取する目的で事故を起こしたときや

ご契約者、被保険者または死亡保険金受取人が暴力団関係者、その他反社会的勢力に該当すると認められたときなどの重大事由によりご契約が解除された場合

- 保険料のお払込みがなく、ご契約が失効した場合
- 保険契約について詐欺によりご契約が取り消された場合や、保険金などの不法取得目的があつてご契約が無効になった場合(なお、すでにお払い込みいただいた保険料はお返しいたしません。)
- 保険金などの免責事由に該当した場合(例:責任開始日または復活日から起算して3年以内の自殺によるとき、受取人の故意または重大な過失によるときなど)

## ご契約の失効

猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は猶予期間満了の日の翌日から効力がなくなり、保険金・給付金等のお支払いができなくなりますので、ご注意ください。なお、お払込みがないまま猶予期間が過ぎた場合でも、以下の取扱いをいたします。

(1)保険料の立替制度を適用できる場合

解約返戻金が保険料相当額以上あるときは、あらかじめ反対のお申し出がない限り、当社が自動的に保険料の

お立替えをします。この場合、お立替金には所定の利率で利息をいただきます。(複利計算)

(2)ライブワン・Qパックの場合

主契約の解約返戻金が保険料相当額以上あるとき\*は、あらかじめ反対のお申し出がない限り、自動的に主契約の積立金(保険ファンド)から保険料が払い込まれたものとして取り扱います。

\* 保険ファンド[01]では「保険料相当額を上回るとき」となります。

## ご契約の復活

万一ご契約の効力がなくなった場合でも、失効後3年以内\*であれば、ご契約の復活を請求いただけます。

この場合、告知(または診査)と、延滞した保険料(およびその利息)のお払込みが必要となります。ただし、健康状態

などによっては復活をお断りすることがあります。

\* 医療保障保険(個人型)、5年ごと利差配当付限定告知型終身保険は3ヵ月以内、5年ごと利差配当付医療定期保険、5年ごと利差配当付医療終身保険は1年以内となります。

## 解約返戻金

お払い込みいただいた保険料は、預貯金とは異なり、一部は保険金などのお支払いや生命保険事業の運営に充てられますので、ご契約を途中で解約されますと、多くの場合、解約返戻金は払込保険料の合計額より少ない金額になります。

解約返戻金は、保険の種類・ご契約の年齢・性別・経過年数などによって異なりますが、特にご契約後短期間で解約されますと、解約返戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。

<ライブワン・Qパックの主契約について>

ご契約後3年未満で解約されますと、積立金の一定割合(当社所定の控除率)を控除するため、主契約の解約返戻金は積立金よりも少なくなり、払込保険料を下回ることがあります。

災害・疾病関係特約には、解約返戻金はありません(一部例外があります)。

また、解約返戻金の一定の範囲内で資金をご用立てしたり(ご契約者貸付)、一時的に保険料を立て替える(保険料のお立替え)制度をご利用の場合、解約のときにその元利合計額を解約返戻金から差し引かせていただきます。

## ご契約者貸付

ご契約の解約返戻金の一定範囲内で、必要資金を貸し付けいたします。この場合、契約者貸付金には所定の利率

(金融情勢の変化およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります)で利息をいただきます。(複利計算)

## 生命保険料控除について

- 生命保険料控除は税法上の所得控除の1つで、払込保険料の一定額が所得税と住民税の対象となる所得から控除され、税負担が軽減されます。

### <控除の種類について>

お払い込みになる保険料は、主契約と特約のそれぞれについて、次のとおり、控除の種類が異なります。

控除の種類	対象となる保険料
一般生命保険料控除	生存または死亡を原因として一定額の保険金等をお支払いする主契約・特約の保険料
介護医療保険料控除	入院・通院等に伴う給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料
個人年金保険料控除	個人年金保険料税制適格特約の付加された個人年金保険契約等に係る保険料

※ 傷害のみを原因として保険金等をお支払いする特約(災害割増特約、傷害特約)の保険料は生命保険料控除の対象とはなりません。

### <所得税の控除額について>

各種類(一般生命・介護医療・個人年金)の保険料控除について、次のとおり控除されます。

年間払込保険料	控除される金額
20,000円以下のとき	支払保険料等の全額
20,000円をこえ、40,000円以下のとき	支払保険料等×1/2+10,000円
40,000円をこえ、80,000円以下のとき	支払保険料等×1/4+20,000円
80,000円をこえるとき	一律40,000円

※ 各種類の保険料控除の金額を合計して、120,000円が限度です。

### <住民税の控除額について>

各種類(一般生命・介護医療・個人年金)の保険料控除について、次のとおり控除されます。

年間払込保険料	控除される金額
12,000円以下のとき	支払保険料等の全額
12,000円をこえ、32,000円以下のとき	支払保険料等×1/2+6,000円
32,000円をこえ、56,000円以下のとき	支払保険料等×1/4+14,000円
56,000円をこえるとき	一律28,000円

※ 各種類の保険料控除の金額を合計して、70,000円が限度です。

### 平成23年12月31日以前に締結したご契約にご加入の場合

- 平成24年1月1日以降に締結した保険契約から「生命保険料控除制度」が改正されました。
- 平成23年12月31日以前に締結したご契約については、原則として税制改正前の制度となるため、対象となる保険料や生命保険料控除額が、上記の内容とは異なります。
- 平成24年1月1日以降に、更新および保障の見直し(転換・所定の特約の中途付加)を行った場合は、その時点から上記の改正後の制度となります。

# お客さま向け情報提供

## ご契約締結までの各種情報提供～申込手続き

ご契約に際しまして、お客さまのニーズに最もふさわしい商品をお選びいただくため、未来診断等による情報提供をはじめ、各種パンフレットのご提供を行うとともに、「設計書(契約概要)」によるご提案を行っています。ご契約内容の見直しに際しては、「保障内容見直しのご提案書」を用いた説明を行っています。

あわせてご契約の前には「意向確認書」によるニーズ・意向確認を行ったうえで、「ご契約重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり(一定款)・約款」を必ずお渡

しし、ご契約に必要な保険知識・重要事項をご理解いただけるよう努めています。

- 各種パンフレット
- 各種設計書(契約概要)
- 「保障内容見直しのご提案書」
- 「意向確認書」
- 「生命保険の契約にあたっての手引」
- 「ご契約重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」
- 「ご契約重要事項のお知らせ(契約内容および解約返戻金額表)」
- 「ご契約のしおり(一定款)・約款」

### 商品の魅力とあわせた「留意事項」の情報提供

当社では、生命保険に加入される方が、その商品、制度などを知らなかったために、デメリット(不利益)を被ることのないよう、お客さまへの商品説明の際、「留意事項」の情報提供を徹底しています。この「留意事項」については、契約お申込みの際に配布している「商品パンフレット」、「設計書(契約概要)」、「ご契約のしおり(一定款)・約款」、「ご契約重要事項のお知らせ(注意喚

起情報)」に明示しているほか、「ご契約締結後の各種情報提供」の項目で記載している各種通知などにも記載しています。

ご契約重要事項のお知らせ  
(注意喚起情報)



## ご契約締結後の各種情報提供

【お客さまへのお知らせの一例】

※いずれも重要な内容ですので、必ずご確認くださいませよう願いたします。

ご契約の現況について	○スミセイ安心だより
保険料のお払込みについて	○保険料お立替のお知らせ ○保険料お立替金残高のお知らせ ○ご契約失効のお知らせ ○保険料払込期間満了のお知らせ
	<□座振替扱契約> ○□座振替開始のご案内(月払) ○□座振替中止のお知らせ ○今期保険料お払込みのご案内(年・半年払)
	<勤務先の団体扱契約> ○保険料変更のお知らせ
配当金・契約者貸付について	○スミセイ安心だより ○契約者貸付金利息のお払込案内 ○契約者貸付金残高のお知らせ
保障内容の見直しについて	○更新時期到来のお知らせ ○特別保障期間満了のお知らせと今後の保障内容のご案内 ○保険料払込み終了と今後の保障内容のご案内
保険金・給付金などのお支払いについて	○満期のお知らせ (満期保険金・満期時育英資金・満期時生存給付金・満期時養育資金請求書兼据置申込書) ○生存給付金積立金額のお知らせ ○年金のご案内(年金請求書)
	○死亡保険金・入院給付金などの手続きとお支払いガイドブック※ ○団体保険における死亡保険金・入院給付金などの手続きとお支払いガイドブック※ ※申込時にもお渡しいたします。 ○死亡保険金ご請求のしおり
その他	○生命保険料控除証明書



## 積極的なディスクロージャー

お客さまに、当社の経営内容へのご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャーを充実させることが重要であると認識しており、積極的なディスクロージャーに努めております。

平成25年度決算においても、本誌「REPORT

SUMISEI 2014」をはじめ、さまざまな機会を通じて、当社の経営状況について開示を進めています。

今後とも、多様な方法で積極的なディスクロージャーを展開してまいります。

名 称	内 容
REPORT SUMISEI 2014 住友生命2014年度 ディスクロージャー誌 [CSRレポート統合版]	保険業法第111条に基づいて、平成25年度の決算報告、事業内容、活動状況等を記載しています。ホームページへの掲載に加え、全国のお客さま窓口にて公衆縦覧資料として備付けしています。
アニュアルレポート(英文)	業績・決算内容等を海外向けに解説した資料です。(ホームページ上にPDFファイルで掲載しています)
VOICE from SUMISEI 平成25年度決算特集号	決算発表後タイムリーにお届けするチラシです。



REPORT SUMISEI 2014  
住友生命2014年度  
ディスクロージャー誌  
[CSRレポート統合版]



VOICE from SUMISEI  
平成25年度決算特集号

### <情報開示に関する基本方針>

当社は、生命保険会社としての社会的責任と公共的使命を十分に認識し、以下の方針に基づき企業情報を開示することで、経営の健全性および透明性の向上に努めてまいります。

- ・ 適時・適切に情報開示を行います
- ・ 自主的かつ積極的でわかりやすい情報開示を行います
- ・ 情報開示を適切に実行するために社内体制の整備・充実を図ります

## 公式ホームページ・ソーシャルメディアによる情報提供

公式ホームページをより使いやすく、よりわかりやすくご利用いただくために、また住友生命のことをより知っていただくために、平成24年9月に全面リニューアルを行いました。

商品・サービスなどのご紹介、各種手続きのご案内、決算などの財務情報はもちろんのこと、企業理念やブランドビジョンなど、さまざまな情報をみなさまにご提供しておりますので、ぜひご覧ください。

住友生命  検 索 <http://www.sumitomolife.co.jp>



公式ホームページ

FacebookやYouTubeといったソーシャルメディアも積極的に活用して情報提供を行っています。

公式Facebookでは、オリジナルキャラクターの“しずかちゃん”がお客さまとのコミュニケーションを担当。新CM、キャンペーン、CSR活動についての最新情報のほか、全国の職員から寄せられた地域情報など、住友生命をより身近に感じていただけるよう毎日記事を配信しています。

また、平成25年9月にはYouTube公式チャンネルを開設しました。CMやSmall Story Film(当社職員が綴ったお客さまへの想いから着想した映像作品)などを公開していますので、ぜひご覧ください。



YouTube公式チャンネル

(公式Facebookページ)

<https://www.facebook.com/sumitomolife>

(YouTube公式チャンネル)

<http://www.youtube.com/user/SumitomolifeOfficial>

# 幅広い販売チャネル・サービスの展開

当社はビジネスパートナーである金融機関、日本郵政グループと共にお客さま満足度の向上のため、以下の取り組みを行っております。今後もお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、幅広い販売チャネルでの取り組みを強化すると同時に、コンプライアンスに一番熱心な会社であることを目指してまいります。

## 金融機関窓販への取り組み

平成14年10月金融機関窓販開始以来、年金保険や生命保険などさまざまな商品を全国の金融機関を通じて多くのお客さまにご提供しております。おかげさまで、約116万件にのぼる累計販売件数となりました。

当社は、全国の金融機関担当ホール

セラーを通じて商品研修・コンプライアンス研修等さまざまな研修を各金融機関で実施しております。また、金融機関専用サポートデスク（電話での照会窓口）を設置し、金融機関からの照会に迅速にお答えするための体制を整えております。

### 金融機関窓販実績

（平成26年3月末現在）

発売以来  
販売実績累計 **1,166,240件**

※上記の業績は、住友生命の金融機関窓販実績を合計したものです（証券会社、ゆうちょ銀行の実績を含みます）。

## 日本郵政グループへの取り組み

平成20年5月から、日本郵政グループ各社における当社商品の販売が開始されました。当社は、全国の郵政担当ホールセラーを通じて密着型の肌理細やかな活動・研修等を実施し、郵

政専用サポートデスクにて日本郵政グループ各社からの照会にお答えすることで、保険販売、適正なコンプライアンス対応等の推進に努めております。

## アフターサービス

金融機関、日本郵政グループ各社窓口を通じてご加入いただいたお客さま向けに、専用のフリーダイヤルを設けております。また、スミセイダイレクトサービス等をご利用いただくと、ご契約内容や積立金額等をご照会いただけます。

### 住友生命のお問合せ窓口

金融機関を通じてご加入のお客さま

  **0120-506154**

日本郵政グループを通じてご加入のお客さま

  **0120-506873**

**受付時間** 月～金曜日：午前9時～午後6時 土曜日（※1）：午前9時～午後5時（日・祝日・12/31～1/3を除く）

（※1）お問合せ内容によって翌営業日に改めてお電話させていただく場合がございますのでご了承ください。

**主なサービス内容** ●契約内容に関するご照会、苦情・相談受付、各種手続き方法に関するご案内（保険金等の支払手続きに関するご照会等を含む）等  
※証券番号をあらかじめお確かめのうえ契約者ご本人さまがお電話ください。

### 住友生命ホームページアドレス(URL)

パソコン・携帯電話（※2）  **<http://www.sumitomolife.co.jp>**

**受付時間** 月～土曜日：午前8時～午後11時45分 日曜日：午前8時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）

（※2）携帯電話は、公式メニューからご利用ください。

**主なサービス内容** ●ご契約内容照会、積立金額照会 ご利用いただけるのは、スミセイダイレクトサービスにご加入のお客さまです。申込方法等、詳しくは住友生命のホームページをご覧ください。  
※住友生命のカードをお持ちのお客さまはすぐにご利用いただけます。

## インターネットを通じた保険販売

インターネットの普及に伴い、保険加入のご検討に際してインターネットを通じて、商品情報を入手されるお客さまが年々増加しています。

当社では、ホームページからご希望の商品の資料をご請求いただき、その中で営業職員によるコンサルティングのご希望を承っております。

また、対面による保険提案を受ける機会が少ないお客さまにも当社商品をご検討いただけるよう、郵送による保険提案や申込手続きで、個人年金や医

療保険にご加入いただけるダイレクト販売も行っております。

モバイル専用サイトでは、スマートフォンからの資料請求が増えています。

このように、ホームページなどをきっかけに住友生命の商品にご関心をお持ちいただき、営業職員を通じて、お客さまにふさわしい保険をご提案する取り組みを今後も進めてまいります。

## 来店型保険ショップ事業への取り組み

当社100%子会社である「いずみライフデザイナーズ株式会社」にて来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営しております。平成26年3月末現在、67店舗を展開しており、ショッピングセンターや駅至近の商店街に出店し、お客さまに気軽に立ち寄っていただける店舗を目指しております。同店舗は乗合代理店として、当社の商品だけでなく、19社(平成26年3月末)の生損保商品

を取り扱っており、多様化するニーズに幅広くお応えできる店舗となっております。

引き続き、同店舗による保険販売事業を通じ、お客さまニーズを的確に捉え、より一層のお客さまサービスの向上に努めてまいります。

わかる！  
みつかる！  
あなたの保険。

ほけん百花

## WELL'S (ウェルズ)

ウェルズは生命保険業に携わる者に共通する「お客さまに生命保険の大切さを伝えたい」という思いを具現化するために、理想の生命保険営業スタイルの確立を目指している営業組織です。

当社がこれまで培ってきた営業手法に加え、諸外国あるいは外資系生保等の手法を積極的に取り入れ、実践を重ねていく中でノウハウの構築に取り組んでいます。

ウェルズから発信されるノウハウによって、スミセイに生命保険販売の原点である「ニードセールス」を中核としたコンサルティングを拡め、最適な保障のご提供とご加入後のフォローを進めていくことで、お客さまからより一層信頼される生命保険会社でありたいと考えています。

『Your dream, Your future』

夢・未来、そして信頼を形に

WELL'S

## メディケア生命

当社は、三井生命保険株式会社との共同出資により、「自分にあった商品を主体的に選択したい」という意向を持ったお客さまに機動的に商品供給を行うメディケア生命保険株式会社を設立し、平成22年4月に開業いたしました。

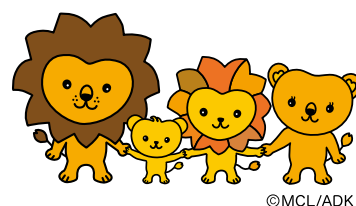
メディケア生命では、保険ショップ、インターネット保険サイトや金融機関などの募集代理店を通じて提供している「メディフィットA(エース)」「メディフィットRe(リリーフ)」を中心に多くのお客さま

に支持された結果、開業から3年9ヵ月で保有契約件数が20万件を突破いたしました。また、平成25年4月には今後の事業拡大に備え、財務基盤の一層の強化を図ることを目的に300億円の第三者割当増資を行い(割当先:当社)、平成26年6月には共同出資者の三井生命

が保有する株式を譲り受け、当社100%出資の完全子会社となりました。

今後も当社のグループ会社である強みを活かし、お客さまに選ばれる保険商品やサービスの提供に取り組んでまいります。

メディケア生命  
住友生命グループ



## IT(情報技術)の活用

当社では昭和30年代から常に先進的なIT技術情報を取り入れ、お客さまサービスの更なる高度化に取り組んでおり、昭和48年3月に個人保険の保全・保険料ご案内等の事務について、大規模なオンラインシステムを構築したのを皮切りに、順次システム刷新を行っております。

平成17年4月に稼働した「あいキューブシステム」では、インターネット等の技術を導入し、全国オンラインシステムに加え、メールシステム、代理店向けWebシステム、インターネット取引システム等の刷新を行い、保険事業を取り

巻くさまざまな環境変化やお客さまニーズの多様化にさらに柔軟に対応可能なインフラを整備いたしました。現在は、「住友生命ブランドビジョン」に基づくシステム計画を遂行し、継続してIT技術活用に取り組んでおります。

なお、平成18年度には当社業務の基幹をなす個人保険のシステム開発・運用を委託している当社子会社のスミセイ情報システム株式会社において情報セキュリティに関する国際認証(ISO27001)を取得する等、セキュリティ強化にも取り組んでおります。

## 先進的な技術の導入

### スミセイライフデザイナー(営業職員)用携帯端末「SumiseiLief」導入

平成24年7月よりスミセイライフデザイナー(営業職員)用携帯端末「SumiseiLief」(スミセイリーフ)を導入しました。

スミセイライフデザイナーが、お客さま宅・お勤め先への持ち運びを容易にするためにタブレット型の採用による薄型化・軽量化・バッテリー強化を行いました。加えて、モバイル通信機能を搭載することにより、外出先での保険設計・ご提案、既契約照会が可能となり、お客さまとの対面コンサルティングサービスの向上を実現しました。

また、通信規格LTE(Long Term Evolution)を採用し、外出先での高速通信を可能としました。

セキュリティ対策強化として、モバイル化により端末内にお客さま情報を保持しないデータレス化や通信データ暗号化による不正アクセス防止等、各種対策を行っております。



## ITを活用したお客さまサービスの向上

当社では、お客さまにとってよりよいサービスをご提供するために、専門的なIT技術を持つ企業へのアウトソーシングを活用しております。

平成25年度は、保険証券、ご契約内容の変更通知、保険

金・給付金のお支払明細書など、当社からの各種ご通知をより分かりやすいものに刷新いたしました。また、当社ホームページについても、より見やすくレベルアップを行っております。

## システム開発の推移

昭和48年	全国オンラインシステム稼働
平成1年	個人保険システムの再構築
平成3年	ALカード取引、アンサー開始
平成8年	インターネットホームページ開設 新契約アンダーライティングシステム[SUN]稼働
平成12年	スミセイコールセンター稼働 スミセイネットATM稼働 保全請求・手続きのワークフローシステム稼働 銀行窓販向け代理店Webシステム稼働
平成13年	営業職員コンサルティング携帯端末「With」稼働
平成15年	給付金支払いのワークフローシステム稼働
平成17年	全国オンライン・イントラシステムのWeb化

平成18年	営業職員コンサルティング携帯端末「Vite(ビット)」導入 スミセイダイレクトサービス創設
平成19年	テレビネットワークシステム導入 モバイル決済端末「スパットくん」の導入 保険金給付金「案内システム・請求勧奨システム」稼働
平成20年	「お客さまの声管理システム」稼働 第2コールセンター稼働
平成22年	新SUN(新契約アンダーライティングシステム)稼働
平成23年	社外サービスを利用した資産運用システム稼働
平成24年	スミセイライフデザイナー(営業職員)用携帯端末「SumiseiLief」稼働

# 法人のお客さま向け商品・サービス

## 総合的な企業福祉制度の実現をサポート

少子高齢社会の進展はわが国の社会保障制度に大きな影響を及ぼすことが予想されており、企業の従業員が安心して働ける環境づくりとして企業福祉制度への期待はますます高まっております。そうした中、企業経営者が従業員一人ひとりをサポートしていくためには、社会保障・企業福祉・自助努力をバランスよく組み合わせることが必要となってまいります。

当社は、制度運営から、資産運用、従業員へのサービス

まで多岐にわたる幅広いニーズにお応えし、総合的な企業福祉制度の実現をサポートいたします。

このために、法人向け商品ラインアップの充実、資産運用力の向上、コンサルティングサービスの展開（退職給付債務に係るコンサルティングのご案内など）、確定拠出年金（DC）・確定給付企業年金（DB）等の年金サービスのご提供などにより、企業福祉制度をサポートする体制を構築しております。

## 法人向け商品ラインアップの充実

当社では役員・従業員のみならず、そして、そのご家族の生活を守るため、さまざまな法人向け商品をご用意しております。

具体的には以下のとおり、①在職中の生活保障 ②退職後

の生活保障 ③在職中の財産形成 ④役員の保障の4つを柱とした法人向け商品ラインアップの充実に努めております。

4つの柱		企業福祉制度	法人向け商品の充実
1	在職中の生活保障	弔慰金・死亡退職金制度	弔慰金・死亡退職金等の準備 - 安心OK（総合福祉団体定期保険無配当扱特約付総合福祉団体定期保険）、総合福祉団体定期保険
		法定外労働災害補償制度	
		遺族・遺児育英年金制度	
		医療保障制度	在職中の入院費用に備える - 医療保障保険（団体型）、団体定期保険入院保障特約
		従業員の自助努力助成制度	お手ごろな保険料で大型保障 - 希望者グループ保険（団体定期保険） 希望者グループ保険（無配当団体定期保険）
2	退職後の生活保障	退職金・退職年金制度	退職後の豊かな生活保障を準備 - 確定給付企業年金保険、新企業年金保険 等
			国の厚生年金の一部を代行するとともに、企業の退職金の上乗せ給付を行う - 厚生年金基金保険
		従業員の自助努力助成制度	ゆとりある老後生活資金を準備 - 拠出型企業年金保険
		医療保障制度	老後の年金を充実させるために - 住友の財形年金
3	在職中の財産形成 マイホーム助成 生活設計助成	債務保証制度	住宅ローン利用者のための団体保険 - 団体信用生命保険
		従業員の自助努力助成制度	住宅ローン利用者の3大疾病に備える - 団体信用生命保険 3大疾病保障特約
			自助努力による住宅取得・増改築を助成 - 住友の財形住宅貯蓄 自助努力による従業員の財産形成を図る - 住友の財形貯蓄プラン
4	役員の保障	弔慰金・死亡退職金制度	弔慰金・死亡退職金等の準備 - 総合福祉団体定期保険
		退職慰労金・退職金制度	役員の大型保障と勇退時の退職慰労金準備 - エンブレムGP、繁栄エンブレム新長期プラン
		医療保障制度	役員の入院費用に備える - 医療保障保険（団体型）、繁栄ドクターGO

## 法人保険「繁栄」のご提供

企業にとって、経営者・幹部の方々にはかけがえない存在です。企業を支える経営者・幹部の方に相応しい大きな保障を準備し、事業の限らない繁栄の基礎を築くのが「法人保険「繁栄」」です。事業を後継者に継承するための準備や、経営者が退職する際の退職慰労金などの準備にお応えするために、「繁栄Wステージ」や「繁栄エンブレム新長期プラン」など、さまざまな商品の中から選択いただけます。

また、一生涯の医療保障ニーズに応えるため、「繁栄ドクターGO」等において、新たに「有期払終身タイプ（繁栄ドクターGO ロングリリーフ）」を発売しました。在職中に保険料の払込みを満了させることで、経営者の勇退後も見据えた「一生涯の医療保障」の事前準備が可能となります。



## 団体定期保険入院保障特約の改定

団体定期保険を活用した自助努力型福利厚生制度を構築する企業において、従業員の医療保障ニーズにお応えし、制度の一層の充実を図ることができるよう、団体定期保険の入院保障特約をリニューアルしました。短期入院への対応

や、「入院保障充実給付金」を新設することで給付内容をレベルアップし、若年層従業員にもお手軽な保険料で医療保障をご提供します。

## 企業年金制度におけるサービス向上への取組み

当社が幹事を務める確定給付企業年金保険のご契約者さま向けに、インターネットでご加入者等の情報を直接照会できる「DB（確定給付企業年金）インターネットサービス」をご提供しております。これにより、給付予想額の照会、加入者原簿にあたる「加入者台帳」や「受給権者台帳」の作成が随時可能となっております。

また、団体年金特別勘定特約を付加されているご契約者さまに、特別勘定の利回り・損益等の運用状況やマーケット動向を確認することができる「インターネット・ディスクローズ・サービス」をご提供しております。



インターネット・ディスクローズ・サービス

## 法人向けコンサルティングサービスの展開

### 企業年金・退職金コンサルティングサービス

企業の福利厚生制度は、昨今、雇用環境の変化や従業員ニーズの多様化から、より効率的かつ従業員のインセンティブを高めるものへと見直しが必要となってきております。また、退職給付会計基準の見直しなどの外部環境の変化を受け、企業

年金への関心や制度見直しに対するニーズはますます高まっております。当社では、全国に担当スタッフを配置し、こういったマーケットの変化に適合した、コンサルティング営業を積極展開しております。

### 損害保険による企業リスク総合対策

経済・社会情勢の著しい変化に伴い、企業の経営活動を取り巻く危険（リスク）はますます複雑化・多様化しており、万一事が発生した場合の損害額も、高額化の一途をたどっています。また、大幅な雇用環境の変化は、企業の福利厚生制度の見直しを加速させており、従来にない新しい福利厚生制度の構築は、従業員にとっても高い関心事となっています。

このようなお客さまを取り巻く環境の変化に対応して、当社では、生命保険としてのサービスに加え、三井住友海上の損害保険代理店として、生損総合保障の提供を行っております。お客さまに最も適したコンサルティングサービスの提供を心掛け「企業リスク総合対策のパートナー」として安心と安全をお届けしてまいります。

## 確定拠出年金（DC）サービスのご提供

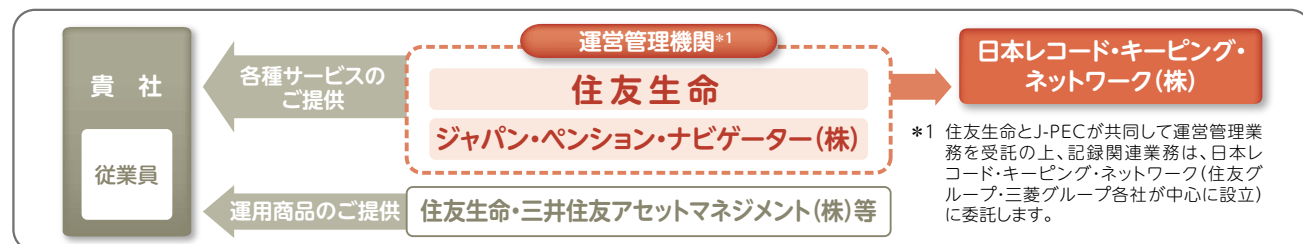
### 住友生命の確定拠出年金サービス体制

確定拠出年金制度は本格的な普及が進んでおり、加入者数は、平成25年度末時点で対前年比27.3万人（対前年比6.0%）増加の482.5万人と着実な伸びを見せています（厚生労働省調べ）。

当社は、確定拠出年金の運営管理機関として、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（以下 J-PEC）と共同で運営管理業務サービスを提供しております。

年金制度全般に関する業務を行っている当社と、運営管理業務専門会社として多くのノウハウを有するJ-PECが共同してサービスをご提供することにより、「制度導入時のコンサルティングから導入前・後の制度運営まで」一貫してサポートを行います。

※平成24年1月から導入可能となった「マッチング拠出」についても、導入支援を行っています。



J-PECが加入者サービスや顧客満足度調査で高評価を獲得しています。

★「HDI（ヘルプデスク協会）」による格付調査において、DC加入者向けWEBサイトとコールセンターが最高評価である三ツ星を獲得しました（DC業界初）。

★平成25年度に複数の調査機関が実施した顧客満足度調査において、業界トップの高評価を獲得しました。

## 確定拠出年金 単独型プランおよび総合型プラン

住友生命では、運用商品等の制度内容を企業さまのオーダーメイドで決定する「単独型プラン」をご提供するとともに、資本関係・地域・業種等を問わない多くの企業が参加することでスケールメリットが活かされ、単独で制度を導入するよりも運営コスト

が軽減された『スミセイDC総合型プラン』もご案内しています。総合型プランは、制度内容の多くがパッケージ化されていますので、導入手続きにかかる負担が軽減されます。

\*従業員数によっては、単独型プランの運営コストが安価となる場合があります。

## 確定拠出年金 個人型プラン

自営業者\*2・企業年金等のない企業の従業員\*3向けには、個人型制度向けの専用プラン『J-PEC個人型プラン・スミセイコース』をご提供しています。詳しくはコールセンターにお問い合わせください。

\*2 日本国内に居住の20歳以上60歳未満の第1号被保険者で、国民年金の保険料を納めている方

\*3 60歳未満の厚生年金適用事業所に勤務されている第2号被保険者で、企業年金等(厚生年金基金、確定給付企業年金および確定拠出年金(企業型))のいずれにも加入資格のない方

**0120-401-780** (スミセイ個人型確定拠出年金ダイヤル)

## 法人向けサポートメニューの充実

### ビジネスサポート

#### ①ビジネスマッチング

当社の全国ネットワークを活用し、当社お取引企業さまへのご紹介、ビジネスマッチングの機会をご提供します。

#### ②異業種交流会

企業さま同士の「ビジネスマッチング」と「情報収集」の場として、全国で「スミセイ異業種交流会」を開催。ご好評をいただいております。

### 各種情報提供

#### ①ライフプランセミナー

企業を取り巻く経済環境の変化や少子・高齢化社会に移行するなか、ますます重要となってきたのが福利厚生制度、そして従業員個人の自助努力です。住友生命では、自助努力の大切さを考えてもらう「きっかけづくり」として、講師を派遣しライフプランセミナーを開催しております。ライフプランセミナーは、従業員の皆さまご自身に、結婚・出産・セカンドライフといった未来のイベントを想像していただき、将来の人生設計を踏まえた自助努力の必要性などを考えていただく良い機会となります。



対象	主な内容
20代 (新入社員含む)	将来を見据えたライフプラン形成のために押さえておきたいことや、基本的な社会保障制度・貯蓄の必要性等を中心にご説明いたします。
30代 40代	一定の地位と役職に付かれている年代で、仕事以外にも子育て・教育・住宅取得・親の介護等、負担が増加する時期です。具体的な項目や必要経費についてご説明いたします。

タルヘルス対策が注目されています。当社では、企業の人事総務部門のご担当者向けに、職場における心の健康の維持・増進などをテーマに「メンタルヘルスセミナー」を開催しております。

#### ③改正高年齢者雇用安定法対応状況に関するアンケート調査

急速な高齢化の進行に対応し、高年齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高年齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成25年4月1日から施行されました。当社では、企業における高年齢者に関する人事や、福利厚生制度のご検討に役立てていただけるよう、全国のお取引企業さま1,616社にご協力いただき、改正法への対応状況や高年齢者雇用に関するアンケートを実施し、その結果を「改正高年齢者雇用安定法対応状況に関するアンケート調査結果」として発刊しました。



#### ④年金セミナー

退職金・企業年金制度の構築・見直しにお役立ていただけるよう、公的年金・企業年金を取り巻く最新動向等をテーマにタイムリーな情報をお届けします。また、著名人を招いた経済講演会も開催しています。

#### ②メンタルヘルスに関するセミナー

近年、仕事や職場環境に関する強い不安・悩み・ストレスを感じる人が急増していると言われており、企業においてもメン

# ビジネスパートナーとの共生

ビジネスパートナーの信頼・支持を得て、ともに社会的責任を果たします。

お客さまに安心と満足を提供していくためには、ビジネスパートナーとの信頼と支持を礎とした強力なパートナーシップを確立していくことが必要不可欠だと考えています。

住友生命は、ビジネスパートナーとともに社会的な責任を果たしていくために、継続的なコミュニケーションを通じた協力体制の構築を行っています。

## 損害保険事業への取組み～「総合生活保障サービス」のご提供～

「住友生命ブランドビジョン」に掲げる、お客さまの「未来を強くする」ための4つの「先進の価値」の実現に加え、あらゆるリスクをカバーする「総合生活保障」の観点から、遺族保障・生前給付保障とともに、損害保険販売にも積極的に取り組んでおり、高度なリスクコンサルティング力・最大規模の損害サービスネットワークを有する三井住友海上火災保険株式会社の代理店として、同社の高品質な商品・サービスを提供しています。

同社の個人向け商品GKシリーズ(自動車・火災・傷害保険)をはじめ、法人のお客さま向けにも充実した商品を提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

立ちどまらない保険。

MS&AD 三井住友海上

三井住友海上の安心

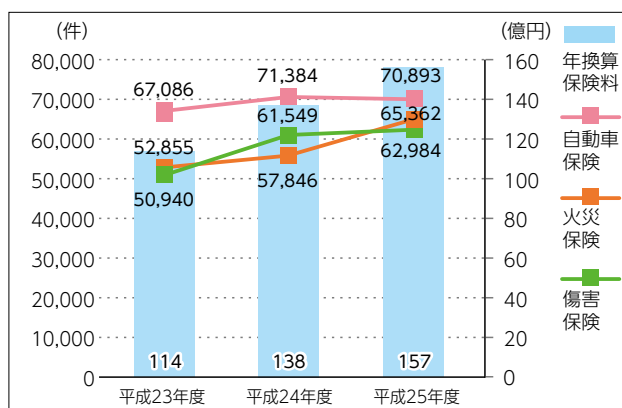


今後も当社は営業職員を通じ、生保・損保一体となった「総合生活保障サービス」をお届けし、お客さまに最適な保障を提供してまいります。

### ●損害保険の業績

平成25年度 販売実績	年換算保険料	販売件数
	568億円	1,008,728件

### ●新規損害保険販売件数・新規年換算保険料推移



住友生命本社ビル



三井住友海上本店ビル

## 三井住友海上の契約者向けサービス

### 自動車保険

#### おクルマQQ隊

ご契約のお車が自家用8車種で、運搬・搬送・引取費用特約をセットしたお客さまに提供させていただくサービスです。

#### 【おクルマQQ隊の主なサービス内容】

##### レッカーQQサービス

事故または故障により自力走行不能となった場合に、事故または故障現場から修理工場まで、最長15kmレッカーけん

引します。15kmを超えるレッカーけん引料金やクレーン費用等が発生する場合は、運搬・搬送・引取費用特約の対象となります。

##### 故障トラブル・ガス欠QQサービス

故障やトラブル、ガス欠により自力走行不能となった場合に、現場で応急修理・軽作業を行います。

## 火災保険

### 暮らしのQQ隊

ご契約が「GK すまいの保険(6つの補償プラン、5つの補償プラン、4つの補償+破損汚損プラン)」「リビングFIT」「ホームピカイチ」「家庭安心総合」のお客さまに提供させていただきますサービスです。専門スタッフが年中無休24時間受付で対応し、以下のサービスについて、30分程度の応急修理に要する作業料、出張料を無料で提供します(部品代お

よび30分程度の応急修理を超える作業料は、お客さまのご負担となります)。

### 水まわりQQサービス

給排水管やトイレの詰まり等が生じた場合、専門の業者を手配し、専門の業者が直接応急修理を行います。

### カギあけQQサービス

外出時にカギを紛失してしまった場合等に専門の業者を手配し、その業者が直接カギ開けを行います。

## 海外事業への取組み

### 中国市場への進出

平成17年11月、中国最大手損害保険会社を傘下に持つ、中国人民保険集团股份有限公司(英文名:The People's Insurance Company (Group) of China Limited)とともに、中国人民人寿保险股份有限公司(英文名:PICC Life Insurance Company Limited)を設立いたしました。

平成25年12月末時点で、全国に34省分公司(地域総括支店)、2,000を超える営業拠点を展開しております。メインチャネルの銀行窓販に加えて、保険代理人(営業職員)は17

万人を超え、マルチチャネル戦略を進めて順調に業容を拡大しております。

平成25年1月~12月の業績は、保険料収入で869億元(約1兆4,510億円)に達し、業界順位は保険料収入で69社中第5位、新契約保険料収入では同第2位の位置にあるとともに、設立4年目の平成21年から5年連続黒字化を達成しております。

(参考:換算為替は平成26年3月末レート1元=16.69円を適用)

### ベトナム市場への進出

平成25年3月、ベトナム最大手の保険・金融グループであるバオベト・ホールディングス(英文名:Bao Viet Holdings)の発行済株式18%を取得し、ベトナム政府に次ぐ民間筆頭株主となりました。当社は同社へ取締役・監査役を含む役職員を派遣し、商品開発やシステム開発などの技術援助を提供するとともに積極的に経営に参画しております。

平成25年12月末時点で、グループ全体で4万3千人の職員を擁し、全国に150支店を展開しております。

同社は傘下に、生命保険、損害保険のほか、銀行、証券会社、アセット・マネジメント会社等を保有し、同国における生命保険の業界順位は保険料収入で業界第2位、損害保険は同第1位となっております。

### インドネシア市場への進出

平成26年5月、インドネシアの大手国営商業銀行であるバンク・ネガラ・インドネシア(英文名:PT Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk)の生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランス(PT BNI Life Insurance、以下「BNIライフ」)が発行する新株の引受けにより、発行済株式の約40%を取得しました。当社は、BNIライフへ取締役・監査役を含む役職員を派遣し、銀行窓販、リスク管

理、システム開発および資産運用などの技術援助を提供するとともに積極的に経営に参画してまいります。

BNIライフは、バンク・ネガラ・インドネシアの1,600を超える支店網を活用した銀行窓販をはじめ、営業職員、従業員福利厚生およびシャリア(イスラム法に基づく保険商品の販売)の各販売チャネルを通じて、個人および団体向け保険を包括的に提供しております。

今後も、経済発展が見込まれるアジアを中心に、収益性およびリスクを十分に検討しつつ、海外展開に取り組んでまいります。

## <VOICE>



バオベト・ホールディングス会長  
レ・クワン・ビン氏  
(Mr. Le Quang Binh)

バオベト・ホールディングスを代表して、これまでのバオベトグループへのご支援とご協力に心より厚く感謝申し上げます。

現在、技術援助契約に基づき、住友生命から各分野の専門家を派遣いただき、バオベトグループへの技術援助が実施されております。

こうした住友生命の各種サポートのお陰もあり、バオベトグループは安

定した成長を続け、2013年度の経営目標を達成し、住友生命を含めた株主の利益を確保することができました。

ベトナムの競争環境が厳しくなっていく中、バオベトグループが約50年間にわたって築き上げた強固な経営基盤と住友生命の経験を組み合わせることで、ビジネスチャンスが大きく広がり、両社ともに発展していくことを期待しております。我々としても、この協力

関係が住友生命の海外事業の強化、中長期的な収益基盤の多様化に貢献できるものと確信しております。

2014年度のさらなるご発展を心より祈り申し上げます。

# 従業員の働きがい

従業員一人ひとりが誇りと自信をもっていきいきと働き続けられる会社づくりに取り組みます。自由闊達でチャレンジ意欲あふれる組織風土を大切にします。

理想の会社を実現していくためには、原動力となる従業員一人ひとりが住友生命で働くことに誇りと自信をもち、働く喜びを実感できることが重要だと考えています。

住友生命は、多様性ある従業員と会社がWin-Winの関係を構築できるよう、ハード・ソフト両面からの取り組みを通じて働きやすく・働きがいのある職場づくりを進めています。

## 働きやすい職場づくり ～ワーク・ライフ・バランス～

全ての職員が子育て期、中高年期といったライフステージに応じた多様な働き方を実現し、一人ひとりの「ワーク・ライフ・バランス」を通じて、全ての役職員が互いを尊重しながら協力して働く、明るくいいきとした職場を目指し、制度整備をはじめとした環境づくりに取り組んでいます。



当社のワーク・ライフ・バランス制度やその取り組みが評価され、これまで様々な賞を受賞しております。

- ◆日本経済新聞社主催  
「2010につけい子育て支援大賞」を受賞 保険業界初の受賞!
- ◆厚生労働省主催  
2013年度「均等・両立推進企業表彰」  
ファミリー・フレンドリー企業部門「東京労働局長優良賞」を受賞
- ◆公益財団法人 日本生産性本部主催  
2013年度ワーク・ライフ・バランス大賞「優秀賞」を受賞

### 「子育て支援企業」として3回目の認定

仕事と子育ての両立支援に取り組む企業として平成19年5月、平成21年7月、平成24年10月に厚生労働大臣の認定を受けました。(計3回)



## 働きがいのある職場づくり ～キャリア形成サポート～

各種研修制度・自己啓発支援制度によるキャリア形成に加え、個人の多様性に応じ、当社独自のサポート制度を設けています。また業務の改善を行うことで効率を高め、お客さまによりご満足いただけるサービスをご提供できるよう改革を進めています。職員一人ひとりの改革参画に対する意識、実行力を高め、全職員がやりがいを持っていきいきと働ける職場環境を築くとともに、お客さまにとってより一層お役に立つ体制へと進化させてまいります。

職種変更制度	一般職員・業務職員*・総合職員における相互間の職種変更が可能な制度です。(一般職員から業務職員への職種変更は250名を超え、管理職等として活躍しています。) ※一般職員・業務職員・総合職員対象
キャリアアップ支援制度	期間限定で他所属の業務を経験することができる制度です。業務知識を拡大し、幅広い視野を身に付ける等キャリアづくりを支援します。 ※一般職員・業務職員対象
職務チャレンジ制度	職員が公募という形で新たな部署・職務にチャレンジできる制度です。 ※総合職員対象

\*業務職員・・・転居を伴う転勤のない総合職員

### 経営層への提言制度・業務改善提案制度

全職員の知恵・アイデアを集め、それを実施していくための提言・提案制度があります。自分の考えをダイレクトに経営層に伝えることが出来る機会であり、優秀な提言は全社表彰され各部門で採用・実施に向けて検討されます。

- ◆厚生労働省主催  
2010年度「均等・両立推進企業表彰」  
均等推進企業部門「厚生労働大臣優良賞」を受賞

女性の活躍を推進する組織を設置し、女性の活躍推進関連の情報提供等を積極的に行うことにより女性のキャリアアップを支援する取り組みが評価され、受賞となりました。

- ◆経済産業省主催  
2013年度「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞。  
当社のダイバーシティ経営への積極的な取り組みが評価され、受賞となりました。



- ◆日経WOMAN「女性が活躍する会社Best100」にランクイン

日経WOMAN 2014年5月号「女性が活躍する会社Best100」において、総合第2位、ワークライフバランス度第3位、男女均等度第3位にランクインしました。両立支援制度の充実やワーク・ライフ・バランス推進への取り組みが評価されたものです。

## 障がい者雇用～スミセイハーモニー～

地域・社会貢献の観点から、全国に展開する支社において障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。平成13年に設立した特例子会社株式会社スミセイハーモニーでは、重度の障がい者を中心に118名\*の職員が、当社のご契約の保全業務の一端を担い、明るくいきいきと働いています。また、障がい者雇用に関する積極的な取り組みを評価され、平成22年3月1日付で、厚生労働省の障害者雇用優良企業に認証されました。  
\*平成26年5月時点



障害者雇用優良企業  
厚生労働省 2013

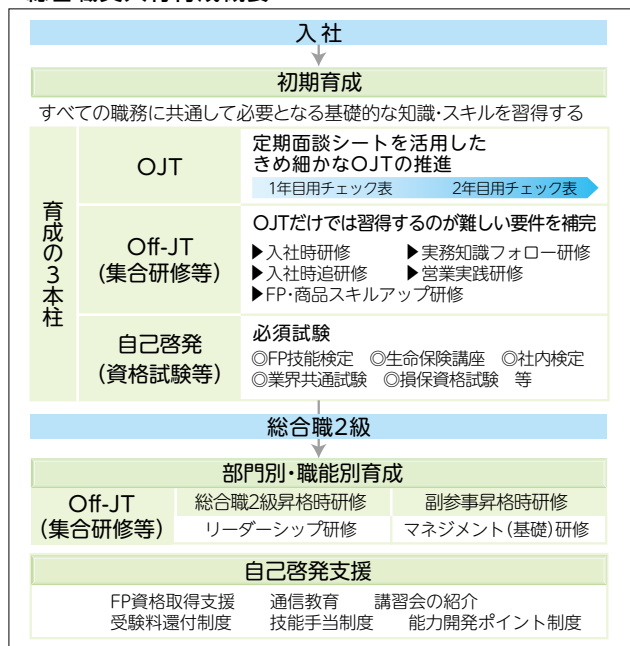


スミセイハーモニーオフィスの様子

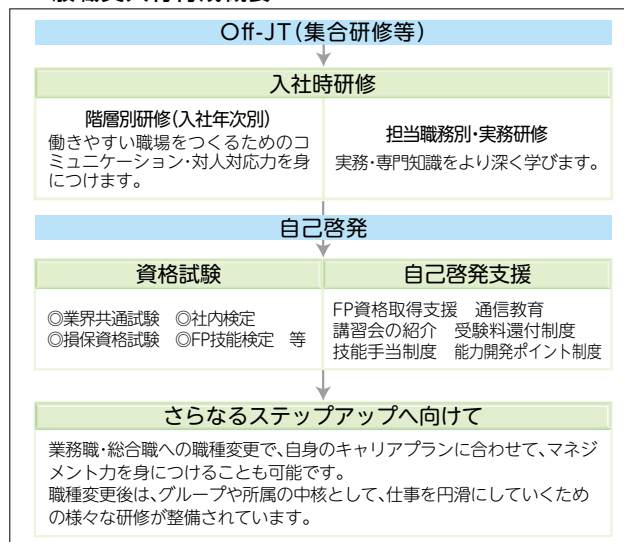
## 教育制度

### ■総合職員・一般職員等の教育体系

#### ●総合職員人材育成概要



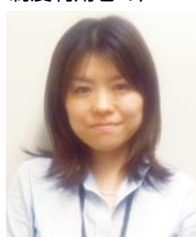
#### ●一般職員人材育成概要



## キャリア形成サポート制度 利用者の声

### 職種変更制度

#### 制度利用者の声



中村 香穂里  
東京事業部／平成11年入社  
業務職員  
平成11年 営業総括部 業績戦略室に配属  
平成21年 一般職員から業務職員へ職種変更  
平成23年 営業総括部 営業支援室に配属  
平成24年 東京事業部

#### <制度利用のきっかけ>

当時の所属に後輩が多く配属され、上司から『後輩に色々な働き方があることを示して、あなた自身伸び伸び働いてほしい。そのためにも、制度を実際に活用してみてはどうか。』とお声かけいただいたことがきっかけです。

#### <現在の職務について>

営業職員が担当企業を定期的に訪問し、お客さまに安心してご契約を継続していただくための事務面のサポートをしています。職種変更してから自分の担当以外の業務や他部門と関わる機会も増え、仕事の幅が広がりました。事務面だけでなく、自分が携わった企画内容で実際に営業職員が活動するということは責任も重いですが、その分やりがい大きく、感謝されることや達成したときの喜びは次への原動力となっています。

#### <今後の抱負>

本社から支社へ異動し新しい業務に携わることで成長を実感し、自分に自信ができました。これからも様々な業務を経験し社会人として、人間として成長していくことが目標です。

### キャリアアップ支援制度

#### 制度利用者の声



片岡 博美  
山梨支社／平成10年入社  
業務職員 グループマネージャー  
平成24年5月～約1年間  
キャリアアップ支援制度を利用して契約審査室・契約変更サービス室へ約半年間ずつ留学。

#### <制度利用のきっかけ>

支部での事務経験を経て支社に異動となった際、同じ社内の仕事であってもポジションが異なれば見え方が違うと実感しました。さらに本社での経験を積んで仕事の幅を広げ、お客さまをはじめこれまでお世話になった方々に恩返ししたいと思ったことがきっかけです。

#### <キャリアアップ先での仕事内容>

支部や支社からの本社あての依頼がどのように処理されているのか等、これまで行ってきた業務の背景を知り、生命保険事務の本質を学ぶことができました。知識やスキルの習得はもちろん人脈を広げることができ、どんな仕事をしていても「お客さまのため」という気持ちで住友生命の職員が一体となっていることに改めて誇りを感じることができました。

#### <制度利用後の感想>

現在、グループマネージャーとして営業職員のサポートをする立場として仕事をしています。支部・支社・本社の縦割りの仕事ではなく、「住友生命の仕事」として日々仕事に精進しています。後輩の女性職員がいきいきと仕事をしていけるよう私自身が活躍することで範を示したいと思っています。

# 豊かな社会づくり

社会の一員としての役割と責任を認識し、健康で心豊かな社会づくりと地域社会・国際社会の発展に貢献します。

お客さまをはじめとするすべての方が、未来の様々なライフイベントを楽しみ、力強く乗り越えて、豊かで明るい人生を送れるよう応援したいと考えています。住友生命は、そうした想いから、「子育て・子育て」「介護・医療」「芸術・文化」「地域社会・国際社会」、さらに「地球環境」を加えた5つのテーマを重点分野として、積極的な取り組みを進めています。

## 子育て・子育て



未来を強くする  
子育てプロジェクト

### 住友生命の表彰事業

#### ■子育て支援活動の表彰

子どもたちの成長を、地域みんなの力で応援するため、住友生命では、子育て支援に取り組む団体や個人を表彰し、その貴重な活動をサポートしています。

また東日本大震災の被災者支援、復興のための子育て支援活動を対象に「震災復興応援特別賞」を設けています。

#### ■スミセイ女性研究者奨励賞

女性研究者の研究と子育ての両立を支援するための助成金制度を設けて支援を行っています。



受賞団体の活動の様子



お子さまといっしょに表彰式に参加



未来を強くする子育てプロジェクトHP ▶ [http://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/community/mirai\\_child/](http://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/community/mirai_child/)

### 子どもたちの居場所を豊かに～財団・NPO等との協働～

住友生命では、子どもたちの健やかな育ちと社会全体での子育てを応援するため、「子どもたちの居場所」にスポットをあて、財団やNPO等とともによりよい環境づくりを目指しています。

乳幼児	児童
保育園・幼稚園	小学校・中学校
子育てひろば	学童保育・放課後こども教室 児童館

#### 保育園・幼稚園支援

##### スミセイおはなし広場キャラバン

公益財団法人 住友生命健康財団

スミセイおはなし広場キャラバンは、地域の読み聞かせボランティアが保育園・幼稚園を訪問し、子どもたちと本との出会いや地域のふれあいのお手伝いをしています。平成13年度より各地で実施しており、平成25年度には91施設で実施いたしました。これまでに全都道府県の1,526施設147,490名の園児におはなしをお届けしました。参加した園児には絵本のプレゼントもしています。



## 子育てひろば支援

### ■ 全国の子育てひろばの人材育成、コンサル、ネットワークづくり支援

NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会

全国約1,000箇所の子育てひろばが会員となっているNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の活動を支援しています。



#### 【主な支援事業】

- ・子育てひろばスタッフ養成のための研修
- ・ひろば運営の課題を解決するためのコンサルテーション

### ■ 子育て・まちづくり支援プロデューサーの養成事業

特定非営利活動法人 あい・ぽーとステーション

主に定年前後の男性を対象とした「子育て・まちづくり支援プロデューサー養成事業」を支援しています。子育て・まちづくり支援プロデューサーは、企業や社会で長年培われた経験やスキルを活かして、子育て支援の現場や地域を支えています。



## 学童保育・放課後こども教室支援



特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール

小学生の放課後の生活の場・居場所である全国の「学童保育」や「放課後子ども教室」等にソフト面でのサポートを行うことで、子どもたちへ多様な体験とかけがえのない時間を提供するとともに、子育て世代が安心して働くことのできる環境整備を目指します。具体的には、学童保育等を対象に「スマセイアフタースクールプログラム」(出張授業)の開催や、「放課後をもっと楽しく! BOOK」の配布、遊んで学べるすごろくやペーパークラフト類の提供等を行っています。



スマセイアフタースクールプロジェクトHP ▶ <http://sumiseiafterschool.jp/>

## 児童館支援

### ■ 子どものためのNPOとの協働事業(どんどこプロジェクト)

一般財団法人 住友生命福祉文化財団

全国各地の児童館と多分野のNPOが手を取りあって子どもたちに遊びや体験、創作などの機会を提供する取組みを支援しています。



「自然探検隊」プログラムの様子

#### 【実施例】

- ・児童館×環境分野NPO 「自然探検隊」プログラム
- ・児童館×災害支援分野NPO 「防災マップ作り」プログラム
- ・児童館×医療福祉分野NPO 「障がい者スポーツ体験」プログラム

## 小学校・中学校支援

### ■ 弁当の日応援プロジェクト

全国約1,400校の小中学校で実施されている「弁当の日」の推進を図るためのプロジェクトを支援しています。「弁当の日」は子どもが自分でお弁当を作って学校にもっていくという取り組みです。この取り組みを通じ、食事の大切さや感謝の気持ち、自己肯定感などを育み、子どもたちに生きる力を身に付けて欲しいと願っています。また、家族愛や絆を深めるきっかけになればと考えています。



## 介護・医療

## 介護・認知症ケアへの取り組み

## スミセイさわやか介護セミナー

一般財団法人 住友生命福祉文化財団

平成3年度より各地の新聞社と提携し、介護保険制度の情報、認知症予防、介護の知識・介護技術など、実習を交えた多彩なメニューを提供しています。平成25年度は全国36都市で開催し、延べ8,300名を超える方々に受講いただきました。



実習の様子

## 認知症サポーターの養成

平成21年から認知症サポーターの養成に取り組んでいます。所定の研修を通じて、これまでに9,082名（平成26年3月末現在）のサポーターを養成しており金融機関ではトップクラスの実績です。

※認知症サポーターとは、「認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者」で、厚生労働省が始めた取り組みです。



セミナーの様子

## 医療への取り組み

## 住友生命総合健診システム（人間ドック）

一般財団法人 住友生命福祉文化財団

昭和35年に移動診療車による健康診断からスタートした住友生命総合健診システム（人間ドック）は、予防医学の観点から、生活習慣病の早期発見および健康管理を目指し、スタッフ・設備の充実、きめ細かい受診者対応に努め、多くの方に受診いただいています。



## 地域医療貢献奨励賞

一般財団法人 住友生命福祉文化財団

医療に恵まれない地域における医療の確保と向上および地域住民の福祉の増進を図るため、地域医療に多大な貢献をされている医師を対象とする「地域医療貢献奨励賞」の顕彰を、平成19年度より自治医科大学の後援を受け、実施しています。

## がん患者団体等への支援

がんの早期発見や早期治療、患者さんとその家族の支援に取り組む団体に対して支援を実施しております。

【支援先団体】・公益財団法人 日本対がん協会  
・特定非営利活動法人 がんサポートコミュニティ

## がん啓発冊子の配布

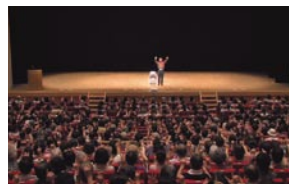
がんについての正しい情報を全国の皆さまにお届けすることを目的に、啓発冊子「知っておきたいがんのこと」を独立行政法人国立がん研究センター監修のもと作成しました。



## スミセイシニアライフセミナー

公益財団法人 住友生命健康財団

平成17年度より「認知症予防を考える」をテーマに、認知症研究の世界的権威の長谷川和夫先生の基調講演を軸に、体操、落語を交えながら、研究の最先端の成果を楽しみ、分かりやすくお届けしています。



## 認知症ケアに取り組む団体を支援

認知症ケアに関する啓発・普及活動、家族へのフォロー、指導者育成等の観点から、電話相談、研修、機関紙発行などの活動を行っている団体を支援しています。

【支援先団体】・公益社団法人 認知症の人と家族の会  
・公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

## ピンクリボン運動を応援

乳がんの早期発見・診断・治療の大切さを伝える活動として平成19年度よりピンクリボン運動を応援しています。

全国約3万人の営業職員が胸にピンクリボンバッジをつけて、ピンクリボンのメッセージをお客さまに伝えていくとともに、オリジナルのチラシや冊子をお配りしています。当社イメージキャラクターのピングーもピンク色になりグッズやチラシに登場、一緒にPR活動をしてれています。

また、使用済み切手を回収し、リサイクル業者を通じて換金の上、日本対がん協会「乳がんをなくすほえみ基金」に全額寄付しています。寄付金は乳がん検診機器の整備、患者や治療者のケア、広報活動やがん相談、検診技術者の研修などに役立てられています。

その他、全国で乳がん啓発セミナーを開催し、乳がんの基礎知識や検診などの情報提供を行っています（平成26年3月末時点で147講演実施）。



© 2014 The Pygos Group  
営承 P456

## 「闘わないがん治療：粒子線セミナー」の開催

すべての方々に向けて「超最先端のがん治療・粒子線治療技術（先進医療）」の啓発活動を行っています。

平成20年3月から、兵庫県立粒子線医療センター名誉院長・がん粒子線治療研究センター長 医学博士 菱川良夫先生を講師にむかえセミナーを実施「闘わないがん治療」DVDしており、これまでに94回開催し19,000名を超えるお客さまにご聴講いただいております。また講演のダイジェストと菱川先生のインタビューを収録したDVDも11万枚以上を配布しております（平成26年6月末現在）。



## こども絵画コンクール

未来を担うこどもたちの夢を育み、心豊かな成長をお手伝いしたいという願いのもと昭和52年にスタートした「こども絵画コンクール」は今年で38回目を迎えました。全国各地および海外からご参加いただき、開始からの応募総数が1,036万点を超えるコンクールへと成長しました。

平成12年度からはフランス国立ルーヴル美術館の後援を受け、毎年同美術館にて優秀作品の展示を実施してまいりました。平成26年度も優秀作品を3～4月の1ヶ月間ルーヴル美術館に展示します。

その他、昭和61年度より絵画コンクールを通じて日本ユニセフ協会の活動を応援しており、「お渡した画用紙1枚につき1円、応募作品1点につき10円」を寄付し、絵画コンクールに応募していただくことでこどもたちが社会貢献に参加できるようになっています。



第37回ルーヴル美術館賞  
「やっほー!! キャンプ、魚とり」  
利光 宏基くん(小2)

## クラシック音楽文化への貢献

### いずみホール 一般財団法人 住友生命福祉文化財団

住友生命福祉文化財団が運営するいずみホールは、当社が音楽による社会貢献を目的に建設したクラシック音楽専用ホールです。室内楽に最適な821席の規模を備え、その音響の良さは各方面から高く評価されています。毎年恒例の「いずみホール夢コンサート」は、障がいのある方々と、サポートする方々を共に招待し、生のクラシック音楽をお楽しみいただくもので、平成25年で11回目となりました。



いずみホール夢コンサート  
(指揮者体験コーナー)

### 地域社会・国際社会

## スミセイ・ヒューマニー活動

「人間味あふれ(ヒューマン)、地域社会と調和を図れる(ハーモニー)企業でありたい。」そんな想いから「ヒューマニー(ヒューマン&ハーモニー)」を合言葉に平成4年にスタートした職員参加型のボランティア活動です。地域社会・国際社会に貢献するために、清掃活動や施設訪問・チャリティバザー、海外のこどもたちに絵本を届ける運動など多岐にわたる活動を展開しています。

毎年多くの支社・本社各部・室が参加しており、22年目となる平成25年度は、257活動、延べ56,586名、全ての所属において取り組みました。



荒川河川敷クリーンアップ

## 24時間テレビ“愛は地球を救う”協賛

平成18年度より24時間テレビ“愛は地球を救う”に協賛し、全国で募金活動を実施しております。当社独自の取組みとして使用済み切手の回収用ボックスを作成し、当社内のみならず各企業さまにもご協力をいただき、回収活動を実施しております。放送当日にはテレビ局のメイン会場や街頭にブースを設置し、全国各支社・本社および関連会社職員が募金活動を行っています。平成25年は皆さまのご協力のもと13,757,345円(うち使用済み切手回収による換金額494,700円)の募金を集めることができ、福祉・環境・災害援助に役立てられています。



平成25年 大阪設置ブース

### 全国縦断チャリティコンサート

全国各地にクラシック音楽をお届けしようと昭和61年にスタートした「全国縦断チャリティコンサート」は、平成26年度で29回目を迎えます。毎年国内外の一流アーティストによる演奏を全国のお客さまにお届けし、通算公演回数は996回を数え、これまでに124万名以上の方々にご来場いただきました。1,000回を迎える平成26年度は、「皆さまに感謝の気持ちをこめて『1000回を彩った名曲たち』」をテーマに全国で公演を順次開催しています。会場でご協力いただいているチャリティ募金も累計3億円を超え、各地の福祉事業などへの寄付や、開発途上国での学校校舎の建設、東日本大震災の義援金・支援金として役立てさせていただきました。

### <VOICE>



特定非営利活動法人  
荒川クリーンエイド・フォーラム  
事務局長  
伊藤浩子氏

住友生命様は、職員の皆さまの環境ボランティア活動として荒川クリーンエイドを平成13年より実施されています。また、平成24年からは新入職員研修の中でも取り組まれています。この活動は、環境保全を通じ地域とのつながり、社会貢献の意識醸成といった貴社の目的と私達の思いが合致した取組みです。皆さまのご尽力のおかげで活動域のゴミの量は年々減り、自然回復の成果も得られています。今後も活動を継続していただき、荒川での活動をきっかけに自然とともに生きる社会の実現に貢献されることを期待しております。

## スミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム

公益財団法人 住友生命健康財団

スポーツを通じた健やかなひと・社会づくりを目的に、平成21年度よりコミュニティスポーツに関する調査・研究及び実践活動への助成を行っています。4年目となる平成25年度は、全国から応募をいただき、34件のプロジェクトが助成対象に選ばれました。



平成25年度助成金贈呈式

# 地球環境の保護

健康な暮らしを支えるため、事業活動において常に地球環境への影響を配慮し、その保護に積極的に取り組みます。

地球上のあらゆるものは、豊かな地球を存立基盤として成り立っています。住友生命は、未来に向けた持続可能な社会づくりのために、スミセイ環境方針のもと、事業活動における省エネ・省資源の取り組みを行うとともに、環境保護プロジェクトの実施などを含めた幅広い環境保護活動を展開しています。

## サンゴ礁保全プロジェクト

人間に豊かな恵みをもたらし、生物多様性の観点からも重要な役割を担っているサンゴ礁が、地球温暖化、海洋汚染、開発、自然災害などを原因として消失が進んでいます。

### 石垣島 しらほサンゴ村

石垣島の白保の海には、世界最大級といわれる貴重なアオサンゴ群落が残されています。

当社は、地元白保の人たちとともにサンゴ礁環境の保全と持続的な地域づくりに取り組む公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)の活動を支援しています。WWFジャパンは、白保住民を主体とするサンゴ礁の調査や保全活動、環境学習、自然体験型観光の振興や地域特産物の開発の支援に取り組んでいます。

当社は、サンゴ礁の保全と持続可能な地域づくりのため、平成20年から「サンゴ礁保全プロジェクト」を実施し、2地域でのNGO活動を支援しています。



©WWFジャパン

### フィジー共和国 ビチレブ島

ビチレブ島南西部の沿岸の「コーラルコースト(サンゴ礁の海岸)」は、かつて名前のとおり豊かなサンゴ礁が広がる地域でしたが、近年、リゾート開発や地域住民の破壊等によりサンゴ礁が被害を受けています。

当社は、地元住民とともにサンゴ礁の再生・保全に取り組む公益財団法人オイスカの活動を支援しています。オイスカは、サンゴの育苗・植付け、地元住民への環境啓発、サンゴ礁のモニタリング調査などに取り組んでいます。



©オイスカ

### <VOICE>

— “地域の海は、地域で守る!” 人と自然の調和した未来へのご支援に感謝 —

世界的に優れた自然と生物多様性で知られる南西諸島。WWFジャパンではその保全のモデルづくりとして石垣島白保地区でのサンゴ礁保全に取り組んでいます。

平成20年から続く住友生命様からのご支援により、住民主体のサンゴ礁保全と地域の活性化の両立に取り組んできました。その成果として、平成25年に特定非営利活動法人夏花(なつばな)が設立され、住民によるサンゴ礁の調査やエコツーリズムを活用したサンゴの保全活動がスタートしています。

今後、このご支援を活かして、南西諸島の島々への保全活動の展開を図りたいと考えています。



WWFサンゴ礁保護研究センター  
センター長

上村 真仁氏

## 職員による環境ボランティア

職員によるボランティア活動「ヒューマニー活動」においても、環境保全に取り組んでいます。全国の職員が、地域の清掃活動や森林の間伐、植林活動などに積極的に参加しています。また、「サンゴ礁保全プロジェクト」と連動し、全国から希望者を募り石垣島で保全活動を実施しています。



## 省エネ・省資源への取組み

### 事業活動を通じた取組み

全社的に省エネ・省資源の取組みを行っています。具体的には、当社事業活動において環境負荷の大きい紙使用量の削減および電気使用量の削減について、各所属が主体となって積極的に取り組んでいます。

また、従来は紙冊子であった保険約款をCD-ROM化することにより、大幅な紙使用量削減につながっています。

### 印刷物への環境配慮

お客さま向けカレンダーや商品パンフレット、社内向け教材等様々な印刷物に、再生紙・植物油インキを使用するなど、環境にやさしい取組みを行っています。

当社独自の環境シンボルマークを制定し、環境に配慮した印刷物に記載する等、職員の環境意識を高めながら、全社的な取組みを行っています。



### 環境に配慮した不動産運用

当社が全国に保有する約150棟のテナントビルについては、省エネ型設備の導入や冷暖房設備のきめ細やかな温度設定などを通じて省エネ推進に取り組んでいます。

改修工事にあたっては、環境と品質の両面から検討を行い、温室効果ガス削減に重点を置くとともに、運用管理面においても一層の効率化や入居テナントとの協力関係を構築しています。

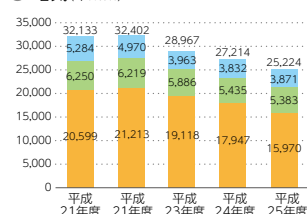
また、本社ビル等についても、省エネルギーかつ高効率な機器への設備更新を計画的に進めています。

東京本社ビル(興和住生築地ビル)では平成25年度には40%(※)の温室効果ガス削減を達成し、また、近年の電力の有効活用・省エネルギーの推進等への取組みに顕著な功績があった事業場として、関東地区電気使用合理化委員会(一般社団法人日本電気協会関東支部)による「電気使用合理化に関する表彰」において、平成24年度に引き続き、平成25年度も「最優秀賞」を受賞しました。

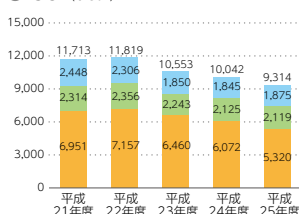
(※)平成14～16年度の平均排出量対比

### 環境パフォーマンスデータ

● 電気(千Kwh)

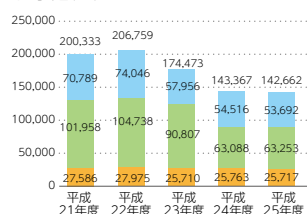


● CO<sub>2</sub>(t-co<sub>2</sub>)

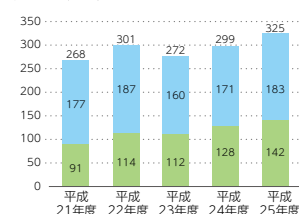


※電気・ガス・重油使用量から算出  
※東京都環境確保条例、大阪府環境条例に基づく

● 水道(m<sup>3</sup>)

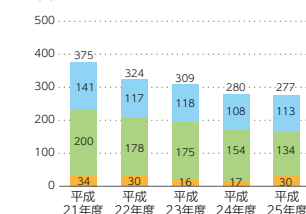


● ガス(Km<sup>3</sup>)



(電気使用量の抑制に努めた結果、ガス使用量は微増となりました。)

● 紙(t)



※PPC用紙購入量から算出

### スマセイ環境方針

住友生命は地球環境の維持・保全が我々が目指す「豊かで明るい長寿社会の実現」に必要不可欠であると考えています。

当社事業の公共性や社会への責任を踏まえ「健康な暮らしを支えるため、事業活動において常に地球環境への影響に配慮し、その保護に積極的に取り組む」ことをCSR経営方針に定め、日々の活動において以下の方針に従い、着実かつ持続可能な地球環境保護活動へ取り組みます。

1. 地球環境保護の大切さ、および事業活動の環境への負荷を十分に認識し、事業活動を通じた地球環境保護を推進します。
2. オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクル、ならびに消耗品・什器・備品等のグリーン購入を推進します。
3. 役職員一人ひとりの環境啓発に努め、その地球環境保護活動を支援するとともに、環境面での社会貢献に積極的に取り組みます。

# 震災復興への取組み

東日本大震災の復興支援を目的とした主な社会貢献活動をご紹介します。

## 職員による活動

### チャリティバザーの開催

例年、職員が商品を持ち寄り開催しているチャリティバザーにおいて、売上金の一部を寄付するとともに募金活動や東北商品コーナーを設置し、購入支援を行いました。



### 職員ボランティア活動支援

被災地の復興に少しでも役に立ちたいという思いから職員から参加者を募集し、瓦礫の撤去や掃除、農業や漁業の現地ボランティア活動等を実施しました。



## 子どもたちへの支援

### 子育て団体への支援

「未来を強くする子育てプロジェクト」の一環として、「震災復興応援特別賞」を設けています。平成25年度は震災後の子どもの居場所、遊び場づくりに取組む団体等に支援を行いました。

### 被災地の学校へのピアノの寄贈

全国縦断チャリティコンサートの会場でお預かりした募金の一部でピアノを購入し、被災地の学校に寄贈しました。

### 東北の高校生の富士登山イベントへの支援

日本一高い山に登ることで自信をもって復興に臨んでほしいという想いから、東北の高校生を対象とした富士登山イベントを支援しました。



## 町づくり支援

### すべての人が暮らしやすい町づくりの支援

東北における復興の過程で、すべての人が暮らしやすい町をつくるための活動を支援しています。宮城県、岩手県等でセミナーを開催するなど、町づくりに向けた取組みを支援しました。



## 音楽の力による心のケア

### 東北の病院等でのコンサートへの協賛

音楽の力で勇気付けるために、世界的指揮者である大野和士氏が病院等で行う「こころふれあいコンサート」に協賛し、平成25年度は福島県、宮城県などで開催しました。



# 財団の紹介

住友生命福祉文化財団、住友生命健康財団の二財団にて「社会福祉」「健康増進」などの分野の社会的課題に取り組んでいます。また当社が設立メンバーである住友財団では、基礎科学、環境、芸術・文化、国際交流等の各分野で、研究や事業に対して助成を行っています。

## 一般財団法人 住友生命福祉文化財団

住友生命福祉文化財団は、昭和35年設立の財団法人で、社会の福祉および文化の振興に貢献すべく、予防医学振興事業、福祉事業、音楽文化振興事業と多岐に渡る事業を展開しています。

<http://www.ss.j.or.jp/>

## 公益財団法人 住友生命健康財団

住友生命健康財団は、昭和60年設立の財団法人で、人々の生涯にわたる心身の健康に関する啓発活動を行い、あわせて地域の健康増進に貢献すべく、スミセイライフフォーラム「生きる」をはじめとした、各種取組みを行っています。

<http://www.sumitomolife.co.jp/csr/kouken/kenkou/kenkou.html>

## 公益財団法人 住友財団

「住友財団」は、住友グループの礎である別子銅山開抗300年を記念して、平成3年9月に住友グループ20社で設立した多目的の財団で、当社も設立メンバーの1社です。財団の資産(現在の正味財産約227億円)の運用益を財源として、「基礎科学研究助成」「環境研究助成」「文化財維持・修復事業助成」「海外の文化財維持・修復事業助成」「アジア諸国における日本関連研究助成」などの助成を行っています。

平成25年度は、東日本大震災被災者緊急支援活動に対する助成、被災した文化財の修理事業助成等も含め、309件、4億6千5百万円に及ぶ助成を行いました。



松竹・椿・水仙図 牡丹・石蘭図 紫陽花・百合図  
写真は、平成25年度助成対象、大分市美術館所蔵 田能村竹田(たのむらちくでん)関係資料 帆足家伝来(ほあしけでんらい)「花卉図(かきず)」

# CSRを支える経営体制

生命保険事業の健全な運営に向けて、  
経営管理面の取組みを強化しております。

- 58 コーポレートガバナンス
- 64 経営管理体制
- 67 内部統制システムの整備
- 67 コンプライアンスへの取組み
- 69 個人情報保護への取組み
- 70 リスク管理体制
- 74 ご契約者保護に関する制度

# コーポレートガバナンス

## 相互会社のしくみ

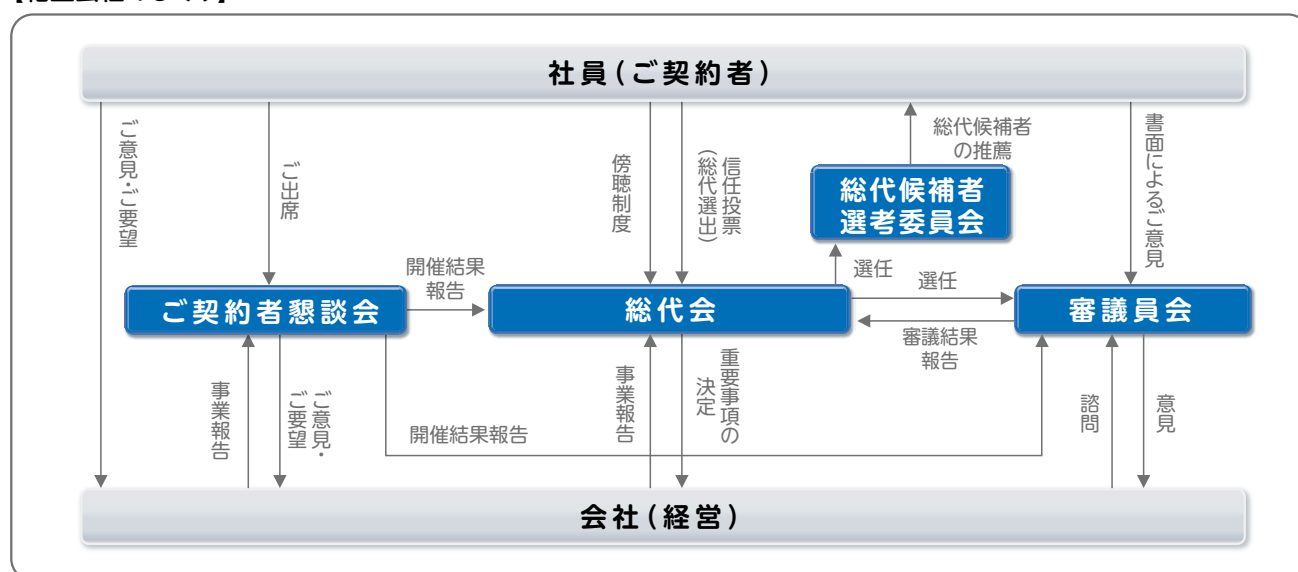
生命保険は、大勢の人が保険料を負担しあい、それを財源として死亡したときや病気になったときに保険金や給付金を受け取るという「助け合い」「相互扶助」の仕組みによって成り立っている公共性の高い事業です。

保険会社の組織形態には「相互会社」と「株式会社」があり、当社は「相互会社」です（相互会社は保険業法によって保険会社に認められた組織形態です）。

相互会社では、株式会社と異なり株主が存在せず、保険契約者お一人おひとりが会社の構成員すなわち「社員」となります（ただし、剰余金の分配のない保険のみにご加入のご契約者については、当社定款の規定により社員とはなりません）。

当社は、透明性が高い相互会社組織の実現を通じて、お客さまの声を大切にしていける会社を目指してまいります。

### 【相互会社のしくみ】



## 総代会制度について

当社は、定款の規定により、社員総会に代わるべき機関として総代会を設置し、総代会において、剰余金の処分、定款の変更、取締役の選任等を決議しています。

総代会には社員の中から選出された総代にご出席いただけます。

### 総代会の傍聴制度について

当社では、社員の皆さまに会社経営に対する理解を深めていただくために「総代会傍聴制度」を設けており、社員の皆さまは事前に申し込むことにより総代会を傍聴することができます。

申込方法等については、総代会開催前の一定期間、本社や全国の支社・支部等の店頭に掲示するとともに当社ホームページにてお知らせします。

### 総代の数および選出方法（選考手続、選考基準）について

#### 総代の数

当社定款の規定により、総代の定数は180名、任期は4年（重任限度2期8年）となっています。

総代の定数については、総代会において社員の意思が

適切に反映され、かつ総代会が十分な審議を行ったうえで決議を行う意思決定機関として機能するといった観点から、適正な数と考えています。

## 総代の選出方法

総代の選出方法には、社員の直接選挙による方法と総代候補者選考委員会\*が推薦した候補者に対して全社員による信任投票を行うことによって選出する方法があります。

当社では、全国の多数の社員の中から偏りのない適切な総代選出を行うという点や実効性のある選出手段という点などから、いずれの方法が適当かということを勘案したうえで、信任投票制度を採っています（立候補の制度は採用していません）。

総代の選出は、2年ごとに定数の半数について行います。

総代候補者選考委員会では、総代会に社員各層の意思が適正にかつ幅広く反映されるよう、「総代候補者選考基準」を制定しており、改選の都度、この選考基準に従い、定数の割当てと職業別・年齢別・性別の構成比率等の選考方針を定め、これに沿った具体的候補者の選考を行います。

総代候補者選考委員会は、総代候補者を選考した後、当社のホームページにおいて推薦に関する公告を行います。同時に、社員の皆さまに就任の可否を伺う信任投票の用紙を郵送でお届けします。

不信任の投票数が全社員の10分の1に満たない場合、候補者は総代として信任されます。

\*総代候補者選考委員会…総代会において社員の中から選任された10名以内の委員で構成されます。なお、総代選出過程における公正の確保、および総代候補者選考委員会の独立性確保の観点から、総代候補者選考委員会の事務局長については、社外人材を任用することとしています。

## <総代候補者選考基準>

### 1. 総代候補者の資格基準

- 当会社の社員である人
- 総代としての重任期間が2期を超えない人
- 他の生命保険会社の総代に就任していない人
- 当会社の現職役員または従業員でない人

### 2. 総代候補者に求められる要件

- 生命保険事業に認識と関心を有し、総代たるにふさわしい見識を有する人
- 総代会への出席等、総代としての十分な活動が可能である人
- 当会社社員全体の利益の増進を図る観点から、総代会等の場で公正な判断を行うことが可能である人
- 以下の観点から当会社の事業や経営をチェックし、有意義な提言等を行うことが可能である人
  - 保険契約者の観点から提言等を行うことが可能である人
  - 専門的な観点から提言等を行うことが可能である人
  - 会社経営（マネジメント）の観点から提言等を行うことが可能である人

### 3. 総代の地域別定数割当基準

総代の地域別定数は、社員の地域別割合に比例するように定め、かつ地域別割合が1に満たない場合はこれを1とする。ただし、定数の一部については地域および社員数に関係なく定めることができる。

### 4. 総代の構成基準

年齢、職業、性別等のバランスに配慮し、幅広い層から選出を行う。

※総代、総代候補者選考委員、審議員の名簿および総代の構成については、P. 76～P. 78に掲載しています。

## ご契約者懇談会について

ご契約者の皆さまに当社の経営状況をご説明し、ご理解いただくとともに、ご意見等を幅広く吸収し、経営に反映していくために、毎年、全国の支社等でご契約者懇談会を開催しています。なお、ご契約者懇談会は、総代会に先立って1月～3月に開催し、総代会との連携を図っています。

また、総代の選考方法の多様化を図る観点から、ご契約者懇談会の出席者の中から一定数の総代を選出することとしています。

参加申込方法等については、ご契約者懇談会開催前の一定期間、全国の支社・支部等の店頭に掲示してお知らせします。



## 審議員会について

会社からの諮問事項や経営の重要事項について審議する機関として、社員または学識経験者の中から総代会の決議により選任された方で構成される審議員会を設けています。審議員会では、社員から書面により提出された経営に関するご意見も必要に応じ審議します。

審議員の員数は定款の規定により25名以内となっています。なお、平成25年度の開催状況は表のとおりです。

### 【平成25年度審議員会開催状況】

	議 題
第1回 平成25年5月開催	・平成24年度事業概況および決算案について
第2回 平成25年11月開催	・平成25年度上半期事業概況等について

## 平成26年ご契約者懇談会の開催状況

平成26年は全国で90回開催し、1,696名のご契約者の方々にご出席いただきました。

ご契約者懇談会席上でのご意見・ご要望につきましては、実行に

### 具体的なご意見・ご要望の例

#### 1. 住友生命はブランドビジョンの中で『感動品質』という言葉を使っているが、これは具体的にどのようなものか。また、『感動品質』をどのように実現していくのか教えてほしい。

当社では、「保険のプロ」としてお客さまのご期待にきちんとお応えし、常に迅速・誠実に対応することを「基本品質」としております。そして「基本品質」をしっかりと踏まえた上で、お客さまのご期待を上回る「どこよりも温かく親身な対応」を行うことによって、お客さまに感動していただけるサービスをご提供することを「感動品質」としております。

この「感動品質」の実現に向けて、「住友生命ブランドビジョン」※における4つの先進の価値の一つに「一歩先行く『感動品質』のお客さま対応」を掲げ、例えば、お客さまが生命保険の価値を実感いただける保険金・給付金支払時において、どこよりも親身で迅速な対応ができるよう、お支払手続き完了時の担当者からのご連絡を徹底するとともに、死亡保険金ご請求時のお客さま対応に関する注意点や心構え、対応事例などをまとめた社内教材を作成するなど、対応品質の向上を図っております。さらに、「感動品質」実現のための具体策を全社で共有し、一人ひとりが実行できるよう、以下の取組みを行っております。

- 月1回、各職場にて「感動品質」事例等を掲載した教材をもとに身近な「感動品質」の事例等を語り合う対話ミーティングを実施し、ミーティングの中で発表された「感動品質」事例を全社で共有
- 「感動品質」事例を共有化するための事例集(冊子および映像資料)を制作
- 全国各部署のブランド推進担当者が集まり好取組事例を発表・共有化する場を設定

※中長期的に実現を目指す「お客さま視点から見た理想の会社の姿」を示すものです。

#### 2. 加入時には必要保障額に基づく提案を行っていると思うが、契約後に子どもの独立などライフイベントが生じた場合は、それを踏まえた保障見直しの提案をしてほしい。

ご意見のとおり、お客さまのライフイベントに応じたコンサルティングのご提供が重要と認識し、対応を行っております。具体的には、ご加入のお客さまへの定期訪問等を行う「スミセイ未来応援活動」の中でお客さまやご家族のライフイベントを確認し、お子さまの誕生や独立など状況の変化に応じた必要保障額等の確認、保障見直し等のご提案を行っております。

また、必要保障額については「SumiseiLief(スミセイリーフ)」に搭載した「未来診断」を活用してお伝えしております。この「未来診

断」においては、お客さまの家族構成や現在の収入・支出、将来の収支計画等をもとに、万一お亡くなりになった場合や病気・要介護状態になられた場合の必要保障額、老後生活において必要な備えなどのシミュレーションを確認いただけます。平成26年3月にはこの「未来診断」の進化を図り(「新未来診断」)、お客さまにとって大切なポイントを一層分かりやすくお伝えできるようにしました。

さらに、必要保障額や保障見直しのプランについて合理的にご説明できるよう、営業職員教育の充実に取り組んでおります。今後も、定期的な訪問活動の中でお客さまへの質の高いコンサルティングとサービスのご提供に努め、お客さまにより一層ご満足いただけるよう取り組んでまいります。

#### 3. 保険商品は多様化しておりなかなか理解が難しい。また、説明用資料についても専門用語が多かったり、文字が小さかったりと分かりにくいケースが多い。お客さまが提案された保険の内容をしっかりと理解できるよう、営業職員が分かりやすく説明できる態勢を整えてほしい。

当社では従前から、お客さま向けの説明用資料について、色調や文字の大きさ、表現方法等について継続的に見直しを行い、分かりやすさの向上に努めております。

平成26年3月には、生命保険協会の「募集文書の簡素化・わかりやすさ実現に向けた取組み」を踏まえ、ご加入の際に保険商品の内容をご理解いただくために必要な事項を記載した「契約概要」について、文字の拡大や1行に記載する文字数の制限、見出しの工夫を行いました。また、ご契約に関する重要事項をお知らせする「注意喚起情報」についても分かりやすさの向上の観点から改善する予定としております。

さらに、当社独自の取組みとして、「契約概要」やパンフレットの変更を検討しております。「契約概要」については、書面の中で分散して記載していた「注記」を極力まとめ、ご留意いただきたい事項を商品の魅力とともにより分かりやすくお伝えできる書面とする予定です。また、パンフレットも「契約概要」同様、商品の魅力とご留意いただきたい事項をより分かりやすくお伝えできるようにするとともに、文字の拡大や表現方法の改善などを行う予定としております。

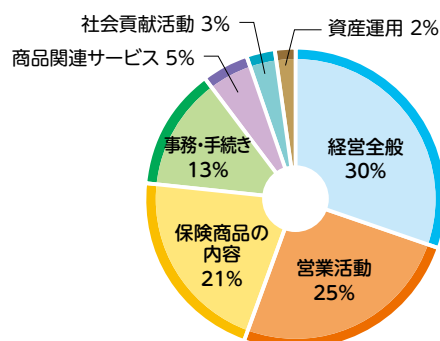
一方で、お客さまに保険の内容をしっかりとご理解いただくためには、生命保険の「価値」「本質」を正しくお伝えし、お客さまがお持ちの疑問等に的確にお答えできる営業職員の育成が重要であり、入社後の初期教育における商品内容や事務手続きに関する研修の充実等の取組みを進めております。あわせて、保険商品の内容や社会保障制度等を動画等により分かりやすくご説明できる営業用携帯端末「SumiseiLief(スミセイリーフ)」を導入しております。

今後とも、お客さま向けの説明用資料や営業職員教育について不断の見直しを行ってまいります。

### 開催回数と出席者数

	平成25年	平成26年
開催回数	88回	90回
出席者数 (1回平均)	1,605名 (18.2名)	1,696名 (18.8名)

### ご意見・ご要望の内訳



## 平成26年定時総代会開催結果のお知らせ

平成26年7月2日(水)、大阪市において、定時総代会が開催されました。報告事項、決議事項については以下のとおりです。

### 【総代会の報告事項、決議事項】

報告事項	1. 平成25年度事業報告、貸借対照表、損益計算書 および基金等変動計算書報告の件 2. 審議委員会審議事項報告の件
決議事項	第1号議案 平成25年度剰余金処分案承認の件 第2号議案 社員配当金割当ての件 第3号議案 取締役14名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件



平成26年定時総代会

総代会の議事録および質疑応答の要旨は、

本社や全国の支社等に備え置くとともに、ホームページ(<http://www.sumitomolife.co.jp>)にも掲載しています。

## 平成26年定時総代会の質疑応答について

報告事項の説明の後、24問のご質問について、議長(社長)または議長の指名する担当役員から回答いたしました。

以下に質疑応答の一部をご紹介します。

### 質 問

#### 営業職員の採用・育成に関する取組みについて

営業職員の年齢が高くなっていると感じます。経験を積んだ職員が増えることは安心感がありますが、将来にわたり顧客へのサービスを行うことを考えた場合、若い営業職員の採用・育成が必要と思われます。貴社の取組みについてお聞かせ願います。

### 回 答

ご指摘のとおり、営業職員の平均年齢は上昇傾向にあり、今後の当社の保険販売を担う優秀な営業職員の採用・育成に一層注力する必要があると考えております。

当社では、平成23年に採用・育成の制度改正を実施し、営業職員の採用時期を「毎月」から「毎四半期」に変更するとともに、入社後の3ヶ月間、集中的に研修を行う体制としております。さらにきめ細やかな対応を行うべく、平成26年3月末に全国の支社・事業部のマネジメント体制を見直し、従来1つの組織が担っていた営業職員の採用と育成の職務を分割し、それぞれの専任組織を設置いたしました。

また、営業職員という仕事の魅力を高め、採用における競争力アップを図る観点から、平成26年4月に新人給与の引上げを実施するとともに、子育て世代の職員が安心して働くことのできる職場環境の実現に向け、5月に出産・育児に関する費用支援や休暇の付与等、「ワーク・ライフ・バランス」に関する制度を拡大いたしました。

#### 営業職員の採用・育成に関する取組み

- 営業職員の魅力向上、営業人材採用における競争力アップに向け、新人給与の引上げを実施
- 出産・育児に関する費用支援や休暇の付与等を拡大
- 新卒営業職員について東京・大阪での勤務後、地元へUターンできるコースを導入
- ベテラン営業職員の担当契約引継ぎによる世代交代の促進

住友生命

一方、従前より東京・大阪等の大都市に大学新卒者を中心とする営業組織を設置しておりますが、大学新卒者の中には将来地元に戻って働くことを希望する方も多いため、平成26年4月から、東京・大阪で一定期間の営業経験を積んだ後に、指導職として地元で勤務できる制度を導入し、若手営業職員の活躍の場の拡大を図っております。

加えて、多くのご契約を担当するベテラン営業職員が定年等で退職する際にスムーズな世代交代を図る観点より、退職前から段階的に後任担当者への引継ぎを行う運営を導入しております。この運営を通じて若手営業職員に早い段階から多くのお客さまを担当させ、継続的なサービスをしっかりとご提供できるよう教育しております。

こうした対応を行う中で、質の高いコンサルティング

とサービスを将来にわたり継続的にお届けすることができ、営業職員の採用・育成に積極的に取り組んでまいります。

## 質 問

### 若年層に対する保障の提供について

第三分野の商品開発など時代の変化や収益性を考慮した商品も大切ですが、30～50年と付き合いながら契約者の『半生の伴走者』ともいえるべき若年層に魅力ある生涯保険は信頼のパロメーターでもあり、充実させていくべきものと考えます。もちろん、途中でも見直しなど折々での相談・対応も大事です。

## 回 答

ご指摘のとおり、若年層に対して生涯にわたり安心いただける保障をご提供していくことは大変重要と認識しており、魅力ある商品をお届けできるよう取り組んでおります。

当社では、お客さまへのご提案に際し、家族構成やライフサイクルに応じて必要保障額をシミュレーションできる「未来診断」を活用のうえ、必要保障額に合わせた合理的な形で死亡・介護や充実した医療保障を総合的にご準備いただける「未来デザイン」をはじめ、様々なニーズにお応えできる納得感のあるコンサルティングのご提供を推進しております。

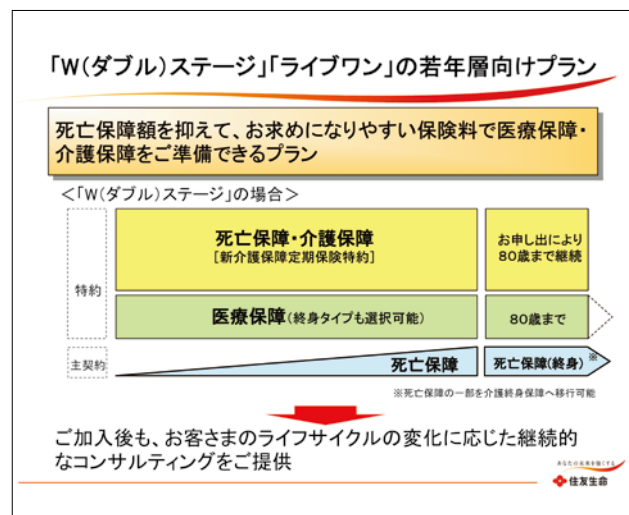
若年層の方に対してもこのようなコンサルティングが基本となりますが、近年の晩婚化・非婚化を受けて、若年のお客さまは死亡保障よりも医療や介護、将来に向けての貯蓄といったニーズが強い傾向にあり、また、経済的な余裕が少ない方もおられます。

このような状況を踏まえ、当社では主力商品の「W(ダブル)ステージ」「ライブワン」について、死亡保障額を抑えてお求めになりやすい保険料で医療保障や介護保障をご準備できる若年層向けプランをご提供しております。

この若年層向けプランは、ご意見にある「生涯保険」の言わば入門商品とも位置づけられるものであり、ご加入後もお客さまのライフサイクルの変化に応じた継続的なコンサルティングのご提供に取り組んでおります。具体的には、お客さまへの定期的なご訪問を行う「スミセイ未来応援活動」の中で、お客さまやご家族のライフイベントを確認し、お一人おひとりの人生に寄り添いながら、お子さまの誕生や独立などその時々の状

況の変化に応じた必要保障額の確認や保障見直しのご提案等を行っております。

今後も、質の高いコンサルティングとサービスのご提供を徹底していくことで、若年層をはじめとするお客さまのさらなる満足度向上に努めてまいります。



## 質 問

### 海外戦略について

日本の人口減少が続く中、海外戦略は極めて重要です。業界では合併型の他にも、保険先進国である米国の企業買収というケースも出てきた。アジア・アフリカなどの途上国も含めた長期的、地球的な取組方針をお伺いしたい。

## 回 答

ご質問にあるとおり、生命保険業界においても海外事業展開に向けた取組みが進められております。

海外の生命保険市場につきましては、人口減少が続き保険普及率が高い日本とは異なり、人口増加が見込め、保険普及率が低く、今後の拡大余地が大きい国もアジア諸国を中心に多数あります。

当社では、日本国内での成長戦略に加え、こうした成長性の高い市場を取り込んでいくことで、中長期的に当社グループの収益基盤を多様化し、持続的成長を果たせるよう海外事業に取り組んでおります。

具体的には、2005年に中国、2013年にベトナム、2014年にインドネシアにおいて、現地パートナーと提携し生命保険事業を展開いたしました。

今後の進出先につきましても、引き続き成長性の高

いアジア諸国が中心になると考えておりますが、一方で、欧米などの先進国につきましても、地域を広く分散する観点や、保険市場の成長段階別に分散を効かせたより効率的な海外事業ポートフォリオを構築していくという観点から進出するメリットも相応にあると考えており、収益性や様々なリスク等を十分に検証しつつ、今後も調査・検討を続けてまいります。

なお、海外事業の現状につきましては、中国のPICC ライフが開業6年目にあたる2011年に累積を解消しており、今年度、同社から配当を受け取る予定です。また、ベトナムのバオベト ホールディングスにつきましても、今後、成長に応じた配当収入が見込まれるなど順調に推移しております。

保険会社の最大の責務はご契約者に長期にわたって保障を提供することと考えており、この責務をしっかりと果たすという観点から、日本国内での医療・介護・年金といった成長市場への取組みに加え、引き続き海外事業にも取り組んでまいりたいと考えております。

## 質 問

**生命保険業界における価格競争への対応について**  
ネット生保の参入によって業界の価格競争の兆し  
が本格化しているといわれていますが、御社のサ  
ービスなどの対応についてお聞きます。

## 回 答

ご指摘のとおり、ネット専業の生命保険会社は一般的に商品内容をシンプルなものとし、また、保険加入時のコンサルティングを行わず、加入後のサービスもお客さまからの働きかけを必要とするなど必要最低限の水準とすることで、保険料を低価格とする戦略を採っているものと認識しております。

これに対して、当社は専業営業職員体制を中核とし、お客さまに対面でご加入時はもちろんご加入後の見直しも含め質の高いコンサルティングをご提供するとともに、営業職員を通じた給付金等のご請求や住所等の変更手続き、着金時のご連絡など、「人」による親身で丁寧なサービスをご提供することを重視しております。

こうした取組みを強化する観点から定期的な訪問活動を推進しておりますが、当社ではお客さまへのアフターサービスを営業職員の職務として明確に定め、定期的かつ確実なコンタクトを徹底することで、ネット専業の生命保険会社との差別化を図っております。

また、当社ではお客さまの保険に対する考え方につ

いて、外部のコンサルティング会社に委託して調査を行っておりますが、この中でお客さまを4つのセグメントに大別し、その構成割合の変化を調査しております。直近の結果では、「勧められてはじめて保険の加入を考える『受動型』」と「しっかりとしたコンサルティングを受けたいと考える『コンサル志向』」の合計が全体の約6割を占めております。このようなセグメントの方々は、保険の選択に際して単に保険料の水準ではなく質の高いコンサルティングとサービスを重視されていると考えております。従いまして、引き続き営業職員による対面での営業力強化とサービスの充実に取り組むことで、しっかりとお客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいります。

なお、「自分自身で保険を選びたいと考える『セルフカスタマイズ』」、「価格を最重視する『ミニマリスト』」に分類される方を中心に、インターネットや保険ショップを通じて保険に加入される方も増加傾向にあります。このような方々のニーズに対しては、メディケア生命を通じた商品のご提供やいずみライフデザイナーズによる保険ショップの展開を行うなど、住友生命グループとしてあらゆるお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでおります。

## 生命保険に加入されるお客さまの4つのタイプ

勧められてはじめて  
保険の加入を考える  
「受動型」

しっかりとしたコンサル  
ティングを受けたい  
「コンサル志向」

自分自身で保険を  
選びたい  
「セルフ  
カスタマイズ」

価格を最重視する  
「ミニマリスト」

住友生命

総代会制度等、相互会社のしくみに関するご意見等については、以下あてにご送付ください。

〒104-8430

東京都中央区築地7-18-24

住友生命保険相互会社 経営総務室

# 経営管理体制

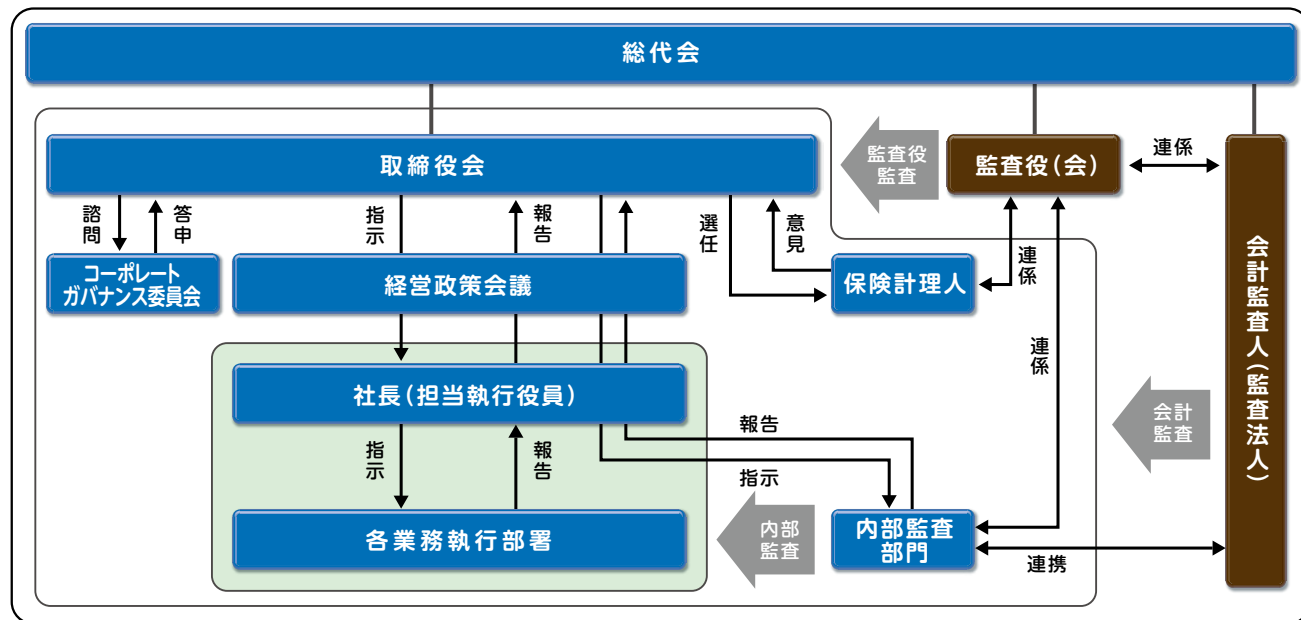
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、専門性の高い保険事業における会社業務に精通した取締役が経営を行い、監査役が独立した機関として取締役の職務の執行を監査する体制としています。また、執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を図っています。

さらに、社外取締役、社外監査役を選任するとともに、コーポレートガバナンス委員会を設置し、「社外の視点」から経営のチェックを

受ける体制としています。

なお、経営環境の変化に迅速に対応するために、取締役の任期を1年としています。

ガバナンスの強化が社会的にも要請されており、今後ともガバナンスの実効性確保に向けた取組みを行ってまいります。



## 主な機関の役割

### 取締役会

会社の重要な業務執行について決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。

なお、経営の透明性を確保するとともに、専門的な見地から経営の監督が行われるよう、会社経営者、弁護士、公認会計士からなる3名の社外取締役を選任しています。

### コーポレートガバナンス委員会

役員・保険計理人の選解任に関する事項、役員・職員・保険計理人の報酬等に関する事項、および内部統制システムの整備に関する事項等について、取締役会からの諮問を受け、審議・答申を行っています。

構成員はすべての社外取締役および会長・社長となっており、構成員の過半数を社外取締役とし、また委員長を社外取締役とすることで、「社外の視点」を踏まえた審議が行われる体制としています。

### 経営政策会議

社長およびその他執行役員を委嘱されている取締役等で構成され、原則、週に1回開催されます。取締役会で決定した経営の基本方針に従い、会社の経営戦略ならびに業務執行に関する重要事項について決議あるいは審議を行います。

### 監査役(会)

監査役は、取締役会への出席などにより、取締役の職務の執行を監査します。

なお、独立性をより一層確保し、また社外の視点を踏まえた監査体制とするため、監査役の過半数を社外監査役(3名)としています。

監査役会は、監査の方針など監査役の職務の執行に関する事項を決定します。

## 内部監査体制

当社では、取締役会で決議された「内部監査方針」において、実効性のある内部監査態勢を整備・確立することを定めています。同方針では内部監査の目的を「当社の経営目標を実現するにあたり、業務の健全性・適切性を確保し、効果的な目標達成に寄与すること」とし、内部監査を受ける各組織等から独立した内部監査部門が、内部管理態勢等の適切性・有効性を検証・評価し、課題・問題点の改善提言・フォローアップを行っています。

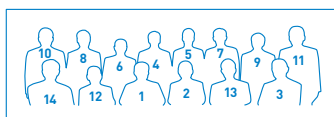
内部監査は、子会社等を含むすべての業務を対象とし、外部環境変化やリスクを評価したうえで内部監査計画を策定し、リスクの特性、管理状況等に応じた内部監査を実施しています。内部監査結果については、社長、経営政策会議、取締役会に定期的に報告を行い、指示を受ける体制としています。また、内部監査で明らかになった課題や問題点について、関係部門に対し改善勧告や提言を行うことでその解決を図り、内部管理態勢の水準向上に努めています。

本社部門に対する内部監査では、保険引受リスクや資産運用リスク等の各リスク管理態勢や保険金等の支払管理態勢、コンプライアンスへの取組み等についてその適切性や有効性を検証するとともに、事務管理・システム管理・お客さま情報管理等の状況を確認しています。また、外部環境の変化等を踏まえた新たな課題について、部門を越えて全社的に検証する内部監査も実施しています。保険営業・保険事務の拠点である支社ならびに保険募集代理店に対しては、保険営業面でのコンプライアンスの状況、お客さま対応の状況および保険事務の適切性等の検証を目的とした内部監査を実施しています。

監査役、会計監査人、コンプライアンス統括部やリスク管理部門等との定期的な情報交換や意見交換、各組織からの資料取寄せやヒアリング等によるオフサイト・モニタリングを実施しているほか、内部監査業務の自律的かつ継続的な改善のため内部監査品質プログラムを策定し、内部監査態勢の充実・強化に向けた取組みを行っています。

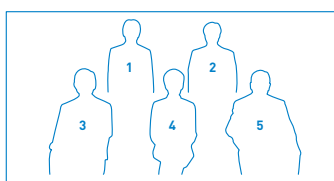
## 取締役・監査役の紹介

### 取締役



- |                   |      |                 |      |
|-------------------|------|-----------------|------|
| 1. 代表取締役会長        | 佐藤義雄 | 8. 取締役 常務執行役員   | 篠原秀典 |
| 2. 代表取締役社長 社長執行役員 | 橋本雅博 | 9. 取締役 常務執行役員   | 乾 真人 |
| 3. 代表取締役 副社長執行役員  | 浦田治男 | 10. 取締役 常務執行役員  | 大下 亮 |
| 4. 代表取締役 専務執行役員   | 山口 博 | 11. 取締役 常務執行役員  | 藤井裕嗣 |
| 5. 代表取締役 専務執行役員   | 下村弘之 | 12. 取締役 (社外取締役) | 藤 洋作 |
| 6. 取締役 専務執行役員     | 野呂幸雄 | 13. 取締役 (社外取締役) | 蒲野宏之 |
| 7. 取締役 専務執行役員     | 本城正哉 | 14. 取締役 (社外取締役) | 藤沼亜起 |

### 監査役



- |                |       |
|----------------|-------|
| 1. 監査役         | 八木信之  |
| 2. 監査役         | 大嶋孝造  |
| 3. 監査役 (社外監査役) | 本林 徹  |
| 4. 監査役 (社外監査役) | 大日向雅美 |
| 5. 監査役 (社外監査役) | 杉山武彦  |

## 取締役及び監査役(平成26年7月2日現在)

### ◇取締役

#### 代表取締役会長

**佐藤 義雄** (昭和24年8月25日生)

昭和48年 4月 住友生命入社  
平成12年 7月 取締役  
平成14年 4月 常務取締役嘱託常務執行役員  
平成19年 7月 取締役社長嘱託代表執行役員

#### 代表取締役社長 社長執行役員

**橋本 雅博** (昭和31年2月21日生)

昭和54年 4月 住友生命入社  
平成18年 4月 執行役員  
平成19年 7月 常務取締役嘱託常務執行役員  
平成24年 4月 代表取締役 専務執行役員

#### 代表取締役 副社長執行役員

**浦田 治男** (昭和28年2月12日生)

昭和51年 4月 住友生命入社  
平成16年10月 執行役員  
平成19年 7月 常務取締役嘱託常務執行役員  
平成24年 7月 代表取締役 専務執行役員

#### 代表取締役 専務執行役員

**山口 博** (昭和30年10月1日生)

昭和53年 4月 住友生命入社  
平成17年 4月 執行役員  
平成21年 4月 常務執行役員  
平成24年 7月 取締役 常務執行役員

#### 代表取締役 専務執行役員

**下村 弘之** (昭和30年10月24日生)

昭和54年 4月 住友生命入社  
平成20年 4月 執行役員  
平成23年 4月 常務執行役員  
平成24年 7月 取締役 常務執行役員

#### 取締役 専務執行役員

**野呂 幸雄** (昭和32年7月20日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成19年 4月 執行役員  
平成21年 4月 常務執行役員  
平成26年 4月 常務取締役嘱託常務執行役員  
平成26年 4月 取締役 専務執行役員

#### 取締役 専務執行役員

**本城 正哉** (昭和32年11月5日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成19年 4月 執行役員  
平成21年 4月 常務執行役員  
平成21年 7月 常務取締役嘱託常務執行役員  
平成26年 4月 取締役 専務執行役員

#### 取締役 常務執行役員

**篠原 秀典** (昭和33年12月3日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成20年 4月 執行役員  
平成22年 4月 常務執行役員  
平成24年 7月 取締役 常務執行役員

#### 取締役 常務執行役員

**乾 真人** (昭和34年9月27日生)

昭和57年 4月 住友生命入社  
平成21年 4月 執行役員  
平成23年 7月 常務執行役員  
平成24年 7月 取締役 常務執行役員

#### 取締役 常務執行役員

**大下 亮** (昭和31年3月30日生)

昭和53年 4月 住友生命入社  
平成21年 9月 執行役員  
平成24年 3月 常務執行役員  
平成24年 4月 三井生命保険株式会社  
常務執行役員  
平成24年 6月 同社 取締役常務執行役員  
平成25年 4月 住友生命 常務執行役員  
平成26年 7月 取締役 常務執行役員

#### 取締役 常務執行役員

**藤井 裕嗣** (昭和33年12月14日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成21年 4月 執行役員  
平成24年 4月 常務執行役員  
平成26年 7月 取締役 常務執行役員

#### 取締役(社外取締役)

**藤 洋作** (昭和12年9月14日生)

昭和53年 4月 関西電力入社  
平成13年 6月 同社代表取締役社長  
平成17年 6月 同社取締役  
平成18年 6月 同社取締役相談役  
平成19年 6月 同社相談役  
平成19年 7月 住友生命社外取締役  
平成24年 7月 関西電力顧問

#### 取締役(社外取締役)

**蒲野 宏之** (昭和20年7月21日生)

昭和46年 4月 外務省入省  
昭和54年 4月 最高裁判所司法修習生  
昭和63年10月 蒲野総合法律事務所代表弁護士  
平成19年 7月 住友生命社外取締役

#### 取締役(社外取締役)

**藤沼 亜起** (昭和19年11月21日生)

平成 5年 6月 太田昭和監査法人代表社員  
平成16年 7月 日本公認会計士協会会長  
平成20年 4月 中央大学大学院戦略経営研究科特任教授  
平成20年 7月 住友生命社外取締役

### ◇監査役

#### 監査役

**八木 信之** (昭和33年2月28日生)

昭和55年 4月 住友生命入社  
平成25年 7月 監査役

#### 監査役

**大嶋 孝造** (昭和33年2月17日生)

昭和55年 4月 住友生命入社  
平成25年 7月 監査役

#### 監査役(社外監査役)

**本林 徹** (昭和13年1月5日生)

昭和58年 4月 弁護士登録  
昭和46年 7月 森綜合法律事務所  
(現森・濱田松本法律事務所)パートナー  
平成14年 4月 日本弁護士連合会会長  
平成20年 4月 井原・本林法律事務所  
パートナー  
平成20年 7月 住友生命社外監査役

#### 監査役(社外監査役)

**大日向雅美** (昭和25年9月30日生)

平成 3年 4月 恵泉女学園大学人文学部教授  
平成13年 3月 恵泉女学園大学大学院人文学研究科(現平和学研究科)教授  
平成16年 8月 特定非営利活動法人あい・ぼーとステーション代表理事  
平成21年 7月 住友生命社外監査役

#### 監査役(社外監査役)

**杉山 武彦** (昭和19年11月26日生)

昭和61年 4月 一橋大学商学部教授  
平成16年12月 一橋大学学長  
平成22年12月 成城大学社会イノベーション学部教授  
平成23年 7月 住友生命社外監査役

## 執行役員(平成26年7月2日現在)

#### 常務執行役員 兼 (本社)総合法人本部長

**青戸 雅之** (昭和33年12月23日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成22年 4月 執行役員 兼 総務部長  
平成24年 3月 執行役員  
平成24年 7月 監査役  
平成26年 7月 常務執行役員 兼 (本社)総合法人本部長

#### 常務執行役員 兼 総合法人第2本部長

**古河 久人** (昭和34年1月14日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成21年 4月 執行役員 兼 調査広報部長  
平成22年 9月 執行役員 兼 金融法入部長  
平成24年 3月 執行役員 兼 内部監査企画部長  
平成25年 4月 常務執行役員  
平成26年 6月 常務執行役員 兼 総合法人第2本部長

#### 常務執行役員 兼 営業総括部長

**荒木 登志松** (昭和35年6月11日生)

昭和58年 4月 住友生命入社  
平成21年 4月 執行役員 兼 調査企画部長  
平成21年 9月 執行役員 兼 都心営業総局長  
平成22年 3月 執行役員 兼 都心営業総局長  
平成26年 3月 執行役員 兼 営業総括部長  
平成26年 4月 営業総括部長  
平成26年 4月 営業総括部長

#### 常務執行役員

**藤戸 方人** (昭和34年4月10日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成23年 4月 執行役員 兼 商品部長  
平成23年 5月 執行役員 兼 契約審査部長  
平成24年 3月 執行役員 兼 都心営業総局長  
平成26年 3月 執行役員  
平成26年 4月 常務執行役員

#### 常務執行役員 兼 国際業務部長

**河野 伸三** (昭和35年4月13日生)

昭和58年 4月 住友生命入社  
平成23年 4月 執行役員 兼 企画部長  
平成25年 7月 執行役員 兼 企業部長 兼 経理部長  
平成25年11月 執行役員 兼 経理部長  
平成26年 1月 執行役員 兼 国際業務部長 兼 経理部長  
平成26年 3月 執行役員 兼 国際業務部長  
平成26年 4月 常務執行役員 兼 国際業務部長

#### 上席執行役員 兼 事務サービス企画部長

**今泉 保** (昭和31年6月5日生)

昭和55年 4月 住友生命入社  
平成24年 4月 執行役員 兼 情報システム部長  
平成25年 7月 執行役員 兼 事務サービス企画部長  
平成26年 4月 上席執行役員 兼 事務サービス企画部長

#### 上席執行役員 兼 コンプライアンス統括部長

**松本 英晴** (昭和35年2月1日生)

昭和58年 4月 住友生命入社  
平成24年 4月 執行役員 兼 人事部長  
平成25年 7月 執行役員 兼 コンプライアンス統括部長  
平成26年 4月 上席執行役員 兼 コンプライアンス統括部長

#### 上席執行役員 兼 主計部長

**角 英幸** (昭和38年1月15日生)

昭和62年 4月 住友生命入社  
平成24年 4月 執行役員 兼 主計部長  
平成26年 4月 上席執行役員 兼 主計部長

#### 上席執行役員 兼 法人総括部長

**藤山 勝伸** (昭和37年2月4日生)

昭和59年 4月 住友生命入社  
平成25年 4月 執行役員 兼 人事部長  
平成26年 3月 執行役員 兼 法人総括部長  
平成26年 4月 上席執行役員 兼 法人総括部長

#### 執行役員 兼 総合法人第2本部中部法人営業部長

**中村 俊樹** (昭和33年8月3日生)

昭和56年 4月 住友生命入社  
平成26年 4月 執行役員 兼 総合法人第2本部中部法人営業部長

#### 執行役員 兼 大阪営業総局長

**佐々木 秀寿** (昭和34年8月18日生)

昭和58年 4月 住友生命入社  
平成26年 4月 執行役員 兼 大阪営業総局長

#### 執行役員 兼 都心営業総局長

**酒井 真史** (昭和35年7月11日生)

昭和59年 4月 住友生命入社  
平成26年 4月 執行役員 兼 都心営業総局長

#### 執行役員 兼 総合法人第1本部第1法人営業部長

**長瀧 研一** (昭和36年5月7日生)

昭和59年 4月 住友生命入社  
平成26年 4月 執行役員 兼 総合法人第1本部第1法人営業部長

平成26年4月1日付をもって、執行役員制度の見直しを行い、常務執行役員に次ぐ役職として「上席執行役員」を導入しています。

# 内部統制システムの整備

当社は、経営の健全性・適切性を確保する観点から、「内部管理態勢の強化」に取り組んでいます。取締役会において、保険業法第53条の14第4項第6号の規定に基づき「内部統制基本方針」を定め、この方針に基づいて、リ

スク管理やコンプライアンス態勢、内部監査機能の充実を図るとともに、監査役の監査が実効的に行われるための体制整備など、内部統制システムが有効に機能するような取り組みを行っています。

## 内部統制基本方針の概要

(前文)

当社は、経営の根本精神を表した企業理念である「経営の要旨」を頂点とし、「経営の要旨」に示された当社の普遍的な使命をCSRの視点から再整理した「CSR経営方針」、および中長期的に実現すべき顧客視点から見た会社のめざすべき姿を示す「住友生命ブランドビジョン」を経営方針としている。

これらによって構成される経営方針に則り、業務の健全性および適切性の確保に向けた内部統制システムの整備に係る基本方針として、保険業法第53条の14第4項第6号の規定に基づき取締役会が本方針を定め、役職員に対して周知徹底を図るとともに法令に基づく開示を行う。

当社は、本方針に則って内部統制システムを整備するとともに、取締役会においてその実効性を検証し、必要な改善を図ることとする。

上記の前文とともに、以下の各項目について方針を定めています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 相互会社およびその実質子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 顧客保護が図られることを確保するための体制
7. 内部監査の実効性を確保するための体制
8. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

# コンプライアンスへの取り組み

## コンプライアンスの基本認識

当社では、お客さまの信頼にお応えし続けていくという経営の基本をより強固なものとしていくため、コンプライ

アンスを重要な経営課題と捉え、以下のコンプライアンス推進体制を構築しています。

### コンプライアンスに関する基本方針・規程

当社では、生命保険事業を通じて社会公共の福祉に貢献するという使命を果たすべく、経営の基本理念である「経営の要旨」ならびに住友生命グループ各社および役職員一人ひとりが実践していく指針を定めた「住友生命グループ行動憲章」に則り誠実に業務を遂行しています。

さらに、コンプライアンスに関する基本方針を明確化するため、その推進に関する基本的事項を定めた「法令等遵守方針」および「保険募集管理方針」を制定し、これに基づきコンプライアンス推進体制を整備しています。

### コンプライアンスを重視した企業風土の醸成

コンプライアンスを重視した企業風土の醸成とその徹底を図るべく、コンプライアンスに関する基本的な考え方や個々の業務に関し特に留意すべき事項等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」および「保険募集コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員への配付等により、

徹底を図っています。

コンプライアンスに関する研修を幅広く実施しているほか、社内報やDVD、社内LANを活用したコンプライアンス教育も定期的・継続的に行っています。

## コンプライアンス推進体制

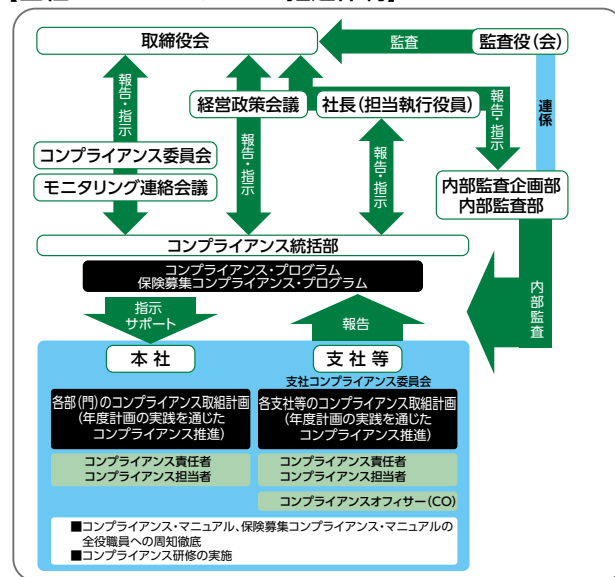
当社では、全社のコンプライアンスを推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、下部組織であるモニタリング連絡会議を通じて、個別課題等のモニタリング・分析状況等について報告を受け課題解決に向け審議しています。

また全社のコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部では、上記個別課題への取組みに加え、会社全体の法令等遵守状況を取締役会等へ報告し、業務運営に必要な指示を受けています。

このような取組みを機能させるため、本社各部門および各支社はコンプライアンス取組計画を策定し、年度計画を通じたコンプライアンス推進に努めています。また、各支社においては、支社コンプライアンス委員会を中心とした自律機能の発揮にも力を入れています。

当社では、このように経営主導の下、全社一丸となったコンプライアンスに対する取組みを行っています。

### 【当社のコンプライアンス推進体制】



「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、お客さまへ商品をお勧めするに際して配慮すべき事項をまとめた「勧誘方針」を策定し、全国の支社・支部等に掲示しているほか、当社ホームページにも掲載しています。  
<http://www.sumitomolife.co.jp/promise/index.html>

### スミセイの勧誘方針

当社は、各種法令や社会のルールなどを遵守し、反社会的勢力への対応や未成年者を対象とする保険加入の適切性確保など、モラルリスクの排除に留意しつつ、次の方針に基づき、適正な勧誘を行います。

- 重要事項の説明とコンサルティング**  
 お客さまに商品内容を正しくご理解いただくために「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり-定款・約款」などにより、重要事項について正確で分かりやすい説明を行い、「意向確認書面」などを用いて、お客さまのご意向に沿った商品をお客さまと一緒に考え、ご提案いたします。  
 特に、市場リスクのある商品のご提案に際しては、お客さまの年齢・知識・投資経験・財産の状況および契約締結目的などに十分配慮して、各種リスク、手数料などを説明いたします。
- 訪問などでの心がけ**  
 お客さまへの訪問・連絡などに際しては、時間帯・場所・方法などに関し、お客さまのご都合に十分に配慮いたします。
- 教育・研鑽**  
 お客さまからの様々なご要望・ご相談に適切にお応えできるよう、専門知識はもとより、法令に関する知識やマナーなどを向上させていきます。
- お客さま情報の保護**  
 お客さまに関する情報につきましては、法令や社内規定などに則り、安全・適切に管理するための措置を講じます。
- お客さまの声への対応**  
 お客さまからのお問合せなどには、迅速・適切・丁寧に対応いたします。また、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望は真摯に受け止め、お客さまの声を大切にする会社を目指してまいります。

## 反社会的勢力との関係を遮断し排除するための基本方針

当社では、「住友生命グループ行動憲章」、「内部統制基本方針」および「反社会的勢力対応方針」において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して断固たる態度で組織的に対応し、同勢力との関係を遮断し排除すること」を反社会的勢力対応の基本方針として定めています。また、その細目として「反社会的勢力対策規程」および「反社会的勢力対策委員会規程」を制定しています。

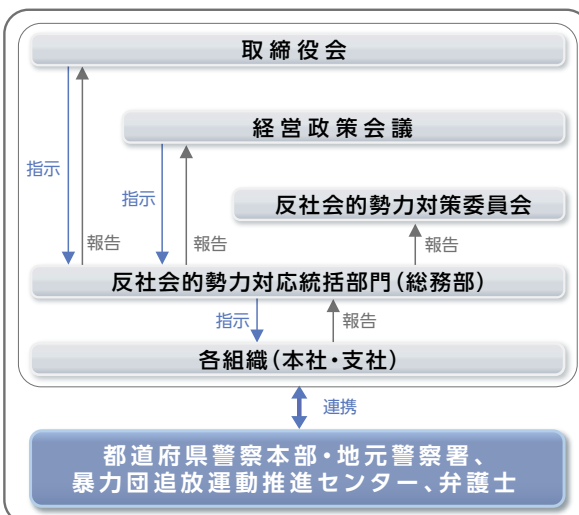
### 反社会的勢力への対応について

当社では、「反社会的勢力対応方針」において、総務部を反社会的勢力対応の全社的な統括部門と定め、具体策の策定・実行、役職員への教育・啓発等を行うなど、組織的に対応する態勢を構築しています。また、総務部が反社会的勢力に関する情報を一元的に管理し、その情報を活用して、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携のうえ、同勢力との関係遮断および排除に取り組んでいます。

### 反社会的勢力対策委員会について

当社では、「反社会的勢力対応方針」に基づいて、反社会的勢力対策委員会を年2回開催しています。同委員会では、反社会的勢力の介入・関与の状況、同勢力との関係遮断および排除の状況等について報告を行うとともに、具体的対応策の検討、改善案等の事項について部門横断的な審議を行っています。

### 【当社の反社会的勢力対応態勢】



# 個人情報保護への取り組み

## 個人情報保護に関する考え方

当社は、お客さまの個人情報は、当社が業務上必要な範囲でお預かりしたお客さまの大切な財産であると認識しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守して、適正に取り扱っています。

## 個人情報保護に関する基本方針

当社では、まず、「住友生命グループ行動憲章」においてお客さま情報を厳正に管理することをすべての役職員の行動指針とし、その上で、個人情報の管理体制や適切な取扱いについて「顧客情報管理方針」「セキュリティポ

リシー」等に明確に定めています。

また、個人情報を適正に収集させていただくことや、当社における個人情報の利用目的を特定し、この利用目的を達成するために必要な範囲に限って個人情報を取り扱うことを徹底する

など、「個人情報の保護に関する法律」にも確実に対応しています。

これらの個人情報保護に関する方針や取組みは、「個人情報保護に関する基本方針」としてまとめ、当社ホームページ等で公表しています。

## 個人情報のセキュリティの徹底

当社は、コンプライアンス統括部を顧客情報管理部門と定め、社内規定において役職員の守秘義務を明確にしたうえで、定期的に教育する等により周知・徹底しています。

また、個人情報にアクセスできる者を業務上必要最小限の範囲に限定し、個人情報の漏えい等を防止するために各種のセキュリティ対策を講じています。

例えば、営業職員が使用する携帯端末(SumiseiLief)や個人情報を管理するオンラインシステム等について、

ID・パスワード等による本人識別・認証を確実に実施するとともに、アクセスできる個人情報の範囲についても、業務に応じて適切なコントロールを実施する等、アクセスの厳正管理を実施しています。

また、外部からの不正アクセス等を防止するための各種の安全管理措置も講じています。

このように、個人情報を安全に管理するため、必要かつ適正なセキュリティ対策を講じています。

## 適切かつ迅速なお客さま対応

当社は、個人情報の取扱いに関するお客さまからのご照会、ご意見・ご要望には適切かつ迅速に対応いたします。

## <個人情報保護に関する基本方針>

当社は、個人情報の保護が個人の生命・身体・財産の安全に関わる重要な問題であることを深く認識し、個人の権利・利益の保護およびお客さまの信頼を第一に考え、「個人情報の保護に関する法律(以下、『個人情報保護法』)」その他の法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の指針を遵守して、機密性・正確性を保持する等、個人情報を適正に取り扱ってまいります。

### 1. 個人情報の利用目的

- a. 当社は、個人情報を以下の目的を達成するために必要な範囲にのみ利用させていただきます。それ以外の目的には利用いたしません。
- ・各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
  - ・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
  - ・当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
  - ・その他保険に関連・付随する業務

- b. 個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的が限定されています。また、保健医療等の「機微(センシティブ)情報」については、保険業法施行規則第53条の10及び同法施行規則第234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。  
※尚、「機微(センシティブ)情報」とは、保険業法施行規則第53条の10に定める特別の非公開情報をいいます。

### 2. 個人情報の収集方法

当社は、上記の利用目的を達成するために必要な範囲で、お客さまの住所・氏名・生年月日・性別・職業・健康状態等の個人情報を、申込書・請求書・アンケート等の適正な手段で収集させていただきます。

### 3. 個人データの提供

当社は、個人データを機密情報として厳正に管理し、次の場合を除き、直接・間接を問わず、第三者に提供いたしません。

- あらかじめ本人の同意を得た場合
- 個人情報保護法その他の法令に基づく場合
- 一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社等との間で個人データを共同利用する場合
- 一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社ならびに一般社団法人日本損害保険協会、一般社団法人日本損害保険協会加盟の各損害保険会社等との間で個人データを共同利用する場合
- メディアア生命保険株式会社、その他事業報告書に記載されている当社の子会社との間で個人データを共同利用する場合
- 適切な安全管理に基づいて、上記の利用目的を達成するために必要な範囲で、生命保険に関わる確認業務、情報システムの保守・運送、印刷等の各種業務において、個人情報の取扱いの一部または全部を外部委託する場合があります。外部委託を行う場合、外部委託先における個人情報の安全管理について適切に監督します。

### 4. 個人データの安全管理措置

- 当社は、漏洩・滅失・き損・不正アクセスの防止その他の個人データの安全管理のために、適正な情報セキュリティを確立し、必要かつ適切な措置を講じてまいります。

- 当社は、個人データの安全管理に関し、取得・利用・保管・送付・廃棄等、管理段階ごとに社内規定を整備のうえ、定期的に教育する等により、従業者に周知徹底いたします。
- 当社は、個人データの取扱いを委託する場合には、適切な委託先を選定するとともに、委託先の義務と責任を契約により明確にする等、委託先において個人情報が安全に管理されるよう適切に監督いたします。
- 個人データの安全管理措置は、定期的に見直し、改善してまいります。
- 個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望の窓口  
当社は、個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望に適切かつ迅速に対応いたします。  
下記の〈お問い合わせ先〉までお申し出ください。
- 個人情報保護法に基づく保有個人データの開示等に関するご請求  
個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正または利用停止等に関するご請求については、下記の〈お問い合わせ先〉までお申し出ください。なお、利用目的の通知、開示請求については別途ご案内する所定の手数料をいただきます。

#### <お問い合わせ先>

スミセイコールセンター 電話番号 0120-307506

#### <受付時間>

月～金曜日 午前9時～午後6時 土曜日 午前9時～午後5時  
(日・祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く)

金融機関を通じてご加入のお客さまは、  
右記の番号をご利用ください。  
担当者が直接対応させていただきます。

電話番号 0120-506154

郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命を  
通じてご加入のお客さまは、  
右記の番号をご利用ください。

電話番号 0120-506873

- 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について  
当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

#### <認定個人情報保護団体のお問い合わせ先>

(一社)生命保険協会 生命保険相談室  
〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階  
電話番号 03-3286-2648 受付時間:午前9時～午後5時  
(土・日・祝日などの生命保険協会休業日を除く)  
ホームページアドレスhttp://www.seiho.or.jp

# リスク管理体制

## 基本認識

当社では、誠実な業務遂行、健全な財務基盤を確保し、ご契約いただいたお客さまに保険金等を確実に支払うことを目的として、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行うこと

を基本としています。具体的には、「保険引受リスク」「流動性リスク」「資産運用リスク」「オペレーショナル・リスク」等について、それぞれのリスクの特性に応じた管理方法を定め、経営の健全性確保に努めるとともに、リスク管理体制の整

備・高度化に取り組んでいます。

また、通常のリスク管理では対応困難な大規模災害等の危機については、危機管理規程を定め、危機予防および危機発生時の対応体制の整備に取り組んでいます。

## リスク管理に関する方針、規程等

取締役会にて決議した「統合的リスク管理方針」において、統合的なリスク管理体制やリスクの定義、リスク管理の考え方等を定め、同方針で定義

したそれぞれのリスクについて、リスク管理を行っていく上での経営陣の役割等を、各リスク管理方針の中で定めています。また、これらの方針に基づ

く具体的なリスク管理の手法について、統合的リスク管理規程をはじめ各リスク管理規程等で定めています。

## リスク管理体制

生命保険事業を通じて発生するさまざまなリスクについて、取締役会で定める統合的リスク管理方針および各リスク管理方針に基づき、リスク管理統括部および各リスク管理部門が本社、支社、子会社等および外部委

託先を管理する体制としています。

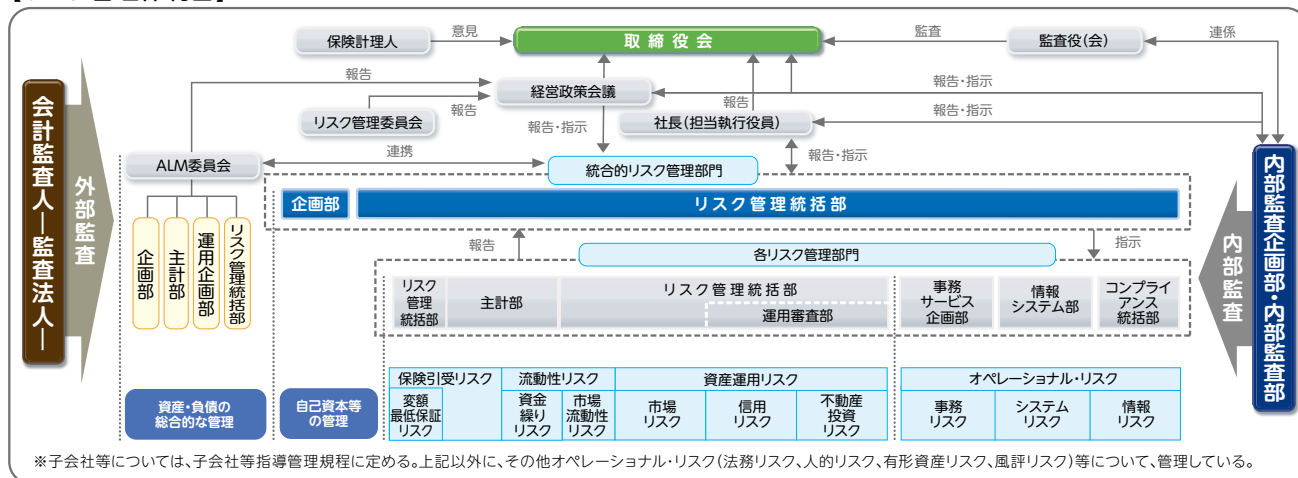
また、リスク状況の適切なモニタリング体制の確保、リスク管理に関する横断的な課題対応を目的として「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理の適切性・実効性につ

いては、内部監査や外部監査によって確認がなされています。

また、取締役会・経営政策会議は、リスク管理の状況について報告を受け、経営の意思決定を行っています。

【リスク管理体制図】



## 統合的リスク管理

リスク管理の目的は、将来に亘り確実な保険金の支払いを行うといった経営目標を達成するため、リスク耐性を高めるとともに、経営資源の効率化を促進することで企業価値の向上を図ることにあり、当社においては、経済価値ベースのリスク管理\*1を行って

います。また、商品・チャネルの多様化等、経営環境が変化する中で、当社はさまざまなリスクが及ぼす影響を統合

的に管理するため、「保険引受リスク（保険引受リスクおよび変額最低保証リスク）」「資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスク）」「オペレーショナル・リスク」等の各リスク量を統一的な尺度で計測し、分散効果を考慮して統合リスク量を算出しています。

統合リスク管理においては、当社のリスク選好や各リスクの特性および当社の自己資本等（リスクバッファ）

の状況を勘案し、リスク・カテゴリー毎にリスク・リミット\*2を設定し、リスク状況をモニタリングしています。また、リスクバッファやリスク・リミットに基づき定める会社全体のリスク許容度と、統合リスク量とを対比することで、自己資本等の充実度の評価を行っています。これらリスク状況は、リスク管理委員会、経営政策会議、取締役会へ定期的に報告され、適時・適切な対応の検討に役立てています。

\*1 経済価値ベースのリスク管理：資産および負債をキャッシュフローの現在価値と捉え、市場価格もしくは金融市場で観測される金利等を用いて市場と整合的な評価（経済価値評価）をした上で、その資産負債差額の変動をリスクとして捉え、管理すること。

\*2 リスク・リミット：リスク・カテゴリー毎に設定する予想損失額の限度枠。

## ストレス・テストの実施

当社では、統合リスク管理のリスク計測手法では把握が困難な事象として、大規模な自然災害や金融市場の大きな混乱といった最悪シナリオを想定したス

トレス・テストを実施し、当社の健全性に与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、リスク管理委員会、経営政策会議、取締役会に

報告され、経営戦略上の対応や財務基盤の強化等の検討に役立てています。

## ALM体制

ALMとは、資産（Asset）と負債（Liability）の総合管理（Management）のことです。生命保険会社における負債の大半は、将来の保険金等をお支払いするために積み立てている責任準備金であり、市場環境等の悪化時にも保険金等のお支払

いを確実に行うため、資産と負債を適切に管理することが重要となります。

当社では、資産負債の総合的な管理に関する課題対応を目的として「ALM委員会」を設置し、負債特性を踏まえた資産運用戦略や金利リスクの状況等の資産負債の総合的な管

理に関する重要事項を審議する体制としております。

このように、リスクを適切にコントロールしつつ、収益の向上を図る観点から、資産と負債全体を総合的に管理する体制を構築しています。

## 保険引受リスク

### リスクの定義

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクをいいます。保

険引受リスクには、変額最低保証リスクが含まれており、変額最低保証リスクとは、保険事故の発生率および金利、為替、株価等の変動に伴い、保険

金等の額を最低保証している商品について、最低保証支出により損失を被るリスクをいいます。

### 保険引受リスク管理の取り組み

保険料等の価格設定においては、保険引受リスク管理部門が、基礎データの信頼度を十分に考慮して計算基礎率が設定されていることを確認するとともに、将来収支予測等による収益性検証を行うことにより、将来の保険金等のお支払いが確実に履行できるよう十分配慮した価格設定となっていることを確認しています。

また、保険商品の開発に際して、

保険事故発生率の不確実性や経済環境の変化による負債特性の変化等、内在するリスクの分析・評価をしています。

引受基準の設定においては、保険事故の予定発生率に対する実際発生率の比較・検証等により、保険商品の基礎率等に応じて適切に設定されていることを確認しています。

さらに、収支状況、保険事故の発生

率の状況および負債特性の状況等についての把握・分析、将来収支予測およびリスク量の計測を定期的に行うなど、リスク状況のモニタリングを行っています。

保険料設定時の予測に反して、保険事故発生率の悪化等、リスクに変化がある場合には、必要に応じて「引受基準」「保険商品の販売方針」「保険料率」の変更等の措置を講じています。

### ◆再保険に係る方針

#### ■再保険を付す際の方針

当社では、保有する保険引受リスクの内容、規模、集中度等を踏まえ、リスクの分散または収益の安定化等が必要な場合に、再保険の活用により、保険事業経営の安定化を図ることとしています。なお、出再内容および出再先等については、案件ごとに個別に内容を確認の上、判断しています。出再先の選定に際しては、格付等により出再先の信用力を踏まえるとともに、移転させるリスクの特定の出再先への集中の状況について留意しています。

#### ■再保険を引き受ける際の方針

再保険の引受けに関しては、保険引受リスクが経営に影響を与えない範囲内で、リスクの特性および収益性等を踏まえ行うこととしています。なお、引受可否および内容等については、案件ごとに個別に内容を確認の上、判断しています。

## 流動性リスク

### リスクの定義

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに大別できます。

資金繰りリスクとは、財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引等を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかった

り、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

### 流動性リスク管理の取組み

資金繰りリスクについては、日々の資金繰りの管理運営を行う資金繰り管理部門において、保険料収入・保険金支払等保険契約に関わる資金移動や資産運用関係の資金移動等、会社全体のキャッシュフローを一元的に把握するとともに、将来のキャッシュフロー予測に基づき確実に資金準備を行うこととして

います。

流動性リスク管理部門は資金繰りの状況報告を受けるとともに、資金繰りの逼迫度に応じてとるべき対応策を定め、流動性危機時等における対応体制を構築しています。

市場流動性リスクについては、資産ごとの市場規模等に基づき、一定期間内におけるキャッシュ化可能額を推計し、不測の事態に対処できるよう努めています。また、流動性の低い資産については、残高上限を設定し、定期的に確認しています。

## 資産運用リスク

### リスクの定義

資産運用リスクとは、次の3つをいいます。

①市場リスク…金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク

②信用リスク…信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

③不動産投資リスク…賃貸料等の変動等を要因として、不動産に係る収益が減少するリスク、および市況の変化等を要因として不動産価格が下落し損失を被るリスク、ならびに不動産に関する事故の発生等により損失を被るリスク

### 資産運用リスク管理の取組み

当社では、資産運用リスクについて、財務基盤の強化を図るためにリスクを削減することを基本とし、削減するリスクと、コントロールを行って収益の確保を図るリスクを明確にした上で、適切な管理を行うこととしています。

そして、幅広い投融資対象やデリバティブ(金融派生商品)取引等の高度な資産運用手法が内包するリスクを、「市場リスク」「信用リスク」および「不動産投資リスク」に大別し、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めています。

リスク量の計測、統合的な管理ならびに個別投融資案件の審査・管理を担う資産運用リスクの管理部門は、投融資の執行部とは独立しており、組織面においても内部牽制機能を確認し、資産運用リスク管理体制をより一層厳格なものとしています。また、資産運用リスク管理の基本方針を制定するとともに、リスク管理の枠組みから具体的なリスク管理手法までを規程・細則として細かく定義し、各執行部に遵守させることにより、実効性の高い

リスク管理体制の構築を図っています。

#### (1)市場リスク

市場リスクを有する主な資産は、公社債、株式、外国証券等の有価証券や貸付金です。これらの資産および負債の価値が、マーケットの変化によりどの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、リスク量としてVaR<sup>\*</sup>を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理しています。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っています。

#### (2)信用リスク

信用リスクを有する主な資産は、貸付金、公社債等です。個別投融資先に対し信用力に応じた社内格付<sup>\*1</sup>を付与するとともに、定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しています。さらに、社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率や、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーション<sup>\*2</sup>により、信用リスクを

有する資産全体のリスク量としてVaRを計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っています。

#### (3)不動産投資リスク

不動産への投資においては、投資利回りおよび収益予測の検証を行い、投資対象を選別するとともに、保有物件の立地、用途等の観点から不動産ポートフォリオの分散を図っています。また、空室の解消や計画的・効果的な営繕工事等を通じて物件価値向上のための取組みを行います。

また、保有する不動産の経年劣化等に起因する事故の発生等を未然に防止する観点から、建物調査や営繕工事の状況についても、定期的にモニタリングをしています。

ポートフォリオ全体のリスク状況については、リスク量としてVaRを計測し、不動産投資リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理しています。

\* VaR(バリュー・アット・リスク):過去の株価や金利の変動率をリスクの大きさと捉え、

現在保有する資産・負債ポートフォリオに過去の変動率を当てはめて理論的に算出した、一定の確率の下で生じる最大損失金額。

\*1 社内格付(制度):投融資先のキャッシュフロー生成能力、財務体力等を総合的に評価した信用力に応じて10ランクに区分し、投融資判断の基準およびポートフォリオ全体の信用リスク状況を把握・分析するための基準として利用している。

\*2 モンテカルロ・シミュレーション:乱数を用いて統合的な損益額の分布を生成し、リスク量を計測する手法。

## オペレーショナル・リスク

### 事務リスク

#### リスクの定義

事務リスクとは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

#### 事務リスク管理の取組み

当社では、事務リスクを適切に管理することにより、業務の健全かつ適切な運営を図るため、事務リスク管理方針に基づいて事務リスクの極小化に努めており、本社、支社、海外駐在

員事務所等の各組織が、社内規定等に則って事務を執行し、それに伴うリスクを自律的に管理しています。

事務リスク管理部門は、PDCAサイクル\*の継続的実践による全社的な事務リスク管理に努めています。各組織は、事務リスクの顕在化の未然防止に取り組むとともに、事務リスクが顕在化した場合には、お客さま対応をはじめとして、原因分析、再発防止策の策定等の必要な対応を、的確か

つ速やかに行うよう努めています。また、事務リスク管理部門が把握した事務リスクの状況については、原因分析等を行った上で、取締役会等へ定期的に報告しています。

なお、事務遂行状況の適正性については、内部監査部による確認もあわせて行っています。

\*PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実施・実行)、Check(点検・評価)、Action(処置・改善)のサイクルを繰り返すことで継続的な業務改善を行う仕組み。

### システムリスク

#### リスクの定義

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等、またはコンピュータの不正使用等により損失を被るリスクをいいます。

#### システムリスク管理の取組み

システムリスク管理においては、当社の業務・サービスを根幹で支え、大切なお客さまの情報を管理しているコン

ピュータシステムの安定的かつ安全な稼働を確保するために、セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理方針に基づいた各種対策の実施とシステムの運行管理に努めています。具体的には、故障・障害等の発生に備えたバックアップの仕組みの整備、お客さま情報の漏えいやシステムへの不正なアクセス等防止対策の実施、さらには、インターネットによるサービスをお客さまに安心してご利用

いただけるよう、ファイアウォールの設置や暗号化技術の利用等、セキュリティ対策の実施にも努めています。

また、当社では、メインのコンピュータセンターを関西に、バックアップセンターを関東に設置しており、大規模災害等不測の事態の発生時にも、お客さまへのサービスの継続的なご提供と迅速な対応が行える体制の維持・確保にも取り組んでいます。

### 情報リスク

#### リスクの定義

情報リスクとは、顧客情報等の漏えい、滅失、き損等により損失を被るリスクをいいます。

#### 情報リスク管理の取組み

情報リスク管理においては、顧客情報等が漏えいし、お客さまの大切な権利・利益や当社の健全な業務運営が損なわれることがないよう、セキュリティポリシーおよび情報リスク管理方針に基づいて、

顧客情報等を適切に管理しています。具体的には、保管・送付・廃棄等の各段階における顧客情報等の適切な取扱いを社内規定として明確化し、これらのルールを社内報や社内研修等の機会を通じて役員に周知徹底するとともに各組織の情報管理状況を把握し、必要な対策を講じています。さらに、情報リスクの状況や課題についての全社横断的な審議機関として、「お客さま情報等保護小委員会」をリスク管理委員会傘下に設置し、安全

管理を推進しています。

また、顧客情報等の取扱いの一部を外部に委託する場合も、顧客情報等の安全管理が図られるよう、適切な委託先を選定するとともに、委託先の義務と責任を明確に規定した契約書を締結する等、適切に監督しています。このような顧客情報等の安全管理状況については、内部監査部が実施する内部監査でも適宜確認しており、確認結果に基づき安全管理措置の充実・強化に取り組んでいます。

#### ◆大規模災害等への対策について

当社では、大規模な災害や深刻な風評被害の発生など、通常のリスク管理だけでは対処できない危機が発生した場合の対応体制を「危機管理規程」に定めています。この規程に基づいて、大地震をはじめとする大規模な災害等に対する対応内容を「大規模災害等対策マニュアル」に定め、被災下で会社の意思決定・事務遂行能力を維持するための体制や、被災時の保険手続きに関する事務体制・復旧手順等を規定しています。加えて、万一の際にこれらの対応内容が有効に機能するよう訓練を実施するとともに、訓練結果等を踏まえて随時マニュアルの見直し・改定を行うなど、平時より体制の維持・向上に努めています。先の東日本大震災においても、このマニュアルに基づいて地震発生直後に危機対策本部を立ち上げ、対策本部の意思決定のもと、保険金等のお支払いをはじめとするお客さまへの対応を迅速に行ってまいりました。

また、当社では本社ビルやシステムセンター等の本社機能が停止する場合を想定し、保険金等支払などの重要業務を継続するための対応を「業務継続計画(BCP)」に定めています。この計画に基づき、災害やテロ、新型インフルエンザ発生時等の対応の詳細を「業務継続マニュアル」として策定するなど、お客さまの信頼に十分にお応えするために迅速かつ適切な対応が行えるよう体制を整備しています。

# ご契約者保護に関する制度

## 「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

- ・保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。
- ・保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。
- ・保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定※1に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約※2を除き、責任準備金等※3の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。※4)。
- ・なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、

これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率 =  $90\% - \{(\text{過去5年間の各年の予定利率} - \text{基準利率}) \times 2\}$

(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率は、3%となっております。

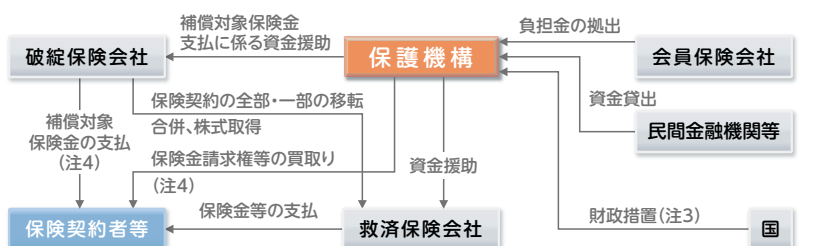
(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。

※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

## 【仕組みの概略図】

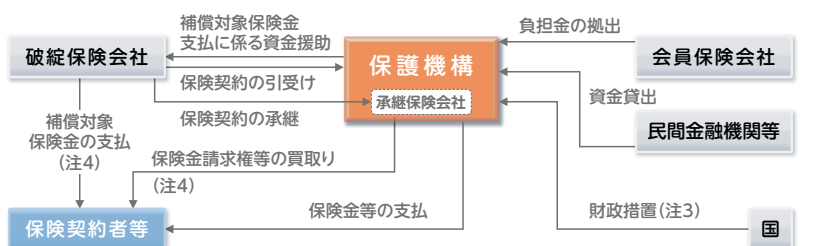
### ●救済保険会社が現れた場合



(注3) 左記の「財政措置」は、平成29年(2017年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

(注4) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、※2に記載の率となります。)

### ●救済保険会社が現れない場合



補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の  
保険契約の取扱いに関するお問合わせ先

生命保険契約者保護機構

TEL 03-3286-2820

「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)」

午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス

<http://www.seihohogo.jp>

# 組 織 の 概 要

76	総代・総代候補者選考委員・審議員
79	組織図
80	組織の概況
81	住友生命サービス網
84	沿革
85	商品一覧
87	主要な事業の内容及び組織の構成
88	子会社等に関する事項

## 会社の目的

当社は次の業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

## 業務の概要

### 生命保険業

当社が実施している業務の概要は次のとおりです。

- ①生命保険業免許に基づく保険の引受け
  - ＜主に取り扱う保険＞
  - (ア)個人保険
  - (イ)個人年金保険
  - (ウ)団体保険
  - (エ)団体年金保険
- ②資産の運用
  - 保険料として収受した金銭その他の運用は、次のような方法で行っております。
  - (ア)有価証券の取得
  - (イ)不動産の取得
  - (ウ)金銭債権の取得
  - (エ)金銭の貸付(コールローンを含む)
  - (オ)有価証券の貸付
  - (カ)預貯金
  - (キ)金銭、金銭債権、有価証券または不動産等の信託
  - (ク)デリバティブ取引

### 付随業務・その他の業務

- ①他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行
- ②投資信託の販売
- ③確定拠出年金制度における運営管理業務

都道府県	氏 名	職 業
北海道	井深七七子	医療法人北翔会デイサービスセンター 勤務
同	佐野 博	株式会社佐野自動車工業 代表取締役社長
同	高田 育生	道銀カード株式会社 代表取締役社長
同	平野みちよ	日本マーキング株式会社 勤務
同	増田 正二	帯広信用金庫 理事長
同	山角 浩司	北海電気工事株式会社 常任監査役
青森県	白崎 理喜	医師(医療法人芙蓉会村上病院 勤務)
同	三上 正子	株式会社青森入浴ケアサービス 代表取締役
岩手県	佐藤 克也	株式会社岩手銀行 監査役
宮城県	後藤 賢彦	株式会社JTB東北 勤務
同	四竈 亜衣	主婦
同	鈴木 勇	株式会社七十七銀行 常務取締役
秋田県	西村 幸彦	株式会社山二 専務取締役
山形県	長谷川吉茂	株式会社山形銀行 取締役頭取
福島県	加藤 容啓	株式会社東邦銀行 代表取締役 専務取締役
同	熊田 英記	東北アンソツ株式会社 勤務
茨城県	須田 恵美	村上工業株式会社 専務取締役
同	千葉 良和	税理士
同	平井 勝子	有限会社平井製作所 専務取締役
同	矢口美都世	中央学院高等学校 教諭
栃木県	早乙女 哲	トヨタウッドユーホーム株式会社 勤務
群馬県	齋藤 一雄	株式会社群馬銀行 代表取締役頭取
埼玉県	青木 博昭	弁理士
同	滝田 公一	駒澤大学経営学部 教授
千葉県	大山 智子	株式会社アサツー ディ・ケイ 勤務
同	小西 吉郎	東京セキスイファミエス株式会社 勤務
同	那波 明夫	歯科医師
同	山本 和貫	千葉大学大学院融合科学研究科 准教授
同	吉野 圭子	ケイジエー物流株式会社 勤務
東京都	伊東 正	ちばぎん証券株式会社 代表取締役社長
同	伊藤 良則	アビコムコンサルティング株式会社 監査役
同	遠藤 信博	日本電気株式会社 代表取締役 執行役員社長
同	大塚 義治	日本赤十字社 副社長
同	大場 丈司	株式会社ブリヂストン 勤務
同	大橋 仁	鹿島建設株式会社 勤務
同	岡橋 通恵	トッパン・フォームズ株式会社 勤務
同	菊池 真子	日立キャピタル株式会社 勤務
同	北山 禎介	株式会社三井住友銀行 取締役会長
同	桐井 隆	株式会社桐井製作所 代表取締役社長
同	古賀 あや	株式会社新聞トランスポートシステムズ 代表取締役会長
同	柴原 一	税理士
同	下 舞 浩	株式会社日経映像 専務取締役
同	田口伊津子	トキハソース株式会社 代表取締役社長
同	徳永 浩雄	首都大学東京大学院理工学研究科 教授
同	友野 宏	新日鐵住金株式会社 代表取締役副会長
同	植崎 礼仁	弁護士
同	野島 信明	東京ビジネスサービス株式会社 代表取締役会長
同	肥口ふみ枝	司法書士
同	久野 浩一	東レ・メディカル株式会社 常務理事
同	福田 千穂	株式会社守矢武夫商店 勤務
同	村井 利彰	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
同	村上 透	ソニー株式会社 勤務
同	矢代 隆義	一般社団法人日本自動車連盟 副会長(代表理事)
同	山川 敦子	野村證券株式会社 勤務
同	山本 忠人	富士ゼロックス株式会社 代表取締役社長
同	湯浅 紀佳	弁護士
神奈川県	池田 典義	株式会社アイネット 代表取締役会長
同	石井 利文	医療法人興生会相模台病院 勤務
同	上野 元	上野トランステック株式会社 代表取締役専務
同	宇山 知成	株式会社タウンニュース社 代表取締役社長
同	大久保千行	株式会社横浜銀行 代表取締役副頭取
同	小山 陽子	主婦
同	中島 泉	アマノ株式会社 代表取締役社長

都道府県	氏 名	職 業
神奈川県	山崎 行雄	株式会社テレビ神奈川 取締役顧問
同	結城 恵美	有限会社結城商事輸送 代表取締役
同	渡部 祐子	株式会社明電エンジニアリング東日本 勤務
新潟県	岡村 繁	元株式会社リンコーコーポレーション代表取締役社長
同	鈴木 邦子	株式会社北越 代表取締役社長
同	目崎 雅江	株式会社やまと食品 取締役
同	矢澤 健一	元株式会社第四銀行代表取締役副頭取
富山県	入部 由美	大協紙商事株式会社 代表取締役
同	片口 巖	立山化成株式会社 取締役
石川県	広崎 邦夫	株式会社北國銀行 常勤監査役
山梨県	深澤 仁	山梨県美容業生活衛生同業組合 理事長
長野県	田中英子	主婦
同	中條 功	株式会社長野銀行 取締役頭取(代表取締役)
同	宮澤さと子	宮澤木材産業株式会社 取締役
岐阜県	小野 泰代	株式会社ヤマ食 取締役
同	三浦 美穂	有限会社郡上八幡自然園 勤務
同	村瀬 洋介	株式会社ホンダカーズ岐阜 代表取締役社長
静岡県	梅村 充	ヤマハ株式会社 特別顧問
同	漆畑 真弓	東海木材株式会社 専務取締役
同	大滝 浩右	株式会社メンテックカンザイ 代表取締役社長
同	長谷川智陽	有限会社長谷川農産 勤務
愛知県	小原 新一	司法書士
同	梶本 一典	CKD株式会社 代表取締役社長
同	宮澤 勝己	東海旅客鉄道株式会社 取締役 専務執行役員
同	宮田 昌彦	朝日インテック株式会社 代表取締役社長
同	築瀬悠紀夫	株式会社名古屋銀行 相談役
同	山口真紀子	獣医師
同	渡辺 修	アイカ工業株式会社 代表取締役会長
三重県	井上 正	株式会社三重銀行 相談役
同	木村 敦子	医療法人こだま 理事
滋賀県	田村 康広	滋賀トヨペット株式会社 勤務
同	宮部 里美	医療法人恒仁会近江温泉病院 勤務
京都府	上田成之助	京福電気鉄道株式会社 代表取締役会長
同	衛藤 照夫	株式会社ゆう建築設計事務所 専務取締役
同	岡 博章	株式会社日立製作所 勤務
同	近藤 宣晃	SGホールディングス株式会社 代表取締役
同	洲崎 博史	京都大学大学院法学研究科 教授
同	武田 厚子	武田病院グループ 常務理事
同	実成 尚子	株式会社キャリア総研 代表取締役
同	藪内 美樹	ファイナンシャル・プランナー
大阪府	赤崎 弘美	川村義肢株式会社 勤務
同	大川 雅也	ヤンマー株式会社 勤務
同	大坪 文雄	パナソニック株式会社 特別顧問
同	尾崎 裕	大阪瓦斯株式会社 代表取締役社長
同	桑山レイ子	主婦
同	志賀 理	同志社大学商学部 教授
同	重田 朋代	株式会社エムアイティージャパン 代表取締役社長
同	重村 桜子	株式会社宇治園 取締役専務
同	高山 完圭	司法書士
同	竹中 統一	株式会社竹中工務店 取締役会長
同	玉木 信也	玉木技術士事務所 代表
同	手代木 功	塩野義製薬株式会社 代表取締役社長
同	十河 政則	ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO
同	富山まどか	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院 勤務
同	中川 和幸	南海電気鉄道株式会社 勤務
同	中西 竜雄	中西金属工業株式会社 代表取締役社長
同	馬場 良一	日本ペイント株式会社 非常勤顧問
同	林 誠一	司法書士・行政書士
同	古川 夫恵	株式会社イセト 勤務
同	村井 謙一	不二製油株式会社 勤務
同	森 詳介	関西電力株式会社 代表取締役会長
同	山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
同	山岡あかね	医療法人山岡岡科医院 勤務

都道府県	氏名	職業
大阪府	山 川 悦 子	トランスコスモス株式会社 勤務
同	山 根 弘 子	株式会社ヤマネ 執行役員
同	和田林道宜	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役副社長
兵庫県	賀 屋 知 行	株式会社神戸製鋼所 顧問役
同	備 順 子	税理士
同	中 川 丈 久	神戸大学大学院法学研究科 教授
同	増 田 恵 一	株式会社パナホーム兵庫 勤務
同	松 本 倫 長	フジプレミアム株式会社 代表取締役社長
同	村 上 健 治	元大和ハウス工業株式会社代表取締役社長
同	山 本 啓 史	株式会社日建設計 勤務
奈良県	植 野 康 夫	株式会社南都銀行 取締役頭取(代表取締役)
同	吉 川 謙 一	京都大学大学院理学研究科 教授
和歌山県	三 原 勝	和島興産株式会社 常務取締役
鳥取県	坂 口 吉 平	株式会社山陰放送 代表取締役社長
同	杉原弘一郎	東京印刷株式会社 代表取締役会長
島根県	有 澤 寛	山陰中央テレビジョン放送株式会社 代表取締役社長
岡山県	長 野 智 恵	医療法人行堂会 理事
同	野 瀬 洋 輔	株式会社カワニホールディングス 取締役副会長
同	原田満理子	主婦
広島県	川 西 祐 二	株式会社トータホールディングス 代表取締役社長
同	小 林 宏 明	日東製網株式会社 代表取締役社長
同	中 西 正 則	公認会計士
同	中 本 祐 昌	株式会社ウッドワン 代表取締役社長
同	森本真由美	株式会社福々庵 代表取締役社長
山口県	青 木 淑 子	株式会社扇屋 取締役
同	国 可 京 子	株式会社国可 代表取締役

都道府県	氏名	職業
徳島県	漆 原 完 次	四国放送株式会社 代表取締役社長
同	近 藤 宏 章	総合ビル・メンテム株式会社 代表取締役社長
香川県	遠 山 誠 司	株式会社香川銀行 取締役会長(代表取締役)
同	山 口 芳 美	日本興業株式会社 取締役
愛媛県	陶 山 啓 子	愛媛大学大学院医学系研究科看護学専攻 教授
同	中山紘治郎	株式会社愛媛銀行 会長(代表取締役)
同	藤田小百合	有限会社愛光不動産 専務取締役
高知県	稲 田 良 吉	弁護士
同	川 崎 浩 美	有限会社かわさき予備校 専務取締役
同	四ノ宮宏昭	有限会社蔵一 代表取締役社長
福岡県	飯 森 範 親	指揮者
同	久 米 大 輔	株式会社キューリン 代表取締役社長
同	高木美智子	株式会社河庄 代表取締役社長
同	能美由希子	株式会社大東 取締役
同	本 多 裕 二	株式会社梅の花 専務取締役
同	吉 戒 孝	株式会社福岡銀行 取締役副頭取(代表取締役)
佐賀県	秋 田 勝 次	元財団法人佐賀商工会館勤務
長崎県	中 川 安 英	株式会社文明堂総本店 代表取締役社長
熊本県	上 田 裕 子	株式会社AZUMA 代表取締役社長
同	橋 本 康 子	合資会社金山本店 代表社員
同	本 松 賢	株式会社テレビ熊本 代表取締役社長
大分県	吉田祐一郎	吉伴株式会社 代表取締役社長
宮崎県	平 野 亘 也	株式会社宮崎銀行 代表取締役専務
鹿児島県	岡 恒 憲	株式会社Misumi 代表取締役社長
沖縄県	辺 野 喜 信	元株式会社沖縄銀行代表取締役専務

## ◆総代候補者選考委員〈五十音順、敬称略 平成26年7月2日現在〉

井 邊 博 行	大建工業株式会社 名誉理事
金井美智子	弁護士
北 村 雅 史	京都大学大学院法学研究科 教授
穀 田 有 一	税理士
田 畑 彰 守	名古屋大学大学院工学研究科 准教授

辻 村 肇	ナカバヤシ株式会社 代表取締役社長
中川由紀子	株式会社廣済堂 勤務
長谷川 卓	凸版物流株式会社 常務取締役
早 瀬 昇	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事
水 本 伸 子	株式会社IHI 執行役員

## ◆審議員〈五十音順、敬称略 平成26年7月2日現在〉

岩 沙 弘 道	三井不動産株式会社 代表取締役会長
岡 素 之	住友商事株式会社 相談役
奥 正 之	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
奥村萬壽雄	公益財団法人日本道路交通情報センター 理事長
加藤 隆俊	公益財団法人国際金融情報センター 理事長
河野 栄子	元株式会社リクルート代表取締役社長・会長
島 田 晴 雄	千葉商科大学 学長
徳 川 恒 孝	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 会長
中 尾 一 和	京都大学大学院医学研究科 教授
中 村 紘 子	ピアニスト

羽入佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
林 良 博	独立行政法人国立科学博物館長
松 澤 佑 次	一般財団法人住友病院 院長
松 下 正 幸	パナソニック株式会社 代表取締役副会長
宮 原 明	学校法人関西学院 理事長
山 田 隆 持	株式会社NTTドコモ 相談役
米 倉 弘 昌	住友化学株式会社 相談役
米沢富美子	慶應義塾大学 名誉教授・物理学者
米 山 高 生	一橋大学大学院商学研究科 教授

## ◆総代の構成(平成26年4月1日現在)

### ① 年齢別構成

年 齢	構成比率
～29(歳)	0.6 (%)
30～39	6.7
40～49	23.0
50～59	30.9
60～69	34.8
70～	3.9

### ② 地域別構成

地 域	構成比率
北海道	3.4 (%)
東 北	5.6
関 東	28.7
中 部	14.0
近 畿	27.0
中 国	7.3
四 国	5.6
九 州	8.4

### ③ 保険種類別構成(契約件数)

保険種類			構成比率
個人保険	死亡保険	終身保険	12.1 (%)
		定期付終身保険	14.8
		利率変動型積立終身保険	28.3
		定期保険	1.3
		その他	0.3
	生死混合保険	養老保険	3.4
		定期付養老保険	0.7
		生存給付金付定期保険	5.1
		その他	5.7
	生存保険	保障付積立保険	0.0
		その他	0.0
	個人年金保険		28.3

(注) 剰余金の分配(社員配当金)のない保険契約を除いています。

### ④ 職業別構成

職 業	構成比率
会社員	19.1 (%)
主婦	2.8
大学教授	5.1
言論界・ジャーナリスト	3.9
弁護士・医師	3.4
自営業者	20.2
会社役員	31.5
その他	14.0

### ⑤ 社員資格取得時期別構成

社員資格取得時期	構成比率
～平成 5年度	39.9 (%)
平成 6年度～平成10年度	13.5
平成11年度～平成15年度	18.0
平成16年度～平成20年度	21.3
平成21年度～	7.3

## ◆審議員の構成(平成26年7月2日現在)

### 年齢別構成

年 齢	人 数
～59(歳)	0 (名)
60～69	10
70～	9
合 計	19 (名)

## ◆社員の構成(平成26年3月31日現在)

### ① 年齢別構成

年 齢	構成比率
～29(歳)	5.3 (%)
30～39	13.5
40～49	23.1
50～59	21.1
60～69	20.8
70～	16.3

### ② 地域別構成

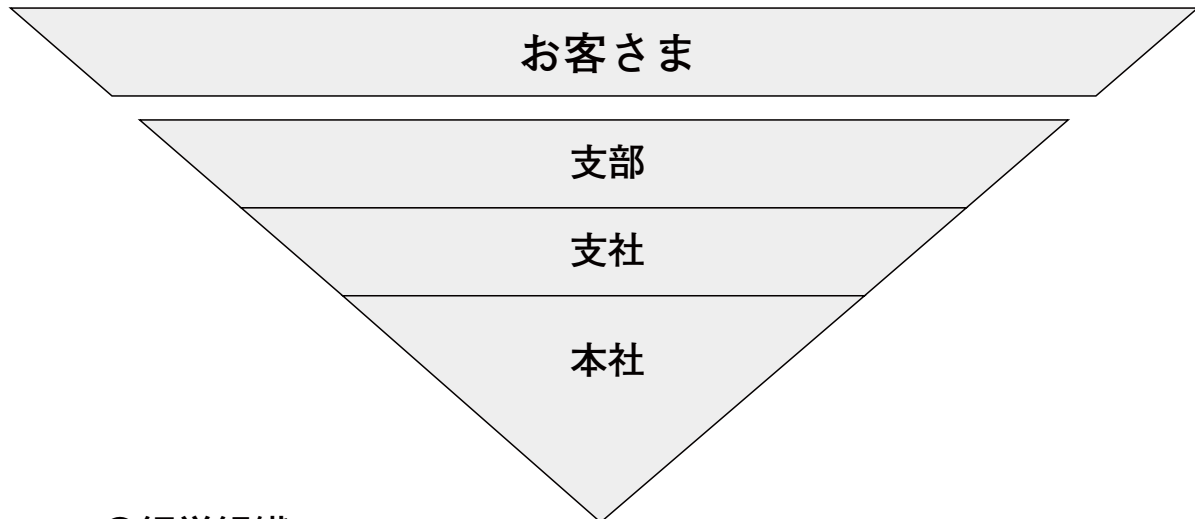
地 域	構成比率
北海道	3.1 (%)
東 北	7.8
関 東	28.0
中 部	17.4
近 畿	22.5
中 国	6.5
四 国	4.5
九 州	10.2

### ③ 保険種類別構成(契約件数)

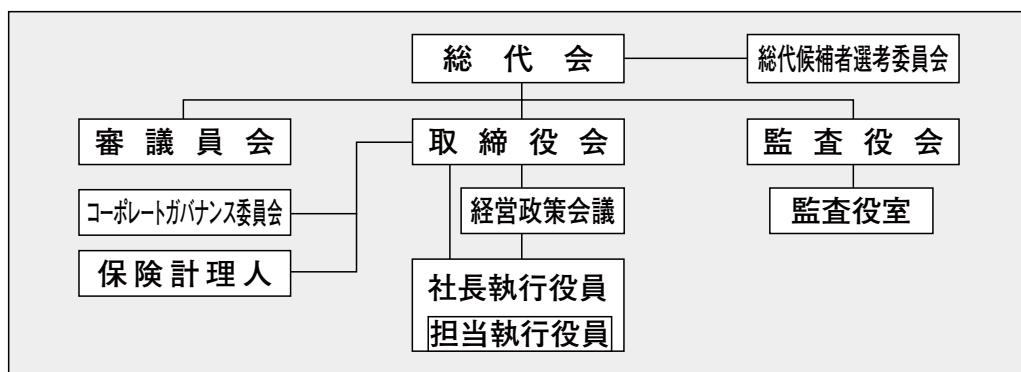
保険種類			構成比率
個人保険	死亡保険	終身保険	11.6 (%)
		定期付終身保険	18.1
		利率変動型積立終身保険	28.1
		定期保険	1.4
		その他	1.9
	生死混合保険	養老保険	5.3
		定期付養老保険	1.1
		生存給付金付定期保険	2.0
		その他	2.9
	生存保険	保障付積立保険	0.2
		その他	0.1
	個人年金保険		27.3

(注) 剰余金の分配(社員配当金)のない保険契約を除いています。

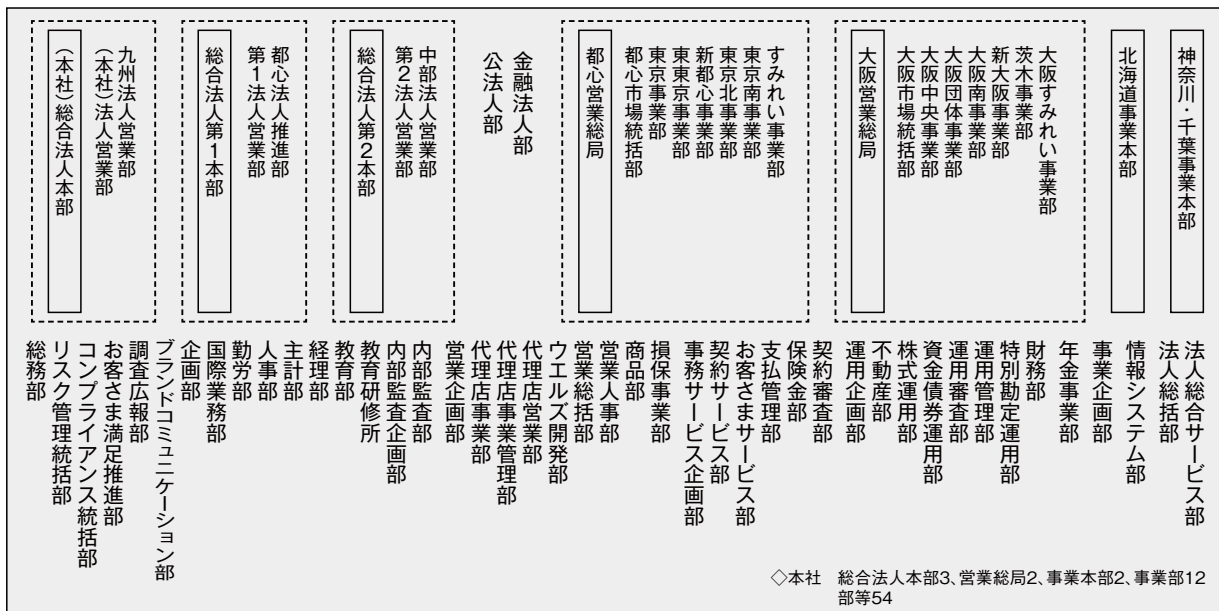
※社員の職業別構成及び社員資格取得時期別構成に関するデータは保有していません。



## ●経営組織



## ●本社



◇本社 総合法人本部3、営業総局2、事業本部2、事業部12部等54

## ●支社・海外駐在員事務所

◇支社73

◇海外駐在員事務所4(ニューヨーク、ロンドン、ハノイ、北京)

## ◆組織の概況

### 支社・支部・海外駐在員事務所の状況

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
支社	71	71	73
支部	1,567	1,516	1,441
海外駐在員事務所	4	4	4
合計	1,642	1,591	1,518

(注) 上記の他、販売機能に重点を置いた組織として、本社組織である事業部を12店、支社傘下の組織である営業支社を4店設置しています。

### 従業員の在籍・採用状況

区分	平成23年度末 在籍数	平成24年度末 在籍数	平成25年度末 在籍数	平成23年度 採用数	平成24年度 採用数	平成25年度 採用数	平成25年度末	
							平均年齢	平均勤務年数
職 員	11,497名	11,228名	11,172名	1,911名	667名	599名	44歳10ヶ月	14年 3ヶ月
(男 子)	4,435	4,312	4,285	112	141	118	45歳 0ヶ月	19年 3ヶ月
(女 子)	7,062	6,916	6,887	1,799	526	481	44歳 9ヶ月	11年 1ヶ月
(総合職)	3,828	3,777	3,741	62	107	95	42歳 1ヶ月	18年 8ヶ月
(一般職)	4,250	4,247	4,276	90	221	234	43歳 8ヶ月	13年 9ヶ月
営業職員	31,456	30,870	30,937	4,612	4,842	5,239	49歳 5ヶ月	13年10ヶ月
(男 子)	812	741	669	28	13	10	51歳 9ヶ月	20年 4ヶ月
(女 子)	30,644	30,129	30,268	4,584	4,829	5,229	49歳 4ヶ月	13年 8ヶ月

(注) 平成23年4月から派遣社員を新職種のオフィスパートナーとして雇用したこと等により、平成23年度の採用数が平成24年度・平成25年度比増となっております。

### 平均給与(職員)

(単位：千円)

区分	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
職 員	336	338	340

(注) 平均給与月額額は、各年3月中税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

### 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業職員	241	247	245

(注) 平均給与月額額は、各年度の税込定例給与であり、賞与は含みません。

本社・東京本社

	所 在 地	電話番号
本 社	〒540-8512 大阪府大阪市中央区城見1-4-35	(06) 6937-1435
東 京 本 社	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-1100

法人取引関係部門

	所 在 地	電話番号
(本社) 総合法人本部	〒540-8512 大阪府大阪市中央区城見1-4-35	(06) 6937-1851
総 合 法 人 第 1 本 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4700
総 合 法 人 第 2 本 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4700
法 人 総 括 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4690
法 人 総 合 サ ー ビ ス 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4701
公 法 人 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4701
金 融 法 人 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-6179
年 金 事 業 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4766
代 理 店 事 業 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-4980
代 理 店 営 業 部	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24	(03) 5550-5866

コールセンター

スミセイコールセンター	0120-307506

支社・事業部・ご来店サービスセンター(SC)・営業総局・すみれい事業部・海外駐在員事務所  
(平成26年7月2日現在)

※ご加入の生命保険に関するお問い合わせ、お手続きは81ページおよび最終ページに記載の  
スミセイコールセンターへお願いします。

支社・事業部・ご来店サービスセンター(SC)

名称	〒	所在地	電話番号
* 札幌支社	060-8528	札幌市中央区南2条東1-1-14 住友生命札幌中央ビル5F	(011) 222-3379
北海道事業本部 (北海道事務統括室)	060-0052	札幌市中央区南2条東1-1-14 住友生命札幌中央ビル3F	(011) 241-3860
* 旭川支社	070-0033	旭川市三条通9-1704-1 住友生命旭川ビル4F	(0166) 23-4778
* 釧路支社	085-0015	釧路市北大通10-1-4 北陸銀行住友生命ビル4F	(0154) 23-6382
* 北見支社	090-8722	北見市大通西4-4-1 住友生命北見ビル2F	(0157) 24-8032
* 青森支社	030-0823	青森市橋本1-9-22 住友生命青森ビル8F	(017) 723-1513
* 盛岡支社	020-0021	盛岡市中央通2-2-5 住友生命盛岡ビル4F	(019) 651-6713
* 仙台総支社	980-6088	仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル13F	(022) 222-3982
* 秋田支社	010-0001	秋田市中通2-2-32 山二ビル1F	(018) 833-4179
* 山形支社	990-0031	山形市十日町2-4-19 住友生命山形第2ビル4F	(023) 622-1444
* 福島支社	963-8513	郡山市清水台1-4-7 住友生命郡山清水台ビル4F	(024) 922-5802
* 栃木支社	320-0811	宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル7F	(028) 622-6545
* 小山支社	323-0022	小山市駅東通り2-37-3 住友生命小山ビル4F	(0285) 25-9984
* 群馬支社	371-8539	前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル5F	(027) 221-9190
* 水戸支社	310-0021	水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル4F	(029) 224-9113
* 新潟支社	950-8505	新潟市中央区東大通1-2-30 第3マルカビル8F	(025) 243-1143
* 長岡支社	940-8511	長岡市東坂之上町2-5-11 長岡STビル6F	(0258) 33-5518
* 東京ご来店SC	104-0028	中央区八重洲2-2-1 住友生命八重洲ビル8F	(03) 6262-0714
東京事業部	104-0028	中央区八重洲2-2-1 住友生命八重洲ビル8F	(03) 3272-8022
東東京事業部	101-0033	千代田区神田岩本町1 住友生命千代田ビル6F	(03) 5296-2052
新都心事業部	163-0209	新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル9F	(03) 3348-6833
東京北事業部	170-0013	豊島区東池袋3-4-3 NBF池袋イースト3F	(03) 5992-5670
東京南事業部	108-0014	港区芝4-10-3 住友生命三田ビル5F	(03) 5232-1314
千住支社	120-0036	足立区千住仲町40-10 住友生命北千住ビル5F	(03) 3882-1072
* 東京西支社	190-0022	立川市錦町2-4-6 住友生命立川ビル3F	(042) 529-4505
武蔵野支社	180-0006	武蔵野市中町2-2-3 住友生命武蔵野ビル9F	(0422) 55-9677
* 山梨支社	400-0031	甲府市丸の内3-32-11 住友生命甲府丸の内ビル7F	(055) 224-4313
* 千葉支社	260-8621	千葉市中央区中央1-1-3 住友生命千葉ビル6F	(043) 227-3299

\*にはお客さまサービスカウンターがございます。

名称	〒	所在地	電話番号
* 北千葉支社	277-8507	柏市柏2-5-7 住友生命柏ビル2F	(04) 7167-3533
* 埼玉中央支社	330-0845	さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル4F	(048) 641-2223
熊谷支社	360-0044	熊谷市弥生2-44 住友生命熊谷ビル5F	(048) 521-4045
* 埼玉西支社	350-1193	川越市脇田本町23-1 住友生命川越ビル6F	(049) 247-0501
* 越谷支社	343-0816	越谷市弥生町14-22 住友生命越谷ビル5F	(048) 963-0703
* 町田支社	194-0013	町田市原町田5-5-11 住友生命町田ビル5F	(042) 726-4314
* 横浜支社	220-8530	横浜西区北幸1-11-15 横浜STビル13F	(045) 325-0012
川崎支社	210-8552	川崎市川崎区東田町11-28 住友生命川崎ビル3F	(044) 244-8473
南神奈川支社	247-0056	鎌倉市大船2-18-26 住友生命大船ビル2F	(0467) 38-5366
湘南支社	254-0035	平塚市宮の前1-13 住友生命平塚ビル4F	(0463) 21-1624
* 長野支社	380-8557	長野市中御所岡田180-2 住友生命長野岡田ビル5F	(026) 228-7194
* 松本支社	390-0811	松本市中央2-6-1 住友生命松本ビル4F	(0263) 32-0355
* 岐阜支社	500-8524	岐阜市金町5-24 住友生命岐阜ビル4F	(058) 265-1423
* 静岡支社	420-0837	静岡市葵区日出町1-2 静岡住友ビル2F	(054) 254-5496
* 浜松支社	430-0946	浜松市中区元城町115-1 住友生命浜松元城町ビル2F	(053) 454-4463
* 沼津支社	410-0801	沼津市大手町3-6-18 住友生命沼津ビル4F	(055) 962-7324
* 名古屋支社	450-8615	名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル18F	(052) 582-4863
* 愛知中央支社	460-0008	名古屋市中区栄4-15-32 日建・住生ビル2F	(052) 265-6541
* 愛知東支社	444-8517	岡崎市康生通南3-5 住友生命岡崎第2ビル4F	(0564) 21-2143
* 三重支社	514-8566	津市栄町2-309 住友生命津ビル1F	(059) 227-0113
* 富山支社	930-8504	富山市桜橋通り1-18 北日本桜橋ビル2F	(076) 441-2373
* 金沢支社	920-8632	金沢市南町4-55 住友生命金沢ビル6F	(076) 231-1283
* 福井支社	910-0005	福井市大手3-4-7 住友生命福井ビル4F	(0776) 22-7469
* 滋賀支社	520-0051	大津市梅林1-3-10 滋賀ビル5F	(077) 522-5303
* 京都支社	600-8492	京都市下京区四条通新町東入 月鉾町62 住友生命京都ビル5F	(075) 221-1845
* 大阪ご来店SC	541-0041	大阪市中央区北浜4-1-21 住友生命淀屋橋ビル9F	(06) 4708-5586
大阪中央 事業部	541-0053	大阪市中央区本町4-4-24 住友生命本町第2ビル4F	(06) 6244-9066
大阪団体 事業部	542-0073	大阪市中央区日本橋2-9-16 日本橋センタービル3F	(06) 6632-3162

名称	〒	所在地	電話番号
* 大阪南事業部	545-0051	大阪市阿倍野区旭町1-1-17 住友生命川崎阿倍野ビル7F	(06) 6647-7733
南大阪支社	583-0024	藤井寺市藤井寺1-5-26 住友生命藤井寺ビル4F	(072) 952-3660
新大阪事業部	532-0003	大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル4F	(06) 6395-8356
* 茨木事業部	567-0829	茨木市双葉町2-25 住友生命茨木ビル3F	(072) 633-1442
京阪支社	573-8533	枚方市大垣内町1-4-5 住友生命枚方ビル3F	(072) 843-7807
* 堺支社	590-0076	堺市堺区北瓦町1-3-17 堺東センタービル7F	(072) 238-7062
* 岸和田CS事業部	596-0053	岸和田市沼町35-22 住友生命岸和田ビル4F	(072) 423-4142
* 東大阪支社	577-0056	東大阪市長堂1-11-22 住友生命布施ビル3F	(06) 6787-0232
* 奈良支社	630-8543	奈良市油阪町出口1-14 住友生命奈良ビル2F	(0742) 26-5013
* 和歌山支社	640-8540	和歌山市本町4-6-1 住友生命和歌山ビル3F	(073) 431-3474
* 神戸支社	651-0185	神戸市中央区東町126 神戸シルクセンタービル7F	(078) 391-3229
* 姫路支社	670-8552	姫路市東延末1-1 住友生命姫路南ビル2F	(079) 224-1883
* 明石支社	673-0898	明石市榑屋町1-29 日工住友生命ビル8F	(078) 917-1495
* 鳥取支社	680-8510	鳥取市今町1-103 住友生命鳥取ビル4F	(0857) 23-1823
* 松江支社	690-0003	松江市朝日町484-16 住友生命松江ビル4F	(0852) 22-2257
* 岡山支社	700-0904	岡山市北区柳町1-1-1 住友生命岡山ビル12F	(086) 225-3210
* 広島総支社	732-0827	広島市南区稲荷町4-1 住友生命広島ビル8F	(082) 261-5283
福山支社	720-0812	福山市霞町1-1-24 住友生命福山ビル8F	(084) 924-1168

\*にはお客さまサービスカウンターがございます。

名称	〒	所在地	電話番号
* 山口支社	750-8502	下関市細江町1-2-7 住友生命下関ビル5F	(083) 231-3445
* 徳島支社	770-0911	徳島市東船場町2-21-2 阿波銀住友生命ビル5F	(088) 654-1503
* 高松支社	760-8566	高松市番町1-6-1 住友生命高松ビル7F	(087) 821-4443
* 松山支社	790-0003	松山市三番町4-11-1 住友生命松山三番町ビル6F	(089) 941-4423
* 新居浜支社	792-8575	新居浜市北新町9-16 住友生命新居浜ビル2F	(0897) 37-1133
* 高知支社	780-8559	高知市本町4-2-52 住友生命高知ビル8F	(088) 822-2103
* 福岡総支社	810-8572	福岡市中央区天神2-8-34 住友生命福岡ビル6F	(092) 721-5123
久留米支社	830-8540	久留米市日吉町14-33 住友生命久留米ビル2F	(0942) 33-9582
* 北九州支社	802-8550	北九州市小倉北区堺町1-9-10 アースコート堺町BLDG 9F	(093) 531-2883
* 佐賀支社	840-0816	佐賀市駅南本町5-1 住友生命佐賀ビル7F	(0952) 24-2373
* 長崎支社	850-8518	長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル9F	(095) 826-3276
* 熊本支社	860-8587	熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル8F	(096) 355-2303
* 大分支社	870-0034	大分市都町1-1-23 住友生命大分ビル9F	(097) 535-1779
* 宮崎支社	880-8508	宮崎市高千穂通1-6-35 住友生命宮崎ビル4F	(0985) 26-1613
* 鹿児島支社	892-8546	鹿児島市山之口町3-31 住友生命鹿児島ビル5F	(099) 226-7268
* 沖縄支社	900-8513	那覇市久茂地2-9-7 住友生命那覇久茂地ビル4F	(098) 866-3023

## 営業総局

都心営業総局	160-0023	新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル17F	(03) 5323-6101
--------	----------	--------------------------------	----------------

大阪営業総局	541-0041	大阪市中央区北浜4-1-21 住友生命淀屋橋ビル1F	(06) 4707-2149
--------	----------	-------------------------------	----------------

## すみれい事業部

すみれい事業部	160-0023	新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル13F	(03) 3349-7762
---------	----------	--------------------------------	----------------

大阪すみれい事業部	541-0053	大阪市中央区本町2-1-6 堺筋本町センタービル14F	(06) 6262-5345
-----------	----------	--------------------------------	----------------

## 海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所	565 Fifth Avenue 5 <sup>th</sup> Floor New York, NY 10017, U.S.A.	(212) 521-8340
ロンドン駐在員事務所	1st Floor, Dashwood House, 69 Old Broad Street, London EC2M 1QS, U.K.	(20) 7256-7630

北京事務所	100004 中華人民共和国北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦1幢7階	(10) 6561-6120
ハノイ駐在員事務所	Unit 405, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hoan Kiem District, Hanoi, VIETNAM	(43) 946-0444

明治40(1907)年	5月	日之出生命保険株式会社設立 (当社の創業年月)
大正15(1926)年	5月	住友生命保険株式会社に社名変更
昭和22(1947)年	8月	国民生命保険相互会社設立
昭和27(1952)年	6月	住友生命保険相互会社に社名変更
昭和35(1960)年	10月	住友生命社会福祉事業団(現住友生命 福祉文化財団)設立
昭和52(1977)年	12月	「スミセイ絵画コンクール」がスタート
昭和60(1985)年	6月	住友生命健康財団設立
昭和61(1986)年	2月 4月	「スミセイ安心だより」送付開始 「全国縦断チャリティコンサート」がスタート
平成2(1990)年	4月 12月	「いずみホール」をオープン 「創作四字熟語」スタート
平成11(1999)年	4月	介護保障商品の発売を開始 「ご契約重要事項のお知らせ」作成
平成12(2000)年	9月 11月	三井グループ・住友グループの金融各社 による確定拠出年金の運営管理機関ジ ャパン・ペンション・ナビゲーター設立 住友海上(現三井住友海上)との全面提携
平成13(2001)年	4月 10月 11月	「LIVE ONE」発売 生保8社による企業年金事務・システム 受託会社ジャパン・ペンション・サービス (現日本企業年金サービス)設立 三井住友銀行・三井住友海上・三井生 命との全面提携
平成14(2002)年	10月 12月	銀行等の窓口にて年金商品の販売開始 三井住友アセットマネジメント営業開 始
平成15(2003)年	9月	「Qパック」発売
平成16(2004)年	10月	アリコジャパン(現メットライフ生命)と の業務提携
平成17(2005)年	4月 11月	「スミセイの千客万頼」発売 中国人民保険と合併で中国人民人壽 保険を設立
平成18(2006)年	4月 6月 8月 9月 12月	「指定代理請求特約」発売 外部専門家で構成する「保険金等支払 審議会」設置 営業用携帯端末「Vite(ビット)」稼働 スミセイダイレクトサービス開始 保険金等の支払に関する「相談窓口」 および「社外弁護士による無料相談制 度」開設
平成19(2007)年	5月 6月 8月 11月	創業100周年 「未来を築く子育てプロジェクト(現未 来を強くする子育てプロジェクト)」開始 保険料入金のキャッシュレス化 「がん長期サポート特約」発売

平成20(2008)年	3月 5月	社外有識者で構成する「CS向上アドバ イザー会議」設置 社外取締役等で構成する「コーポレー トガバナンス委員会」設置
平成21(2009)年	2月 10月	「入院保障充実特約」発売 三井住友海上の個人向け・企業向け損 保商品の全面販売開始 保険代理店子会社を合併し、いずみラ イフデザイナーズ設立
平成22(2010)年	4月 10月	生命保険子会社メディケア生命営業開始 エンベディッド・バリューを開示
平成23(2011)年	3月	ブランド戦略の開始 「Wステージ」発売 「スミセイ未来応援活動」開始
平成24(2012)年	3月 7月 12月	「スミセイ未来応援サービス」開始 営業用携帯端末「SumiseiLief(スミセ イリーフ)」稼働 バオベトホールディングス(ベトナム) と戦略的業務提携を締結
平成25(2013)年	3月 8月 12月	「がんPLUS」「救Q隊GO」「ドクターGO」 発売、「スミセイ・セカンドオピニオン・ サービス」開始 「バリューケア」発売、「スミセイ ケア・ アドバイス・サービス」開始 バンク・ネガラ・インドネシア、BNIライ フ・インシュアランスと戦略的業務提携 を締結 「たのしみワンダフル」「たのしみ未来」 発売
平成26(2014)年	3月	スミセイアフタースクールプロジェクト 開始



大正2(1913)年12月に完成した日之出生命の本店社屋

# ◆商品一覧

## 保険種類一覧

(平成26年7月時点)

契約年齢範囲 女性のみ 年金額重視プランのみ

ご契約の目的	保険種類	愛称・契約年齢範囲																		
		0歳	5歳	10歳	15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳		
ライフサイクルにあわせた、「介護保障」「医療保障」「死亡保障」「資産形成」機能の準備をお望みの方に	新終身保険																		Wステージ未来デザイン [20～65歳]	
																			Wステージ年金タイプ [15～75歳]	
																			Wステージ一時金定額タイプ [15～75歳]	
																			Wステージ一時金通減タイプ [40～70歳]	
																			[15～29歳 (女性は39歳まで)] Wステージ きちんと未来*	
ライフサイクルにあわせた、「介護保障」「医療保障」「死亡保障」「積立」の準備をお望みの方に	利率変動型積立(終身)保険																		ライブワン未来デザイン [20～65歳]	
																			ライブワン愛&愛タイプ [15～75歳]	
																			ライブワン優々タイプ [15～75歳]	
																			[3～14歳]—ライブワン優々タイプお子さま向け*	
																			ライブワン栄々人生タイプ [40～70歳]	
																		[15～29歳 (女性は39歳まで)] — ライブワン きちんと未来*		
最新の医療保障をお望みの方に																			Qパック [3～75歳]	
一生涯の保障をお望みの方に	終身保険																		バラ色人生 [15～68歳(女性は75歳まで)]	
																			バリューケア [15～66歳(女性は71歳まで)]	
																			終身保険 [15～80歳]	
3大成人病に備える保障をお望みの方に	疾病・医療保険																		リガード定期タイプ [15～65歳]	
																			リガード終身タイプ [15～80歳]	
健康上の理由で保険加入をあきらめていた方に	限定告知型終身保険																		スミセイの千客万頼 [50～80歳]	
充実した医療保障・がん保障をお望みの方に	医療保険																		ドクターGO定期タイプ [0～70歳]	
																			ドクターGO終身タイプ [15～75歳]	
死亡保障をお望みの方に	定期保険																		定期保険 [15～65歳]	
																			エンブレム [20～74歳]	
																			エンブレム新長期プラン [20～75歳]	
																			エンブレムGP [20～70歳(女性は75歳まで)]	
																			ブランド パスポート* [15～70歳(女性は75歳まで)]	
教育・結婚・レジャー等の資金準備に加えて死亡保障もお望みの方に	生存給付金付定期保険																		記念日宣言* [0～70歳]	
積立でも保障もお望みの方に	養老保険																		自由保険 [0～70歳]	
セカンドライフのための資金をお望みの方に	個人年金保険																		たのしみワンダフル [0～75歳]	
																			新たなのしみ年金 [15～80歳]	
お子さまの教育資金の準備をお望みの方に	こども保険																		[0～8歳]—たのしみキャンパス*	
																			[0～9歳]—スミセイのこどもすくすく保険*	
住宅資金、セカンドライフのための資金、 お子さまの教育・結婚資金などの 準備をお考えの勤労者の方に	財形貯蓄積立保険 財形年金積立保険 財形住宅貯蓄積立保険																		財形貯蓄プラン* [15～80歳] 財形年金*・財形住宅貯蓄* [15～54歳]	

### ●金融機関の窓口でお取り扱いしている商品

一生涯の保障をお望みの方に	終身保険																		ふるはーとSアドバンス [15～85歳]
																			ふるはーとWステップ [15～85歳]
																			ふるはーとL [15～75歳]
																			ふるはーとF [15～75歳]
一生涯の介護保障をお望みの方に	介護保障終身保険																		ふるはーとL介護プラン [15～75歳]
死亡保障をお望みの方に	定期保険																		ふるはーとプレミアム [20～70歳(女性は75歳まで)]
セカンドライフのための資金準備をお望みの方に	個人年金保険																		たのしみ未来 [0～75歳]
お子さまの教育・結婚資金の準備をお望みの方に	個人年金保険																		[0～8歳] たのしみ未来く学資積立プラン*

※愛称・取扱商品は一部の金融機関で異なる場合があります。

### ●郵便局でお取り扱いしている商品

健康上の理由で保険加入をあきらめていた方に	限定告知型終身保険																		たよれるYOUプラス [50～80歳]
死亡保障をお望みの方に	定期保険																		エンブレムYOUプレミアム [20～70歳(女性は75歳まで)]

### ●かんば生命でお取り扱いしている商品

死亡保障をお望みの方に	定期保険																		エンブレムYOUプレミアム [20～70歳(女性は75歳まで)]
-------------	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------

\* この表示のある商品は法人契約を取り扱っておりません。なお、エンブレム・エンブレム新長期プラン・エンブレムGP・ふるはーとプレミアムは法人契約のみのお取扱いとなります。法人向けには「住友の法人保険「繁栄」」の愛称を冠しています。

## 生前給付特約

(平成26年7月時点)

特約名称	保険金・給付金・年金の名称	特約の内容
新介護収入保障特約	収入保障・高度障害年金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	介護年金	所定の要介護状態A(目安として公的介護保険の要介護3以上に相当*)が180日続いたときにお支払いします。
	早期ケア給付金	所定の要介護状態B(目安として公的介護保険の要介護2以上に相当*)が30日・60日・90日・120日または150日続いたときにお支払いします。
新介護減定期保険特約 新介護保障定期保険特約	死亡・高度障害保険金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	介護保険金	所定の要介護状態Aが180日続いたときにお支払いします。
	早期ケア給付金	所定の要介護状態Bが30日・60日・90日・120日または150日続いたときにお支払いします。
介護保障終身保険特約(10)	死亡・高度障害保険金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	介護保険金	所定の要介護状態Aが180日続いたときにお支払いします。
特定疾病保障定期保険特約 特定疾病保障終身保険特約	死亡・高度障害保険金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	特定疾病保険金	所定の特定疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)になられたときにお支払いします。
重度慢性疾患保障保険特約	死亡・高度障害保険金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	重度慢性疾患保険金	所定の重度慢性疾患(重度の高血圧症・重度の糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性すい炎)で所定の状態に該当したときにお支払いします。
生存給付金付定期保険特約(12)	死亡保険金・高度障害保険金	死亡されたときや所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
	生存給付金	ご契約後3年目から2年ごとの契約応当日に生存されているときや特約の保険期間満了時に生存されているときにお支払いします。
保険料払込免除特約	——	所定の要介護状態Aが180日続いたとき、または所定の特定疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)もしくは所定の重度慢性疾患(重度の高血圧症・重度の糖尿病・慢性腎不全・肝硬変・慢性すい炎)で所定の状態に該当したときに、以後の保険料のお払込みを免除します。
介護保障保険料払込免除特約	——	所定の要介護状態Aが180日続いたときに、以後の保険料のお払込みを免除します。
指定代理請求特約	——	被保険者が受取人となる給付金や保険金などを受取人が請求できない当社所定の事情がある場合、指定代理請求人が給付金や保険金などを請求することができます。
がん長期サポート特約	がん長期サポート保険金	がんになり、治癒も病状の好転も見込めない所定の状態に該当すると診断されたとき、死亡保険金の全部または一部を前払請求できます。
リビング・ニーズ特約	リビング・ニーズ保険金	余命6か月以内と判断されたときに、死亡保険金の全部または一部を前払請求できます。

\* 早期ケア給付金・介護年金・介護保険金お支払時および保険料お払込免除時の要介護状態の判定基準は、公的介護保険制度の要介護認定基準とは異なります。詳細は約款に定められていますので、必ずご確認ください。なお、「公的介護保険制度の要介護2または3以上に相当」という表現は、平成26年7月現在の公的介護保険制度に基づき目安として記載したもので、将来公的介護保険制度が改正された場合には、この表現が当てはまらなくなることがあります。

## 災害疾病特約

(平成26年7月時点)

特約名称	保険金・給付金・年金の名称	特約の内容
総合医療特約	災害入院給付金	不慮の事故による傷害により1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
	疾病入院給付金*1	疾病により1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
	手術給付金*1*2	公的医療保険制度の対象となっている手術、骨髄移植を受けられたときにお支払いします。
	放射線治療給付金*3	公的医療保険制度の対象となっている放射線治療を受けられたときにお支払いします。
入院保障充実特約(09)	入院保障充実給付金*1*4	不慮の事故による傷害または疾病により1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
成人病入院特約(09)	成人病入院給付金	所定の成人病やがんにより1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
女性疾病入院特約(09)	女性疾病入院給付金	所定の女性特定疾病やがんにより1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
がん入院特約(09)	がん入院給付金	所定のがんにより1日(日帰り)以上入院されたときにお支払いします。
がん薬物治療特約	がん薬物治療給付金	がんにより、医師による薬物治療を受けられたときにお支払いします。
がん診断特約	がん診断保険金	生まれて初めてがんになったと診断確定されたときにお支払いします。
新先進医療特約	先進医療給付金*5	傷害または疾病により厚生労働大臣が定める先進医療による療養を受けられたときにお支払いします。
	先進医療保障充実給付金	
傷害損傷特約(04)	運動器損傷給付金	傷害または疾病を原因とする骨折に対して治療を受けられたとき、もしくは傷害により所定の腱・靱帯・半月板の断裂に対し、事故の日から180日以内に治療を受けられたときにお支払いします。
	顔面損傷給付金	不慮の事故による傷害により顔面部・頭部・頸部に損傷を受け、事故の日から180日以内に所定の顔面損傷状態になられたときにお支払いします。
災害割増特約	災害死亡保険金	不慮の事故による傷害を直接の原因として事故の日から180日以内に死亡されたとき、もしくは所定の感染症により死亡されたときにお支払いします。
	災害高度障害保険金	不慮の事故による傷害を直接の原因として事故の日から180日以内に所定の高度障害状態になられたとき、もしくは所定の感染症により所定の高度障害状態になられたときにお支払いします。
傷害特約	災害保険金	不慮の事故による傷害を直接の原因として事故の日から180日以内に死亡されたとき、もしくは所定の感染症により死亡されたときにお支払いします。
	障害給付金	不慮の事故による傷害を直接の原因として事故の日から180日以内に所定の障害状態になられたときに、障害の等級に応じて災害保険金額の1～10割をお支払いします。

- ※1 骨髄移植ドナー(提供者)としての入院・手術も保障します。(骨髄移植ドナー(提供者)としての入院・手術は、責任開始日から1年以内はお支払いできません。)
- ※2 手術給付金は公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料が算定される手術を受けられた場合にお支払いします。ただし、「創傷処理」「皮膚切開術」「デブリードマン」「抜歯手術」「骨・関節の非観血的な整復術等」はお支払いできません。
- ※3 放射線治療給付金は公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により放射線治療料が算定される放射線治療を受けられた場合にお支払いします。
- ※4 入院保障充実給付金は継続した1回の入院につき1回分お支払いします。なお、入院を2回以上された場合でも、継続した1回の入院とみなされるときは、1回分のお支払いとなります。
- ※5 先進医療給付金は先進医療の技術料と同額(\*)とし、先進医療保障充実給付金は先進医療給付金の10%相当額をお支払いします。先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限り、療養を受けた日において、先進医療に該当しない場合はお支払いできません。
- (\*)先進医療の技術料が1万円未満の場合(0を除く)には一律1万円をお支払いします。
- 入院日数が1日(日帰り)とは、入院日=退院日の入院で入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

## ◆主要な事業の内容及び組織の構成

当社および子会社等において行っている主要な事業の内容および組織の構成は次のとおりです。

### a. 主要な事業の内容

#### (1) 保険業および保険関連事業

保険業としては、当社およびメディケア生命保険株式会社が生命保険業を行っております。保険関連事業としては、いずみライフデザイナーズ株式会社ほか1社が保険募集業を、ほかに9社が確定拠出年金運営管理業・海外における生命保険の仲介等を行っております。

#### (2) 資産運用関連事業

三井住友アセットマネジメント株式会社ほか5社

が国内外において投資運用業を、日本ビルファンドマネジメント株式会社が不動産投資運用業を行っております。

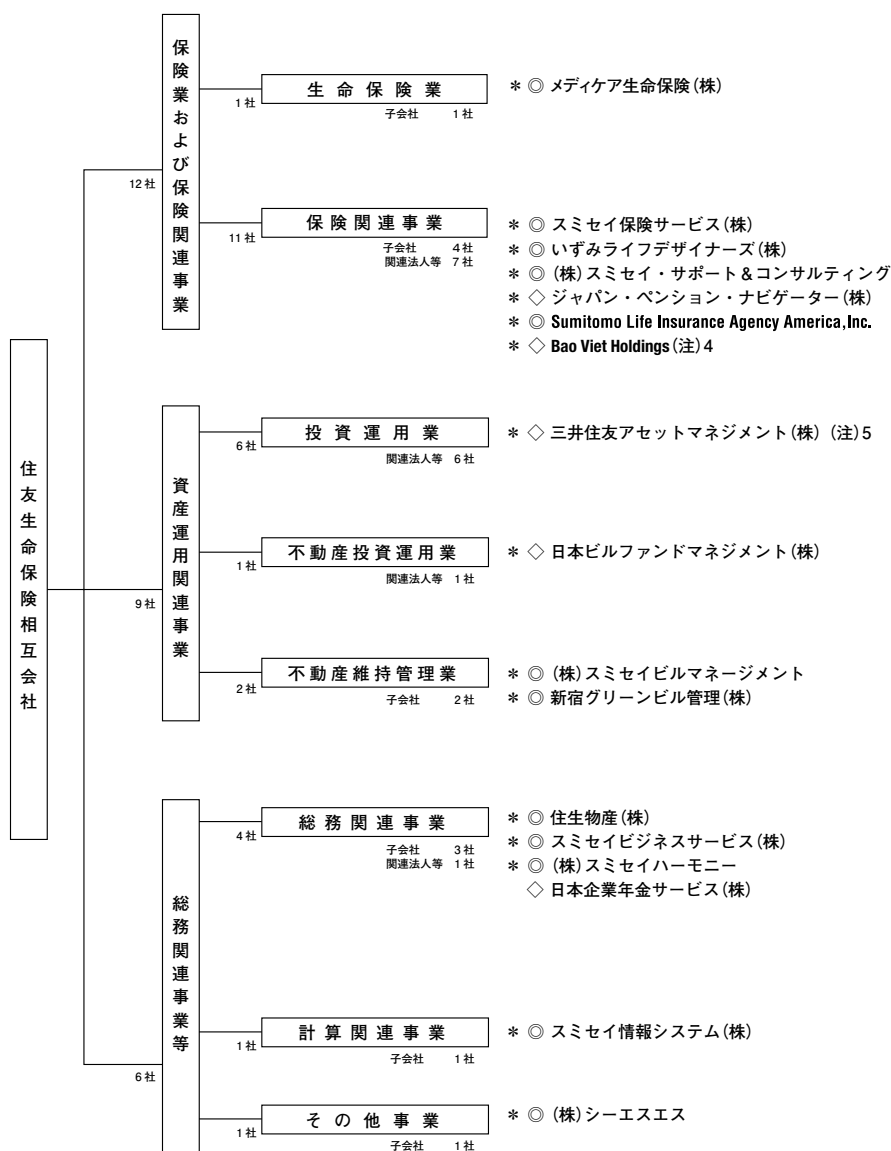
また、所有する不動産の維持管理業務を株式会社スミセイビルマネジメントほか1社が行っております。

#### (3) 総務関連事業等

スミセイビジネスサービス株式会社ほか3社が総務関連事業を、スミセイ情報システム株式会社が計算関連事業を行っております。

また、株式会社シーエスエスがその他事業を行っております。

### b. 事業系統図



(注) 1. 本図は平成26年3月31日現在の状況です。

2. 「◎」を表示した会社は子会社(保険業法第2条第12項に規定する子会社)、

「◇」を表示した会社は関連法人等(保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等)です。

なお、子法人等(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いた子法人等)はありません。

3. 「\*」を表示した会社は、平成26年3月期の連結子会社、持分法適用会社です。

4. Bao Viet Holdingsの子会社であるBao Viet Life Corporationなど5社も、当社の関連法人等となります。

5. 三井住友アセットマネジメント株の子会社であるSLI Cayman Limitedなど5社も、当社の関連法人等となります。

## ◆子会社等に関する事項

### 【国内】

平成26年3月31日現在

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額 (単位: 百万円)	主な事業内容	設立年月日	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社の保有議 決権の割合(%)	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社子 会社等の保有議決 権の割合(%)
メディケア生命保険(株)*	東京都江東区深川1-11-12	27,500	生命保険業	H21.10. 1	90.91	—
(株)スミセイビルマネージメント*	東京都江東区東陽2-3-25	100	不動産維持管理業	S42. 6. 1	100.00	—
住生物産(株)*	大阪府大阪市西区九条南1-2-20	10	物品販売業	S44. 1.13	100.00	—
スミセイビジネスサービス(株)*	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	70	事務処理代行業	S60. 1. 4	100.00	—
新宿グリーンビル管理(株)*	東京都新宿区西新宿6-14-1	20	不動産維持管理業	S60.10.30	3.53	61.18
(株)スミセイハーモニー*	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	50	事務受託業	H13. 2. 1	100.00	—
スミセイ情報システム(株)*	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14	300	コンピューター関連業務	S46. 5.12	100.00	—
(株)シーエスエス*	大阪府大阪市中央区安土町3-5-12	10	収納代行業	S51. 2.16	100.00	—
スミセイ保険サービス(株)*	大阪府大阪市西区九条南1-2-20	15	生保確認業	S53. 5. 1	80.00	20.00
いずみライフデザイナーズ(株)*	東京都港区赤坂3-3-5	100	保険募集業	S58. 1. 4	100.00	—
(株)スミセイ・サポート&コンサルティング*	東京都新宿区西新宿6-14-1	200	保険募集業	H 7. 4. 3	100.00	—
三井住友アセットマネジメント(株)*	東京都港区愛宕2-5-1	2,000	投資運用業	S60. 7.15	27.50	—
日本企業年金サービス(株)	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	2,000	企業年金事務代行業	S63. 4. 1	39.67	—
日本ビルファンドマネジメント(株)*	東京都千代田区丸の内1-9-1	495	投資信託委託業および 投資法人資産運用業	H12. 9.19	35.00	—
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)*	東京都中央区八重洲2-2-1	1,600	確定拠出年金 運営管理業	H12. 9.21	15.95	—
(一財)住友生命福祉文化財団	大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15	(700)	社会福祉事業	S35.10.27	—	—
(公財)住友生命健康財団	大阪府大阪市中央区城見1-4-70	(5,000)	健康福祉事業	S60. 6.24	—	—

(注) 1. 「\*」を表示した会社は、平成26年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。

2. 財住友生命社会福祉事業団は平成25年4月1日付で法人名を一般財団法人住友生命福祉文化財団に変更いたしました。

3. メディケア生命保険(株)は平成25年4月2日付で増資を行い、資本金の額が27,500百万円となり、当社の保有議決権の割合が90.91%となりました。その後、当社が平成26年6月30日付でメディケア生命保険株式を追加取得したことに伴い、当社の保有議決権の割合が100%となっております。

4. 日本企業年金サービス(株)が平成25年5月14日付で自己株式の取得を行ったことに伴い、当社の保有議決権の割合は39.67%となりました。

5. 三井住友アセットマネジメント(株)の子会社である SLI Cayman Limited など5社も、当社の関連法人等となります。

### 【海外】

平成26年3月31日現在

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	主な事業内容	設立年月日	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社の保有議 決権の割合(%)	総株主、総社員又は 総出資者の議決権に 占める当社子 会社等の保有議決 権の割合(%)
Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.*	565 Fifth Avenue 5th Floor New York, NY 10017, U.S.A	5百万米ドル	保険仲介業	S61. 6. 4	100.00	—
Bao Viet Holdings *	No.8, Le Thai To street, Hang Trong ward, Hoan Kiem district, Hanoi, Vietnam	6,804,714百万 ベトナムドン	金融持株会社	H19.10.15	18.00	—

(注) 1. 「\*」を表示した会社は、平成26年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。

2. Bao Viet Holdings の子会社である Bao Viet Life Corporation など5社も、当社の関連法人等となります。

3. 当社が平成26年5月9日付で PT BNI Life Insurance の発行済株式39.99%を取得したことに伴い、PT BNI Life Insurance が当社の関連法人等となりました。

# データ編

91	直近事業年度における事業の概況
101	社員配当の状況
106	計算書類関係
126	有価証券等の時価情報(会社計)
132	資産関係
149	負債関係
153	資本関係
154	保険関係収支
158	資産運用関係収支
161	その他
163	保険契約高関係諸統計
170	特別勘定に関する指標等
175	経営諸指標
178	保険会社及びその子会社等の財産の状況
204	生命保険協会統一開示項目索引
206	五十音索引
208	保険業法施行規則に基づく索引

# 平成25年度決算の状況

## データ編 目次



### ◆直近事業年度における事業の概況

平成25年度事業報告書	91～100
社員配当の状況	101～105

### ◆計算書類関係

① 貸借対照表	106～107
② 損益計算書	108
③ 基金等変動計算書	109
④ 剰余金処分に關する決議	110
⑤ 剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合と 資本基盤充実のための方策について	110
⑥ 経常利益等の明細(基礎利益)	124
保険業法に基づく会計監査人の監査報告	125

### ◆有価証券等の時価情報(会社計)

① 有価証券の時価情報(会社計)	126～127
② 金銭の信託の時価情報(会社計)	128
③ デリバティブ取引の時価情報 (会社計)	128～131

### ◆資産関係

① ポートフォリオの推移(一般勘定)	132
② 資産別運用利回り(一般勘定)	132
③ 主要資産の平均残高(一般勘定)	133
④ 商品有価証券明細表(一般勘定)	133
⑤ 商品有価証券売買高(一般勘定)	133
⑥ 有価証券明細表(一般勘定)	133
⑦ 有価証券残存期間別残高(一般勘定)	133～134
⑧ 地域別地方債保有内訳(一般勘定)	134
⑨ 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	134
⑩ 業種別株式保有明細表(一般勘定)	135
⑪ 有価証券等の時価情報(一般勘定)	136～139
⑫ 貸付金明細表(一般勘定)	139
⑬ 貸付金残存期間別残高(一般勘定)	139
⑭ 国内企業向け貸付金 企業規模別内訳(一般勘定)	140
⑮ 貸付金業種別内訳(一般勘定)	140
⑯ 貸付金使途別内訳(一般勘定)	141
⑰ 貸付金地域別内訳(一般勘定)	141
⑱ 貸付金担保別内訳(一般勘定)	141
⑲ リスク管理債権の状況	141
⑳ 債務者区分による債権の状況	142
㉑ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金の状況	142
㉒ 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	143～144
㉓ 有形固定資産明細表	145
㉔ その他の資産明細表	145
㉕ 公共関係投融資の状況(一般勘定)	146
㉖ 海外投融資の状況(一般勘定)	146～148
㉗ 証券化商品等への投資及びサブプライム 関連投資の状況	148

### ◆負債関係

① 支払備金明細表	149
② 責任準備金明細表	149
③ 責任準備金残高の内訳	149
④ 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立 方式・積立率・残高(契約年度別)	150
⑤ 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険 に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	150
⑥ 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低 保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、 算出方法、その計算の基礎となる係数	151
⑦ 社員配当準備金明細表	151
⑧ 引当金明細表	152
⑨ 個別貸倒引当金の状況	152
⑩ 特定海外債権引当勘定の状況	152
⑪ 借入金等残存期間別残高	152

### ◆資本関係

① 基金の状況	153
---------	-----

### ◆保険関係収支

① 保険料明細表	154
② 保険金明細表	154～155
③ 年金明細表	155～156
④ 給付金明細表	156～157
⑤ 解約返戻金明細表	157

### ◆資産運用関係収支

① 資産運用収益明細表(一般勘定)	158
② 資産運用費用明細表(一般勘定)	158
③ 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	158
④ 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	158
⑤ 有価証券売却益明細表(一般勘定)	159
⑥ 固定資産等処分益明細表(一般勘定)	159
⑦ 有価証券売却損明細表(一般勘定)	159
⑧ 有価証券評価損明細表(一般勘定)	159
⑨ 貸付金償却額(一般勘定)	159
⑩ 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	160
⑪ 固定資産等処分損明細表(一般勘定)	160

### ◆その他

① 減価償却費明細表	161
② 事業費明細表	161
③ 税金明細表	162
④ リース取引	162

### ◆保険契約高関係諸統計

① 保障機能別保有契約高	163
② 年換算保険料	164
③ 保有契約高及び新契約高	164
④ 保有契約高の推移	165
⑤ 新契約高の推移(新契約+転換による増加)	166
⑥ 個人保険・個人年金保険種類別新契約の推移 (新契約+転換による増加)	167
⑦ 個人保険の異動状況の推移	168

⑧ 個人年金保険の異動状況の推移	168
⑨ 団体保険の異動状況の推移	169
⑩ 団体年金保険の異動状況の推移	169

### ◆特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況	170
② 個人変額保険及び 変額個人年金保険特別勘定の状況	170～174
③ 団体年金保険特別勘定の状況	174

### ◆経営諸指標

① 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)	175
② 新契約率(対年度始)	175
③ 解約失効率(対年度始)	175
④ 個人保険新契約年間平均保険料(月払契約)	175
⑤ 死亡率(個人保険主契約)	175
⑥ 特約発生率(個人保険+個人年金保険)	176
⑦ 事業費率(対収入保険料)	176
⑧ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	176
⑨ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	176
⑩ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	176
⑪ 未だ収受していない再保険金の額	177
⑫ 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	177
⑬ 各種ローン金利	177

### ◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況 (直近事業年度における事業の概況)	178
① 連結貸借対照表	179
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	180
③ 連結基金等変動計算書	181
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	198
連結財務諸表の適正性を確保するための体制 の評価	199
連結財務諸表及び内部統制報告書についての 監査人の監査報告	200
連結財務諸表の適正性に関する確認書	201
⑤ 連結リスク管理債権の状況	202
⑥ 保険会社及びその子会社等である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	202
⑦ 子会社等である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	203
⑧ セグメント情報	203

●数値はすべて単位未満切り捨てにしています。  
●「0」は単位未満であることを示しています。

## ◆直近事業年度における事業の概況

## 平成25年度〔平成25年度4月1日から平成26年度3月31日まで〕事業報告書

## 1. 保険会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等  
＜経営環境＞

平成25年度のわが国経済は、企業収益が改善する中で、個人消費の増加や設備投資の持ち直しがみられるなど国内需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復してまいりました。また、年度末にかけては、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられました。

生命保険業界では、お客さまの保険に対するニーズの変化を踏まえ、医療・介護・貯蓄分野における新商品の開発や保障の充実、付帯サービスの提供が進められております。また、収益の拡大を図るべく海外事業展開を進めるなど、今後の成長に向けた取組みが広がっております。

## ＜事業の経過＞

こうした状況の下、3か年の中期経営計画「スミセイ中期プログラム」の最終年度である平成25年度は、引き続きブランド戦略<sup>\*1</sup>を推進する中で、お客さまに「住友生命ならではの」価値をお届けすべく、営業職員によるサービス体制・販売体制の強化をはじめ、これまで進めてきた種々の取組みのレベルアップを図りました。

<sup>\*1</sup>：お客さまから見て「一番薦めたい保険会社」の実現に向け、「住友生命ならではの」価値づくり、職員の意識・行動改革である「インナーブランディング」、社外へのイメージ戦略である「アウトターブランディング」を推進する取組みです。

## (サービス面・販売面の取組み)

個人保険分野では、営業職員を通じた保険販売を中核とし、対面での質の高いコンサルティングとサービスを通じた最適な保障の提供に努めました。また、多様化するニーズにお応えすべく、金融機関や日本郵政グループ各社を通じた保険販売に取り組むとともに、子会社を通じた保険ショップの展開などのマルチチャネル戦略を推進しました。

主要チャネルである営業職員を通じた保険販売については、営業用携帯端末「SumiseiLief（スミセイリーフ）」を活用し、ライフプランに応じて必要となる死亡保障額・介護保障額をシミュレーションすることができるよう「未来診断」を通じた分かりやすく納得感のあるコンサルティングの徹底に努めました。また、コンサルティング力のさらなる向上を図るべく、優秀な営業職員の採用に一層注力するとともに、入社初期の新人に対する教育の強化に取り組まれました。さらに、ファイナンシャル・プランナー資格の取得推進等を通じ、医療・介護等の社会保障や税制に関する知識の向上を図るなど、営業職員一人ひとりの販売スキル・お客さま対応力のレベルアップに努めました。

また、商品面では、お客さまのライフサイクルにあわせた合理的な形で死亡保障・介護保障や充実した医療保障を総合的に準備することができるよう「未来デザイン」や、がん保障特約「がんPLUS（プラス）」の販売を推進し、両商品の販売実績は堅調に推移しました。さらに、平成25年9月25日に、保険料を抑えて一生の死亡保障・介護保障に加え、資産形成機能も備えた終身保険の取扱いを開始しました。加えて、平成25年12月25日に、従来に比べて年金受取額の魅力を高めるとともに、保険料払込満了年齢や年金受取開始年齢の範囲を拡大した年金保険を発売しました。

このようにお客さまにとって魅力ある商品の提供に努めるとともに、付帯サービスの充実にも取り組んでおり、疾病の治療にあたってセカンドオピニオンを取得できるよう、医師の紹介・手配を行う「スミセイ・セカンドオピニオン・サービス」や、介護関連の相談についてケアマネージャー等の専門家が電話や訪問によりお答えする「スミセイ ケア・アドバイス・サービス」を導入しております。

損害保険の販売については、三井住友海上火災保険株式会社との業務提携の下、同社の自動車保険・火災保険等の販売に注力しており、その中で、企業経営者や個人事業主の方が抱える様々なリスクをカバーするため、法人向け商品の販売にも積極的に取り組まれました。その結果、個人向け商品・法人向け商品ともに、販売実績は好調に推移しております。また、こうした損害保険販売を一層強化すべく、営業職員に対する同社のサポートの充実を通じて、商品提案力・お客さま対応力のさらなる向上に努めました。

一方、お客さまサービスのレベルアップという面では、定期的な訪問活動や迅速で丁寧な対応の徹底に努めておりますが、その一環として、「SumiseiLief（スミセイリーフ）」に入出金手続き等、ご加入後の事務手続きをお客さまがその場で行うことができる新たな機能「LiefDirect（リーフダイレクト）」を搭載しました。また、より一層の安心・満足の提供に向けて、保険金・給付金お支払時に

におけるお客さまへの着金連絡の徹底に加え、お客さまあて通知履歴を職員が参照できるシステムを構築することで対応品質の向上を図っております。さらに、消費者問題の専門家等、社外の方々のご意見を踏まえながらお客さまあて帳票の見直しを進めました。

また、金融機関を通じた保険販売については、引き続き終身保険・年金保険の販売に取り組む中で、特に、標準払商品を取り扱う金融機関数の拡大を図りました。さらに、平成25年10月1日には従来商品を改定し、将来金利が上昇した際に死亡保険金額が増加するしくみとした一時払終身保険を発売しました。なお、平成26年1月6日に、従来に比べて年金受取額の魅力を高めるとともに、保険料払込満了年齢や年金受取開始年齢の範囲を拡大した年金保険の取扱いを始めました。一方、日本郵政グループ各社を通じた保険販売については、健康に不安のある方でもお申込みいただける限定告知型の医療終身保険や、法人向けの定期保険の販売に注力しました。

さらに、住友生命グループ全体としてお客さまの多様化するニーズにお応えするための取組みを進めました。まず、保険ショップを展開している子会社のいすみライフデザイナーズ株式会社においては、引き続き新規出店を進めることで事業拡大を図りました。また、保険ショップや金融機関等を通じて医療保険を販売している子会社のメディケア生命保険株式会社において、引き続き医療終身保険「メディフィットA（エース）」の販売を推進しました。加えて、新商品の開発という面では、平成25年10月17日に、健康に不安のある方でもお申込みいただける限定告知型の医療終身保険を、平成26年1月22日に、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）になった時の経済的負担に備える医療保障特約を発売しました。

企業保険分野では、法人取引の維持・拡大に向けて、各企業に対する制度提案コンサルティングを推進し、福利厚生制度の充実に資する商品の提供に努めるとともに、従業員の方々を対象としたライフプランに関するセミナー等を積極的実施するなどサービスの充実に取り組みました。また、「団体定期保険入院保障特約」を改定し、短期入院等に対する保障の充実を図っております。

海外事業については、業務提携先であるベトナムのバオベトホールディングス（Bao Viet Holdings）において、平成25年10月より商品開発やシステム開発等の技術援助を開始しました。また、平成25年12月には、インドネシア大手国営商業銀行（バンク・ネガラ・インドネシア（PT Bank Negara Indonesia（Persero） Tbk）、およびその生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランス（PT BNI Life Insurance）と新たに業務提携を行い、BNIライフ・インシュアランスの新株の引受けにより、同社発行済株式の約40%を取得することに合意しました。

## (資産運用面の取組み)

資産運用面では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM<sup>\*2</sup>の推進を基本方針として、超長期の日本国債を中心に投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。

その中で、日本国債と比較して金利が高く、資産運用収益の向上が期待できる資産への投融資に取り組み、特に、外国債券について国内および海外の金利動向等を見極め、為替リスクを適切にコントロールしながら投資を行いました。一方で、金融・経済情勢等の環境変化に適切に対応できるようリスク耐性強化に取り組んでおります。

<sup>\*2</sup>：ALM（Asset Liability Management）とは、リスクを適切にコントロールしつつ収益向上を図る観点から資産と負債を総合的に管理する手法です。

## (経営基盤の強化)

資本政策面では、経営基盤の強化および調達手段の多様化を図るべく、平成25年9月に米ドル建劣後特付社債を発行し、10億米ドル（994億円<sup>\*3</sup>）を調達しました。また、平成26年1月には、平成20年度に調達した永久劣後ローン1000億円の期限前弁済を実施しました。

一方、経営管理面では、業務の健全性および適切性の確保に向けて、反社会的勢力に適切に対応するとともに、お客さま情報の保管体制の見直しをはじめとしたコンプライアンス態勢やリスク管理の高度化に努めました。

<sup>\*3</sup>：通貨スワップを付したことにより確定した円貨額です。

## ＜事業の成果＞

こうした取組みの結果、平成25年度の業績は次のとおりとなり

ました。

個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は、2兆1824億円(前年度末比1.5%減)となりました。新契約の年換算保険料は、前年の金融機関を通じた一時払終身保険の販売が高水準であった影響等により、前年比26.6%減の1267億円となりました。また、解約・失効の年換算保険料は、金融機関で過去に販売した変額年金保険において、金融市場の好転により、目標としていた運用益の水準に達したご契約で解約が増加したことを要因として、前年比6.2%増の1057億円となりました。保険契約の継続率<sup>※4</sup>については、13月目継続率で96.5%(前年比1.1ポイント増)、25月目継続率で90.7%(同1.7ポイント減)となっております。

次に、団体保険の年度末の保有契約高は31兆8902億円(前年度末比1.3%減)、団体年金保険の年度末の保有契約高は2兆6577億円(同1.3%増)となりました。

※4：保険契約の継続率とは、対象期間内に募集した新契約の年換算保険料の合計のうち、契約後13月目(13月目継続率 募集対象年月：平成23年11月から平成24年10月まで)、25月目(25月目継続率 募集対象年月：平成22年11月から平成23年10月まで)に継続している契約の年換算保険料の割合です。

## 【個人保険および個人年金保険】

### ・年換算保険料

	平成25年度末	前年度末比
年度末保有契約	2兆1824億円	1.5%減
うち生前給付保障+医療保障等	5073億円	0.5%増

	平成25年度	前年比
新契約	1267億円	26.6%減
うち生前給付保障+医療保障等	365億円	0.0%増

(注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は保険料を保険期間で除した金額等)を計上しております。  
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付および保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。  
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

### ・保険金額

	平成25年度末	前年度末比
年度末保有契約高	106兆3784億円	4.3%減
	平成25年度	前年比
新契約高	4兆4098億円	5.9%減
減少契約高	9兆1371億円	6.4%減

(注) 1. 新契約高には転換による純増加および保障一括見直しによる純増加を含みます。  
2. 減少契約高の主なものは、死亡、満期、保険金額の減少、解約、失効です。  
3. 個人保険の金額は、主たる保障額です。  
4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金との合計額です。

## 【団体保険および団体年金保険】

		平成25年度末	前年度末比
団体保険	年度末保有契約高	31兆8902億円	1.3%減
団体年金保険	年度末保有契約高	2兆6577億円	1.3%増

(注) 1. 団体保険の金額は、主たる保障額です。  
2. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。

収支の概況については、収入面では、保険料等収入が2兆5042億円(前年比20.4%減)、資産運用収益が8222億円(同8.1%減)となりました。一方、支出面では、保険金等支払金が2兆2135億円(同14.1%増)、資産運用費用が1942億円(同18.2%減)、事業費が3363億円(同7.2%減)となり、これらの結果、経常利益は2436億円(同6.7%増)となりました。これに特別損益を加えた結果、当期純剰余は1289億円(同13.9%増)となりました。

また、当期末処分剰余金は1114億円(前年比1.5%増)となりました。

次に、基礎利益は、逆ざやを吸収したうえで3982億円(前年比6.6%減)となりました。当社では、変額年金保険について、期末時点の株価や為替の水準が満期まで継続したとしても将来の年金を確実に支払うことができるよう、法令の定めに基づき標準責任準備金を積み立てておりますが、当年度末ではこの積み立てのうち427億円が戻入となり、前年度より減少しました(前年度末は872億円の戻入)。これが基礎利益減少の主な要因であり、この要因を除いた実質的な収益は堅調に推移しております。また、当年度決算においては引き続き内部留保を積み増し、財務基盤の強化を図っております。

続いて、年度末の総資産については26兆4773億円(前年度末比0.0%増)となりました。

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を、それ以外の契約については準標準保険料式の責任準備金を積み立てており、その額は年度末で23兆2159億円(前年度末比1.3%増)となりました。なお、逆ざやの改善等を図る観点から、平成18年度より、新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備金を追加で積み立てております。

次に、保険金等の支払余力を表すソルベンシー・マージン比率は、888.2%(前年度末比55.4ポイント増)と引き続き十分な水準を確保しております。

### <対処すべき課題>

当社では平成26年度より、3カ年の新たな中期経営計画「スミセイ中期経営計画2016」をスタートさせました。本計画においては、平成25年度までの3カ年計画「スミセイ中期プログラム」での取組みを加速し、ブランド戦略の進化と成長戦略のさらなるレベルアップに取り組んでまいります。

ブランド戦略においては、引き続き「住友生命ならではの」価値の実現に向けて、対面によるコンサルティングとサービスの一層の向上に努めてまいります。特に、若年層を中心に生命保険加入率が低下しつつあり、こうした層の消費感覚に適應する新しいコミュニケーション戦略に取り組んでまいります。あわせて、お客さま保護の徹底や品質の維持・向上を通じてお客さまにとっての価値の向上を図りながら、経営資源を営業職員・マルチチャネル・海外事業といった分野に振り向けていくことで、住友生命グループ全体での成長を目指してまいります。

こうした取組みを進める一方、財務基盤の強化という面で、金融・経済情勢等の環境変化への適切な対応を通じて着実な運用収益の向上等に取り組むとともに、成長戦略を支える人財のさらなる能力発揮やグループベースでの経営管理のレベルアップなど、経営インフラの強化に取り組んでまいります。

本計画に掲げる種々の取組みを確実に遂行することで、引き続きお客さまから見て「一番薦めたい保険会社」の実現を目指してまいります。

## (2)財産及び損益の状況の推移

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(当期)
年度末契約高	個人保険	兆 億円 109 1259	兆 億円 102 7316	兆 億円 97 4876	兆 億円 92 9696
	個人年金保険	13 2982	13 4469	13 6181	13 4088
	団体保険	32 5640	32 3709	32 3065	31 8902
	団体年金保険	2 4302	2 4630	2 6248	2 6577
	その他の保険	2507	2437	2346	2282
		兆 億 百万円	兆 億 百万円	兆 億 百万円	兆 億 百万円
保険料等収入		3 0030 84	2 5943 34	3 1447 77	2 5042 38
資産運用収益		5329 85	6130 90	8946 22	8222 07
保険金等支払金		1 9990 01	1 8945 24	1 9401 23	2 2135 32
経常利益		1553 21	2040 57	2283 16	2436 84
当期純剰余		1103 22	1099 56	1132 22	1289 60
社員配当準備金繰入額		574 66	633 45	583 30	601 41
総資産		23 7368 71	23 9630 43	26 4641 07	26 4773 37

- (注) 1. その他の保険には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険が含まれております。  
2. 各保険種類の年度末契約高は次によります。  
a. 個人保険、団体保険の金額は、主たる保障額です。  
b. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金との合計額です。  
c. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。

## (3)支社等及び代理店の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減(△)
	店	店	店
支社	71	73	2
事業部	11	12	1
支部	1,516	1,441	△75
海外駐在員事務所	4	4	0
計	1,602	1,530	△72
代理店	498	496	△2

(注) 上記のほか、支社傘下の組織である営業支社を4店設置しております。

## (4)使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減(△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	名	名	名	歳	年	千円
内務職員	11,228	11,172	△56	44	14	340
営業職員	30,870	30,937	67	49		

## (5)主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
	百万円
シンジケートローン(平成22年1月)	102,500
住友生命劣後債権流動化特定目的会社	20,000

- (注) 1. シンジケートローン(平成22年1月)は15社からの協調融資です。  
2. 住友生命劣後債権流動化特定目的会社は、劣後債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を劣後債権の購入資金に充当しております。

## (6)資金調達の状況

平成25年9月に米ドル建劣後特約付社債を発行し、10億米ドル(994億円)を調達しました。  
また、平成26年1月に永久劣後ローン1000億円の期限前弁済を実施しました。

## (7)設備投資の状況

イ 設備投資の総額 (単位: 百万円)

設備投資の総額	18,277
---------	--------

(注) 設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものです。

ロ 重要な設備の新設等

内 容
クイーンズスクエア横浜売却

## (8)重要な子会社等の状況

### a. 子会社(保険業法第2条第12項に規定する子会社)

会 社 名	所在地	主要な 事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
スミセイ情報システム株式会社	大阪府 大阪市	コンピューター 関連業務	昭和46年5月12日	300百万円	100%
株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング	東京都 新宿区	保険募集業	平成7年4月3日	200百万円	100%
株式会社スミセイビルマネージメント	東京都 江東区	不動産維持管理業	昭和42年6月1日	100百万円	100%
いずみライフデザイナーズ株式会社	東京都 港区	保険募集業	昭和58年1月4日	100百万円	100%
スミセイビジネスサービス株式会社	大阪府 大阪市	事務処理代行業	昭和60年1月4日	70百万円	100%
株式会社スミセイハーモニー	大阪府 大阪市	事務受託業	平成13年2月1日	50百万円	100%
住生物産株式会社	大阪府 大阪市	物品販売業	昭和44年1月13日	10百万円	100%
株式会社シーエスエス	大阪府 大阪市	収納代行業	昭和51年2月16日	10百万円	100%
メディケア生命保険株式会社	東京都 江東区	生命保険業	平成21年10月1日	27,500百万円	90.91%
スミセイ保険サービス株式会社	大阪府 大阪市	生保確認業	昭和53年5月1日	15百万円	80% (100%)
新宿グリーンビル管理株式会社	東京都 新宿区	不動産維持管理業	昭和60年10月30日	20百万円	3.53% (64.71%)
Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.	New York	保険仲介業	昭和61年6月4日	5百万米ドル (514百万円)	100%

### b. 関連法人等(保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等)

会 社 名	所在地	主要な 事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
日本ビルファンドマネジメント株式会社	東京都 千代田区	投資信託委託業および 投資法人資産運用業	平成12年9月19日	495百万円	35%
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都 港区	投資運用業	昭和60年7月15日	2,000百万円	27.5%
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	東京都 中央区	確定拠出年金 運営管理業	平成12年9月21日	1,600百万円	15.95%
Bao Viet Holdings	Hanoi	金融持株会社	平成19年10月15日	6,804,714 百万ベトナムドン (33,190百万円)	18.00%

- (注) 1. 当社の連結される子会社及び子法人等、持分法適用の関連法人等のうち重要なものについて記載しております。なお、上記のほか、Bao Viet Holdings傘下の生命保険業を営む会社等5社も持分法適用の関連法人等となっておりますが、記載を省略しております。
2. 当社が有する子会社等の議決権比率の( )内は、当社と当社の子会社が保有する議決権を合計した割合です。
3. 資本金の( )内には、当事業年度の末日の為替相場により換算した円貨額を記載しております。

## <重要な業務提携の概況>

当社は、平成25年12月、インドネシア共和国の大手国営商業銀行であるバンク・ネガラ・インドネシア(PT Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk) およびその生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランス(PT BNI Life Insurance)と新たに業務提携を行い、BNIライフ・インシュアランスの新株の引受けにより、同社発行済株式総数の約40%を取得することに合意しました。

当社は本提携を機にBNIライフ・インシュアランスへ監査役および取締役を含む役職員を派遣し、バンカシュランス、リスク管理、システム開発および資産運用などの分野で技術支援を実施するとともに、積極的に経営に参画してまいります。

## (9)事業の譲渡・譲受け等の状況

事業譲渡等の日付	事業譲渡等の状況
平成25年4月2日	当社は、当社の子会社であるメディケア生命保険株式会社が行う300億円の増資の引受けを行いました(これにより、同社の議決権比率は80%から90.91%になりました)。

## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 会社役員 の 状況

(年度末現在)

氏 名	地位及び担当		重要な兼職	その他
横山 進一	代表取締役会長		・塩野義製薬株式会社 社外監査役 ・住友化学株式会社 社外監査役	
佐藤 義雄	代表取締役社長	社長執行役員	・読売テレビ放送株式会社 社外取締役 ・社団法人生命保険協会 会長	
須崎 晃一	代表取締役	専務執行役員 [法人総括部、公法人部、 総合法人第1本部] 担当、 総合法人第1本部長	・公益財団法人住友生命健康財団 理事長	
浦田 治男	代表取締役	専務執行役員 [総務部、主計部、経理部] 担当	・株式会社ダイヘン 社外監査役	
橋本 雅博	代表取締役	専務執行役員		
山口 博	取 締 役	常務執行役員 [内部監査企画部、内部監査 部] 担当		
野呂 幸雄	取 締 役	常務執行役員 [事務サービス企画部、契約 サービス部、お客さまサー ビス部、支払管理部、保険金 部、契約審査部、法人総合サ ービス部] 担当		
本城 正哉	取 締 役	常務執行役員 [ブランドコミュニケーション 部、企画部、勤労部、人事部] 担当		
篠原 秀典	取 締 役	常務執行役員 [代理店事業部、代理店事業 管理部、代理店営業部、情報 システム部、金融法人部] 担当		
下村 弘之	取 締 役	常務執行役員 [営業企画部、ウェルズ開発 部、営業総括部、営業人事 部、都心営業総局、大阪営業 総局、北海道事業本部、神奈 川・千葉事業本部] 担当、[教 育部(営業教育室)] 副担当		
乾 真人	取 締 役	常務執行役員 [リスク管理統括部、コンプラ イアンス統括部、お客さま満 足推進部] 担当	・サカタインクス株式会社 社外監査役	
藤 洋作	取 締 役	(社外役員)	・関西電力株式会社 顧問 ・株式会社原子力安全システム研究所 代表 取締役会長 ・エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 社外取締役 ・一般財団法人省エネルギーセンター 会長 (代表理事)	
蒲野 宏之	取 締 役	(社外役員)	・蒲野総合法律事務所 代表弁護士 ・株式会社小松製作所 社外監査役 ・日本碍子株式会社 社外取締役	
藤沼 亜起	取 締 役	(社外役員)	・日本公認会計士協会 相談役 ・住友商事株式会社 社外監査役 ・野村ホールディングス株式会社 社外取締役 ・野村證券株式会社 社外取締役 ・武田薬品工業株式会社 社外監査役 ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役	
青戸 雅之	監 査 役	(常勤)	・メディケア生命保険株式会社 社外監査役	
八木 信之	監 査 役	(常勤)	・Bao Viet Holdings Member of the Supervisory Board	
本林 徹	監 査 役	(社外役員)	・井原・本林法律事務所 パートナー ・株式会社日立製作所 社外取締役 ・日本電信電話株式会社 社外監査役	
大日向 雅美	監 査 役	(社外役員)	・恵泉女学園大学大学院平和学研究科 教授 ・特定非営利活動法人あい・ぽーとステーショ ン 代表理事	
杉山 武彦	監 査 役	(社外役員)	・成城大学社会イノベーション学部 教授 ・原子力損害賠償支援機構 理事長	

(注) 1. 平成26年4月1日付で、代表取締役会長横山進一は取締役顧問に、代表取締役社長佐藤義雄は代表取締役会長に、代表取締役専務執行役員橋本雅博は代表取締役社長に就任しました。また、同日付で、代表取締役専務執行役員浦田治男は代表取締役副社長執行役員に、取締役常務執行役員山口博および同下村弘之は代表取締役専務執行役員に、取締役常務執行役員野呂幸雄および同本城正哉は取締役専務執行役員に就任しました。  
2. 平成26年4月1日付で、社団法人生命保険協会は一般社団法人に移行しております。

## (2) 会社役員に対する報酬等

(単位: 百万円)

区 分	支給人数	報酬等
取締役	15	665
監査役	6	120
計	21	786

- (注) 1. 総代会決議(平成18年7月4日)による取締役の報酬等限度額は年額8億4000万円以内(報酬等限度額には使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与は含みません)です。
2. 総代会決議(平成18年7月4日)による監査役の報酬等限度額は年額1億4400万円以内です。
3. 取締役の報酬等に関する事項については、社外取締役を中心に構成される「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、同委員会の審議・答申を経て取締役会にて決定しております。
4. 取締役の報酬等の方針は以下のとおりです。
- 契約者およびその他ステークホルダーに対する説明責任を果たしえる公正かつ合理性の高い報酬内容とする。
  - 企業価値の増大に向けた役員のインセンティブを高める報酬内容とする(社外取締役に對しては、本項目は適用しない)。
  - 報酬等の水準は、他社水準等を勘案し、誠実な業務遂行等を通じて持続的・安定的に成長する会社を目指すという役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとする。
  - 優秀な人材を当社の経営陣として確保することができる報酬内容とする。

## 3. 社外役員に関する事項

## (1) 社外役員の兼職その他の状況

## a. 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
藤 洋作	株式会社原子力安全システム研究所 代表取締役会長 当社と株式会社原子力安全システム研究所の間に特別な関係はありません。 一般財団法人省エネルギーセンター 会長(代表理事) 当社は、一般財団法人省エネルギーセンターと保険の取引があります。
蒲野 宏之	蒲野総合法律事務所 代表弁護士 当社と蒲野総合法律事務所の間に特別な関係はありません。
本林 徹	井原・本林法律事務所 パートナー 当社と井原・本林法律事務所の間に特別な関係はありません。
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院平和学研究科 教授 当社と学校法人恵泉女学園の間に特別な関係はありません。 特定非営利活動法人あい・ぼーとステーション 代表理事 当社は、特定非営利活動法人あい・ぼーとステーションに対し、子育て支援に関連した助成を行っております。
杉山 武彦	成城大学社会イノベーション学部 教授 当社と学校法人成城学園の間に特別な関係はありません。 原子力損害賠償支援機構 理事長 当社と原子力損害賠償支援機構の間に特別な関係はありません。

## b. 他の法人等の社外役員との兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
藤 洋作	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 社外取締役 当社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式を保有しております。
蒲野 宏之	株式会社小松製作所 社外監査役 当社は、株式会社小松製作所と保険の取引があります。また、同社の株式を保有しております。 日本碍子株式会社 社外取締役 当社は、日本碍子株式会社の株式を保有しております。
藤沼 亜起	住友商事株式会社 社外監査役 当社は、住友商事株式会社と保険の取引があります。また、同社の株式、債券を保有するとともに融資を行っております。 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 当社は、野村ホールディングス株式会社と保険の取引があります。また、同社の株式、債券を保有しております。 野村證券株式会社 社外取締役 当社と野村證券株式会社の間に特別な関係はありません。 武田薬品工業株式会社 社外監査役 当社は、武田薬品工業株式会社の株式、債券を保有しております。 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役 当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの株式、債券を保有しております。
本林 徹	株式会社日立製作所 社外取締役 当社は、株式会社日立製作所と保険の取引があります。また、同社の株式、債券を保有するとともに融資を行っております。 日本電信電話株式会社 社外監査役 当社は、日本電信電話株式会社と保険の取引があります。また、同社の株式、債券を保有するとともに融資を行っております。

- c. 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

## (2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
藤 洋作	平成19年7月3日就任	取締役会14回開催、 うち14回出席	電力会社の代表取締役経験者として、当社の経営について有益な発言を行っております。
蒲野 宏之	平成19年7月3日就任	取締役会14回開催、 うち14回出席	法律の専門家として、当社の経営について有益な発言を行っております。
藤沼 亜起	平成20年7月1日就任	取締役会14回開催、 うち14回出席	企業会計の専門家として、当社の経営について有益な発言を行っております。
本林 徹	平成20年7月1日就任	取締役会14回開催、 うち13回出席 監査役会12回開催、 うち11回出席	法律の専門家として、当社の経営について有益な発言を行っております。
大日向 雅美	平成21年7月2日就任	取締役会14回開催、 うち13回出席 監査役会12回開催、 うち12回出席	社会保障分野の専門家として、当社の経営について有益な発言を行っております。
杉山 武彦	平成23年7月5日就任	取締役会14回開催、 うち13回出席 監査役会12回開催、 うち12回出席	経済学の専門家として、当社の経営について有益な発言を行っております。

(注) 「取締役会への出席状況」および「取締役会における発言その他の活動状況」の欄には、監査役の監査役会への出席状況および監査役会における発言状況を含めて記載しております。

## (3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
藤 洋作 蒲野 宏之 藤沼 亜起 本林 徹 大日向 雅美 杉山 武彦	保険業法第53条の36の規定において準用する会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を保険業法第53条の36の規定において準用する会社法第425条第1項第1号に掲げる額に限定する。

## (4) 社外役員に対する報酬等

(単位: 百万円)

	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	6	72	—

## 4. 基金に関する事項

## (1) 基金拠出額

270,000百万円

## (2) 当年度末基金拠出者数

8名

## (3) 基金拠出者

基金拠出者の氏名又は名称	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
	百万円	%
株式会社三井住友銀行	71,000	26.29
住友生命第3回基金流動化特定目的会社	70,000	25.92
住友生命第5回基金流動化特定目的会社	50,000	18.51
住友生命第4回基金流動化特定目的会社	30,000	11.11
三井住友信託銀行株式会社	26,000	9.62
株式会社みずほ銀行	15,000	5.55
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	0.74

(注) 住友生命第3回基金流動化特定目的会社、住友生命第4回基金流動化特定目的会社および住友生命第5回基金流動化特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	そ の 他
有限責任あずさ監査法人 指定有限責任社員 天野 秀樹 指定有限責任社員 鈴木 敏夫 指定有限責任社員 辰巳 幸久	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額 162※ ※当社と会計監査人との監査契約において、保険業法に基づく監査と金融商品取引法に準じた監査の監査報酬の額を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。	当社は、会計監査人に対して、左記の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務以外の業務である団体年金保険管理・特別勘定運用業務、退職給付債務(PBO)計算業務および年金制度管理業務に係る内部統制の検証業務等についての対価を支払っております。

(注) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は262百万円です。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

イ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が保険業法第53条の9第1項の定めに従って該当すると判断した場合には、監査役全員の同意を得て会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し不再任を決定する方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、経営の根本精神を表した企業理念である「経営の要旨」を頂点とし、「経営の要旨」に示された当社の普遍的な使命をCSRの視点から再整理した「CSR経営方針」、および中長期的に実現すべき顧客視点から見た会社のめざすべき姿を示す「住友生命ブランドビジョン」を経営方針としている。

これらによって構成される経営方針に則り、業務の健全性および適切性の確保に向けた内部統制システムの整備に係る基本方針として、保険業法第53条の14第4項第6号の規定に基づき取締役会が本方針を定め、役職員に対して周知徹底を図るとともに法令に基づく開示を行う。

当社は、本方針に則って内部統制システムを整備するとともに、取締役会においてその実効性を検証し、必要な改善を図ることとする。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 経営方針および役職員の行動の基本原則を定めた「住友生命グループ行動憲章」によって、高い企業倫理に則った適正な事業活動の遂行を図る。
- 法令等遵守に関する基本的な枠組みを定めた「法令等遵守方針」、保険募集の適正確保に向けた「保険募集管理方針」、および「内部監査方針」に基づき、以下のとおり法令等遵守を徹底する。
  - コンプライアンス統括部が全社の法令等遵守に関する事項を一元的に管理するとともに、内部監査企画部および内部監査部(以下、「内部監査部門」という。)が内部監査を通じて法令等遵守に関する検証を行う。
  - 内部通報制度を設けるとともに公益通報者の保護を図ることで、自浄機能を高める。
  - コンプライアンス統括部担当執行役員は、法令等遵守に関する重要事項を取締役に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。
- 取締役の選任議案の決定にあたっては、当該候補者の知識経験および社会的信用等を適切に勘案する。
- 取締役の職務執行に対する監督の強化を図るため、社外取締役を置く。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応方針」に基づき、断固たる態度で組織的に対応することにより、同勢力との関係を遮断し排除する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

保存すべき情報および保存期間を規定する「情報保存規程」に基づき情報の保存および管理を行い、保存期間内の情報を閲覧できるものとする。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 全社の統合的なリスク管理に関する基本的な枠組みを定めた「統合的リスク管理方針」、およびリスクの種類に応じた各リスク管理方針に基づき、以下のとおりリスク管理を行う。
  - リスク管理統括部が全社の統合的なリスク管理を行うとともに、各リスク管理部門が各リスクを管理する。
  - リスク管理統括部担当執行役員は、リスク管理に関する重要事項を取締役に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。
- 通常のリスク管理だけでは対処できないような危機発生時の対応を定めた「危機管理規程」に基づき、危機対応を行う。また、危機発生により、業務の継続が通常の方法では困難となる場合は、「業務継続計画(BCP)」に基づき、重要業務継続に向けた対応を行う。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 組織・事務分掌を定めた「組織規程」および決裁方法・職位を定めた「職務権限規程」等の社内規定に基づき、業務の適切かつ効率的な役割分担と相互牽制を図る。
- 経営計画の枠組みを定めた「経営計画規程」に基づき経営計画を策定し業務を執行するとともに、定期的に振り返りを行い必要な改善を図る。

#### ⑤ 相互会社およびその実質子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 当社および実質子会社を含む子会社等(「子会社等指導管理規程」に定めるもの)それぞれが高い企業倫理に則り公正な事業活動を行うことで、企業集団の業務の適正が確保されるよう、「住友生命グループ行動憲章」を制定する。
- 「子会社等指導管理規程」および指導管理に関する契約に基づき、子会社等に対し法令等遵守・リスク管理等に関する指導管理を行うとともに、内部監査を実施する。
- 必要に応じて当社の役職員を子会社等の監査役または取締役として派遣し、子会社等の内部統制システムの有効性を確認する。

## ⑥顧客保護が図られることを確保するための体制

お客さまの保護および利便性の向上に向けた各管理方針に基づき、保険金等の支払をはじめとする保険契約にかかる業務の管理を行うとともに、お客さま情報の保護およびお客さまの利益が不当に害されることがないよう利益相反の管理等を行う。

## ⑦内部監査の実効性を確保するための体制

内部監査の実効性が確保されるよう「内部監査方針」を定め、以下のとおり内部監査を行う。

- (1) 内部監査部門が内部監査を通じて内部管理態勢等の適切性・有効性の検証を行う。
- (2) 内部監査部門の担当執行役員は、内部監査に関する重要事項を取締役会に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。

## ⑧監査役職務を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項

- a. 監査役会が定める「監査規則」に基づき、監査役室を置く。
- b. 監査役室に関する以下の事項について監査役と協議を行う。
  - (1) 定員および予算
  - (2) 所属職員の異動、給与、考課および賞罰

## ⑨取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下の事項を監査役に報告する。

- (1) 担当執行役員以上の職位によって決裁された事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- (3) 法令または定款に違反する重大な事実
- (4) 内部通報制度における通報状況
- (5) 内部監査の実施状況およびその結果
- (6) その他監査役が報告を求める事項

## ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

前2項に定めるもののほか、取締役は「監査規則」に留意し、監査役と意思疎通・情報交換を行うなど監査役の監査が実効的に行われるために必要な体制を確保する。

## 7. その他

### ＜相互会社制度運営に関する事項＞

1. 平成25年9月11日、大阪府において総代候補者選考委員会が開催され、平成27年総代改選についての候補者の選考方針等が決定されました。
2. 当年度中の審議委員会開催状況は次のとおりです。
  - a. 平成25年5月24日、東京都において審議委員会を開催し、平成24年度事業概況および決算案等について報告しました。
  - b. 平成25年11月21日、東京都において審議委員会を開催し、平成25年度上半期事業概況等について報告しました。
3. 当年度中に全国各地の支社等において、合計90回ご契約者懇談会を開催し、1,696名のご契約者に出席いただきました。
4. 当年度末現在の社員数は6,762,239名、総代数は178名です。

### ＜商品に関する事項＞

1. 平成25年10月1日、予定利率変動型5年ごと利差配当付通増終身保険（一時払い）「ふるはーとW（ダブル）ステップ」を発売しました。主な特長は以下のとおりです。
  - ・ご契約当初10年間の死亡保険金額を低く設定することで、10年経過以後の死亡保険金額を大きくしております。
  - ・ご契約日以降20年ごとに金利情勢に応じて予定利率を見直すしくみを導入し、将来金利が上昇した際に死亡保険金額の増加が期待できる内容としております。
2. 平成25年10月1日、予定利率変動型5年ごと利差配当付終身保険（一時払い）「ふるはーとS（エス）アドバンス」を発売しました。主な特長は以下のとおりです。
  - ・死亡・高度障害保険金は、ご契約当初から一時払保険料を上回ります。
  - ・ご契約日以降20年ごとに金利情勢に応じて予定利率を見直すしくみを導入し、将来金利が上昇した際に死亡・高度障害保険金額の増加が期待できる内容としております。
3. 平成25年12月25日、5年ごと利差配当付生存保障重視型個人年金保険（14）「たのしみワンダフル」を発売しました。主な特長は以下のとおりです。
  - ・保険料払込期間中の死亡給付金を既払込保険料相当額に抑えることで、年金受取額が多くなるしくみとしております。
  - ・ご契約時に保険料払込期間満了年齢や年金受取開始年齢を幅広く設定できるため、よりお客さまのライフプランにあわせた設計が可能です。
 また、この保険のしくみを活用したお子さま向けプラン「たのしみキャンパス」も発売しております。
4. 団体定期保険入院保障特約および団体定期保険こども入院保障特約を改定し、平成25年10月1日よりご案内を開始しました（なお、本商品の新規付加の開始は平成26年5月以降になります）。主な特長は以下のとおりです。
  - ・従来、継続して5日以上入院された場合を入院給付金の支払対象としておりましたが、これを2日以上入院に改めるとともに、入院給付金額についても、入院1日目から日数に応じてお支払いするようにしました。
  - ・入院保障充実給付金を新設し、入院給付金の支払対象となる入院1回につき、入院給付日額の5倍をお支払いするようにしました。

### ＜社会・文化貢献活動に関する事項＞

1. 東日本大震災により被災された方々への支援として、被災地でのボランティア活動を推進するとともに、復興支援に取り組む団体へ助成を行いました。
2. 少子化対策支援事業「未来を強くする子育てプロジェクト」では、子育て支援活動の表彰、女性研究者への支援の公募2事業を実施するとともに、全国的に子育て支援活動を行っている2団体への助成等を行いました。
3. 全国の学童保育等の運営を支援する「スマセイアフタースクールプロジェクト」を開始し、「いのち」「健康」「未来」をテーマとした出張授業等を実施する団体へ助成を行いました。
4. 地域社会への取組みとして、各地で職員が海岸清掃等のボランティア活動を行う「スマセイ・ヒューマニー活動」を推進しました。また、誰もが安心していきいきと暮らせる町づくりに取り組む団体へ助成を行いました。
5. 地球環境保全事業として、「サンゴ礁保全プロジェクト」を実施し、サンゴ礁の保全に取り組む2団体へ助成を行いました。
6. 認知症ケア支援事業では、認知症サポーターの養成に取り組むとともに、認知症に関する社会貢献活動を実施している2団体へ助成を行いました。
7. 全国の病院や高齢者施設等において開催されるボランティアコンサートに協賛しました。
8. 乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動を応援しており、使用済み切手の回収を通じた「乳がんをなくすほほえみ基金」への寄付や、「乳がん啓発セミナー」の実施等を通じた啓発活動に取り組んでいます。加えて、がんに関する様々な活動を行っている3団体へ助成を行いました。

9. 24時間テレビ36「愛は地球を救う」に協賛し、番組と連携した募金活動等を行いました。
10. 第28回「全国縦断チャリティコンサート」については、全国で24公演開催しました。ご協力いただいた募金は、各地の福祉事業にお役立ていただくとともに、その一部を活用して東日本大震災により被災された学校へピアノの寄贈を行います。
11. 第37回「こども絵画コンクール」については、各地で作品を募集し、20万点を超えるご応募をいただきました。また、応募いただいた画用紙の枚数等に応じて、児童の福祉増進のための寄付を行いました。
12. 当年度中に「社会及び契約者福祉増進基金」から総額6億2146万5935円の助成を行いました。その内訳は、少子化・子育て支援事業に1億2081万3204円、地域社会・国際社会関連事業等に2321万2211円、地球環境保全事業に2090万円、介護・医療関連事業に2034万520円、芸術・文化支援事業に120万円、一般財団法人住友生命福祉文化財団に3億8500万円、公益財団法人住友生命健康財団に5000万円です。

#### <会社役員に関する事項>

1. 平成25年7月2日、定時総代会において、取締役横山進一、佐藤義雄、須崎晃一、浦田治男、橋本雅博、山口博、野呂幸雄、本城正哉、篠原秀典、下村弘之、乾真人、藤洋作、蒲野宏之および藤沼亜起の14名が再任され、就任しました。また、監査役に大日向雅美が再任され、八木信之が新たに選任され、就任しました。
2. 平成25年7月2日、臨時取締役会において、取締役横山進一は代表取締役会長に、取締役佐藤義雄は代表取締役社長に、取締役須崎晃一、同浦田治男および同橋本雅博の3名は代表取締役に選定され、それぞれ就任しました。
3. 平成25年7月2日、監査役会において、監査役八木信之は常勤の監査役に選定され、就任しました。

## 社員配当金支払の状況

(単位：百万円、%)

社員配当金	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
	76,129	△1.0	75,806	△0.4	72,022	△5.0

## 配当金のしくみ

ご契約者さまからお払込みいただく保険料は、予定した基礎率（予定利率・予定死亡率・予定事業費率）に基づき計算しております。

生命保険の配当金は、毎年度の決算において予定と実績との間に剰余が生じたとき、ご契約の種類・金額・経過期間などに応じて、ご契約者さまにお返しするものです。

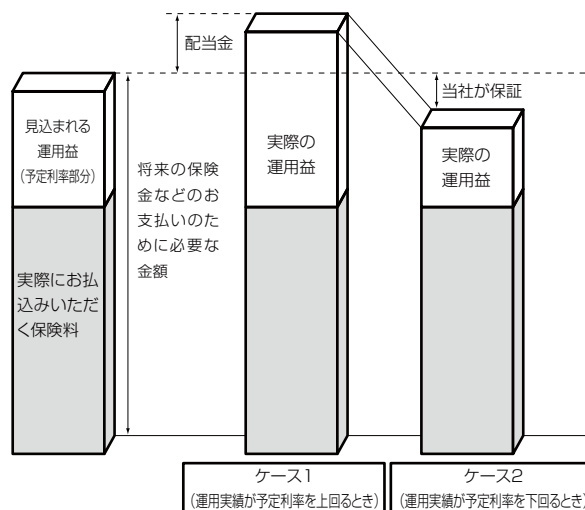
したがって、決算状況によって変動（増減）いたします。

配当金のしくみについて、予定利率を例にご説明いたします。

保険料は、あらかじめ見込まれる運用益（予定利率部分）を差し引いて計算しており、その分が将来の保険金などのお支払いのために必要な金額に割り当てられています。

そして、この見込まれる運用益よりも運用の実績が上回ったときに配当金をお支払いいたします。…【右図ケース1】

一方で運用の実績が下回ったときには、配当金をお支払いすることができません。ただし、この見込まれる運用益については当社が保証しておりますので、将来の保険金などのお支払いには影響ございません。…【右図ケース2】

配当金のしくみのイメージ  
(予定利率部分のみの例)

(注) 資産運用環境の変化等の影響により、配当金は変動（増減）いたします。

# 平成25年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

配当金（＝①＋②、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）				
①利差益配当	平成25年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額 (例示)平成11年度契約(予定利率2.15%)の利差益配当率の推移		
		決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率
		平成21年度	1.65%	2.15%
		平成22年度	1.65%	
		平成23年度	1.65%	
		平成24年度	1.30%	
平成25年度	1.30%			
		(C)利差益配当率 ((A)-(B))		
		△0.50%		
		△0.50%		
		△0.50%		
		△0.85%		
		△0.85%		
		(例示)平成16年度契約および平成21年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移		
		決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率
		平成21年度	2.10%	1.65%
		平成22年度	2.10%	
		平成23年度	2.10%	
		平成24年度	1.75%	
		平成25年度	1.75%	
				(C)利差益配当率 ((A)-(B))
				0.45%
				0.45%
				0.45%
				0.10%
				0.10%
		ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。		
		対 象	利差益配当率	例 示
		一時払養老保険	0%	予定利率1.20%の契約…0%
		一時払個人年金保険	0%	予定利率1.20%の契約…0%
		H10.7.2以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%
②長期継続配当	定期保険特約等	一部増配	契約後10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率、男性の場合 (契約日が平成19年4月1日以前の場合)	
			保険種類	契約時の年齢
				30歳
				50歳
			定期保険(特約)	30.0%
			新介護定期保険特約	50.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	15.0%			
重度慢性疾患保障保険(特約)	15.0%			
	災害・疾病関係特約	据置き	災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 (例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合（入院給付日額1,000円につき）	
保険種類			男性	
			女性	
災害入院特約(O1)			770円	
疾病医療特約(O1)			980円	
			0円	

## 3年ごと配当タイプ

配当金（＝①＋②、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）						
①利差益配当	平成25年度決算に基づく単年度分について、据置き	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（*） （例示）平成14年度契約、平成17年度契約、平成20年度契約および平成23年度契約（予定利率1.65％）の利差益配当率の推移				
		決算年度	(A) 配当基準利回り	(B) 予定利率		
		平成23年度	2.10％	1.65％		
		平成24年度	1.75％			
		平成25年度	1.75％			
			(C) 利差益配当率 ((A)－(B))			
			0.45％			
			0.10％			
			0.10％			
				(*) 主契約（保険ファンド）部分の責任準備金は含みません。		
②長期継続配当	定期 保険 特約等	一部増配	契約後6年経過時および9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 （例示）長期継続配当率、男性の場合 （契約日が平成19年4月1日以前の場合）			
			保険種類	契約時の年齢		
				30歳	50歳	
			定期保険特約	6年経過時	6.0％	11.0％
				9年経過時	24.0％	44.0％
			新介護定期保険特約	6年経過時	10.0％	15.0％
				9年経過時	40.0％	60.0％
			特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	3.0％	5.5％
				9年経過時	12.0％	22.0％
			重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	3.0％	5.5％
9年経過時	12.0％	22.0％				
	災害・ 疾病 関係 特約	据置き	災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時および9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額 （例示）長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合（入院給付日額1,000円につき）			
			保険種類	男性	女性	
				災害入院特約（O1）	6年経過時 9年経過時	330円 440円
			疾病医療特約（O1）	6年経過時 9年経過時	420円 560円	0円 0円

## 毎年配当タイプ

配当金（＝①＋②＋③＋④、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）														
①利差益配当	据置き	責任準備金に次の利差益配当率を乗じた額												
		<table><tr><th>対 象</th><th>利差益配当率</th><th>例 示</th></tr><tr><td>予定利率2％以下の契約</td><td>1.75％-予定利率</td><td>予定利率1.50％の契約… 0.25％</td></tr><tr><td>予定利率2％超の契約</td><td>1.30％-予定利率</td><td>予定利率5.00％の契約…△3.70％</td></tr></table>	対 象	利差益配当率	例 示	予定利率2％以下の契約	1.75％-予定利率	予定利率1.50％の契約… 0.25％	予定利率2％超の契約	1.30％-予定利率	予定利率5.00％の契約…△3.70％			
		対 象	利差益配当率	例 示										
		予定利率2％以下の契約	1.75％-予定利率	予定利率1.50％の契約… 0.25％										
		予定利率2％超の契約	1.30％-予定利率	予定利率5.00％の契約…△3.70％										
ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。														
<table><tr><th>対 象</th><th>利差益配当率</th><th>例 示</th></tr><tr><td>H7.9.1以降の一時払養老保険</td><td>0％</td><td>予定利率1.75％の契約…0％</td></tr><tr><td>H10.7.2以降の一時払個人年金保険</td><td>0％</td><td>予定利率1.50％の契約…0％</td></tr><tr><td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td><td>0％</td><td>予定利率2.00％の契約…0％</td></tr></table>	対 象	利差益配当率	例 示	H7.9.1以降の一時払養老保険	0％	予定利率1.75％の契約…0％	H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0％	予定利率1.50％の契約…0％	H10.7.2以降の一時払終身保険	0％	予定利率2.00％の契約…0％		
対 象	利差益配当率	例 示												
H7.9.1以降の一時払養老保険	0％	予定利率1.75％の契約…0％												
H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0％	予定利率1.50％の契約…0％												
H10.7.2以降の一時払終身保険	0％	予定利率2.00％の契約…0％												
(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)														
②死差益配当	据置き	(例示) 昭和56年4月2日以降 昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき 860円												
③費差益配当	据置き	(例示) 保険料払込中の契約について ＜配当回数2回目以降＞ (1)基本部分 平成8年4月2日以降 平成11年4月1日以前の終身保険…保険金 100万円につき 50円 ＜配当回数4回目以降＞												
		<table><tr><th colspan="2">保険金額に応じた上乗せ</th><th>保険金額 100万円につき</th></tr><tr><td>(2)</td><td>総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合</td><td>50円</td></tr><tr><td></td><td>総保険金額が5000万円以上の場合</td><td>100円</td></tr><tr><td>(3)</td><td>配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分</td><td>300円</td></tr></table>	保険金額に応じた上乗せ		保険金額 100万円につき	(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円		総保険金額が5000万円以上の場合	100円	(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円
		保険金額に応じた上乗せ		保険金額 100万円につき										
(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円												
	総保険金額が5000万円以上の場合	100円												
(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円												
④災害・疾病 特約配当	据置き	(例示) 新疾病医療特約(87)、本人型、40歳 入院給付日額1,000円につき 530円												

## 【社員配当金額の例示】

### <例1> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成20年度(6年)	192,240円	(24,427) 24,427円	32,481,600円

(\*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

### <例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度(9年)	190,764円	(70,814) 76,541円	32,481,600円

(\*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

### <例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険 (新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(\*) 2,500万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成20年度(6年)	214,500円	(21,330) 21,330円	18,333,334円

(\*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

### <例4> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険 (新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額(\*) 2,500万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成17年度(9年)	205,572円	(100,594) 106,330円	15,000,000円

(\*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

### <例5> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額 1万円、通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成6年度(20年)	262,536円	(24,456) 24,456円	30,000,000円

(\*)1)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

(\*)2)更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

### <例6> 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成6年度(20年)	417,576円	(135,042) 135,042円	30,000,000円

(\*)1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(\*)2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

### <例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金1,000万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約 日額 3千円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成16年度(10年)	121,104円	(62,100) 65,124円	10,000,000円

### <例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替利率、月払、保険金100万円

加入年度(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成16年度(10年)	31,656円	(2,929) 2,929円	死亡 1,000,000円
平成11年度(15年)	30,132円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
毎年配当タイプ			
平成6年度(20年)	25,272円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
平成元年度(25年)	21,240円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
*昭和59年度(30年)	23,640円	— —	満期 (1,000,000) 1,000,000円

\*のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1.「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>および<例2>については、年金の現価相当額を示します。

<例3>および<例4>については、通減後の保険金額を示します。

2.「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

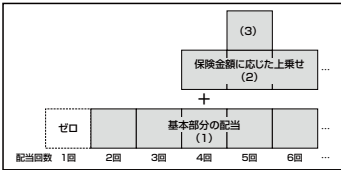
# 平成24年度決算に基づく社員配当率〈個人保険および個人年金保険の配当〉 5年ごと利差配当タイプ

配当金（＝①＋②、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）					
①利差益配当	平成24年度決算に基づく単年度分について、減配	各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額			
		(例示)平成10年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移			
		決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))
		平成20年度	1.65%	2.90%	△1.25%
		平成21年度	1.65%		△1.25%
		平成22年度	1.65%		△1.25%
		平成23年度	1.65%		△1.25%
		平成24年度	1.30%		△1.60%
		(例示)平成15年度契約および平成20年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移			
		決算年度	(A)配当基準利回り	(B)予定利率	(C)利差益配当率 ((A)-(B))
平成20年度	2.10%	1.65%	0.45%		
平成21年度	2.10%		0.45%		
平成22年度	2.10%		0.45%		
平成23年度	2.10%		0.45%		
平成24年度	1.75%		0.10%		
ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。					
対 象		利差益配当率	例 示		
一時払養老保険		0%	予定利率1.55%の契約…0%		
一時払個人年金保険		0%	予定利率1.40%の契約…0%		
H10.7.2以降の一時払終身保険		0%	予定利率1.40%の契約…0%		
②長期継続配当	定期保険特約等	一部特約につき増配	契約後10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額		
			(例示)長期継続配当率、男性の場合 (契約日が平成19年4月1日以前の場合)		
			保険種類	契約時の年齢	
			30歳	50歳	
			定期保険(特約)	25.0%	50.0%
	災害・疾病関係特約	据置き	災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額		
			(例示)長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合（入院給付日額1,000円につき）		
			保険種類	男性	女性
			災害入院特約(O1)	770円	490円
			疾病医療特約(O1)	980円	0円

## 3年ごと配当タイプ

配当金（＝①＋②、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）						
①利差益配当	平成24年度決算に基づく単年度分について、減配		各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（※）			
			（例示）平成13年度契約、平成16年度契約、平成19年度契約および平成22年度契約（予定利率1.65％）の利差益配当率の推移			
			決算年度	(A) 配当基準利回り	(B) 予定利率	(C) 利差益配当率 ((A) - (B))
			平成22年度	2.10％	1.65％	0.45％
			平成23年度	2.10％		0.45％
平成24年度	1.75％	0.10％				
		(※) 主契約（保険ファンド）部分の責任準備金は含みません。				
②長期継続配当	定期 保険 特約等	一部特約につき増配	契約後6年経過時および9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額			
			（例示）長期継続配当率、男性の場合 （契約日が平成19年4月1日以前の場合）			
			保険種類		契約時の年齢	
					30歳	50歳
			定期保険特約	6年経過時	5.0％	10.0％
				9年経過時	20.0％	40.0％
			新介護定期保険特約	6年経過時	9.0％	14.0％
				9年経過時	36.0％	56.0％
			特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5％	5.0％
				9年経過時	10.0％	20.0％
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5％	5.0％			
	9年経過時	10.0％	20.0％			
②長期継続配当	災害・ 疾病 関係 特約	据置き	災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時および9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別および保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額			
			（例示）長期継続配当率 30歳加入、本人型、平成19年4月1日以前契約の場合（入院給付日額1,000円につき）			
			保険種類		男性	女性
			災害入院特約（O1）	6年経過時	330円	210円
				9年経過時	440円	280円
			疾病医療特約（O1）	6年経過時	420円	0円
				9年経過時	560円	0円

## 毎年配当タイプ

配当金（＝①＋②＋③＋④、この額がマイナスとなる場合はゼロとします）														
①利差益配当	減配	責任準備金に次の利差益配当率を乗じた額												
		<table><tr><th>対 象</th><th>利差益配当率</th><th>例 示</th></tr><tr><td>予定利率2％以下の契約</td><td>1.75％-予定利率</td><td>予定利率1.50％の契約… 0.25％</td></tr><tr><td>予定利率2％超の契約</td><td>1.30％-予定利率</td><td>予定利率5.00％の契約…△3.70％</td></tr></table>	対 象	利差益配当率	例 示	予定利率2％以下の契約	1.75％-予定利率	予定利率1.50％の契約… 0.25％	予定利率2％超の契約	1.30％-予定利率	予定利率5.00％の契約…△3.70％			
		対 象	利差益配当率	例 示										
		予定利率2％以下の契約	1.75％-予定利率	予定利率1.50％の契約… 0.25％										
		予定利率2％超の契約	1.30％-予定利率	予定利率5.00％の契約…△3.70％										
ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。														
<table><tr><th>対 象</th><th>利差益配当率</th><th>例 示</th></tr><tr><td>H7.9.1以降の一時払養老保険</td><td>0％</td><td>予定利率1.75％の契約…0％</td></tr><tr><td>H10.7.2以降の一時払個人年金保険</td><td>0％</td><td>予定利率1.50％の契約…0％</td></tr><tr><td>H10.7.2以降の一時払終身保険</td><td>0％</td><td>予定利率2.00％の契約…0％</td></tr></table>	対 象	利差益配当率	例 示	H7.9.1以降の一時払養老保険	0％	予定利率1.75％の契約…0％	H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0％	予定利率1.50％の契約…0％	H10.7.2以降の一時払終身保険	0％	予定利率2.00％の契約…0％		
対 象	利差益配当率	例 示												
H7.9.1以降の一時払養老保険	0％	予定利率1.75％の契約…0％												
H10.7.2以降の一時払個人年金保険	0％	予定利率1.50％の契約…0％												
H10.7.2以降の一時払終身保険	0％	予定利率2.00％の契約…0％												
(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)														
②死差益配当	据置き	(例示) 昭和56年4月2日以降 昭和60年4月1日以前の終身保険 男性、50歳、危険保険金 100万円につき 860円												
③費差益配当	据置き	(例示) 保険料払込中の契約について ＜配当回数2回以降＞ (1)基本部分 平成8年4月2日以降 平成11年4月1日以前の終身保険…保険金 100万円につき 50円 ＜配当回数4回以降＞												
		<table><tr><th></th><th>保険金額に応じた上乗せ</th><th>保険金額 100万円につき</th></tr><tr><td>(2)</td><td>総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合</td><td>50円</td></tr><tr><td></td><td>総保険金額が5000万円以上の場合</td><td>100円</td></tr><tr><td>(3)</td><td>配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分</td><td>300円</td></tr></table>		保険金額に応じた上乗せ	保険金額 100万円につき	(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円		総保険金額が5000万円以上の場合	100円	(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円
			保険金額に応じた上乗せ	保険金額 100万円につき										
		(2)	総保険金額が3000万円以上 5000万円未満の場合	50円										
			総保険金額が5000万円以上の場合	100円										
(3)	配当回数5回目毎 (配当回数5回目、10回目、15回目…)に 総保険金額が2000万円を超える部分	300円												
														
④災害・疾病 特約配当	据置き	(例示) 新疾病医療特約(87)、本人型、40歳 入院給付日額1,000円につき 530円												

## 【社員配当金額の例示】

＜例1＞ 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険  
（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料（＊） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	死亡契約 〔保険金（＊）＋配当金〕
3年ごと配当タイプ			
平成19年度（6年）	192,240円	(19,405) 24,843円	32,481,600円

（＊）保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例2＞ 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険  
（新介護収入保障特約(20年タイプ)付加契約）

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、年金年額240万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料（＊） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	死亡契約 〔保険金（＊）＋配当金〕
3年ごと配当タイプ			
平成16年度（9年）	189,684円	(47,927) 70,148円	32,481,600円

（＊）保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例3＞ 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険  
（新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額（＊）2,500万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約(04) 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料（＊） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	死亡契約 〔保険金（＊）＋配当金〕
3年ごと配当タイプ			
平成19年度（6年）	214,500円	(15,630) 21,480円	18,333,334円

（＊）保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例4＞ 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険  
（新介護通減定期保険特約(10年更新型)付加契約）

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、初年度保険金額（＊）2,500万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1万円  
通院特約 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料（＊） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	死亡契約 〔保険金（＊）＋配当金〕
3年ごと配当タイプ			
平成16年度（9年）	204,024円	(75,665) 98,534円	15,000,000円

（＊）保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

## ＜例5＞ 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円（うち  
終身部分200万円）  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額 1万円、通院特約 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料（＊1） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金（＊2）〕	死亡契約 〔保険金＋配当金〕
毎年配当タイプ			
平成5年度（20年）	256,248円	(23,920) 21,790円	30,000,000円

（＊1）保険料は45歳時に更新した後の金額です。

（＊2）更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

## ＜例6＞ 定期付終身保険15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金3,000万円（うち  
終身部分200万円）

加入年度（経過年数）	保険料（＊1） （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金（＊2）〕	死亡契約 〔保険金＋配当金〕
毎年配当タイプ			
平成5年度（20年）	408,048円	(133,458) 129,360円	30,000,000円

（＊1）保険料は55歳時に更新した後の金額です。

（＊2）定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

## ＜例7＞ 定期保険（10年更新型）

45歳加入、男性、口座振替利率、月払、死亡保険金1,000万円  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1万円  
通院特約 日額 3千円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	死亡契約 〔保険金＋配当金〕
5年ごと利差配当タイプ			
平成15年度（10年）	118,224円	(55,230) 55,190円	10,000,000円

## ＜例8＞ 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替利率、月払、保険金100万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 〔配 当 金〕	満期・死亡契約 〔保険金＋配当金〕
5年ごと利差配当タイプ			
平成15年度（10年）	31,656円	(4,698) 3,763円	死亡 1,000,000円
平成10年度（15年）	27,720円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
毎年配当タイプ			
平成5年度（20年）	22,680円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
昭和63年度（25年）	21,240円	( 0 ) 0	死亡 1,000,000円
＊昭和58年度（30年）	23,640円	— —	満期 (1,000,000円) 1,000,000円

※のついた契約については、普通保険利率とします。

（注）1.「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例1＞および＜例2＞については、年金の現価相当額を示します。

＜例3＞および＜例4＞については、通減後の保険金額を示します。

2.「受取金額」欄の（ ）内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

# ◆計算書類関係

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金	108,569	216,171	100,488
現 金	301	257	255
預貯金	108,267	215,914	100,232
コールローン	375,700	434,100	471,100
買入金銭債権	353,742	310,241	289,088
有価証券	18,843,387	21,615,840	22,034,382
国 債	8,391,908	10,207,390	11,010,645
地方債	249,653	186,550	105,843
社 債	2,947,650	2,737,691	2,534,563
株 式	1,438,948	1,592,060	1,738,128
外国証券	5,092,508	6,194,039	6,162,983
その他の証券	722,717	698,109	482,218
貸付金	2,887,447	2,663,423	2,465,539
保険約款貸付	359,161	344,392	335,002
一般貸付	2,528,286	2,319,031	2,130,536
有形固定資産	911,513	819,435	710,134
土 地	523,574	481,596	430,073
建 物	378,693	327,685	269,512
リース資産	1,257	4,241	4,204
建設仮勘定	1,341	532	1,626
その他の有形固定資産	6,646	5,379	4,717
無形固定資産	25,950	27,539	23,694
ソフトウェア	14,987	17,214	18,568
その他の無形固定資産	10,963	10,324	5,125
代理店貸	5	3	3
再保険貸	214	195	255
その他資産	234,409	235,557	256,909
未収金	37,162	41,803	44,250
前払費用	46,157	32,505	23,260
未収収益	97,605	116,930	114,284
預託金	4,368	4,238	3,915
先物取引差入証拠金	2,622	11,037	7,081
金融派生商品	26,119	14,081	13,339
仮払金	10,814	9,498	45,514
その他の資産	9,557	5,461	5,264
前払年金費用※1	12,477	7,314	4,514
繰延税金資産	210,683	134,607	123,415
支払承諾見返	3,000	3,000	—
貸倒引当金	△4,057	△3,324	△2,189
<b>資産の部合計</b>	<b>23,963,043</b>	<b>26,464,107</b>	<b>26,477,337</b>

(注) ※1 従来「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、保険業法施行規則の改正に伴い独立掲記し、平成23年度末および平成24年度末の財務諸表の組替えを行っております。

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額	金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金	22,091,844	23,308,990	23,601,900
支払備金	101,514	102,631	107,667
責任準備金	21,686,794	22,914,837	23,215,973
社員配当準備金	303,534	291,521	278,259
再保険借	136	115	120
社 債	—	—	99,480
<b>その他負債</b>	772,596	1,675,830	1,142,512
債券貸借取引受入担保金	83,609	733,125	556,184
借入金	357,500	222,500	122,500
未払法人税等	19,775	42,085	20,044
未払金	22,692	34,245	22,505
未払費用	40,844	44,769	36,007
前受収益	2,362	2,153	1,616
預り金	52,697	54,025	54,985
預り保証金	46,116	42,220	33,883
借入有価証券	484	—	—
金融派生商品	132,540	483,586	275,801
金融商品等受入担保金	2,295	—	—
リース債務	1,282	4,235	4,238
資産除去債務	1,972	2,007	1,956
仮受金	8,423	10,876	12,788
退職給付引当金	21,072	22,453	18,839
価格変動準備金	161,447	206,547	231,447
再評価に係る繰延税金負債	30,083	27,927	22,164
支払承諾	3,000	3,000	—
<b>負債の部合計</b>	23,080,181	25,244,865	25,116,465
<b>(純資産の部)</b>			
基 金	220,000	270,000	270,000
基金償却積立金	319,000	369,000	369,000
再評価積立金	2	2	2
<b>剰余金</b>	334,004	326,588	375,553
損失填補準備金	4,204	4,404	4,604
その他剰余金	329,800	322,183	370,948
基金償却準備金	54,000	45,600	92,600
価格変動積立金	165,000	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,469	1,555	1,634
別途積立金	223	223	223
当期末処分剰余金	109,107	109,804	111,491
<b>基金等合計</b>	873,007	965,590	1,014,555
<b>その他有価証券評価差額金</b>	106,864	346,688	421,279
繰延ヘッジ損益	59	—	—
土地再評価差額金	△97,069	△93,037	△74,963
評価・換算差額等合計	9,855	253,650	346,316
<b>純資産の部合計</b>	882,862	1,219,241	1,360,872
<b>負債及び純資産の部合計</b>	23,963,043	26,464,107	26,477,337

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>経常収益</b>	3,338,428	4,138,150	3,431,588
<b>保険料等収入</b>	2,594,334	3,144,777	2,504,238
保険料	2,589,857	3,140,241	2,500,081
再保険収入	555	582	507
準備金受入金	3,920	3,952	3,649
<b>資産運用収益</b>	613,090	894,622	822,207
利息及び配当金等収入	495,045	510,613	544,860
預貯金利息	35	38	59
有価証券利息・配当金	367,059	390,445	438,135
貸付金利息	63,727	59,252	53,826
不動産賃貸料	55,876	53,662	46,655
その他利息配当金	8,345	7,215	6,183
売買目的有価証券運用益	—	1,131	0
有価証券売却益	41,988	33,389	40,408
有価証券償還益	912	—	—
為替差益	1,162	—	1,749
貸倒引当金戻入額	3,687	719	1,089
その他運用収益	617	1,140	1,941
特別勘定資産運用益	69,676	347,626	232,159
<b>その他経常収益</b>	131,003	98,750	105,142
年金特約取扱受入金	15,444	18,244	17,068
保険金据置受入金	77,367	68,849	74,063
支払備金戻入額	27,274	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—	814
その他の経常収益	10,917	11,656	13,196
<b>経常費用</b>	3,134,370	3,909,833	3,187,904
<b>保険金等支払金</b>	1,894,524	1,940,123	2,213,532
保険金	605,552	569,528	547,122
年金	311,299	357,460	465,550
給付金	390,343	389,603	408,423
解約返戻金	509,110	514,594	726,754
その他返戻金	77,385	108,160	65,025
再保険料	834	776	655
<b>責任準備金等繰入額</b>	539,478	1,229,607	306,601
支払備金繰入額	—	1,116	5,035
責任準備金繰入額	539,004	1,228,042	301,136
社員配当金積立利息繰入額	473	448	429
<b>資産運用費用</b>	213,845	237,548	194,228
支払利息	12,230	9,624	9,641
売買目的有価証券運用損	386	—	—
有価証券売却損	48,443	10,080	9,371
有価証券評価損	67,120	13,318	130
金融派生商品費用	48,787	171,867	144,999
為替差損	—	20	—
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
その他運用費用	18,710	16,454	16,013
<b>事業費</b>	351,315	362,449	336,386
<b>その他経常費用</b>	135,205	140,104	137,153
保険金据置支払金	90,814	90,666	94,193
税金	20,037	22,068	18,894
減価償却費	14,541	13,799	14,150
退職給付引当金繰入額	3,035	6,544	—
その他の経常費用	6,776	7,025	9,914
<b>経常利益</b>	204,057	228,316	243,684
<b>特別利益</b>	4,735	13,160	9,296
固定資産等処分益	4,735	13,160	9,296
<b>特別損失</b>	13,825	96,236	85,747
固定資産等処分損	6,610	26,293	9,545
減損損失	6,423	24,228	50,662
価格変動準備金繰入額	—	45,100	24,900
不動産圧縮損	13	—	16
社会及び契約者福祉増進助成金	778	614	621
<b>税引前当期純剰余</b>	194,967	145,240	167,233
<b>法人税及び住民税</b>	29,734	64,461	65,951
<b>法人税等調整額</b>	55,276	△32,442	△27,678
<b>法人税等合計</b>	85,010	32,018	38,273
<b>当期純剰余</b>	109,956	113,222	128,960

## ③ 基金等変動計算書

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日)																	(単位: 百万円)	
	基金等										評価・換算差額等					純資産 合計		
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金					基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
					その他剰余金										剰余金 合計			
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金									
当期首残高	210,000	229,000	2	4,004	104,500	165,000	1,548	223	101,694	376,971	815,973	△9,825	162	△104,263	△113,926	702,047		
当期変動額																		
基金の募集	100,000										100,000					100,000		
社員配当準備金の積立									△57,466	△57,466	△57,466					△57,466		
損失填補準備金の積立				200					△200	—	—					—		
基金償却積立金の積立		90,000									90,000					90,000		
基金利息の支払									△3,828	△3,828	△3,828					△3,828		
当期純剰余									109,956	109,956	109,956					109,956		
基金の償却	△90,000										△90,000					△90,000		
基金償却準備金の積立					39,500				△39,500	—	—					—		
基金償却準備金の取崩					△90,000					△90,000	△90,000					△90,000		
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—					—		
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△778		778	—	—					—		
土地再評価差額金の取崩									△1,628	△1,628	△1,628					△1,628		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												116,689	△102	7,194	123,781	123,781		
当期変動額合計	10,000	90,000	—	200	△50,500	—	△78	—	7,412	△42,966	57,033	116,689	△102	7,194	123,781	180,814		
当期末残高	220,000	319,000	2	4,204	54,000	165,000	1,469	223	109,107	334,004	873,007	106,864	59	△97,069	9,855	882,862		

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

平成24年4月1日 至 平成25年3月31日																	(単位: 百万円)	
	基金等										評価・換算差額等					純資産 合計		
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
					その他剰余金					剰余金 合計								
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金									
当期首残高	220,000	319,000	2	4,204	54,000	165,000	1,469	223	109,107	334,004	873,007	106,864	59	△97,069	9,855	882,862		
当期変動額																		
基金の募集	100,000										100,000					100,000		
社員配当準備金の積立									△63,345	△63,345	△63,345					△63,345		
損失填補準備金の積立				200					△200	—	—					—		
基金償却積立金の積立		50,000									50,000					50,000		
基金利息の支払									△3,261	△3,261	△3,261					△3,261		
当期純剰余									113,222	113,222	113,222					113,222		
基金の償却	△50,000										△50,000					△50,000		
基金償却準備金の積立					41,600				△41,600	—	—					—		
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000					△50,000		
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—					—		
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△614		614	—	—					—		
土地再評価差額金の取崩									△4,031	△4,031	△4,031					△4,031		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)											239,823	△59	4,031	243,795		243,795		
当期変動額合計	50,000	50,000	—	200	△8,400	—	85	—	697	△7,416	92,583	239,823	△59	4,031	243,795	336,379		
当期末残高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590	346,688	—	△93,037	253,650	1,219,241		

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

平成26年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																	(単位: 百万円)	
	基金等										評価・換算差額等					純資産 合計		
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
					その他剰余金					剰余金 合計								
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金									
当期首残高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590	346,688	—	△93,037	253,650	1,219,241		
当期変動額																		
社員配当準備金の積立									△58,330	△58,330	△58,330					△58,330		
損失填補準備金の積立				200					△200	—	—					—		
基金利息の支払									△3,574	△3,574	△3,574					△3,574		
当期純剰余									128,960	128,960	128,960					128,960		
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	—	—					—		
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—					—		
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△621		621	—	—					—		
土地再評価差額金の取崩									△18,091	△18,091	△18,091					△18,091		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												74,591	—	18,074	92,665	92,665		
当期変動額合計	—	—	—	200	47,000	—	78	—	1,686	48,964	48,964	74,591	—	18,074	92,665	141,630		
当期末残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	421,279	—	△74,963	346,316	1,360,872		

#### ④ 剰余金処分にに関する決議

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期末処分剰余金	109,107	109,804	111,491
剰余金処分額	109,107	109,804	111,491
社員配当準備金	63,345	58,330	60,141
差引純剰余金	45,761	51,474	51,349
損失填補準備金	200	200	200
基金利息	3,261	3,574	3,449
任意積立金	42,300	47,700	47,700
基金償却準備金	41,600	47,000	47,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700	700

#### ⑤ 剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合と資本基盤充実のための方策について

当社は、定款により、剰余金処分において社員配当準備金等に積み立てる金額を保険業法施行規則第30条の4で定める金額\*の100分の20以上としています。平成25年度の剰余金処分においては、社員配当準備金に60,141百万円を繰り入れる一方で、基金償却準備金47,000百万円を積み立てており、剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合は99.8%となりました。

当社はこれまで資本基盤充実への取組みとして、ご契約者への配当とのバランスに留意しながら基金償却準備金や価格変動積立金の積立てなどを行ってきており、今後とも資本基盤の充実に取り組んでまいります。

\*当期末処分剰余金から、任意積立金目的取崩額、基金利息の支払額、損失填補準備金に積み立てる額および基金償却準備金に積み立てる額(一定の上限の範囲内)の合計額を控除した金額です。ただし、保険業法第55条第2項に規定する額を限度とします。

## 重要な会計方針

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物</p> <p>定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、当期より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日公布政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物</p> <p>定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)																																																		
<div>4. 引当金の計上基準</div> <div>(1) 貸倒引当金</div> <div>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</div> <div>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</div> <div>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、570百万円です。</div>	<div>4. 引当金の計上基準</div> <div>(1) 貸倒引当金</div> <div>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</div> <div>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</div> <div>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、223百万円です。</div>	<div>4. 引当金の計上基準</div> <div>(1) 貸倒引当金</div> <div>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</div> <div>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</div> <div>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。</div>																																																		
<div>(2) 退職給付引当金</div> <div>退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当期末において必要と認める額を計上しております。</div> <div>退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</div> <div>①退職給付債務及びその内訳</div> <div>イ.退職給付債務 213,405百万円</div> <div>ロ.年金資産 81,790百万円</div> <div>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 210,808百万円</div> <div>ニ.未認識数理計算上の差異 92,316百万円</div> <div>ホ.未認識過去勤務債務 103百万円</div> <div>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 8,595百万円</div> <div>ト.前払年金費用 12,477百万円</div> <div>チ.退職給付引当金(ヘ-ト) 21,072百万円</div> <div>②退職給付債務等の計算基礎</div> <div>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</div> <div>ロ.割引率 2.0%</div> <div>ハ.期待運用収益率</div> <div>確定給付企業年金 1.0%</div> <div>退職給付信託 0.0%</div> <div>ニ.数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</div> <div>ホ.過去勤務債務の額の処理年数 3年</div>	<div>(2) 退職給付引当金</div> <div>退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当期末において必要と認める額を計上しております。</div> <div>退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</div> <div>①退職給付債務及びその内訳</div> <div>イ.退職給付債務 235,827百万円</div> <div>ロ.年金資産 93,872百万円</div> <div>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 71,612百万円</div> <div>ニ.未認識数理計算上の差異 56,472百万円</div> <div>ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 15,139百万円</div> <div>ヘ.前払年金費用 7,314百万円</div> <div>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ) 22,453百万円</div> <div>②退職給付債務等の計算基礎</div> <div>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</div> <div>ロ.割引率 2.0%</div> <div>ハ.期待運用収益率</div> <div>確定給付企業年金 0.5%</div> <div>退職給付信託 0.0%</div> <div>ニ.数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</div> <div>ホ.過去勤務債務の額の処理年数 3年</div>	<div>(2) 退職給付引当金</div> <div>退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</div> <div>退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。</div> <div>退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準</div> <div>数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</div> <div>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</div> <div>①採用している退職給付制度の概要</div> <div>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</div> <div>なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</div> <div>②確定給付制度</div> <div>イ.退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</div> <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>307,439百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>11,242百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>6,148百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,045百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>27,079百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>299,797百万円</td></tr></table> <div>ロ.年金資産の期首残高と期末残高の調整表</div> <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>235,827百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>2,697百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>26,287百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>13,192百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>12,899百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>265,105百万円</td></tr></table> <div>ハ.退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</div> <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>299,797百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>265,105百万円</td></tr><tr><td></td><td>34,691百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>20,365百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>14,325百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>18,839百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>4,514百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>14,325百万円</td></tr></table> <div>ニ.退職給付に関連する損益</div> <table><tr><td>勤務費用</td><td>11,242百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>6,148百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>2,697百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>11,864百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>26,558百万円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	307,439百万円	勤務費用	11,242百万円	利息費用	6,148百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,045百万円	退職給付の支払額	27,079百万円	期末における退職給付債務	299,797百万円	期首における年金資産	235,827百万円	期待運用収益	2,697百万円	数理計算上の差異の当期発生額	26,287百万円	事業主からの拠出額	13,192百万円	退職給付の支払額	12,899百万円	期末における年金資産	265,105百万円	積立型制度の退職給付債務	299,797百万円	年金資産	265,105百万円		34,691百万円	未認識数理計算上の差異	20,365百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,325百万円	退職給付引当金	18,839百万円	前払年金費用	4,514百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,325百万円	勤務費用	11,242百万円	利息費用	6,148百万円	期待運用収益	2,697百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,864百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	26,558百万円
期首における退職給付債務	307,439百万円																																																			
勤務費用	11,242百万円																																																			
利息費用	6,148百万円																																																			
数理計算上の差異の当期発生額	2,045百万円																																																			
退職給付の支払額	27,079百万円																																																			
期末における退職給付債務	299,797百万円																																																			
期首における年金資産	235,827百万円																																																			
期待運用収益	2,697百万円																																																			
数理計算上の差異の当期発生額	26,287百万円																																																			
事業主からの拠出額	13,192百万円																																																			
退職給付の支払額	12,899百万円																																																			
期末における年金資産	265,105百万円																																																			
積立型制度の退職給付債務	299,797百万円																																																			
年金資産	265,105百万円																																																			
	34,691百万円																																																			
未認識数理計算上の差異	20,365百万円																																																			
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,325百万円																																																			
退職給付引当金	18,839百万円																																																			
前払年金費用	4,514百万円																																																			
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,325百万円																																																			
勤務費用	11,242百万円																																																			
利息費用	6,148百万円																																																			
期待運用収益	2,697百万円																																																			
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,864百万円																																																			
確定給付制度に係る退職給付費用	26,558百万円																																																			

平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)																		
		<p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>株 式</td><td>43%</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>41%</td></tr><tr><td>債 券</td><td>9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>7%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr></table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれています。</p> <p>ハ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table><tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr></table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、831百万円です。</p> <p>なお、保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来、その他の資産に含めていた前払年金費用を、当期より前払年金費用として区分掲記しております。</p>	株 式	43%	生命保険一般勘定	41%	債 券	9%	その他	7%	合 計	100%	割引率	2.0%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.9%	退職給付信託	0.0%
株 式	43%																			
生命保険一般勘定	41%																			
債 券	9%																			
その他	7%																			
合 計	100%																			
割引率	2.0%																			
長期期待運用収益率																				
確定給付企業年金	1.9%																			
退職給付信託	0.0%																			
5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。																		
6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																		
7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。																		
8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。																		
9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。	9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。	9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。																		

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p>	<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)です。平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p>	<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)です。平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p>

## 表示方法の変更

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当期より資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 基金等変動計算書において、従来、前期末から当期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当期より当期首から当期末までの残高の変動を記載しております。</p>		

## 注記事項(貸借対照表関係)

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,095百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は、延滞債権額は、1,763百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、49百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、3百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、328百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,739百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は、延滞債権額は、1,444百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、42百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、294百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は、延滞債権額は、1,139百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、487,713百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,010,983百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、226百万円、金銭債務の総額は、1,363百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  当期首現在高 321,724百万円  前期剰余金よりの繰入額 57,466百万円  当期社員配当金支払額 76,129百万円  利息による増加等 473百万円  当期末現在高 303,534百万円</p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、44,854百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券492,054百万円です。</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 基金90,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成13年3月31日  同法律第3条第3項に定める再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法  同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 3,005百万円</p> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、153,445百万円です。</p> <p>12. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、106,927百万円です。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832百万円です。</p> <p>14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>15. 外貨建資産の額は、2,938,648百万円です。(主な外貨額 12,479百万米ドル、9,028百万ユーロ、8,379百万豪ドル)  外貨建負債の額は、782百万円です。(主な外貨額 8百万豪ドル、1百万米ドル)</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、45,403百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、477,955百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,078,182百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、249百万円、金銭債務の総額は、1,270百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  当期首現在高 303,534百万円  前期剰余金よりの繰入額 63,345百万円  当期社員配当金支払額 75,806百万円  利息による増加等 448百万円  当期末現在高 291,521百万円</p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、75,464百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券528,444百万円です。</p> <p>8. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>9. 基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成13年3月31日  同法律第3条第3項に定める再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法  同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 17,461百万円</p> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,125,386百万円です。</p> <p>12. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、346,691百万円です。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>15. 外貨建資産の額は、4,151,918百万円です。(主な外貨額 12,502百万ユーロ、13,518百万米ドル、11,425百万豪ドル)  外貨建負債の額は、8,458百万円です。(主な外貨額 47百万ユーロ、25百万米ドル)</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、44,782百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、451,494百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、251百万円、金銭債務の総額は、1,434百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。  当期首現在高 291,521百万円  前期剰余金よりの繰入額 58,330百万円  当期社員配当金支払額 72,022百万円  利息による増加等 429百万円  当期末現在高 278,259百万円</p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、105,464百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券589,173百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成13年3月31日  同法律第3条第3項に定める再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法  同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359百万円です。</p> <p>10. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、421,282百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>14. 外貨建資産の額は、4,301,000百万円です。(主な外貨額 14,543百万米ドル、10,457百万ユーロ、11,237百万豪ドル)  外貨建負債の額は、2,049百万円です。(主な外貨額 12百万米ドル、4百万ユーロ)</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、43,927百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>17. 繰延税金資産の総額は、286,377百万円、繰延税金負債の総額は、68,507百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、7,186百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 147,662百万円、価格変動準備金 49,612百万円及び退職給付引当金 40,767百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 47,408百万円です。</p> <p>なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%に変更されております。</p> <p>当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.6%であり、法定実効税率36.15%との差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額△11.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正20.6%です。</p> <p>税率変更により、当期末における繰延税金資産は31,976百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,325百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は40,340百万円増加しております。</p> <p>18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、6百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、90百万円です。</p> <p>19. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は680,254百万円、時価は654,357百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,565百万円を計上しております。</p>	<p>17. 繰延税金資産の総額は、317,605百万円、繰延税金負債の総額は、173,565百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,432百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 158,077百万円、価格変動準備金 63,472百万円及び退職給付引当金 41,925百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 153,800百万円です。</p> <p>なお、当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%です。税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.0%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△14.3%です。</p> <p>18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、31百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、86百万円です。</p> <p>19. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は598,930百万円、時価は562,038百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,603百万円を計上しております。</p>	<p>16. 繰延税金資産の総額は、343,042百万円、繰延税金負債の総額は、203,751百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,875百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564百万円、価格変動準備金 71,123百万円及び退職給付引当金 40,147百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 186,890百万円です。</p> <p>なお、当期における税効果会計適用の法定実効税率は30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについて、33.28%から30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.8%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△12.5%です。</p> <p>税率変更により、当期末における繰延税金資産は2,505百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は16百万円増加しております。また、法人税等調整額は2,505百万円増加しております。</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、16百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、85百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は499,414百万円、時価は475,823百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円を計上しております。</p>

## 注記事項(金融商品関係)

平成23年度(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	108,569	108,569	—
うち、その他有価証券	33,997	33,997	—
コールローン	375,700	375,700	—
買入金銭債権	353,742	355,635	1,892
うち、その他有価証券	277,249	277,249	—
有価証券 <sup>※1</sup>	18,238,854	18,821,877	583,022
売買目的有価証券	2,820,578	2,820,578	—
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519
その他有価証券	4,088,259	4,088,259	—
貸付金	2,887,447		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△3,537		
	2,883,909	2,977,256	93,346
債券貸借取引受入担保金	83,609	83,609	—
借入金	357,500	371,328	13,828
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(106,420)	(106,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,284)	(13,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(93,136)	(93,136)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は604,532百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

##### ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

##### ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

##### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成23年度(皇 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## 負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	434,645	450,796	16,150
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	38,504	37,550	△953
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515
合計		1,961,880	2,030,383	68,503

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874
合計		9,368,136	9,882,655	514,519

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418
	公社債	612,075	634,468	22,392
	株式	316,576	437,830	121,254
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507
	株式等	6,842	7,187	345
	その他の証券	14,629	18,011	3,382
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	34,000	33,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13
	公社債	84,642	83,404	△1,238
	株式	484,106	398,618	△85,488
	外国証券	356,215	341,184	△15,031
	公社債	343,808	331,030	△12,778
	株式等	12,407	10,153	△2,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629
合計		4,245,609	4,399,505	153,896

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	108,270	—	—	—
コールローン	375,700	—	—	—
買入金銭債権	28,852	13,069	1,858	297,981
有価証券	514,995	3,116,044	2,403,177	8,237,582
満期保有目的の債券	147,053	412,979	245,950	1,138,414
責任準備金対応債券	214,426	1,554,377	678,677	6,888,536
その他有価証券	153,515	1,148,687	1,478,549	210,632
貸付金*	308,141	1,163,036	827,502	110,189
債券貸借取引受入担保金	83,609	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成24年度(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	216,171	216,171	—
うち、その他有価証券	129,992	129,992	—
コールローン	434,100	434,100	—
買入金銭債権	310,241	312,916	2,675
うち、その他有価証券	257,694	257,694	—
有価証券※1	21,002,970	22,269,625	1,266,654
売買目的有価証券	2,859,878	2,859,878	—
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333
子会社株式及び関連会社株式	33,173	27,317	△5,856
その他有価証券	5,373,052	5,373,052	—
貸付金	2,663,423		
貸倒引当金※2	△2,745		
	2,660,678	2,754,583	93,905
債券貸借取引受入担保金	733,125	733,125	—
借入金	222,500	230,092	7,592
デリバティブ取引※3	(469,505)	(469,505)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107,924)	(107,924)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(361,580)	(361,580)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は612,870百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成24年度(皇 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

## 負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	440,024	462,736	22,711
	外国証券(公社債)	1,427,051	1,602,849	175,797
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,521	5,199	△321
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		1,874,597	2,072,776	198,178

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,709,223	11,780,505	1,071,281
	外国証券(公社債)	103,872	109,130	5,258
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	41,171	39,497	△1,673
	外国証券(公社債)	8,000	7,467	△532
合計		10,862,267	11,936,600	1,074,333

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	223,167	237,696	14,528
	公社債	646,146	671,787	25,641
	株式	492,400	742,382	249,981
	外国証券	3,115,377	3,365,386	250,008
	公社債	3,113,544	3,363,450	249,906
	株式等	1,833	1,935	102
	その他の証券	11,114	21,104	9,990
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	130,000	129,992	△7
	買入金銭債権	19,997	19,997	△0
	公社債	62,967	62,696	△271
	株式	277,013	229,570	△47,443
	外国証券	267,624	263,331	△4,293
	公社債	260,106	256,979	△3,127
	株式等	7,517	6,351	△1,166
	その他の証券	19,002	16,793	△2,208
合計		5,264,813	5,760,738	495,925

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	215,922	—	—	—
コールローン	434,100	—	—	—
買入金銭債権	25,960	8,016	1,516	260,521
有価証券	747,490	3,204,640	2,883,386	9,870,373
満期保有目的の債券	152,936	280,385	255,544	1,167,062
責任準備金対応債券	360,421	1,379,372	635,072	8,439,776
その他有価証券	234,132	1,544,883	1,992,769	263,534
貸付金*	292,920	1,171,384	631,599	104,085
債券貸借取引受入担保金	733,125	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成25年度(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	100,488	100,488	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券※1	21,437,379	22,624,834	1,187,455
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	33,173	26,949	△6,224
その他有価証券	6,010,886	6,010,886	—
貸付金	2,465,539		
貸倒引当金※2	△1,610		
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引※3	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は597,003百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成25年度(皇 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

## 負債

## ① 社債

3月末日の市場価格によっております。

## ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## ③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	525,805	546,991	21,185
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,084	8,882	△202
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,849,463	2,043,711	194,248

## ② 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	881,390	903,980	22,590
	株式	576,369	955,445	379,075
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
	その他の証券	18,833	26,895	8,062
	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	168,484	168,311	△173
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
	株式等	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	5,802	5,192	△610
合計		5,696,439	6,295,483	599,044

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	100,235	—	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	835,022	2,908,059	2,879,197	10,764,727
満期保有目的の債券	158,244	187,569	232,496	1,252,411
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他有価証券	394,604	1,546,570	2,110,815	540,885
貸付金*	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金*	20,000	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

## 注記事項(損益計算書関係)

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																				
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、2,586百万円、費用の総額は、22,250百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 928百万円、株式等 10,273百万円、外国証券 30,786百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,704百万円、株式等 24,004百万円、外国証券 22,735百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 64,912百万円、外国証券 2,208百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、28百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、2百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 34百万円、売却損 434百万円、評価益 13百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 44,545百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、32,445百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 イ. 勤務費用 11,858百万円 ロ. 利息費用 6,327百万円 ハ. 期待運用収益 △1,232百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 15,596百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △103百万円</p> <p>7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳  <table> <tr> <th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>5,437百万円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>986百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>6,423百万円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> </p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円		計	6,423百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、2,438百万円、費用の総額は、19,679百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,757百万円、株式等 712百万円、外国証券 16,919百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16百万円、株式等 5,355百万円、外国証券 4,708百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 13,318百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、3百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 61百万円、売却益 1,082百万円、評価損 13百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 100,678百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、35,559百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 イ. 勤務費用 11,472百万円 ロ. 利息費用 6,284百万円 ハ. 期待運用収益 △658百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 18,564百万円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △103百万円</p> <p>7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳  <table> <tr> <th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>23,037百万円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>1,191百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>24,228百万円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> </p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円		計	24,228百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,442百万円、費用の総額は、18,602百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、15百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、1百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳  <table> <tr> <th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>48,963百万円</td></tr> <tr> <td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>50,662百万円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> </p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円		計	50,662百万円
主な用途	種類	減損損失																																				
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円																																				
遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円																																				
	計	6,423百万円																																				
主な用途	種類	減損損失																																				
賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円																																				
遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円																																				
	計	24,228百万円																																				
主な用途	種類	減損損失																																				
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円																																				
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円																																				
	計	50,662百万円																																				

## ⑥ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>基礎利益 A</b>	331,819	426,184	398,215
<b>キャピタル収益</b>	43,150	34,520	42,157
売買目的有価証券運用益	—	1,131	0
有価証券売却益	41,988	33,389	40,408
為替差益	1,162	—	1,749
<b>キャピタル費用</b>	164,738	195,287	154,501
売買目的有価証券運用損	386	—	—
有価証券売却損	48,443	10,080	9,371
有価証券評価損	67,120	13,318	130
金融派生商品費用	48,787	171,867	144,999
為替差損	—	20	—
<b>キャピタル損益 B</b>	△121,588	△160,766	△112,344
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	210,231	265,417	285,870
<b>臨時収益</b>	20,590	—	—
危険準備金戻入額	18,600	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,990	—	—
<b>臨時費用</b>	26,764	37,101	42,185
危険準備金繰入額	—	16,300	17,600
個別貸倒引当金繰入額	—	67	37
その他臨時費用	26,764	20,733	24,548
<b>臨時損益 C</b>	△6,173	△37,101	△42,185
<b>経常利益 A+B+C</b>	204,057	228,316	243,684

(注) その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部及び第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

# 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

## ■会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 19 日

住友生命保険相互会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

天野秀樹

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

鈴木敏夫

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

長江幸久

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、住友生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

# ◆有価証券等の時価情報(会社計)

## ① 有価証券の時価情報(会社計)

### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,820,578	55,959	2,859,878	298,705	2,526,847	434

(注) 本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高はありません。

### b. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	33,173	27,317	△5,856	—	△5,856
その他有価証券	4,245,609	4,399,505	153,896	260,300	△106,403	5,264,813	5,760,738	495,925	550,150	△54,224
公社債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	709,114	734,483	25,369	25,641	△271
株式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	2,412,211	2,498,033	85,821	100,852	△15,031	3,383,002	3,628,717	245,714	250,008	△4,293
公社債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	9,351	8,287	△1,063	102	△1,166
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,575,626	16,312,544	736,918	852,978	△116,060	18,034,852	19,797,432	1,762,580	1,825,199	△62,619
公社債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266
株式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	4,036,700	4,177,728	141,027	158,449	△17,421	4,957,100	5,377,472	420,371	431,064	△10,692
公社債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	42,525	35,604	△6,920	102	△7,022
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839
子会社・関連会社株式	33,173	26,949	△6,224	—	△6,224
その他有価証券	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169
公社債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173
株式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663
公社債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409
株式等	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—
合 計	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436
公社債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161
株式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941
公社債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463
株式等	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	44,854	42,290	72,290
その他有価証券	559,300	566,016	515,586
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	26,189	25,031	24,580
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	532,480	540,321	490,321
非上場外国債券	—	—	—
その他	630	663	685
合 計	604,155	608,306	587,876

## ●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	434,645	450,796	16,150	440,024	462,736	22,711	525,805	546,991	21,185
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821	1,427,051	1,602,849	175,797	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	38,504	37,550	△953	5,521	5,199	△321	9,084	8,882	△202
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515	2,000	1,990	△9	—	—	—
合計		1,961,880	2,030,383	68,503	1,874,597	2,072,776	198,178	1,849,463	2,043,711	194,248

## ●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931	10,709,223	11,780,505	1,071,281	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774	103,872	109,130	5,258	92,347	96,975	4,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313	41,171	39,497	△1,673	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874	8,000	7,467	△532	5,000	4,946	△54
合計		9,368,136	9,882,655	514,519	10,862,267	11,936,600	1,074,333	11,017,008	12,016,439	999,431

## ●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418	223,167	237,696	14,528	190,138	202,117	11,978
	公社債	612,075	634,468	22,392	646,146	671,787	25,641	881,390	903,980	22,590
	株式	316,576	437,830	121,254	492,400	742,382	249,981	576,369	955,445	379,075
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852	3,115,377	3,365,386	250,008	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507	3,113,544	3,363,450	249,906	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	6,842	7,187	345	1,833	1,935	102	689	764	75
	その他の証券	14,629	18,011	3,382	11,114	21,104	9,990	18,833	26,895	8,062
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	34,000	33,997	△2	130,000	129,992	△7	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13	19,997	19,997	△0	44,496	44,481	△14
	公社債	84,642	83,404	△1,238	62,967	62,696	△271	168,484	168,311	△173
	株式	484,106	398,618	△85,488	277,013	229,570	△47,443	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	356,215	341,184	△15,031	267,624	263,331	△4,293	223,059	216,396	△6,663
	公社債	343,808	331,030	△12,778	260,106	256,979	△3,127	217,822	212,412	△5,409
	株式等	12,407	10,153	△2,253	7,517	6,351	△1,166	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629	19,002	16,793	△2,208	5,802	5,192	△610
合計		4,245,609	4,399,505	153,896	5,264,813	5,760,738	495,925	5,696,439	6,295,483	599,044

## ② 金銭の信託の時価情報(会社計)

### a. 運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

### b. 運用目的以外の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## ③ デリバティブ取引の時価情報(会社計)

### a. 定性的情報

#### ●取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	—	金利スワップ、金利スワップション
為替派生商品	—	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
株式派生商品	株価指数先物、株価指数オプション	個別株オプション、株価指数オプション 株式指数先渡
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション

#### ●取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引(例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等)は行わないこととしています。

#### ●利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

#### ●リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

##### ① 市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動及びキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

##### ② 信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。(デリバティブ取引の取引相手先のデフォルト(債務不履行)により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクを含みます。)

#### ●リスク管理体制

##### ① リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、投資案件ごとに設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているかを定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

##### ② リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

##### ③ リスク管理規定

「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」において、デリバティブ取引についての利用目的、取組対象、及びリスク管理体制等を規定しています。また、資産運用部門の細則等において、各部それぞれの役割に応じた具体的な取組みを規定しています。

##### ④ リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況及び損益状況を管理しています。

#### ●定量的情報に関する補足説明

##### ① デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

##### ② 差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

## デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
金利スワップ 金利スワップション(買建)	1,073	929	2,092	36	30	32
為替予約	26,879	33,426	33,352	903	701	812
通貨スワップ 通貨オプション(買建)	3,727	3,028	1,215	200	126	145
株式オプション(買建) 株価指数先渡	1,834	826	1,927	153	64	147
債券オプション(買建)	780	—	—	13	—	—
合 計				486	338	421

(注1) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

(注2) 取引種類別の信用リスク相当額は、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮しないグロスベースのカレント・エクスポージャー方式で算出しており、合計(ネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出)とは一致しません。

## b. 定量的情報

## ●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,966	△79,272	—	—	—	△76,306	2,606	△402,239	—	—	—	△399,632
ヘッジ会計非適用分	△250	△29,641	△5,832	465	—	△35,258	△228	△106,840	△12,424	△2,421	—	△121,914
合 計	2,715	△108,913	△5,832	465	—	△111,564	2,378	△509,079	△12,424	△2,421	—	△521,547

区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	1,834	△272,703	—	—	—	△270,869
ヘッジ会計非適用分	△847	△23,153	△1,323	1,043	—	△24,281
合 計	986	△295,857	△1,323	1,043	—	△295,150

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成23年度末通貨関連 △93,225百万円、平成24年度末通貨関連 △361,580百万円、平成25年度末通貨関連 △249,187百万円となっています。

## ●金利関連

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ												
	固定金利支払/変動金利受取	34,500	34,500	△250	△250	34,500	34,500	△228	△228	34,500	-	△94	△94
	金利スワップション												
	買建												
	固定金利支払/変動金利受取	-	-			-	-			120,000	120,000		
		(-)		-	-	(-)		-	-	(1,254)		500	△753
	合 計				△250				△228				△847

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	時価		契約額等	時価		契約額等	時価	
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	10,000	—	89	—	—	—	—	—	—
特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	62,369 464	58,142 62	2,877 △1	58,342 62	51,576 —	2,607 △0	54,726 —	48,721 —	1,834 —
合 計					2,966			2,606			1,834

●通貨関連

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約 売建	767,930	32,179	△33,644	△33,644	739,882	54,342	△104,122	△104,122	469,899	50,302	△19,717	△19,717
	(豪ドル)	225,522	32,179	△17,963	△17,963	223,165	54,342	△44,023	△44,023	205,745	—	△17,572	△17,572
	(米ドル)	289,502	—	△7,612	△7,612	286,107	—	△29,561	△29,561	188,256	50,302	△1,853	△1,853
	(ユーロ)	251,282	—	△8,073	△8,073	229,860	—	△30,532	△30,532	73,839	—	△269	△269
	買建	28,274	—	△178	△178	18,068	—	17	17	7,248	489	49	49
	(米ドル)	22,592	—	△149	△149	3,175	—	△6	△6	4,253	489	17	17
	(ユーロ)	5,012	—	△27	△27	14,353	—	24	24	2,102	—	22	22
	通貨オプション 売建												
	コール	—	—			91,500	—			—	—		
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(1,936)	—	4,494	△2,558	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	46,750	—	2,205	△1,296	(—)	—	—	—
	買建												
	コール	333,000	—			186,000	—			—	—		
	(豪ドル)	(4,219)	—	7,738	3,519	(1,985)	—	6,332	4,346	(—)	—	—	—
	(米ドル)	90,000	—	488	△616	95,000	—	3,097	2,155	(—)	—	—	—
	ブット	39,707	39,707			116,876	29,789			22,043	—		
	(米ドル)	(6,304)		6,967	662	(6,611)		2,087	△4,523	(3,526)		40	△3,485
合 計				△29,641				△106,840				△23,153	

(注) 1. ( ) 内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種 類	主な ヘッジ 対象	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (ユーロ) (米ドル) (豪ドル)	外貨建資産	1,569,215	457,857	△93,225	2,337,014	493,538	△361,580	2,731,567	863,992	△249,187
			580,503	74,982	△29,556	966,711	83,267	△124,583	1,191,205	138,831	△99,877
			506,742	—	△18,968	650,745	70,964	△86,070	792,016	341,757	△32,510
			416,395	382,875	△38,969	644,385	339,306	△150,518	667,744	383,402	△107,162
振当処理	為替予約 売建 (豪ドル) (米ドル)	外貨建資産	322,528	256,055	13,953	247,713	132,568	△40,658	126,581	108,961	△30,331
			165,699	165,699	△8,618	158,224	100,187	△41,552	94,347	94,347	△26,543
			156,829	90,355	22,571	89,489	32,381	894	32,233	14,613	△3,788
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建負債	—	—	—	—	—	—	99,480	99,480	6,815
—			—	—	—	—	—	99,480	99,480	6,815	
合 計					△79,272			△402,239			△272,703

## ●株式関連(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物												
	売建	16,019	—	△6	△6	303,340	—	△6,029	△6,029	257,919	—	3,809	3,809
	買建	30,379	—	1,726	1,726	9,845	—	55	55	3,999	—	△5	△5
店頭	株価指数先渡												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	108,510	—	350	350
	株価指数オプション												
	売建												
	ブット	— (—)	—	—	—	2,499 (53)	1,399	49	3	5,099 (85)	—	6	78
	買建	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—	60,000 (1,131)	30,000	712	△419
	ブット	183,400 (11,203)	34,000	— 3,650	— △7,553	82,600 (7,383)	27,000	— 929	— △6,454	24,200 (5,179)	—	42	△5,136
合 計					△5,832			△12,424				△1,323	

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (ヘッジ会計が適用されているもの)

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## ●債券関連(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物 売建	85,203	—	49	49	173,228	—	△2,421	△2,421	293,251	—	1,043	1,043
店 頭	債券店頭オプション取引 売建												
	コール	78,077 (1,175)	—	699	476	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
	買建												
	ブット	78,077 (1,421)	—	1,362	△59	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
合 計					465				△2,421				1,043

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (ヘッジ会計が適用されているもの)

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## ◆資産関係

### ① ポートフォリオの推移(一般勘定)

#### a. 資産の構成

(単位: 百万円, %)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	358,751	1.7	509,781	2.2	430,981	1.8
買入金銭債権	353,742	1.7	310,241	1.3	289,088	1.2
有価証券	16,022,808	76.4	18,755,961	80.1	19,507,535	82.1
公社債	10,423,401	49.7	11,930,424	50.9	12,526,843	52.7
株式	906,828	4.3	1,038,610	4.4	1,218,629	5.1
外国証券	4,656,121	22.2	5,748,426	24.5	5,729,106	24.1
公社債	4,105,179	19.6	5,161,354	22.0	5,191,255	21.8
株式等	550,941	2.6	587,071	2.5	537,850	2.3
その他の証券	36,456	0.2	38,500	0.2	32,955	0.1
貸付金	2,887,447	13.8	2,663,423	11.4	2,465,539	10.4
保険約款貸付	359,161	1.7	344,392	1.5	335,002	1.4
一般貸付	2,528,286	12.1	2,319,031	9.9	2,130,536	9.0
不動産	903,609	4.3	809,814	3.5	701,212	2.9
うち投資用	671,810	3.2	591,295	2.5	497,088	2.1
繰延税金資産	210,683	1.0	134,607	0.6	123,415	0.5
その他	245,659	1.2	249,244	1.1	255,612	1.1
貸倒引当金	△4,057	△0.0	△3,324	△0.0	△2,189	△0.0
一般勘定計	20,978,644	100.0	23,429,750	100.0	23,771,196	100.0
うち外貨建資産	2,498,552	11.9	3,699,814	15.8	3,856,203	16.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### b. 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	金額	金額	金額
現預金・コールローン	△184,314	151,030	△78,800
買入金銭債権	△36,294	△43,501	△21,152
有価証券	880,824	2,733,153	751,573
公社債	1,033,147	1,507,023	596,419
株式	△205,360	131,781	180,019
外国証券	55,709	1,092,305	△19,319
公社債	66,759	1,056,174	29,900
株式等	△11,049	36,130	△49,220
その他の証券	△2,671	2,043	△5,545
貸付金	△283,913	△224,024	△197,884
保険約款貸付	△14,711	△14,769	△9,389
一般貸付	△269,201	△209,254	△188,495
不動産	△37,193	△93,795	△108,602
うち投資用	△29,530	△80,515	△94,206
繰延税金資産	△109,145	△76,075	△11,192
その他	△34,354	3,584	6,368
貸倒引当金	4,070	733	1,134
一般勘定計	199,677	2,451,105	341,445
うち外貨建資産	219,131	1,201,262	156,388

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### ② 資産別運用利回り(一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.08	0.09	0.10
買入金銭債権	2.22	2.20	2.06
有価証券	1.57	1.38	1.82
うち公社債	1.88	1.98	1.83
うち株式	△6.27	△1.76	△3.42
うち外国証券	2.59	0.54	2.64
公社債	2.38	0.08	2.45
株式等	4.14	4.16	4.21
貸付金	2.23	2.16	2.20
うち一般貸付	1.90	1.80	1.84
不動産	2.22	2.55	2.29
うち投資用	2.98	3.44	3.14
一般勘定計	1.59	1.43	1.73
うち海外投融資	2.55	0.46	2.40

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ③ 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	215,079	179,908	139,366
買入金銭債権	358,599	306,625	275,979
有価証券	15,682,797	16,996,517	18,573,082
うち公社債	9,956,564	11,232,350	12,307,064
うち株式	991,406	858,798	868,555
うち外国証券	4,696,170	4,870,584	5,372,947
公社債	4,141,199	4,322,881	4,800,319
株式等	554,971	547,703	572,628
貸付金	3,033,337	2,822,334	2,567,205
保険約款貸付	374,980	358,568	344,844
一般貸付	2,658,357	2,463,765	2,222,360
不動産	937,563	888,373	804,099
うち投資用	698,452	658,066	586,712
一般勘定計	20,774,396	21,679,905	22,903,430
うち海外投融資	4,810,562	4,983,313	5,494,252

④ 商品有価証券明細表(一般勘定) 商品有価証券は、取り扱っていません。

⑤ 商品有価証券売買高(一般勘定) 商品有価証券は、取り扱っていません。

## ⑥ 有価証券明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	7,438,011	46.4	9,167,970	48.9	10,010,100	51.3
地方債	216,051	1.3	151,922	0.8	72,010	0.4
社債	2,769,338	17.3	2,610,532	13.9	2,444,732	12.5
うち公社・公団債	1,843,143	11.5	1,863,102	9.9	1,784,396	9.1
株式	906,828	5.7	1,038,610	5.5	1,218,629	6.2
外国証券	4,656,121	29.1	5,748,426	30.6	5,729,106	29.4
公社債	4,105,179	25.6	5,161,354	27.5	5,191,255	26.6
うち外貨建	2,385,387	14.9	3,528,412	18.8	3,709,120	19.0
株式等	550,941	3.4	587,071	3.1	537,850	2.8
うち外貨建	44,408	0.3	81,189	0.4	82,088	0.4
その他の証券	36,456	0.2	38,500	0.2	32,955	0.2
合 計	16,022,808	100.0	18,755,961	100.0	19,507,535	100.0
うち外貨建	2,457,174	15.3	3,641,432	19.4	3,798,956	19.5

## ⑦ 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(平成23年度末)

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
有価証券	515,398	1,410,102	1,780,601	1,206,817	1,313,301	8,280,195	1,516,393	16,022,808
国債	104,169	158,662	456,896	186,623	304,558	6,227,101	—	7,438,011
地方債	64,030	124,593	18,746	1,968	4,066	2,646	—	216,051
社債	233,552	615,451	524,842	236,366	117,230	1,019,483	22,409	2,769,338
株式							906,828	906,828
外国証券	113,573	511,255	780,115	781,858	887,445	1,030,963	550,908	4,656,121
公社債	113,573	511,222	780,115	781,858	887,445	1,030,963	—	4,105,179
株式等	—	32	—	—	—	—	550,908	550,941
その他の証券	71	139	—	—	—	—	36,245	36,456
買入金銭債権	8,062	—	4,119	—	—	265,066	—	277,249
譲渡性預金	33,997	—	—	—	—	—	—	33,997
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	557,458	1,410,102	1,784,720	1,206,817	1,313,301	8,545,261	1,516,393	16,334,054

## (平成24年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
有価証券	750,552	1,509,363	1,821,939	1,005,118	2,046,073	9,936,442	1,686,471	18,755,961
国債	141,598	258,205	357,741	160,439	477,662	7,772,323	—	9,167,970
地方債	73,905	64,931	5,336	5,079	—	2,669	—	151,922
社債	255,347	596,180	389,348	140,704	142,299	1,064,236	22,414	2,610,532
株式							1,038,610	1,038,610
外国証券	279,606	590,046	1,069,512	698,895	1,426,111	1,097,213	587,040	5,748,426
公社債	279,575	590,046	1,069,512	698,895	1,426,111	1,097,213	—	5,161,354
株式等	31	—	—	—	—	—	587,040	587,071
その他の証券	94	—	—	—	—	—	38,406	38,500
買入金銭債権	19,997	—	3,215	—	—	234,481	—	257,694
譲渡性預金	129,992	—	—	—	—	—	—	129,992
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	900,542	1,509,363	1,825,154	1,005,118	2,046,073	10,170,923	1,686,471	19,143,648

## (平成25年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
有価証券	839,602	1,780,961	1,235,189	1,136,381	1,863,349	10,840,670	1,811,380	19,507,535
国債	201,883	426,144	190,903	245,158	451,822	8,494,188	—	10,010,100
地方債	46,106	17,192	1,952	4,067	2,692	—	—	72,010
社債	288,458	471,505	244,563	88,745	193,907	1,135,213	22,338	2,444,732
株式							1,218,629	1,218,629
外国証券	302,792	866,119	797,770	798,411	1,214,928	1,211,268	537,816	5,729,106
公社債	302,758	866,119	797,770	798,411	1,214,928	1,211,268	—	5,191,255
株式等	34	—	—	—	—	—	537,816	537,850
その他の証券	360	—	—	—	—	—	32,595	32,955
買入金銭債権	39,995	2,240	—	—	—	204,363	—	246,599
譲渡性預金	37,997	—	—	—	—	—	—	37,997
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	917,595	1,783,202	1,235,189	1,136,381	1,863,349	11,045,033	1,811,380	19,792,132

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## ⑧ 地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
北海道	2,387	99	—
東 北	650	—	—
関 東	100,991	73,082	38,409
中 部	47,011	37,725	16,668
近 畿	28,310	16,433	5,434
中 国	17,544	15,240	4,589
四 国	359	363	—
九 州	18,796	8,977	6,909
合 計	216,051	151,922	72,010

## ⑨ 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.91	1.87	1.85
外国公社債	3.79	3.83	3.70

(注) 本表記載の数値は、国庫短期証券を除いて算出しています。

## 10 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
水産・農林業		157	0.0	141	0.0	158	0.0
鉱業		101	0.0	91	0.0	92	0.0
建設業		26,625	2.9	35,184	3.4	39,555	3.2
製 造 業	食料品	26,883	3.0	32,321	3.1	37,624	3.1
	繊維製品	6,346	0.7	6,713	0.6	7,076	0.6
	パルプ・紙	5,322	0.6	4,676	0.5	5,673	0.5
	化学	77,485	8.5	80,567	7.8	104,837	8.6
	医薬品	39,677	4.4	62,350	6.0	66,498	5.5
	石油・石炭製品	4,815	0.5	4,791	0.5	4,622	0.4
	ゴム製品	3,850	0.4	5,318	0.5	5,413	0.4
	ガラス・土石製品	10,514	1.2	11,511	1.1	15,801	1.3
	鉄鋼	23,412	2.6	22,642	2.2	26,509	2.2
	非鉄金属	28,566	3.2	30,694	3.0	35,802	2.9
	金属製品	4,660	0.5	5,163	0.5	6,613	0.5
	機械	54,442	6.0	66,464	6.4	86,835	7.1
	電気機器	112,049	12.4	115,542	11.1	161,452	13.2
	輸送用機器	35,820	4.0	31,504	3.0	37,619	3.1
	精密機器	5,283	0.6	5,484	0.5	5,726	0.5
	その他製品	16,420	1.8	18,053	1.7	22,366	1.8
電気・ガス業		25,660	2.8	25,958	2.5	29,875	2.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	71,260	7.9	99,282	9.6	100,886	8.3
	海運業	4,875	0.5	3,971	0.4	4,940	0.4
	空運業	2,775	0.3	2,207	0.2	2,478	0.2
	倉庫・運輸関連業	5,610	0.6	7,209	0.7	7,179	0.6
	情報・通信業	5,507	0.6	6,961	0.7	9,174	0.8
商 業	卸売業	67,506	7.4	70,720	6.8	76,872	6.3
	小売業	15,247	1.7	16,388	1.6	17,693	1.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	134,318	14.8	161,757	15.6	157,581	12.9
	証券・商品先物取引業	5,730	0.6	9,880	1.0	10,702	0.9
	保険業	42,364	4.7	44,689	4.3	77,178	6.3
	その他金融業	1,680	0.2	2,633	0.3	3,123	0.3
不動産業		8,281	0.9	13,140	1.3	14,868	1.2
サービス業		33,574	3.7	34,589	3.3	35,793	2.9
合 計		906,828	100.0	1,038,610	100.0	1,218,629	100.0

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

# 11 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## a. 売買目的有価証券の評価損益

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## b. 有価証券の時価情報

●有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	33,173	27,317	△5,856	—	△5,856
その他有価証券	4,245,609	4,399,505	153,896	260,300	△106,403	5,264,813	5,760,738	495,925	550,150	△54,224
公社債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	709,114	734,483	25,369	25,641	△271
株式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	2,412,211	2,498,033	85,821	100,852	△15,031	3,383,002	3,628,717	245,714	250,008	△4,293
公社債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	9,351	8,287	△1,063	102	△1,166
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,575,626	16,312,544	736,918	852,978	△116,060	18,034,852	19,797,432	1,762,580	1,825,199	△62,619
公社債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266
株式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443
外国証券	4,036,700	4,177,728	141,027	158,449	△17,421	4,957,100	5,377,472	420,371	431,064	△10,692
公社債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669
株式等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	42,525	35,604	△6,920	102	△7,022
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839
子会社・関連会社株式	33,173	26,949	△6,224	—	△6,224
その他有価証券	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169
公社債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173
株式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663
公社債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409
株式等	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—
合 計	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436
公社債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161
株式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941
公社債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463
株式等	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	44,854	42,290	72,290
その他有価証券	559,300	566,016	515,586
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	26,189	25,031	24,580
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	532,480	540,321	490,321
非上場外国債券	—	—	—
その他	630	663	685
合 計	604,155	608,306	587,876

## 責任準備金対応債券について

・当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約群(小区分)を特定したうえで、これらに対応する円建債券の保有目的の区分を「責任準備金対応債券」としています。

- ライフプラン(最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約)
- エクト(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い))
- 一時払養老保険(ただし、一部を除く)
- 利率変動型終身保険(一時払)(予定利率変動型5年ごと利率差配付通増終身保険(一時払い)等)
- 個人保険及び個人年金保険契約(ただし、一部保険種類を除く)
- 確定拠出年金保険及び新単位別利率設定特約
- 確定給付企業年金保険(02・新企業年金保険(単位別利率設定特約及び新単位別利率設定特約を除く)等契約の今後20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローに対応する責任準備金
- 拠出型企業年金保険契約の今後20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローに対応する責任準備金

・これらの小区分において、保険契約群の責任準備金と、対応する保有債券のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

## c. 金銭の信託の時価情報

## ●運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## ●運用目的以外の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

## (ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206
子会社・関連会社株式	44,854	44,957	102	102	—	75,464	69,840	△5,623	233	△5,856
その他有価証券	4,804,910	4,959,183	154,272	260,722	△106,450	5,830,829	6,331,318	500,488	554,744	△54,255
公社債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	709,114	734,483	25,369	25,641	△271
株式	826,872	862,638	35,765	121,254	△85,488	794,445	996,984	202,538	249,981	△47,443
外国証券	2,944,737	3,030,968	86,231	101,275	△15,044	3,923,361	4,173,663	250,302	254,602	△4,300
公社債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127
株式等	551,775	550,277	△1,497	768	△2,265	549,710	553,233	3,523	4,696	△1,172
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,179,781	16,917,179	737,397	853,504	△116,106	18,643,159	20,410,536	1,767,377	1,830,027	△62,650
公社債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266
株式	871,063	906,828	35,765	121,254	△85,488	836,071	1,038,610	202,538	249,981	△47,443
外国証券	4,569,889	4,711,430	141,540	158,974	△17,433	5,498,123	5,923,316	425,192	435,891	△10,698
公社債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669
株式等	552,439	551,044	△1,395	870	△2,265	583,548	581,448	△2,099	4,929	△7,029
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	243,165	257,694	14,528	14,528	△0
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	—	△2	130,000	129,992	△7	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839
子会社・関連会社株式	105,464	99,090	△6,373	—	△6,373
その他有価証券	6,212,026	6,820,197	608,170	645,344	△37,173
公社債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173
株式	797,633	1,147,003	349,370	379,075	△29,705
外国証券	4,066,598	4,283,348	216,750	223,416	△6,666
公社債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409
株式等	496,285	504,012	7,727	8,984	△1,257
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—
合 計	19,183,961	20,979,438	1,795,476	1,842,066	△46,589
公社債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161
株式	869,259	1,218,629	349,370	379,075	△29,705
外国証券	5,512,356	5,900,570	388,214	401,309	△13,094
公社債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463
株式等	530,123	531,476	1,353	8,984	△7,631
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	—	△2
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成23年度末が479百万円、平成24年度末が4,796百万円、平成25年度末が8,977百万円となっています。

## 不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
不動産の差損益	△29,009	△44,672	△33,058

(注) 土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

d. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,966	△79,272	—	—	—	△76,306	2,606	△402,239	—	—	—	△399,632
ヘッジ会計非適用分	△250	△29,662	△7,559	465	—	△37,006	△228	△106,826	△12,486	△2,421	—	△121,963
合 計	2,715	△108,935	△7,559	465	—	△113,312	2,378	△509,065	△12,486	△2,421	—	△521,595

区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	1,834	△272,703	—	—	—	△270,869
ヘッジ会計非適用分	△847	△23,098	△1,317	1,043	—	△24,220
合 計	986	△295,802	△1,317	1,043	—	△295,090

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成23年度末通貨関連 △93,225百万円、平成24年度末通貨関連 △361,580百万円、平成25年度末通貨関連 △249,187百万円となっています。

●金利関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超		
店 頭	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	72,369	58,142	2,967	2,967	58,342	51,576	2,607	2,607	54,726	48,721	1,834	1,834
	固定金利支払/変動金利受取	34,964	34,562	△251	△251	34,562	34,500	△228	△228	34,500	—	△94	△94
	金利スワップション												
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	120,000	120,000	500	△753
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(1,254)	—	—	—
合 計					2,715				2,378				986

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)金利スワップ契約の内容

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,004	26,273	19,571	2,771	105	—	54,726	
平均受取固定金利	2.00	1.95	1.55	1.53	1.10	—	1.79	
平均支払変動金利	0.37	0.44	0.40	0.48	0.82	—	0.42	
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	34,500	—	—	—	—	—	34,500	
平均支払固定金利	0.62	—	—	—	—	—	0.62	
平均受取変動金利	0.32	—	—	—	—	—	0.32	
想定元本額合計	40,504	26,273	19,571	2,771	105	—	89,226	

●通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超		
店 頭	為替予約												
	売建	2,329,735	490,036	△126,911	△126,911	3,067,673	547,881	△465,680	△465,680	3,190,809	914,294	△268,793	△268,793
	(ユーロ)	829,736	74,982	△37,640	△37,640	1,192,066	83,267	△155,107	△155,107	1,261,584	138,831	△100,105	△100,105
	(米ドル)	792,507	—	△26,605	△26,605	932,971	70,964	△115,622	△115,622	975,384	392,060	△34,318	△34,318
	(豪ドル)	641,918	415,054	△56,933	△56,933	867,464	393,649	△194,542	△194,542	873,240	383,402	△124,732	△124,732
	買建	23,529	—	△159	△159	11,030	—	8	8	1,326	489	△6	△6
	(米ドル)	19,776	—	△132	△132	174	—	△1	△1	1,326	489	△6	△6
	(ユーロ)	3,752	—	△27	△27	10,855	—	9	9	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売建												
	コール	(—)	—	—	—	91,500	—	—	—	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(1,936)	—	4,494	△2,558	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	46,750	—	2,205	△1,296	(—)	—	—	—
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(909)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建												
	コール	333,000	—	7,738	3,519	186,000	—	6,332	4,346	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	(4,219)	—	—	—	(1,985)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(米ドル)	90,000	—	488	△616	95,000	—	3,097	2,155	(—)	—	—	—
	(ユーロ)	(1,105)	—	—	—	(941)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	39,707	39,707	6,967	662	116,876	29,789	2,087	△4,523	22,043	—	40	△3,485
	(米ドル)	(6,304)	39,707	6,967	662	(6,611)	29,789	2,087	△4,523	(3,526)	—	40	△3,485
合 計					△122,888				△468,407				△272,285

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成23年度末が豪ドル売建の契約額165,699百万円、時価△8,618百万円、差損益△8,618百万円、米ドル売建の契約額156,829百万円、時価22,571百万円、差損益22,571百万円、平成24年度末が豪ドル売建の契約額158,224百万円、時価△41,552百万円、差損益△41,552百万円、米ドル売建の契約額 89,489百万円、時価 894百万円、差損益 894百万円、平成25年度末が豪ドル売建の契約額 94,347百万円、時価 △26,543百万円、差損益 △26,543百万円、米ドル売建の契約額 32,233百万円、時価 △3,788百万円、差損益 △3,788百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成23年度末及び平成24年度末の残高はありません。平成25年度末は米ドルの契約額 99,480百万円、時価 6,815百万円、差損益 6,815百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## ●株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 売建	16,019	—	△6	△6	302,741	—	△6,036	△6,036	257,919	—	3,809	3,809
店頭	株価指数先渡 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	108,510	—	350	350
	株価指数オプション 売建 プット	— (—)	—	—	—	2,499 (53)	1,399	49	3	5,099 (85)	—	6	78
	買建 コール	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—	60,000 (1,131)	30,000	712	△419
	プット	183,400 (11,203)	34,000	—	—	82,600 (7,383)	27,000	—	—	24,200 (5,179)	—	42	△5,136
	合 計			3,650	△7,553			929	△6,454				△1,317

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## ●債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物 売建	85,203	—	49	49	173,228	—	△2,421	△2,421	293,251	—	1,043	1,043
店頭	債券店頭オプション取引 売建												
	コール	78,077 (1,175)	—	699	476	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
	買建 プット	78,077 (1,421)	—	1,362	△59	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
合 計					465				△2,421				1,043

(注) 1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 12 貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	359,161	344,392	335,002
契約者貸付	325,323	312,900	304,215
保険料振替貸付	33,838	31,491	30,787
一般貸付	2,528,286	2,319,031	2,130,536
(うち非居住者貸付)	(74,957)	(63,812)	(58,478)
企業貸付	2,450,583	2,248,324	2,069,584
(うち国内企業向け)	(2,425,467)	(2,233,996)	(2,056,158)
国・国際機関・政府関係機関貸付	22,461	21,721	16,973
公共団体・公企業貸付	42,024	38,558	35,740
住宅ローン	9,569	8,172	6,898
消費者ローン	3,310	1,955	1,078
その他	337	299	260
合 計	2,887,447	2,663,423	2,465,539

## 13 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(平成23年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
変動金利	4,609	31,080	31,268	42,500	85,507	29,303	118,000	342,268
固定金利	266,499	533,937	574,846	444,314	276,296	90,123	—	2,186,017
一般貸付計	271,108	565,018	606,114	486,814	361,803	119,426	118,000	2,528,286

(平成24年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
変動金利	6,546	24,682	34,200	32,105	73,621	31,451	118,000	320,609
固定金利	259,772	555,146	567,254	357,005	180,214	79,029	—	1,998,422
一般貸付計	266,319	579,829	601,454	389,110	253,836	110,481	118,000	2,319,031

(平成25年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
変動金利	11,485	28,912	24,251	27,082	78,635	5,294	103,000	278,661
固定金利	250,598	569,545	494,498	281,486	175,343	80,401	—	1,851,874
一般貸付計	262,083	598,457	518,750	308,569	253,979	85,695	103,000	2,130,536

# 14 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数	263	69.0	238	71.3	216	74.0
	金額	2,197,074	90.6	2,046,259	91.6	1,890,876	92.0
中堅企業	貸付先数	5	1.3	5	1.5	4	1.4
	金額	11,865	0.5	11,799	0.5	9,653	0.5
中小企業	貸付先数	113	29.7	91	27.2	72	24.7
	金額	216,528	8.9	175,938	7.9	155,628	7.6
国内企業向け貸付計		381	100.0	334	100.0	292	100.0
		2,425,467	100.0	2,233,996	100.0	2,056,158	100.0

(注) 1. 規模の区分は業種により以下のとおり定義しています。

業種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
3. 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。
4. サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。
5. 規模の区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の規模区分に準拠しています。

# 15 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	566,056	22.4	516,093	22.3	460,759	21.6
	食料	19,207	0.8	18,374	0.8	18,760	0.9
	繊維	13,913	0.6	13,816	0.6	13,770	0.6
	木材・木製品	1,045	0.0	1,020	0.0	1,000	0.0
	パルプ・紙	38,305	1.5	34,255	1.5	27,462	1.3
	印刷	41	0.0	31	0.0	21	0.0
	化学	70,450	2.8	65,262	2.8	59,038	2.8
	石油・石炭	54,665	2.2	49,100	2.1	42,730	2.0
	窯業・土石	15,992	0.6	13,987	0.6	13,346	0.6
	鉄鋼	97,535	3.9	94,549	4.1	95,442	4.5
	非鉄金属	11,798	0.5	11,950	0.5	10,441	0.5
	金属製品	92	0.0	31	0.0	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	29,751	1.2	31,101	1.3	45,275	2.1
	電気機械	77,088	3.0	65,812	2.8	61,127	2.9
	輸送用機械	122,012	4.8	107,102	4.6	64,644	3.0
	その他の製造業	14,156	0.6	9,700	0.4	7,700	0.4
	農業、林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	9,022	0.4	4,846	0.2	3,746	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	399,553	15.8	361,465	15.6	317,958	14.9
	情報通信業	81,508	3.2	61,545	2.7	47,981	2.3
	運輸業、郵便業	149,904	5.9	137,412	5.9	140,022	6.6
	卸売業	500,788	19.8	508,135	21.9	510,384	24.0
	小売業	15,695	0.6	10,961	0.5	11,291	0.5
	金融業、保険業	421,155	16.7	397,578	17.1	341,472	16.0
	不動産業	161,462	6.4	140,233	6.0	135,516	6.4
	物品賃貸業	119,598	4.7	95,784	4.1	87,438	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	1,370	0.1	263	0.0	1	0.0
	宿泊業	169	0.0	137	0.0	99	0.0
	飲食業	44	0.0	26	0.0	13	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	50	0.0	30	0.0	10	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	337	0.0	299	0.0	260	0.0
	その他のサービス	6,710	0.3	6,483	0.3	5,825	0.3
	地方公共団体	7,019	0.3	3,795	0.2	1,297	0.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	12,880	0.5	10,128	0.4	7,977	0.4
合 計		2,453,328	97.0	2,255,219	97.2	2,072,057	97.3
海外向け	政府等	49,842	2.0	49,484	2.1	45,053	2.1
	金融機関	22,000	0.9	12,000	0.5	12,000	0.6
	商工業等	3,115	0.1	2,327	0.1	1,425	0.1
	合 計	74,957	3.0	63,812	2.8	58,478	2.7
一般貸付計		2,528,286	100.0	2,319,031	100.0	2,130,536	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種分類に準拠しています。

## 16 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
設備資金	568,522	22.5	508,015	21.9	442,446	20.8
運転資金	1,435,120	56.8	1,329,945	57.3	1,274,290	59.8

(注) 占率には、一般貸付金残高に対する割合を記載しています。

## 17 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北海道	22,527	0.9	19,239	0.9	12,644	0.6
東 北	51,584	2.1	40,233	1.8	38,486	1.9
関 東	1,592,676	65.3	1,571,469	70.0	1,453,114	70.4
中 部	171,362	7.0	146,314	6.5	143,402	6.9
近 畿	424,228	17.4	306,144	13.6	295,836	14.3
中 国	88,191	3.6	80,747	3.6	61,620	3.0
四 国	23,041	0.9	22,277	1.0	19,223	0.9
九 州	66,836	2.7	58,664	2.6	39,751	1.9
合 計	2,440,448	100.0	2,245,091	100.0	2,064,080	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
 2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

## 18 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
担保貸付	1,721	0.1	963	0.0	340	0.0
有価証券担保貸付	1,224	0.0	701	0.0	185	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	451	0.0	221	0.0	155	0.0
指名債権担保貸付	45	0.0	40	0.0	—	—
保証貸付	96,919	3.8	82,819	3.6	80,195	3.8
信用貸付	2,416,765	95.6	2,225,120	96.0	2,042,022	95.8
その他	12,880	0.5	10,128	0.4	7,977	0.4
一般貸付計	2,528,286	100.0	2,319,031	100.0	2,130,536	100.0
うち劣後特約貸付	263,000	10.4	258,000	11.1	223,000	10.5

## 19 リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	1,763	1,444	1,139
3カ月以上延滞債権額	3	0	0
貸付条件緩和債権額	328	294	260
合 計	2,095	1,739	1,400
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.07)	(0.06)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を  
 取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額49百万円、平成24年度末が延滞債権額42百万円、平成25  
 年度末が延滞債権額40百万円です。  
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして  
 未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった  
 債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金  
 です。  
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の  
 貸付金です。  
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有  
 利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 20 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	114	—
危険債権	1,689	1,370	1,174
要管理債権	331	294	260
小計 (対合計比)	2,146 (0.07)	1,779 (0.05)	1,435 (0.04)
正常債権	3,058,106	3,809,894	3,225,885
合計	3,060,252	3,811,673	3,227,320

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非分類	28,472	98.6	26,434	99.3	24,443	99.1
Ⅱ分類	401	1.4	199	0.7	211	0.9
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
貸付金残高	28,874	100.0	26,634	100.0	24,655	100.0

- (注) 1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成23年度末は0億円、平成24年度末は0億円、平成25年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は平成23年度末が0億円、平成24年度末が0億円、平成25年度末が0億円です。

## (ご参考)貸倒引当金の状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
個別貸倒引当金残高	5	5	5
一般貸倒引当金残高	35	27	16
貸倒引当金合計	40	33	21

## 21 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 22 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	2,283,974	2,605,636	2,786,323
基金等	806,400	903,685	950,964
価格変動準備金	161,447	206,547	231,447
危険準備金	267,400	283,700	301,300
一般貸倒引当金	3,523	2,735	1,608
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	138,845	450,440	547,353
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△95,995	△109,783	△85,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	611,924	618,752
負債性資本調達手段等	345,500	206,500	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	△31,364	△31,364	△61,364
その他	84,090	81,250	80,137
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	644,562	625,680	627,363
保険リスク相当額 $R_1$	87,608	84,918	81,995
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	48,382	48,701	49,568
予定利率リスク相当額 $R_2$	233,101	226,261	220,353
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	89,052	63,755	52,793
資産運用リスク相当額 $R_3$	292,531	306,277	325,325
経営管理リスク相当額 $R_4$	15,013	14,598	14,600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	708.6%	832.8%	888.2%

\*最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### ◆ソルベンシー・マージン比率について

「ソルベンシー・マージン」とは、大地震や株の大暴落といった通常予測できる範囲を超える諸リスクに対応するための「支払余力」を意味しています。

ソルベンシー・マージン比率とは、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」に対する「ソルベンシー・マージン総額」の比率であり、通常の予測を超えて発生するリスクをどれだけカバーできるかを表す指標のひとつです。

この数値が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

### ◆ソルベンシー・マージン総額について

「ソルベンシー・マージン総額」を構成する各項目の内容および法令上の根拠は以下のとおりです。

項目	内容	法令上の根拠
基金等	貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(社員配当準備金に積み立てる金額を含みます。)を控除した額を記載しています。なお、規則第86条第1項第1号に定める事項のうち、「保険業法(以下、「法」)第113条前段の規定により貸借対照表の資産の部に計上した金額及び繰延資産として貸借対照表の資産の部に計上した金額」については、当社には該当事項はありません。	保険業法施行規則(以下、「規則」)第86条第1項第1号
基金	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">基金等</div> <div style="margin: 0 5px;">=</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">貸借対照表上の純資産の部合計</div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価・換算差額等合計</div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">剰余金の処分として支出する金額</div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他(繰延資産等)</div> </div> <p>「基金等」に含まれる項目のうち、基金については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金は、株式会社の資本金に該当する相互会社の担保財産として保険業法で定められているもので、貸借対照表上の純資産の部に計上されています。</li> <li>・基金は契約で定められた期日に償却を行います。元金の返済に加えて、別途、同額の基金償却積立金を内部留保として積み立てることが必要とされています。基金の償却期日については、153ページの「基金償却スケジュール」をご覧ください。</li> </ul>	
価格変動準備金	貸借対照表上の価格変動準備金の額を記載しています。価格変動準備金は、法第115条第1項により、保険会社に対し、所有する株式等の価格変動により生じ得る損失に備えて積み立てることが求められているものです。株式等の売買等による損失の額が株式等の売買等による利益の額を超える場合においてその差額のてん補に充てる場合、その他金融庁長官の認可を受けたとき、取崩することができます。	規則第86条第1項第2号

危険準備金	貸借対照表上の責任準備金の一部である危険準備金の額を記載しています。 危険準備金は、規則第69条第1項第3号により、保険会社に対し、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため将来発生が見込まれる危険(保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク)に備えて積み立てることが求められているものです。死差損・利差損がある場合、最低保証に係る収支残が負の場合において、当該損失のてん補に充てるときに取崩すことができます。 なお、業務又は財産の状況等に照らし、やむを得ない事情がある場合には、これらによらない取崩しを行うことができます。 ※保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクの意味については、「リスクの合計額について」をご覧ください。	規則第86条 第1項第3号																				
一般貸倒引当金	貸借対照表上の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額を記載しています。	規則第86条 第1項第4号																				
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額と帳簿価額の合計額の差額に、当該金額がプラスの場合は90％を、マイナスの場合は100％を乗じて得た額を記載しています。	規則第86条 第1項第5号																				
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額に、当該金額がプラスの場合は85％を、マイナスの場合は100％を乗じて得た額を記載しています。土地の時価と帳簿価額の差額には、貸借対照表上の土地再評価差額金および貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額が含まれます。	規則第86条 第1項第6号																				
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表上の責任準備金の一部である以下のアの額からイ及びウの合計額を控除した残額を記載しています。 ア. 保険料積立金及び未経過保険料の合計額 イ. 以下の①と②のいずれか大きい額 ① 保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法その他これに類似する方法により計算した保険料積立金の額に未経過保険料を加えた額 ② 保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額 ウ. 規則第69条第5項の規定に基づき追加して積み立てた保険料積立金の額を積み立てていないものとして、法第121条第1項に基づき保険計理人が行う確認その他の検証により、追加して積み立てておくことが必要である保険料積立金の額	規則第86条 第1項第7号 及び平成8年 大蔵省告示 (以下、「告示」)第50 号第1条第4項第1号																				
負債性資本調達手段等	貸借対照表上の借入金の一部である以下の負債性資本調達手段等の額を記載しています。 <div>(単位：百万円)</div> <table><tr><th>項目</th><th>平成23年度末</th><th>平成24年度末</th><th>平成25年度末</th></tr><tr><td>負債性資本調達手段等の額(①+②+③)</td><td>345,500</td><td>206,500</td><td>201,980</td></tr><tr><td>告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)</td><td>337,500</td><td>202,500</td><td>102,500</td></tr><tr><td>告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)</td><td>8,000</td><td>4,000</td><td>99,480</td></tr><tr><td>不算入額(③)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	負債性資本調達手段等の額(①+②+③)	345,500	206,500	201,980	告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)	337,500	202,500	102,500	告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)	8,000	4,000	99,480	不算入額(③)	—	—	—	規則第86条第1項第7号 及び告示第50号第1条第4項第5号
項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末																			
負債性資本調達手段等の額(①+②+③)	345,500	206,500	201,980																			
告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)	337,500	202,500	102,500																			
告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)	8,000	4,000	99,480																			
不算入額(③)	—	—	—																			
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	全期チルメル式責任準備金相当額超過額と負債性資本調達手段等(告示第50号第1条第6項に規定される特定負債性資本調達手段を除く)の合計額のうち、中核的支払余力(基金等、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金未割当部分、マイナスのその他有価証券評価差額金の合計額から繰延税金資産の不算入額を控除した額)を超過する額を記載しています。	規則第86条第1項第7号 及び告示第50号第1条第5項																				
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する金額を記載しています。	規則第86条 第1項第7号及び告示 第50号第1条の2																				
その他	以下の各金額の合計額を記載しています。 ア. 繰延税金資産の不算入額。繰延税金資産(価格変動準備金、保険契約準備金、評価・換算差額等に係る額を除く)のうち、告示第50号第1条第1項に規定される繰延税金資産算入基準額の20％を超過する額です。 イ. 配当準備金未割当部分。配当準備金未割当部分は、貸借対照表上の社員配当準備金(社員配当準備金繰入額から翌期配当所要額を控除した額を含む。)のうち、社員に対する剰余金の分配として割り当てた額を超える額です。 ウ. 税効果相当額。税効果相当額は、任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものとして計算した額です。	規則第86条 第1項及び告示 第50号第1条第1項、 第4項第2号、第3号、 第7項																				

#### ◆リスクの合計額について

「リスクの合計額」を構成する各項目の内容および法令上の根拠は以下のとおりです。

項目	内容	法令上の根拠
保険リスク相当額	保険リスクに対応する額を記載しています。 保険リスクは、「実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険」のうち、第三分野保険に係るもの以外のものです。 保険リスクは、普通死亡リスク、生存保障リスク、その他のリスクで構成されます。	規則第87条第1号
第三分野保険の保険リスク相当額	第三分野保険の保険リスクに対応する額を記載しています。 第三分野保険の保険リスクは、「実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険」のうち、第三分野保険に係るものです。 第三分野保険の保険リスクは、ストレステストの対象とするリスク、災害死亡リスク、災害入院リスク、疾病入院リスク、その他のリスクで構成されます。	規則第87条第1号の2
予定利率リスク相当額	予定利率リスクに対応する額を記載しています。 予定利率リスクは、「責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険」です。	規則第87条第2号
最低保証リスク相当額	最低保証リスクに対応する額を記載しています。 最低保証リスクは、「特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときににおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険」です。	規則第87条第2号の2
資産運用リスク相当額	資産運用リスクに対応する額を記載しています。 資産運用リスクは、「資産の運用等に関する危険であって、保有する有価証券その他の資産の通常の予測を超える価格の変動その他の理由により発生し得る危険」です。 資産運用リスクは、価格変動等リスク、信用リスク、子会社等リスク、デリバティブ取引リスク、信用スプレッドリスク、再保険リスク、再保険回収リスクで構成されます。	規則第87条第3号
経営管理リスク相当額	経営管理リスクに対応する額を記載しています。 経営管理リスクは、「業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険であって、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび資産運用リスクに該当しないもの」です。	規則第87条第4号

## 23 有形固定資産明細表

## a. 有形固定資産の明細

(平成23年度)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	534,540	403	11,369 (3,701)	—	523,574	—	—
建物	405,160	7,118	10,202 (2,722)	23,382	378,693	458,565	54.7
リース資産	613	893	—	249	1,257	381	23.2
建設仮勘定	1,102	3,273	3,034	—	1,341	—	—
その他の有形固定資産	7,965	1,935	458	2,795	6,646	28,766	81.2
合 計	949,381	13,625	25,065	26,428	911,513	487,713	—

(平成24年度)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	523,574	651	42,630 (12,571)	—	481,596	—	—
建物	378,693	8,105	37,991 (11,655)	21,122	327,685	449,913	57.8
リース資産	1,257	3,803	2	816	4,241	1,198	22.0
建設仮勘定	1,341	2,947	3,756	—	532	—	—
その他の有形固定資産	6,646	1,317	575	2,008	5,379	26,842	83.3
合 計	911,513	16,825	84,955	23,947	819,435	477,955	—

(平成25年度)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	481,596	438	51,962 (29,329)	—	430,073	—	—
建物	327,685	7,484	46,835 (20,428)	18,822	269,512	424,197	61.1
リース資産	4,241	1,003	64	976	4,204	2,156	33.9
建設仮勘定	532	2,979	1,885	—	1,626	—	—
その他の有形固定資産	5,379	1,145	173	1,633	4,717	25,140	84.1
合 計	819,435	13,051	100,920	21,432	710,134	451,494	—

(注) 1. 土地、建物「当期増加額」「当期減少額」には、帳簿上の次の金額を含みます。  
 ①建設仮勘定からの振り替え分(当期増加) ②圧縮損整理による減少分  
 2. 「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。  
 3. 平成25年度末の賃貸等不動産残高は、499,414百万円です。

## b. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	903,609	809,814	701,212
営業用	231,798	218,518	204,123
賃貸用	671,810	591,295	497,088
賃貸用ビル保有数	174棟	157棟	147棟

## 24 その他の資産明細表

(平成23年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	33,443	85	581	30,136	3,306
その他	12,593	962	1,935	5,152	6,250
合 計	46,037	1,048	2,516	35,289	9,557

(平成24年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	32,580	75	569	29,767	2,813
その他	11,225	953	4,555	5,167	2,648
合 計	43,805	1,028	5,124	34,934	5,461

(平成25年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	31,572	82	597	29,274	2,298
その他	8,133	319	1	5,167	2,966
合 計	39,706	401	599	34,441	5,264

## 25 公共関係投融资の状況(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共債	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	公社・公団債	2,333	2,033	2,067
	小計	2,333	2,033	2,067
貸付	政府関係機関	2,619	2,237	1,920
	公共団体・公企業	—	—	—
	小計	2,619	2,237	1,920
合 計		4,952	4,270	3,987

(注) 上記表の公共債・貸付欄にはそれぞれ各年度の国内向け新規引受額、新規貸出額を記入しています。

## 26 海外投融资の状況(一般勘定)

### a. 資産別明細

#### ●外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公社債	2,412,766	49.9	3,560,242	59.9	3,716,868	62.4
株式等	44,408	0.9	81,189	1.4	82,088	1.4
現預金・その他	41,377	0.9	58,382	1.0	57,246	1.0
外貨建資産計	2,498,552	51.7	3,699,814	62.2	3,856,203	64.8

#### ●円貨額が確定した外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公社債	291,216	6.0	224,770	3.8	110,323	1.9
現預金・その他	22,999	0.5	23,000	0.4	60,793	1.0
円貨額が確定した外貨建資産計	314,215	6.5	247,770	4.2	171,117	2.9

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

#### ●円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	74,957	1.6	63,812	1.1	58,478	1.0
公社債	1,428,575	29.6	1,408,171	23.7	1,371,811	23.0
株式等	506,533	10.5	505,882	8.5	455,762	7.7
その他	10,118	0.2	21,885	0.4	41,478	0.7
円貨建資産計	2,020,185	41.8	1,999,751	33.6	1,927,531	32.4

#### ●合計

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海外投融资	4,832,952	100.0	5,947,336	100.0	5,954,851	100.0

## b. 海外投融資の地域別構成 (平成23年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	702,431	15.1	701,631	17.1	799	0.1	5,000	6.7
ヨーロッパ	1,652,438	35.5	1,645,605	40.1	6,833	1.2	42,000	56.0
オセアニア	225,762	4.8	225,762	5.5	—	—	5,000	6.7
アジア	28,607	0.6	—	—	28,607	5.2	—	—
中南米	1,711,367	36.8	1,196,666	29.2	514,700	93.4	2,848	3.8
中東	—	—	—	—	—	—	6	0.0
アフリカ	—	—	—	—	—	—	267	0.4
国際機関	335,513	7.2	335,513	8.2	—	—	19,835	26.5
合計	4,656,121	100.0	4,105,179	100.0	550,941	100.0	74,957	100.0

## (平成24年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	727,708	12.7	727,044	14.1	663	0.1	5,000	7.8
ヨーロッパ	2,467,737	42.9	2,467,737	47.8	—	—	32,000	50.1
オセアニア	250,560	4.4	250,560	4.9	—	—	5,000	7.8
アジア	76,438	1.3	2,000	0.0	74,438	12.7	—	—
中南米	1,742,193	30.3	1,230,224	23.8	511,969	87.2	2,136	3.3
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	191	0.3
国際機関	483,788	8.4	483,788	9.4	—	—	19,484	30.5
合計	5,748,426	100.0	5,161,354	100.0	587,071	100.0	63,812	100.0

## (平成25年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	939,976	16.4	939,312	18.1	663	0.1	5,000	8.6
ヨーロッパ	2,355,682	41.1	2,355,682	45.4	—	—	32,000	54.7
オセアニア	237,751	4.1	237,751	4.6	—	—	5,000	8.6
アジア	79,868	1.4	2,013	0.0	77,855	14.5	—	—
中南米	1,690,304	29.5	1,230,973	23.7	459,331	85.4	1,425	2.4
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	425,522	7.4	425,522	8.2	—	—	15,053	25.7
合計	5,729,106	100.0	5,191,255	100.0	537,850	100.0	58,478	100.0

(注) 1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、その大部分が中南米に設立されたSPC(特定目的会社)が発行する円建の債券もしくは優先出資証券、またはオルタナティブ投資等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ地域への投資です。又、貸付は同地域に設立された本邦企業100%出資のSPC向け貸付(親会社の保証付)となっています。

## c. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
ユーロ	871,122	34.9	1,380,685	37.3	1,339,265	34.7
米ドル	824,206	33.0	1,060,546	28.7	1,290,939	33.5
豪ドル	703,501	28.2	1,107,477	29.9	1,059,538	27.5
英ポンド	71,214	2.9	76,770	2.1	88,240	2.3
中国元	26,516	1.1	39,039	1.1	43,753	1.1
ベトナムドン	6	0.0	33,181	0.9	33,203	0.9
韓国ウォン	1,984	0.1	2,111	0.1	1,239	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	22	0.0
合 計	2,498,552	100.0	3,699,814	100.0	3,856,203	100.0

## 27 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

### a. サブプライムローン

平成23年度、平成24年度、平成25年度ともにサブプライムローン関連商品への直接投資はありません。

### b. 証券化商品等

#### (平成23年度)

平成23年度末のエクスポージャーはすべて日本国内のものであり、海外のものはありません。

(単位：億円)

平成23年度末	時価	含み損益	実現損益
証券化商品等合計	10,768	352	—
CMBS	111	△4	—
RMBS	10,282	354	—
ABS	374	2	—

(注) 1. 上記は、金融安定化フォーラムの報告書(平成20年4月)を踏まえ記載しています。

2. 特別目的事業体、CDO、レバレッジド・ファイナンス、CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

#### (平成24年度)

平成24年度末のエクスポージャーは大半が日本国内のもので、海外のものはすべて米国RMBSであり、米国政府系機関の保証がついています。

(単位：億円)

平成24年度末	時価	含み損益	実現損益
証券化商品等合計	11,509	510	△39
CMBS	—	—	△39
RMBS	11,104	509	—
国内	10,807	512	—
米国	296	△3	—
ABS	344	1	—
クレジットリンクノート	60	0	—

(注) 1. 上記は、金融安定化フォーラムの報告書(平成20年4月)を踏まえ記載しています。

2. 特別目的事業体、CDO、レバレッジド・ファイナンス、CDSの取引・残高はありません。

3. クレジットリンクノートに内包されるクレジットデリバティブは、すべて日本国内の企業を参照するものです。

#### (平成25年度)

平成25年度末のエクスポージャーは大半が日本国内のもので、海外のものはすべて米国RMBSであり、米国政府系機関の保証がついています。

(単位：億円)

平成25年度末	時価	含み損益	実現損益
証券化商品等合計	13,964	479	△18
RMBS	13,439	477	△18
国内	11,010	448	—
米国	2,428	28	△18
ABS	464	0	0
クレジットリンクノート	61	1	—

(注) 1. 上記は、金融安定化フォーラムの報告書(平成20年4月)を踏まえ記載しています。

2. 特別目的事業体、CDO、レバレッジド・ファイナンス、CDS、CMBSの取引・残高はありません。

3. クレジットリンクノートに内包されるクレジットデリバティブは、すべて日本国内の企業を参照するものです。

〈各種証券化商品の用語について〉

ABS：Asset Backed Securities (資産担保証券)  
CDO：Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)  
CDS：Credit Default Swap (クレジット・デフォルト・スワップ)  
CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)  
RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券)

## ◆負債関係

### ① 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
保 険 金			
死亡保険金	45,629	43,316	47,445
災害保険金	1,654	1,515	1,293
高度障害保険金	7,825	7,327	6,657
満期保険金	2,724	3,473	2,509
その他	0	0	32
小計	57,834	55,632	57,939
年金	2,364	3,107	5,403
給付金	24,862	25,831	26,695
解約返戻金	10,117	10,709	10,492
保険金据置支払金	5,646	6,669	6,432
その他共計	101,514	102,631	107,667

### ② 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	11,130,997	12,043,208
	(一般勘定)	(11,077,555)	(11,984,641)
	(特別勘定)	(53,441)	(58,566)
	個人年金保険	7,566,148	7,712,742
	(一般勘定)	(5,237,128)	(5,363,357)
	(特別勘定)	(2,329,019)	(2,349,385)
	団体保険	15,932	15,920
	(一般勘定)	(15,932)	(15,920)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	2,463,043	2,624,801
	(一般勘定)	(1,860,270)	(2,006,508)
	(特別勘定)	(602,773)	(618,292)
その他	243,273	234,463	228,088
	(一般勘定)	(243,273)	(234,463)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小計	21,419,394	22,631,137	22,914,673
(一般勘定)	(18,434,160)	(19,604,892)	(20,215,920)
(特別勘定)	(2,985,234)	(3,026,244)	(2,698,753)
危険準備金	267,400	283,700	301,300
合 計	21,686,794	22,914,837	23,215,973
(一般勘定)	(18,701,560)	(19,888,592)	(20,517,220)
(特別勘定)	(2,985,234)	(3,026,244)	(2,698,753)

### ③ 責任準備金残高の内訳

(平成23年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成23年度末合計
残 高	20,998,590	420,804	—	267,400	21,686,794

(平成24年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成24年度末合計
残 高	22,133,929	497,208	—	283,700	22,914,837

(平成25年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成25年度末合計
残 高	22,375,985	538,688	—	301,300	23,215,973

#### ④ 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

##### a. 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

##### b. 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	164,487	4.00%～5.00%
1981年度～1985年度	543,670	5.00%～5.50%
1986年度～1990年度	2,673,510	5.50%
1991年度～1995年度	3,197,681	3.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,486,048	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,603,228	1.00%～1.50%
2006年度～2010年度	4,283,986	1.00%～1.50%
2011年度	1,152,432	1.00%～1.50%
2012年度	1,679,676	1.00%～1.50%
2013年度	1,153,549	0.50%～1.00%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

#### ⑤ 法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

##### ○第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

各第三分野保険のリスク特性を踏まえ、原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、将来期間における保険事故発生率の悪化等の状況を想定し、将来の保険金・給付金等のお支払が確実に履行されるかを検証します。この検証を法令等に則り行い、責任準備金の積立が不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積立等の必要な措置を講じることとしています。

##### ○負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率は、予定発生率に対する支払指数を基準に算定しています。

支払指数の経過年数別の構造は、過去の保険事故発生率の実績の推移をベースに各経過年数で前年を下回らないものとしています。原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、直近の保険事故発生率の実績\*を基礎に、この経過年数別の構造を用いて、将来10年間にわたる各契約区分の支払指数を設定しています。

上記方法で設定した支払指数を基準に、過去の実績から支払指数の変動するリスクを一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする支払指数を算定し、危険発生率を設定しています。

\*平成26年3月末以前の6ヵ月を超えない期間までに観測された実績を使用しています。

##### ○テストの結果

平成25年度決算においてストレステストを実施した結果、不足の生じる区分はありませんでした。ストレステストは、以下のP、Aに対し、AがPを上回るかどうかにより不足の有無を検証します。

P: 責任準備金算出に用いる予定発生率に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

A: 前述の危険発生率(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

AがPを上回る場合は、不足が生じると判定されます。

主要な保険種類についての、Pに対するAの比率の状況(将来10年間合計、1年目および10年目)は下表のとおりです。

##### ●ストレステスト(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)の結果

	将来10年間合計		
		1年目	10年目
全区分合計	61.5%	53.1%	70.4%
うち総合医療特約区分	53.9%	48.5%	57.8%
うち特定疾病保障区分	70.2%	64.9%	76.7%
うち重度慢性疾患保障区分	54.9%	45.1%	80.0%
うち(新)介護保障区分	70.6%	52.9%	98.3%

なお、第三分野保険の一部について既に積み増している保険料積立金の平成25年度末残高は8,174百万円です。

## ⑥ 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### a. 責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
責任準備金残高(一般勘定)	177,455	90,238	47,502

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

### b. 算出方法、その計算の基礎となる係数

	最低保証付変額保険	最低保証付変額個人年金保険(一時払い) 最低保証付変額個人年金保険(一時払い)(08)	最低保証付一時払変額個人年金保険(08)	新最低保証付変額個人年金保険(一時払い)	変額個人年金保険(一時払い)
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (ファクターテーブル方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率				予定災害死亡率 (0.000504)のみを使用
	割引率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	期待収益率				
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、国内短期資産については0.3%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、国内不動産については18.4%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、ヘッジ付外貨建債券については3.5%、国内不動産については18.4%、外国不動産については16.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	18.4% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

\* 平成19年4月1日に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号イに定める予定死亡率を用いています。

平成19年4月2日以降に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号ロに定める予定死亡率を満年齢方式に修正して用いています。

## ⑦ 社員配当準備金明細表

### (平成23年度)

(単位: 百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合計
当期首現在高	309,958	8,794	1,281	23	1,597	69	321,724
前期剰余金からの繰入	20,396	2,330	30,043	4,248	△0	447	57,466
利息による増加	461	9	0	—	2	0	473
配当金支払による減少	39,741	1,215	30,555	3,911	221	484	76,129
当期末現在高	291,213 (283,788)	9,922 (6,807)	769 (251)	217 (—)	1,378 (1,372)	32 (18)	303,534 (292,238)

### (平成24年度)

(単位: 百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計
当期首現在高	291,213	9,922	769	217	1,378	32	303,534
前期剰余金からの繰入	22,811	2,733	32,488	4,863	△0	449	63,345
利息による増加	435	10	0	—	1	0	448
配当金支払による減少	36,939	1,291	32,069	4,860	196	449	75,806
当期末現在高	277,513 (269,554)	11,377 (7,740)	1,188 (264)	226 (—)	1,183 (1,179)	32 (17)	291,521 (278,756)

### (平成25年度)

(単位: 百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計
当期首現在高	277,513	11,377	1,188	226	1,183	32	291,521
前期剰余金からの繰入	18,201	722	34,946	4,037	△0	422	58,330
利息による増加	415	11	0	—	1	0	429
配当金支払による減少	31,955	1,037	34,328	4,123	147	429	72,022
当期末現在高	264,172 (258,406)	11,077 (8,444)	1,807 (272)	140 (—)	1,036 (1,030)	25 (15)	278,259 (268,168)

(注) ( )内は積立配当金額です。

## ⑧ 引当金明細表

(平成23年度)

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	5,220	3,523	△1,697	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	2,907	534	△2,373	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		20,478	21,072	594	「退職給付に係る会計基準」に基づき計上しています。
価格変動準備金		161,447	161,447	—	保険業法第115条の規定により計上しています。

(平成24年度)

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3,523	2,735	△787	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	534	588	54	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		21,072	22,453	1,381	「退職給付に係る会計基準」に基づき計上しています。
価格変動準備金		161,447	206,547	45,100	保険業法第115条の規定により計上しています。

(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,735	1,608	△1,126	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	588	580	△8	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		22,453	18,839	△3,613	「退職給付に係る会計基準」等に基づき計上しています。
価格変動準備金		206,547	231,447	24,900	保険業法第115条の規定により計上しています。

## ⑨ 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰入額	1,104	811	798
取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	3,095	744	760
繰入額	△1,990	67	37

## ⑩ 特定海外債権引当勘定の状況

## a. 特定海外債権引当勘定

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末は、期末残高がないため記載していません。

## b. 対象債権額国別残高

平成23年度末、平成24年度末、平成25年度末は、期末残高がないため記載していません。

## ⑪ 借入金等残存期間別残高

(平成23年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	20,000	—	—	—	337,500	357,500
社債	—	—	—	—	—	—	—

(平成24年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	20,000	—	—	—	202,500	222,500
社債	—	—	—	—	—	—	—

(平成25年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	20,000	—	—	—	—	102,500	122,500
社債	—	—	—	—	—	99,480	99,480

# ◆資本関係

## ① 基金の状況

払込期日	募集額	償却期間	利率	基金の目的
平成22年8月 5日	700億円	5年以内	市場実勢金利(固定利率)	財産的基礎の充実
平成23年8月 9日	300億円	5年以内	市場実勢金利(固定利率)	
平成23年8月11日	700億円	6年以内	市場実勢金利(固定利率又は市場実勢金利に連動した変動金利)	
平成24年8月 8日	500億円	6年以内	市場実勢金利(固定利率)	
平成24年8月10日	500億円	7年以内	市場実勢金利(固定利率又は市場実勢金利に連動した変動金利)	
基金の総額(平成25年度末)		6,390億円(基金償却積立金の額3,690億円を含む)		

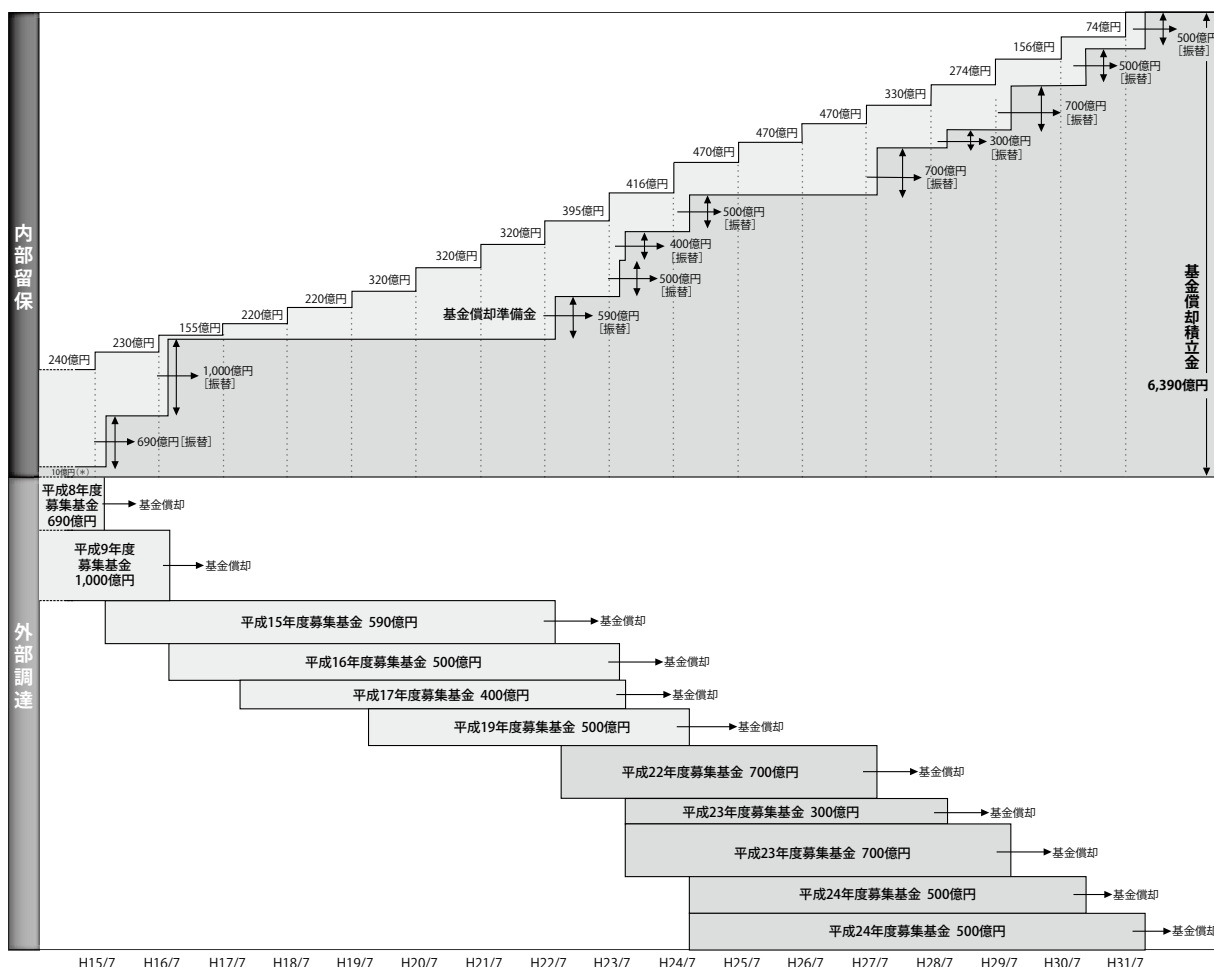
(単位: 百万円、%)

基金抛出处名	当社への基金抛出状況	
	基金抛出額	基金抛割割合
株式会社三井住友銀行	71,000	26.29
住友生命第3回基金流動化特定目的会社	70,000	25.92
住友生命第5回基金流動化特定目的会社	50,000	18.51
住友生命第4回基金流動化特定目的会社	30,000	11.11
三井住友信託銀行株式会社	26,000	9.62
株式会社みずほ銀行	15,000	5.55
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	0.74

(注) 1.基金抛出处は、平成25年度末時点における抛出額の多い順に記載しています。  
2.住友生命第3回基金流動化特定目的会社、住友生命第4回基金流動化特定目的会社および住友生命第5回基金流動化特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。

## 基金償却スケジュール

基金償却準備金の積立ならびに基金償却積立金への振替、基金償却については下図のとおり予定しています。



\* 保険業法に定める最低基金総額10億円

## ◆保険関係収支

### ① 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人保険	1,786,252	2,305,325	1,704,449
(うち一時払)	619,192	1,130,458	606,006
(うち年払)	163,958	194,101	140,038
(うち半年払)	7,893	7,484	7,012
(うち月払)	995,207	973,282	951,392
個人年金保険	297,540	307,528	318,766
(うち一時払)	40,547	35,138	18,259
(うち年払)	47,873	57,442	78,866
(うち半年払)	2,766	2,830	2,796
(うち月払)	206,353	212,117	218,844
団体保険	98,453	97,451	96,082
団体年金保険	382,015	405,689	357,745
その他共計	2,589,857	3,140,241	2,500,081

(注) 年払には年1回払を、半年払には年2回払を、それぞれ含めた金額を記載しています。

### ② 保険金明細表

#### a. 金額

#### (平成23年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
死亡保険金	271,693	6,963	51,257	—	—	5	329,920
災害保険金	7,870	51	214	—	123	—	8,260
高度障害保険金	13,663	72	3,884	—	—	—	17,619
満期保険金	245,517	11	—	1,111	952	—	247,594
その他	—	—	—	2,158	—	0	2,158
合 計	538,745	7,098	55,356	3,270	1,076	5	605,552

#### (平成24年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
死亡保険金	255,568	6,861	46,622	—	—	4	309,055
災害保険金	5,032	22	86	—	129	—	5,270
高度障害保険金	12,688	36	3,795	—	—	—	16,519
満期保険金	235,193	9	—	—	958	—	236,161
その他	—	—	—	2,520	—	0	2,521
合 計	508,482	6,929	50,504	2,520	1,087	4	569,528

#### (平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
死亡保険金	250,129	7,111	45,112	—	—	4	302,357
災害保険金	4,682	2	95	—	41	—	4,820
高度障害保険金	10,990	29	3,945	—	—	—	14,965
満期保険金	221,335	6	—	—	867	—	222,210
その他	123	—	—	2,645	—	0	2,768
合 計	487,262	7,149	49,152	2,645	909	4	547,122

## b. 件数

(平成23年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
死亡保険金	42,468	1,439	51,584	—	—	305	95,796
災害保険金	1,355	8	443	—	15	—	1,821
高度障害保険金	1,247	12	3,197	—	—	—	4,456
満期保険金	140,085	317	—	—	1,274	—	141,676
その他	—	—	—	—	—	5	5
合 計	185,155	1,776	55,224	—	1,289	310	243,754

(平成24年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
死亡保険金	42,678	1,429	47,974	—	—	255	92,336
災害保険金	771	5	229	—	10	—	1,015
高度障害保険金	1,142	6	3,199	—	—	—	4,347
満期保険金	124,032	152	—	—	1,223	—	125,407
その他	—	—	—	—	—	3	3
合 計	168,623	1,592	51,402	—	1,233	258	223,108

(平成25年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
死亡保険金	44,331	1,495	46,008	—	—	245	92,079
災害保険金	755	1	182	—	5	—	943
高度障害保険金	1,166	4	3,435	—	—	—	4,605
満期保険金	100,415	119	—	—	1,649	—	102,183
その他	198	—	—	—	—	1	199
合 計	146,865	1,619	49,625	—	1,654	246	200,009

## ③ 年金明細表

## a. 金額

(平成23年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
—	208,350	645	96,647	5,655	—	311,299

(平成24年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
—	251,564	614	99,714	5,566	—	357,460

(平成25年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
—	357,395	602	102,185	5,367	—	465,550

## b. 件数

(平成23年度)

(単位：件)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
—	280,666	30,831	2,369,037	16,952	—	2,697,486

(平成24年度)

(単位：件)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
—	317,664	29,456	2,383,760	16,828	—	2,747,708

(平成25年度)

(単位：件)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
—	383,030	28,086	2,432,269	16,571	—	2,859,956

## ④ 給付金明細表

## a. 金額

(平成23年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
死亡給付金	15,482	28,900	5	—	208	—	44,597
入院給付金	61,664	890	125	—	—	114	62,794
手術給付金	34,384	748	—	—	—	—	35,132
障害給付金	4,697	17	77	—	2	—	4,793
生存給付金	104,046	236	—	—	1,135	—	105,419
その他	373	0	3	137,119	103	5	137,605
合 計	220,648	30,793	212	137,119	1,449	119	390,343

(平成24年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
死亡給付金	17,182	31,125	5	—	204	—	48,517
入院給付金	62,587	844	96	—	—	99	63,627
手術給付金	34,548	727	—	—	—	—	35,276
障害給付金	4,777	12	54	—	6	—	4,851
生存給付金	88,524	295	—	—	1,116	—	89,935
その他	516	—	2	146,758	112	4	147,395
合 計	208,136	33,005	158	146,758	1,439	104	389,603

(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
死亡給付金	18,729	31,955	6	—	146	—	50,837
入院給付金	63,585	837	102	—	—	99	64,624
手術給付金	34,440	730	—	—	—	—	35,171
障害給付金	4,608	15	53	—	4	—	4,682
生存給付金	114,020	291	—	—	1,170	—	115,481
その他	775	0	2	136,747	95	4	137,625
合 計	236,160	33,831	164	136,747	1,415	103	408,423

## b. 件数

(平成23年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
死亡給付金	12,708	6,182	459	—	98	—	19,447
入院給付金	768,208	10,850	3,958	—	—	10,811	793,827
手術給付金	361,020	8,962	—	—	—	—	369,982
障害給付金	51,760	163	222	—	2	—	52,147
生存給付金	483,991	1,653	—	—	495	—	486,139
その他	555	1	313	553,100	97	124	554,190
合 計	1,678,242	27,811	4,952	553,100	692	10,935	2,275,732

(平成24年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
死亡給付金	13,251	6,461	420	—	89	—	20,221
入院給付金	785,151	10,650	3,584	—	—	9,831	809,216
手術給付金	374,435	8,980	—	—	—	—	383,415
障害給付金	53,953	149	198	—	3	—	54,303
生存給付金	388,939	1,816	—	—	480	—	391,235
その他	882	—	295	551,865	94	118	553,254
合 計	1,616,611	28,056	4,497	551,865	666	9,949	2,211,644

(平成25年度)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
死亡給付金	13,783	6,657	458	—	82	—	20,980
入院給付金	792,113	10,587	3,658	—	—	9,291	815,649
手術給付金	382,466	9,098	—	—	—	—	391,564
障害給付金	54,212	151	175	—	4	—	54,542
生存給付金	359,250	1,970	—	—	481	—	361,701
その他	1,525	2	273	527,215	98	119	529,232
合 計	1,603,349	28,465	4,564	527,215	665	9,410	2,173,668

## ⑤ 解約返戻金明細表

(平成23年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成23年度 合 計
273,884	98,941	—	110,479	25,804	—	509,110

(平成24年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計
275,716	176,321	—	35,782	26,774	—	514,594

(平成25年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計
260,607	296,953	—	146,021	23,171	—	726,754

## ◆資産運用関係収支

### ① 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	495,045	510,613	544,860
売買目的有価証券運用益	—	1,131	0
有価証券売却益	41,988	33,389	40,408
有価証券償還益	912	—	—
為替差益	1,162	—	1,749
貸倒引当金戻入額	3,687	719	1,089
その他運用収益	617	1,140	1,941
合 計	543,413	546,995	590,048

### ② 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支払利息	12,230	9,624	9,641
売買目的有価証券運用損	386	—	—
有価証券売却損	48,443	10,080	9,371
有価証券評価損	67,120	13,318	130
金融派生商品費用	48,787	171,867	144,999
為替差損	—	20	—
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
その他運用費用	18,710	16,454	16,013
合 計	213,845	237,548	194,228

### ③ 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
預貯金利息	35	38	59
有価証券利息・配当金	367,059	390,445	438,135
うち公社債利息	187,719	206,937	222,933
うち株式配当金	21,801	18,827	22,517
うち外国証券利息配当金	156,471	164,148	191,702
貸付金利息	63,727	59,252	53,826
一般貸付利息	46,430	42,870	38,285
不動産賃貸料	55,876	53,662	46,655
その他共計	495,045	510,613	544,860

### ④ 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

(単位: 百万円)

平成25年度	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	28,862	5,383	34,246
うち現預金・コールローン	△37	29	△8
うち有価証券	36,446	11,243	47,689
うち貸付金	△5,356	△70	△5,426
うち不動産	△5,034	△1,972	△7,006

## ⑤ 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等債券	928	15,757	3,824
株式等	10,273	712	3,607
外国証券	30,786	16,919	32,975
その他共計	41,988	33,389	40,408

## ⑥ 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	3,630	7,587	8,252
土地	2,174	6,134	6,164
建物	1,455	1,452	2,079
リース資産	—	—	—
その他	—	0	7
無形固定資産	—	—	1,043
その他	1,105	5,572	0
合 計	4,735	13,160	9,296
うち賃貸等不動産	3,474	6,959	9,251

## ⑦ 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等債券	1,704	16	3
株式等	24,004	5,355	195
外国証券	22,735	4,708	9,172
その他共計	48,443	10,080	9,371

## ⑧ 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等債券	—	—	—
株式等	64,912	13,318	130
外国証券	2,208	—	—
その他共計	67,120	13,318	130

## ⑨ 貸付金償却額(一般勘定)

平成23年度以降実績がないため、記載していません。

10 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(平成23年度)

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	617,451	17,665	338,849	278,602	54.9%
建物	615,672	17,605	337,203	278,469	54.8%
その他の有形固定資産	1,779	60	1,646	132	92.6%
無形固定資産	157	7	123	34	78.2%
その他	9,189	493	6,071	3,117	66.1%
合 計	626,799	18,166	345,045	281,754	55.0%

(平成24年度)

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	561,418	15,688	325,453	235,965	58.0%
建物	559,805	15,650	323,937	235,867	57.9%
その他の有形固定資産	1,612	37	1,515	97	94.0%
無形固定資産	124	5	99	24	80.1%
その他	9,106	488	6,476	2,629	71.1%
合 計	570,649	16,181	332,029	238,619	58.2%

(平成25年度)

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	476,960	13,587	292,119	184,840	61.2%
建物	475,542	13,558	290,789	184,752	61.1%
その他の有形固定資産	1,418	29	1,329	88	93.8%
無形固定資産	81	3	66	15	81.1%
その他	8,185	480	6,074	2,110	74.2%
合 計	485,227	14,071	298,260	186,966	61.5%

11 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	6,060	22,233	9,429
土地	3,012	12,394	5,026
建物	2,727	9,323	4,182
リース資産	—	2	64
その他	320	512	155
無形固定資産	431	65	45
その他	118	3,993	70
合 計	6,610	26,293	9,545
うち賃貸等不動産	5,101	18,716	8,924

## ◆その他

### ① 減価償却費明細表

(平成23年度)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	256,858	8,764	148,864	107,995	58.0%
建物	221,586	5,777	121,362	100,223	54.8%
リース資産	1,639	251	382	1,257	23.4%
その他の有形固定資産	33,633	2,735	27,119	6,514	80.6%
無形固定資産	74,604	5,718	55,255	19,349	74.1%
その他	24,253	59	24,064	189	99.2%
合 計	355,717	14,541	228,185	127,533	64.1%

(平成24年度)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	253,842	8,263	152,506	101,341	60.1%
建物	217,793	5,471	125,975	91,817	57.8%
リース資産	5,439	820	1,203	4,241	22.1%
その他の有形固定資産	30,609	1,971	25,327	5,282	82.7%
無形固定資産	77,394	5,479	56,424	20,970	72.9%
その他	23,473	56	23,290	183	99.2%
合 計	354,711	13,799	232,221	122,494	65.5%

(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	252,968	7,848	159,383	93,593	63.0%
建物	218,168	5,264	133,407	84,760	61.1%
リース資産	6,360	979	2,165	4,204	34.0%
その他の有形固定資産	28,439	1,603	23,810	4,629	83.7%
無形固定資産	84,026	6,247	62,342	21,683	74.2%
その他	23,387	55	23,199	187	99.2%
合 計	360,382	14,150	244,925	115,465	68.0%

### ② 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業活動費	126,367	140,209	116,838
営業管理費	59,888	58,714	58,883
一般管理費	165,059	163,524	160,664
合 計	351,315	362,449	336,386

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成23年度3,944百万円、平成24年度3,890百万円、平成25年度3,816百万円です。

### ③ 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>国税</b>	11,445	12,619	10,783
消費税	8,042	8,513	7,501
地方法人特別税	3,088	3,792	2,996
印紙税	307	311	275
登録免許税	4	2	3
その他の国税	2	—	7
<b>地方税</b>	8,591	9,448	8,110
地方消費税	2,010	2,128	1,875
法人事業税	3,977	4,883	3,859
固定資産税	2,169	1,997	1,941
不動産取得税	—	—	2
事業所税	428	434	424
その他の地方税	5	5	7
<b>合 計</b>	20,037	22,068	18,894

### ④ リース取引

〈リース取引(借主側)〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所得権移転外ファイナンス・リース取引]

#### a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	11	—	11	3	—	3	3	—	3
減価償却累計額相当額	9	—	9	2	—	2	3	—	3
期末残高相当額	2	—	2	0	—	0	—	—	—

#### b. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	1	0	2	0	—	0	—	—	—

#### c. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支払リース料	356	0	0
減価償却費相当額	337	0	0
支払利息相当額	1	0	0

#### d. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	取得価額相当額をリース期間定額法で償却した償却費
利息相当額の算定方法	発生ベースのリース料をリース期間で利息法により算定した利息額

# ◆保険契約高関係諸統計

## ① 保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分			保有件数及び金額					
			平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	個人保険	8,255	102,276,076	8,341	97,035,202	8,262	92,532,783
		個人年金保険	—	—	—	—	—	—
		団体保険	22,929	32,366,910	22,511	32,302,639	22,593	31,886,569
		団体年金保険	—	—	—	—	—	—
		その他共計	31,185	134,642,987	30,853	129,337,842	30,855	124,419,352
	災害死亡	個人保険	(9,176)	(26,086,878)	(8,742)	(24,508,338)	(8,415)	(22,814,442)
		個人年金保険	(174)	(975,400)	(155)	(910,259)	(114)	(635,453)
		団体保険	(2,870)	(1,031,436)	(2,804)	(1,014,665)	(2,740)	(961,668)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(12,222)	(28,093,716)	(11,702)	(26,433,263)	(11,270)	(24,411,564)
	その他の条件付死亡	個人保険	(0)	(132)	(0)	(112)	(0)	(80)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(71)	(57,436)	(68)	(41,407)	(65)	(39,895)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(71)	(57,568)	(68)	(41,520)	(65)	(39,976)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	209	455,616	219	452,474	218	436,823
		個人年金保険	2,410	12,482,723	2,431	12,572,046	2,369	12,245,478
		団体保険	0	152	0	193	0	161
		団体年金保険	—	—	—	—	—	—
		その他共計	2,632	12,973,214	2,663	13,056,263	2,599	12,711,365
	年金	個人保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(2,682)	(1,722,119)	(2,729)	(1,736,971)	(2,705)	(1,698,875)
		団体保険	(9)	(631)	(8)	(595)	(8)	(573)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(2,707)	(1,728,448)	(2,754)	(1,743,151)	(2,729)	(1,704,799)
	その他	個人保険	—	—	—	—	—	—
		個人年金保険	272	964,193	298	1,046,124	335	1,163,389
		団体保険	9	3,924	8	3,709	8	3,535
		団体年金保険	7,432	2,463,043	7,268	2,624,801	7,139	2,657,738
		その他共計	7,809	3,639,633	7,666	3,877,462	7,571	4,023,763
入院保障	災害入院	個人保険	(5,632)	(36,787)	(5,469)	(35,586)	(5,322)	(34,312)
		個人年金保険	(160)	(757)	(150)	(711)	(140)	(664)
		団体保険	(1,550)	(1,412)	(1,493)	(1,295)	(1,441)	(1,207)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(7,756)	(39,194)	(7,502)	(37,820)	(7,277)	(36,403)
	疾病入院	個人保険	(5,598)	(36,093)	(5,441)	(35,019)	(5,300)	(33,859)
		個人年金保険	(157)	(742)	(147)	(697)	(137)	(651)
		団体保険	(7)	(32)	(7)	(33)	(7)	(33)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(6,176)	(37,104)	(5,985)	(35,977)	(5,818)	(34,764)
	その他の条件付入院	個人保険	(10,084)	(156,911)	(9,799)	(176,222)	(9,513)	(191,076)
		個人年金保険	(59)	(413)	(57)	(450)	(53)	(440)
		団体保険	(57)	(13)	(57)	(13)	(54)	(11)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(10,202)	(157,338)	(9,914)	(176,687)	(9,621)	(191,527)

- (注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。  
2. 団体保険、団体年金保険の件数は、被保険者数を表します。  
3. 生存保障の「その他」欄の金額は責任準備金を表します。  
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
5. 個人年金保険、団体保険の「満期・生存給付」欄は年金支払開始前契約の件数及びその年金支払開始時における年金原資、「年金」欄の金額は年金年額、「その他」欄は年金支払開始後契約の件数と責任準備金を表します。  
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。  
7. 「その他の条件付」欄は成人病医療特約、交通災害保障特約、団体定期保険労働災害保障特約等、特定の疾病または災害による保障を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数		
		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
障害保障	個人保険	7,278,235	7,099,735	6,919,492
	個人年金保険	43,474	42,023	39,904
	団体保険	2,717,483	2,621,993	2,539,050
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	10,039,192	9,763,751	9,498,446
手術保障	個人保険	10,106,952	9,256,370	8,434,946
	個人年金保険	196,120	183,455	170,802
	団体保険	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	10,303,072	9,439,825	8,605,748

## ② 年換算保険料

### a. 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,455,075	△0.1	1,485,437	2.1	1,481,168	△0.3
個人年金保険	732,474	0.6	729,962	△0.3	701,281	△3.9
合 計	2,187,550	0.2	2,215,400	1.3	2,182,449	△1.5
うち生前給付保障+医療保障等	504,174	0.8	504,637	0.1	507,364	0.5

### b. 新契約(新契約+転換純増)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	111,834	△26.8	141,431	26.5	102,260	△27.7
個人年金保険	27,583	6.5	31,187	13.1	24,456	△21.6
合 計	139,418	△22.0	172,618	23.8	126,717	△26.6
うち生前給付保障+医療保障等	39,005	△11.0	36,554	△6.3	36,565	0.0

(注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。  
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。  
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

## ③ 保有契約高及び新契約高

### a. 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	8,464	△0.5	102,731,692	△5.9	8,561	1.1	97,487,676	△5.1	8,480	△0.9	92,969,607	△4.6
個人年金保険	2,682	1.8	13,446,916	1.1	2,729	1.8	13,618,171	1.3	2,705	△0.9	13,408,868	△1.5
団体保険	—	—	32,370,988	△0.6	—	—	32,306,542	△0.2	—	—	31,890,267	△1.3
団体年金保険	—	—	2,463,043	1.3	—	—	2,624,801	6.6	—	—	2,657,738	1.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### b. 新契約高(新契約+転換純増)

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	897	△13.4	3,373,260	△13.4	3,903,227	△529,967	946	5.4	3,925,434	16.4	4,405,765	△480,330
個人年金保険	145	20.2	647,629	25.0	671,748	△24,119	166	14.6	761,437	17.6	785,131	△23,694
団体保険	—	—	114,764	△3.1	114,764	—	—	—	128,468	11.9	128,468	—
団体年金保険	—	—	5,230	60.4	5,230	—	—	—	170	△96.7	170	—

区 分	平成25年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	786	△16.9	3,857,018	△1.7	3,563,711	293,307
個人年金保険	134	△19.3	552,788	△27.4	574,723	△21,934
団体保険	—	—	201,557	56.9	201,557	—
団体年金保険	—	—	354	107.6	354	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。  
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含みます。  
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 4 保有契約高の推移

(単位：千件、百万円、%)

区 分			平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
			件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	死亡保険	終身保険	1,241	11.9	7,294,448	9.8	1,511	21.8	8,678,092	19.0	1,628	7.7	9,215,772	6.2
		定期付終身保険	1,614	19.2	21,596,074	36.5	1,771	9.7	24,907,001	15.3	1,781	0.6	24,814,280	△0.4
		利率変動型積立終身保険	3,152	△10.1	62,754,823	△15.7	2,883	△8.5	53,704,953	△14.4	2,774	△3.8	49,691,558	△7.5
		定期保険	177	△7.5	2,519,378	△5.9	169	△4.4	2,464,576	△2.2	158	△6.7	2,372,105	△3.8
		その他共計	7,050	1.5	96,344,354	△5.5	7,270	3.1	91,782,505	△4.7	7,330	0.8	87,953,500	△4.2
	生死混合保険	養老保険	633	△7.8	2,753,018	△7.7	579	△8.6	2,521,221	△8.4	524	△9.4	2,294,338	△9.0
		定期付養老保険	182	△22.9	1,467,438	△15.3	136	△24.9	1,225,678	△16.5	107	△21.6	1,024,410	△16.4
		生存給付金付定期保険	233	△1.8	1,055,290	△8.4	230	△1.1	974,051	△7.7	200	△13.1	819,627	△15.9
		その他共計	1,371	△9.3	6,241,924	△10.5	1,249	△8.9	5,578,857	△10.6	1,116	△10.6	4,909,308	△12.0
	生存保険		43	△8.9	145,413	△14.1	41	△4.6	126,314	△13.1	33	△19.0	106,798	△15.4
計(1)		8,464	△0.5	102,731,692	△5.9	8,561	1.1	97,487,676	△5.1	8,480	△0.9	92,969,607	△4.6	
個人年金保険(2)			2,682	1.8	13,446,916	1.1	2,729	1.8	13,618,171	1.3	2,705	△0.9	13,408,868	△1.5
(1)+(2)合計			11,147	0.1	116,178,609	△5.1	11,291	1.3	111,105,847	△4.4	11,186	△0.9	106,378,475	△4.3
団体保険	団体定期保険		7,751	△2.0	6,154,981	△1.0	7,573	△2.3	6,048,454	△1.7	7,528	△0.6	5,869,884	△3.0
	総合福祉団体定期保険		3,687	△2.1	9,442,708	△1.3	3,673	△0.4	9,296,530	△1.5	3,649	△0.6	9,062,516	△2.5
	団体信用生命保険		11,439	△2.2	16,721,234	△0.0	11,215	△2.0	16,911,754	1.1	11,366	1.3	16,910,641	0.0
	消費者信用団体生命保険		50	△2.5	15,672	△11.2	49	△2.6	14,698	△6.2	48	△2.4	13,468	△8.4
	団体終身保険		0	△7.5	181	△6.8	0	△5.4	173	△4.3	0	△11.4	130	△24.5
	心身障害者扶養者生命保険		54	△3.9	32,132	△3.5	52	△3.8	31,028	△3.4	50	△3.9	29,927	△3.5
	年金払特約		9	△1.4	4,077	△4.7	8	△4.5	3,902	△4.3	8	△2.9	3,697	△5.3
	計(3)		22,938	△2.1	32,370,988	△0.6	22,520	△1.8	32,306,542	△0.2	22,601	0.4	31,890,267	△1.3
(1)+(2)+(3)合計			34,086	△1.4	148,549,597	△4.2	33,811	△0.8	143,412,390	△3.5	33,788	△0.1	138,268,742	△3.6
団体年金保険	企業年金保険		0	△57.2	225	△35.4	0	△4.1	222	△1.7	0	△4.5	227	2.4
	新企業年金保険		3,803	△5.0	84,874	△64.0	3,781	△0.6	84,107	△0.9	3,760	△0.6	82,231	△2.2
	拠出型企業年金保険		2,522	△3.9	822,172	△0.8	2,484	△1.5	813,136	△1.1	2,437	△1.9	804,816	△1.0
	厚生年金基金保険		1,105	△2.6	283,321	△1.5	1,001	△9.4	282,547	△0.3	941	△6.0	282,029	△0.2
	国民年金基金保険		-	-	7	8.0	-	-	8	7.5	-	-	8	6.9
	団体生存保険		-	-	36,027	15.1	-	-	38,226	6.1	-	-	38,382	0.4
	確定給付企業年金保険		-	-	1,179,757	17.4	-	-	1,342,675	13.8	-	-	1,375,093	2.4
	確定拠出年金保険		-	-	56,656	36.7	-	-	63,878	12.7	-	-	74,948	17.3
	計		7,432	△4.3	2,463,043	1.3	7,268	△2.2	2,624,801	6.6	7,139	△1.8	2,657,738	1.3
財形保険			79	△4.9	178,137	△1.4	75	△5.2	173,391	△2.7	72	△4.3	170,856	△1.5
財形年金保険			28	△4.2	65,055	△6.0	27	△4.4	60,984	△6.3	26	△4.9	57,145	△6.3
医療保障保険			413	△5.2	236	△2.8	388	△6.0	227	△3.9	372	△4.1	220	△3.1
就業不能保障保険			17	△30.7	327	△45.4	4	△73.2	0	△99.8	-	△100.0	-	△100.0
災害・疾病関係特約	災害割増特約		1,917	△4.5	10,570,867	△7.3	1,822	△4.9	9,741,316	△7.8	1,720	△5.6	8,902,998	△8.6
	災害保障特約		30	△14.2	39,152	△14.3	25	△15.0	33,236	△15.1	21	△16.3	27,811	△16.3
	傷害特約		3,825	△3.1	15,116,246	△4.8	3,680	△3.8	14,272,092	△5.6	3,542	△3.7	13,407,996	△6.1
	傷害損傷特約		3,395	0.8	175,236	0.8	3,389	△0.2	174,952	△0.2	3,364	△0.7	173,690	△0.7
	総合医療特約		1,262	53.7	9,058	54.0	1,565	24.0	11,109	22.6	1,840	17.6	12,845	15.6
	災害入院特約		3,620	△15.7	23,424	△16.3	3,079	△15.0	19,784	△15.5	2,598	△15.6	16,515	△16.5
	疾病特約		3,688	△15.4	23,155	△16.0	3,147	△14.7	19,625	△15.2	2,666	△15.3	16,452	△16.2
	成人病特約		2,465	△4.8	12,037	△4.8	2,329	△5.5	11,344	△5.8	2,200	△5.5	10,650	△6.1
	その他の条件付入院特約		7,604	△0.8	144,820	27.9	7,477	△1.7	165,015	13.9	7,332	△1.9	180,652	9.5
	先進医療特約		2,757	16.3	-	-	3,022	9.6	-	-	3,216	6.4	-	-
	がん診断特約		-	-	-	-	-	-	-	-	412	-	274,692	-
	がん薬物治療特約		-	-	-	-	-	-	-	-	429	-	29,772	-

(注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含まれません。

3. 金額欄には主たる保障額を記載しています。

a. 個人年金保険・団体保険(年金払特約)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計を表します。

b. 団体年金保険・財形保険は責任準備金を表します。

c. 財形年金保険については、財形年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計、財形年金積立保険は責任準備金を表します。

d. 医療保障保険は入院給付日額を表します。

e. 就業不能保障保険は就業不能保険金月額を表します。

4. 傷害損傷特約の金額は給付金額を、入院特約の金額は入院給付日額を表します。

5. 災害保障特約には交通災害保障特約を含みます。

6. 疾病特約には限定告知型医療特約を含みます。

# 5 新契約高の推移(新契約+転換による増加)

(単位: 千件、百万円、%)

区 分			平成23年度				平成24年度				平成25年度			
			件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	死亡保険	終身保険	183	△23.7	939,130	△25.5	320	75.0	1,657,555	76.5	169	△47.2	811,921	△51.0
		定期付終身保険	338	9967.9	8,113,562	10015.1	241	△28.7	5,876,006	△27.6	112	△53.5	3,026,013	△48.5
		利率変動型積立終身保険	147	△72.2	2,429,346	△77.7	154	4.5	2,140,566	△11.9	321	107.8	6,784,613	217.0
		定期保険	8	△10.6	209,337	△15.0	11	42.0	266,085	27.1	8	△30.0	187,078	△29.7
		その他共計	831	△12.3	11,840,093	△6.3	881	6.0	10,070,487	△14.9	747	△15.1	10,901,454	8.3
	生死混合保険	養老保険	16	△51.3	57,566	△49.3	12	△22.3	45,699	△20.6	9	△29.9	32,718	△28.4
		定期付養老保険	1	△21.8	13,469	△22.1	1	1.5	12,606	△6.4	0	△99.2	90	△99.3
		生存給付金付定期保険	25	△9.4	104,348	△11.9	25	△1.0	100,151	△4.0	15	△41.0	67,391	△32.7
		その他共計	61	△25.3	221,299	△26.6	58	△5.4	200,913	△9.2	38	△34.1	133,246	△33.7
	生存保険		4	△13.0	4,119	△13.3	6	39.3	5,961	44.7	0	△99.0	72	△98.8
	計(1)		897	△13.4	12,065,513	△6.8	946	5.4	10,277,362	△14.8	786	△16.9	11,034,774	7.4
個人年金保険(2)			145	20.2	681,231	23.0	166	14.6	799,095	17.3	134	△19.3	576,052	△27.9
(1) + (2) 合計			1,043	△9.9	12,746,744	△5.6	1,113	6.7	11,076,458	△13.1	920	△17.3	11,610,826	4.8
団体保険	団体定期保険		45	△18.9	37,619	153.0	37	△17.4	14,051	△62.6	7	△79.3	3,218	△77.1
	総合福祉団体定期保険		46	△29.4	76,323	△26.2	57	22.7	113,815	49.1	48	△15.2	118,835	4.4
	団体信用生命保険		1	799.5	821	739.1	0	△52.9	601	△26.8	507	60718.1	79,503	13117.8
	消費者信用団体生命保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団体終身保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	心身障害者扶養者生命保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	年金払特約		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計(3)		94	△23.2	114,764	△3.1	96	1.9	128,468	11.9	564	485.8	201,557	56.9
(1) + (2) + (3) 合計			1,137	△11.2	12,861,508	△5.5	1,209	6.3	11,204,926	△12.9	1,485	22.8	11,812,383	5.4
団体年金保険	企業年金保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新企業年金保険		0	△96.0	0	△97.9	-	△100.0	-	△100.0	0	-	179	-
	抛外型企業年金保険		0	21.9	0	△94.5	10	3766.0	0	536.4	1	△83.3	1	271.7
	厚生年金基金保険		5	△25.6	2	-	11	112.0	-	△100.0	-	△100.0	-	-
	国民年金基金保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団体生存保険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確定給付企業年金保険		-	-	5,173	61.6	-	-	151	△97.1	-	-	129	△14.7
	確定拠出年金保険		-	-	53	108.6	-	-	18	△65.7	-	-	43	139.6
	計		6	△55.0	5,230	60.4	21	261.4	170	△96.7	1	△91.8	354	107.6
財形保険			1	△12.4	31	△50.7	1	△8.9	53	70.9	1	△1.4	33	△37.4
財形年金保険			0	△5.6	11	△28.8	0	8.1	8	△27.8	0	△16.2	6	△24.2
医療保障保険			1	106.2	0	△46.7	0	△57.8	1	103.9	0	△60.4	0	△23.3
就業不能保障保険			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。  
2. 金額欄には主たる保障額を記載しています。  
a. 個人年金保険は年金支払開始時における年金原資を表します。  
b. 団体年金保険・財形保険は第1回収入保険料を表します。  
c. 財形年金保険については、財形年金保険は年金支払開始時における年金原資、財形年金積立保険は第1回収入保険料を表します。  
d. 医療保障保険は入院給付日額を表します。  
e. 就業不能保障保険は就業不能保険金月額を表します。  
3. 個人保険・個人年金保険には転換による増加及び保障一括見直しによる増加を含みます。

## ⑥ 個人保険・個人年金保険種類別新契約の推移(新契約+転換による増加)

(単位：千件、百万円、%)

区 分			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			件数	占率	金額	件数	占率	金額	件数	占率	金額
個人保険	終身保険	終身保険 (終身保険、バラ色人生、バリューケア、ふるはーとWステップ)	173	19.3	923,345	308	32.6	1,636,688	160	20.4	798,011
		特定疾病保障終身保険 (リガード)	1	0.1	4,460	1	0.2	6,077	0	0.1	2,811
		限定告知型終身保険 (千客万頼)	9	1.0	10,840	10	1.1	14,077	8	1.1	10,735
		一時払退職後終身保険	0	0.0	483	0	0.0	711	0	0.0	362
			183	20.4	939,130	320	33.9	1,657,555	169	21.5	811,921
	死亡保険	定期付終身保険 (Wステージ)	338	37.7	8,113,562	241	25.5	5,876,006	112	14.3	3,026,013
		利率変動型積立終身保険 (ライブワン、Qバック)	147	16.5	2,429,346	154	16.3	2,140,566	321	40.8	6,784,613
		定期保険 (定期保険、エンブレムGP、充実プレミアム、エンブレムYOUプレミアム)	7	0.8	204,000	10	1.2	261,468	7	1.0	183,949
		特定疾病保障定期保険 (リガード)	0	0.1	4,874	0	0.1	4,602	0	0.1	3,129
		重度慢性疾患保障保険 (Vガード)	0	0.0	463	0	0.0	15	0	0.0	0
			8	0.9	209,337	11	1.2	266,085	8	1.0	187,078
		医療保険 (ドクターGO、たよれるYOU)	152	17.0	89,392	152	16.1	86,642	136	17.4	63,556
		定期特約	(13)	(1.5)	59,323	(10)	(1.2)	43,631	(6)	(0.8)	28,270
		計	831	92.6	11,840,093	881	93.1	10,070,487	747	95.1	10,901,454
	生死混合保険	養老保険 (自由保険)	16	1.8	57,566	12	1.4	45,699	9	1.1	32,718
		定期付養老保険 (しあわせの保険)	1	0.1	13,469	1	0.1	12,606	0	0.0	90
		生存給付金付定期保険 (記念日宣言)	25	2.9	104,348	25	2.7	100,151	15	1.9	67,391
		こども保険 (こどもすくすく保険)	18	2.1	45,915	19	2.0	42,454	14	1.9	33,046
		計	61	6.9	221,299	58	6.2	200,913	38	4.9	133,246
	生存保険		4	0.5	4,119	6	0.7	5,961	0	0.0	72
	合 計		897	100.0	12,065,513	946	100.0	10,277,362	786	100.0	11,034,774
個人年金保険	定額個人年金保険	個人年金保険 (新たなしみ年金)	11	8.2	51,526	10	6.3	44,825	4	3.1	17,040
		生存保障重視型個人年金保険 (たのしみワンダフル、たのしみキャンパス、充実ならい、たのしみ未来)	132	91.3	627,166	155	93.3	752,100	129	96.8	558,615
		予定利率変動型個人年金保険 (たのしみFA3つの納得)	0	0.3	1,517	0	0.3	1,404	0	0.0	0
		変額個人年金保険	0	0.2	1,019	0	0.1	765	0	0.1	396
	合 計		145	100.0	681,231	166	100.0	799,095	134	100.0	576,052

(注) 1. ( )は主な販売名称を表します。  
2. 転換契約には保障一括見直し契約を含みます。  
3. ( )内数値は、合計件数、合計占率には含みません。

## 7 個人保険の異動状況の推移

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,506	109,125,950	8,464	102,731,692	8,561	97,487,676
新契約	536	3,903,227	655	4,405,765	462	3,563,711
更新	3	27,567	11	31,541	11	55,032
復活	26	350,975	25	316,411	22	258,789
転換による増加	361	8,162,285	291	5,871,597	324	7,471,062
死亡	40	311,004	41	293,279	43	297,076
満期	144	482,696	141	473,796	142	525,946
保険金額の減少	(147)	1,294,535	(148)	1,203,807	(140)	1,048,665
転換による減少	362	8,692,253	291	6,351,927	324	7,177,755
解約	340	4,987,204	338	4,673,486	322	4,176,741
失効	95	1,228,187	86	1,056,849	75	876,120
その他の増減	14	△1,842,432	11	△1,816,183	6	△1,764,359
年末現在 (増加率)	8,464 (△0.5)	102,731,692 (△5.9)	8,561 (1.1)	97,487,676 (△5.1)	8,480 (△0.9)	92,969,607 (△4.6)
純増加 (増加率)	△41 (—)	△6,394,257 (—)	96 (—)	△5,244,016 (—)	△80 (—)	△4,518,069 (—)

(注) 1. 金額は死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の数値の合計を表します。  
2. ( ) 内数値は、年末現在及び純増加の数値に含みません。  
3. 転換による増加及び減少には、保障一括見直しによる増加及び減少を含みます。

## 8 個人年金保険の異動状況の推移

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,634	〈1,705,215〉 13,298,245	2,682	〈1,722,119〉 13,446,916	2,729	〈1,736,971〉 13,618,171
新契約	143	〈78,102〉 671,748	163	〈90,990〉 785,131	134	〈69,792〉 574,723
復活	0	2,235	0	2,227	0	2,112
転換による増加	1	9,482	2	13,963	0	1,328
死亡	8	42,764	8	46,275	8	45,623
支払満了	16	54	16	53	17	55
金額の減少	(4)	9,754	(4)	10,667	(4)	11,814
転換による減少	7	33,601	7	37,658	4	23,263
解約	58	285,361	72	347,944	90	438,821
失効	4	22,007	4	19,466	3	17,745
その他の増減	△2	△141,250	△10	△168,003	△32	△250,144
年末現在 (増加率)	2,682 (1.8)	〈1,722,119〉 13,446,916 (1.1)	2,729 (1.8)	〈1,736,971〉 13,618,171 (1.3)	2,705 (△0.9)	〈1,698,875〉 13,408,868 (△1.5)
純増加 (増加率)	47 (167.2)	148,671 (—)	46 (△2.1)	171,254 (15.2)	△23 (—)	△209,303 (—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計を表します。  
2. 〈 〉 は、年始現在・新契約・年末現在の年金年額を表します。  
3. ( ) 内数値は、年末現在及び純増加の数値に含みません。

## 9 団体保険の異動状況の推移

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	23,431	32,564,094	22,938	32,370,988	22,520	32,306,542
新契約	94	114,764	96	128,468	564	201,557
更新	11,309	15,299,792	11,014	15,078,515	11,012	14,809,009
中途加入	1,766	2,710,119	2,021	3,569,867	1,755	2,690,978
保険金額の増加	(628)	885,536	(557)	813,632	(523)	535,516
死亡	51	55,084	48	50,414	46	49,056
満期	11,514	15,491,522	11,211	15,296,602	11,097	14,923,594
脱退	2,042	2,216,426	1,942	2,144,186	1,933	2,215,681
保険金額の減少	(411)	453,086	(406)	1,130,532	(449)	536,776
解約	54	115,082	348	180,833	67	83,004
失効	0	2,711	0	2,666	0	2,290
その他の増減	0	△ 869,402	0	△ 849,692	△ 105	△ 842,934
年末現在	22,938	32,370,988	22,520	32,306,542	22,601	31,890,267
(増加率)	(△ 2.1)	(△ 0.6)	(△ 1.8)	(△ 0.2)	(0.4)	(△ 1.3)
純増加	△ 492	△ 193,105	△ 418	△ 64,445	81	△ 416,275
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主たる保障部分の数値の合計を表します。

2. 件数は被保険者数を表します。

3. ( ) 内数値は、年末現在及び純増加の数値に含みません。

## 10 団体年金保険の異動状況の推移

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	7,766	2,430,296	7,432	2,463,043	7,268	2,624,801
新契約	6	5,230	21	170	1	354
年金支払	2,369	96,647	2,383	99,714	2,432	102,185
一時金支払	553	138,075	551	146,602	527	136,581
解約	124	110,479	100	35,782	94	146,021
年末現在	7,432	2,463,043	7,268	2,624,801	7,139	2,657,738
(増加率)	(△ 4.3)	(1.3)	(△ 2.2)	(6.6)	(△ 1.8)	(1.3)
純増加	△ 334	32,747	△ 163	161,757	△ 128	32,936
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は責任準備金を表します。

2. 「新契約」の金額は第1回収入保険料を表します。

3. 件数は被保険者数を表します。

## ◆特別勘定に関する指標等

### ① 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	金額	金額	金額
個人変額保険	53,801	59,119	63,473
変額個人年金保険	2,345,959	2,382,260	2,036,976
団体年金保険	611,222	636,802	632,422
特別勘定計	3,010,983	3,078,182	2,732,872

### ② 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定の状況

#### a. 運用概況

平成25年度の国内外の株式相場は年度で上昇しました。年内は米国経済指標が堅調に推移したことなどから大きく上昇しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念やウクライナの政情不安などから下落し、上げ幅を縮小しました。国内外の長期金利は米量的金融緩和策の縮小観測を受けて年度で上昇（債券価格は下落）しました。為替については、日銀の量的・質的金融緩和策や米欧の経済指標が改善したことなどが手掛かりとなり、円安が進行しました。

こうした市場環境のなかで、個人変額保険特別勘定について

は、内外株式を中立からオーバーウェイトの範囲内で、国内債券をアンダーウェイトで運用を行いました。変額個人年金保険のうち自社で運用する特別勘定については、基本資産配分並みの構成比を基本としつつ、相場の見通しに応じ構成比の調整を行いました。また、為替ヘッジ付外国公社債への配分は行わず、国内公社債のみで運用を行いました。変額個人年金保険のうち投資信託を主な投資対象とする特別勘定については、投資信託の組入れ比率を高位に保ちました。

#### b. 保有契約高

##### ●個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	375	1,531	329	1,373	296	1,241
個人変額保険(終身型)	60,142	311,282	59,026	305,449	57,753	298,970
合 計	60,517	312,813	59,355	306,822	58,049	300,211

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

##### ●変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	621,008	2,559,558	583,235	2,392,269	504,556	2,055,790

#### c. 特別勘定資産の内訳

##### ●個人変額保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,100	3.9	1,679	2.8	1,121	1.8
有価証券	50,083	93.1	55,655	94.1	60,140	94.7
公社債	15,855	29.5	16,628	28.1	16,858	26.6
株 式	17,598	32.7	21,087	35.7	22,031	34.7
外国証券	16,629	30.9	17,938	30.3	21,250	33.5
公社債	5,271	9.8	6,249	10.6	7,582	11.9
株式等	11,357	21.1	11,689	19.8	13,667	21.5
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
その他	1,617	3.0	1,784	3.0	2,212	3.5
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	53,801	100.0	59,119	100.0	63,473	100.0

## ●変額個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	108,416	4.6	113,810	4.8	124,485	6.1
有価証券	2,210,515	94.2	2,221,629	93.3	1,884,146	92.5
公社債	914,313	39.0	933,744	39.2	863,082	42.4
株 式	368,808	15.7	381,814	16.0	344,556	16.9
外国証券	241,132	10.3	246,462	10.3	227,245	11.2
公社債	166,205	7.1	185,367	7.8	179,209	8.8
株式等	74,926	3.2	61,094	2.6	48,035	2.4
その他の証券	686,260	29.3	659,608	27.7	449,262	22.1
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
その他	27,027	1.2	46,820	2.0	28,344	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	2,345,959	100.0	2,382,260	100.0	2,036,976	100.0

## d. 運用収支状況

## ●個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	金額	金額	金額
利息配当金等収入	1,149	1,141	1,285
有価証券売却益	504	1,326	3,441
有価証券償還益	—	—	0
有価証券評価益	11,868	16,186	15,167
為替差益	14	13	34
金融派生商品収益	195	123	123
その他の収益	3	5	4
有価証券売却損	1,517	1,962	935
有価証券償還損	—	0	7
有価証券評価損	11,412	8,020	10,559
為替差損	13	7	23
金融派生商品費用	119	213	141
その他の費用	0	0	0
収支差額	674	8,591	8,388

(注) 平成23年度の有価証券評価益 11,868百万円には有価証券振戻益 8,585百万円が、有価証券評価損 11,412百万円には有価証券振戻損 3,064百万円がそれぞれ含まれています。平成24年度の有価証券評価益 16,186百万円には有価証券振戻益 8,347百万円が、有価証券評価損 8,020百万円には有価証券振戻損 3,283百万円がそれぞれ含まれています。平成25年度の有価証券評価益 15,167百万円には有価証券振戻益 4,737百万円が、有価証券評価損 10,559百万円には有価証券振戻損 7,839百万円がそれぞれ含まれています。

## ●変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	金額	金額	金額
利息配当金等収入	33,947	51,559	96,180
有価証券売却益	10,663	28,935	72,127
有価証券償還益	0	1	1
有価証券評価益	264,463	397,951	289,987
為替差益	661	643	968
金融派生商品収益	10,633	4,707	4,862
その他の収益	40	45	32
有価証券売却損	30,541	45,080	13,062
有価証券償還損	20	58	61
有価証券評価損	223,083	172,158	300,298
為替差損	705	399	821
金融派生商品費用	4,400	6,260	597
その他の費用	3,549	1,156	244
収支差額	58,110	258,728	149,074

(注) 平成23年度の有価証券評価益 264,463百万円には有価証券振戻益 146,865百万円が、有価証券評価損 223,083百万円には有価証券振戻損 92,155百万円がそれぞれ含まれています。平成24年度の有価証券評価益 397,951百万円には有価証券振戻益 130,927百万円が、有価証券評価損 172,158百万円には有価証券振戻損 117,597百万円がそれぞれ含まれています。平成25年度の有価証券評価益 289,987百万円には有価証券振戻益 54,560百万円が、有価証券評価損 300,298百万円には有価証券振戻損 267,023百万円がそれぞれ含まれています。

## e. 有価証券等の時価情報

### ● 売買目的有価証券

#### < 個人変額保険 >

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	50,083	△5,064	55,655	3,101	60,140	7,709

#### < 変額個人年金保険 >

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,210,515	△13,329	2,221,629	212,462	1,884,146	202,152

### ● 金銭の信託の時価情報

#### < 個人変額保険 >

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

#### < 変額個人年金保険 >

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

## f. デリバティブ取引の時価情報

### ● 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

#### < 個人変額保険 >

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	34	—	—	34	—	0	6	—	—	6
合 計	—	—	34	—	—	34	—	0	6	—	—	6

区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△4	—	—	—	△4
合 計	—	△4	—	—	—	△4

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

#### < 変額個人年金保険 >

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	1,470	—	—	1,470	—	△1	3	—	—	1
合 計	—	—	1,470	—	—	1,470	—	△1	3	—	—	1

区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ● 金利関連

#### < 個人変額保険 >

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

#### < 変額個人年金保険 >

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

## ●通貨関連

## &lt;個人変額保険&gt;

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約												
	売建	—	—	—	—	194	—	△0	△0	589	—	△4	△4
	(米ドル)	—	—	—	—	29	—	△0	△0	362	—	△2	△2
	(ユーロ)	—	—	—	—	165	—	△0	△0	84	—	△0	△0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—	55	—	△0	△0
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	△0	△0
	(カナダドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	23	—	△0	△0
	(シンガポールドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	△0	△0
	(ニュージーランドドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	△0	△0
	(スイスフラン)	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	△0	△0
	(スウェーデンクローナ)	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	△0	△0
	(デンマーククローネ)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	△0	△0
	(ノルウェークローネ)	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—	191	—	0	0	—	—	—	—
(米ドル)	—	—	—	—	21	—	0	0	—	—	—	—	
(ユーロ)	—	—	—	—	170	—	0	0	—	—	—	—	
合 計					—				0				△4

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 差損益欄には、先物取引の契約額と時価との差額を記載しています。

## &lt;変額個人年金保険&gt;

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約												
	売建	—	—	—	—	1,982	—	△7	△7	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	462	—	△0	△0	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,520	—	△7	△7	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	1,979	—	6	6	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	794	—	0	0	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,184	—	6	6	—	—	—	—
合 計					—				△1				—

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 差損益欄には、先物取引の契約額と時価との差額を記載しています。

## ●株式関連

## &lt;個人変額保険&gt;

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物												
	売建	—	—	—	599	—	6	6	—	—	—	—	—
	買建	609	—	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計							6					—

## &lt;変額個人年金保険&gt;

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	25,243	—	1,470	1,470	7,571	—	3	3	—	—	—	
	合 計				1,470			3					

## ●債券関連

## &lt;個人変額保険&gt;

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

## &lt;変額個人年金保険&gt;

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

●その他

<個人変額保険>

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

平成23年度以降期末残高がないため、記載していません。

個人変額保険、変額個人年金保険のうち最低保証付変額保険(年金受取型)については、別途事業年度末閲覧資料「平成25年度変額保険(特別勘定)・最低保証付変額保険(特別勘定)の概況」を作成し、本社・支社に備え置いています。

③ 団体年金保険特別勘定の状況

a. 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、億円)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高	件数	時価残高
第1特約	1,658	5,704	1,559	5,831	1,494	5,889
第2特約	1	338	1	360	1	361
合 計	1,659	6,041	1,560	6,190	1,495	6,250

(注) 1. 件数は、各年度末に時価残高のある団体数です。

2. 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。特別勘定第2特約は、年金資産を個々のご契約ごとに単独運用しています。

b. 特別勘定第1特約(総合口A)の状況

●基本ポートフォリオおよび平成25年度運用計画

(単位：%)

(単位：%)

	長期基本ポートフォリオ			
	構成比	レンジ	期待収益率	標準偏差
国内債券	33	13～53	1.20	3.06
国内株式	33	23～43	6.10	18.65
外国債券	11	1～21	3.10	10.81
外国株式	21	11～31	7.60	18.63
現預金等	2	—	0.30	0.51
合 計	100	—	4.35	9.14

	平成25年度運用計画		
	計画構成比	期待収益率	標準偏差
国内債券	32	1.77	2.00
国内株式	33	11.98	18.53
外国債券	11	6.10	10.12
外国株式	22	12.91	20.60
現預金等	2	0.06	0.06
合 計	100	8.03	10.58

●運用実績の推移

(単位：%)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
国内債券	2.91	2.94	△0.03	3.72	3.72	0.00	0.73	0.58	0.15
国内株式	0.89	0.59	0.30	23.63	23.82	△0.20	20.02	18.56	1.46
外国債券	4.74	4.99	△0.25	17.65	17.73	△0.09	15.42	15.28	0.14
外国株式	0.37	0.50	△0.13	28.34	28.99	△0.65	30.73	32.43	△ 1.71
現預金等	0.42	0.08	0.35	0.64	0.08	0.56	△ 0.56	0.07	△ 0.64
合 計	1.75	2.29	△0.53	17.71	17.46	0.25	15.43	14.99	0.44

(注) 1. ファンドの各資産の実績は時間加重収益率、合計の実績はユニット価格伸び率を掲載しております。

2. 現預金等の時間加重収益率には、外国資産売買約定時の「外貨未収・未払金」に係る為替差損益の影響が含まれております。これは約定日の為替レートと資金受渡し時の為替レートを比べて変動した部分が現預金等の時間加重収益率として計上されるものです。

3. 合計のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を各年度計画構成比で加重した値です。

●平成25年度運用状況

- ・平成25年度のパフォーマンスは15.43%となり、年度運用計画をもとにした複合ベンチマーク対比でアウトパフォームしました。
- ・資産配分の面では、第2四半期および第3四半期において、国内債券をアンダーウエイト、外国株式をオーバーウエイトで運用したことがプラス寄与しました。
- ・個別資産の面では、外国株式がアンダーパフォームしたものの、国内株式のアウトパフォーム幅が大きく、全体ではプラス寄与しました。

●資産別時価残高の推移

(単位：百万円、%)

	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	64,438	29.8	59,758	27.8	55,854	27.7
国内株式	75,067	34.7	69,390	32.3	69,158	34.3
外国債券	23,079	10.7	22,104	10.3	23,541	11.7
外国株式	43,556	20.1	46,272	21.6	46,081	22.8
現預金等	10,274	4.8	17,172	8.0	7,171	3.6
合 計	216,414	100.0	214,696	100.0	201,805	100.0

## ◆経営諸指標

### ① 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新契約平均保険金	7,275	6,722	7,704
保有契約平均保険金	12,136	11,386	10,962

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

### ② 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人保険	3.6	4.3	3.7
個人年金保険	5.1	5.8	4.2
団体保険	0.4	0.4	0.6

(注) 転換契約は含みません。

### ③ 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人保険	5.7	5.6	5.2
個人年金保険	2.3	2.7	3.4
団体保険	0.4	0.6	0.3

### ④ 個人保険新契約年間平均保険料(月払契約)

(単位：円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
137,650	141,670	136,620

(注) 転換契約は含みません。

### ⑤ 死亡率(個人保険主契約)

#### a. 件数率

(単位：‰)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
4.82	4.81	5.13

#### b. 金額率

(単位：‰)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
2.93	2.93	3.11

## ⑥ 特約発生率(個人保険+個人年金保険)

(単位:‰)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
災害死亡	件数	0.43	0.24	0.23
保障契約	金額	0.31	0.22	0.21
障害	件数	0.29	0.28	0.27
保障契約	金額	0.09	0.09	0.09
災害入院	件数	5.35	5.62	5.83
保障契約	金額	142	143	149
疾病入院	件数	59.21	63.50	66.92
保障契約	金額	1,032	1,064	1,107
成人病入院	件数	16.94	18.55	20.06
保障契約	金額	461	473	496
疾病・傷害手術	件数	53.23	57.97	61.96
保障契約	金額	10.03	11.68	13.69

## ⑦ 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
13.6	11.5	13.5

## ⑧ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
9	9	8
(4)	(3)	(3)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

## ⑨ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
93.9	94.4	99.6
(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

## ⑩ 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
Aー以上	84.0 (100.0)	86.1 (100.0)	100.0 (100.0)
BBBー以上	— (—)	— (—)	— (—)
その他 (格付なしを含む)	16.0 (—)	13.9 (—)	— (—)
合計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) 1. 格付は、以下の方法により区分しています。

a. スタンダード&amp;プアーズ社(S &amp; P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合は「その他(格付なしを含む)」に区分しています。

b. 各事業年度末時点の格付に基づいています。

2. ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

## 11 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
89 (6)	117 (39)	118 (36)

(注) ( ) 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

12 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、  
発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第三分野発生率	33.3	33.1	34.4
医療(疾病)	35.5	35.5	37.2
がん	39.4	42.9	42.9
介護	27.3	25.4	26.5
その他	31.3	27.2	27.4

- (注) 1. 保険種類(特約)単位で主要な第三分野給付の属する区分に分類しています。  
2. 発生保険金額は、「保険金・給付金額等の支払額」「対応する支払備金繰入額」および「保険金支払に係る事業費等」の合計額としています。  
3. 経過保険料は、「年度始保有契約と年度末保有契約の年換算保険料の和半」等としています。  
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている保険種類(特約)については、死亡保障等に該当する部分を発生保険金額および経過保険料に含めています。

## 13 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類	一般貸付 標準金利 (長期プライムレート)		貸付の種類	一般貸付 標準金利 (長期プライムレート)		貸付の種類	一般貸付 標準金利 (長期プライムレート)	
平成23年度	4月 8日	1.70	平成24年度	4月10日	1.35	平成25年度	4月10日	1.20
	5月10日	1.55		5月10日	1.30		5月10日	1.25
	6月10日	1.50		6月 8日	1.30		6月11日	1.30
	7月 8日	1.50		7月10日	1.25		7月10日	1.35
	8月10日	1.35		8月10日	1.25		8月 9日	1.30
	9月 9日	1.40		9月11日	1.25		9月10日	1.30
	10月12日	1.40		10月10日	1.25		10月10日	1.20
	11月10日	1.40		11月 9日	1.20		11月 8日	1.20
	12月 9日	1.40		12月11日	1.20		12月10日	1.20
	1月11日	1.40		1月10日	1.20		1月10日	1.25
	2月10日	1.40		2月 8日	1.15		2月12日	1.20
	3月 9日	1.35		3月 8日	1.15		3月11日	1.20

## ◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

### 連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	4,064,942	3,668,568	3,401,935	4,192,041	3,463,356
経常利益	159,787	153,704	201,561	223,636	237,513
当期純剰余	111,874	108,944	107,998	107,834	122,708
包括利益	—	54,061	230,057	347,943	199,752

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産	23,072,153	23,754,851	24,033,569	26,566,620	26,590,594
ソルベンシー・マージン比率	—	—	719.1%	843.9%	899.7%

住友生命グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組んでまいりました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員によるコンサルティングを通じた最適な保障の提供、各種サービスのレベルアップ、金融機関等を通じた保険販売の推進などに取り組んでまいりました。個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比減少したものの、安定的な水準を維持しております。

メディケア生命保険株式会社では、保険ショップや金融機関等を通じた医療保険の販売を推進するとともに、取扱代理店の増加を図ってまいりました。加えて、新商品の開発という面では、平成25年10月に、健康に不安のある方でもお申込みいただける限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)「メディフィットRe(リリーフ)」を、平成26年1月には、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)になった時の経済的負担に備える「3大疾病保障特約」を発売しました。こうした結果、同社の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比大幅に増加しました。なお、同社については、今後の事業展開において、環境変化に応じたより柔軟かつ機動的な対応ができるよう、平成26年7月から当社の完全子会社として運営いたします。

一方、保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社が保険ショップ事業の拡大に取り組みました。引き続き新規出店を進めた結果、同社の売上高は前年比増加しました。

海外では、業務提携先であるベトナムのバオベト ホールディングス(Bao Viet Holdings)において、平成25年10月から商品開発やシステム開発等の技術援助を開始し、同社の一層の成長と企業価値の向上に取り組んでまいりました。平成25年1月から12月までの同社の総収入は、同社傘下の生命保険子会

社におけるユニバーサル保険の販売が好調だったことを主な要因として、前年比増加しました。

また、インドネシアにおいて、平成25年12月、当社は同国の大手国営商業銀行バンク・ネガラ・インドネシア(PT Bank Negara Indonesia(Persero) Tbk)、およびその生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランス(PT BNI Life Insurance)との業務提携に合意しました。なお、平成26年5月に、BNIライフ・インシュアランスの新株の引受けにより、同社発行済株式の約40%を取得しております。

資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社が充実した運用体制と高度なりサーチ能力に基づいて質の高い資産運用サービスを提供しました。当年度については、運用環境の好転等に伴う受託資産残高の増加や運用パフォーマンスの向上により、同社の営業利益は前年比大幅に増加しました。なお、顧客基盤の拡大や商品販売力・資産運用力の強化等を図る観点から、平成25年4月に同社はトヨタアセットマネジメント株式会社を吸収合併しました。

続いて、総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社が当社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略に貢献しました。当年度については、前年度に大型案件の受注があったことや、同社商品のレベルアップへ向けて先行投資を実施したことなどにより、営業利益は前年比減少しました。

こうした結果、当連結会計年度の経常収益は3兆4633億円(前年比17.4%減)、経常利益は2375億円(同6.2%増)、当期純剰余は1227億円(同13.8%増)となりました。また、総資産額は26兆5905億円(前年度末比0.1%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については、899.7%と十分な水準を確保しております。

## ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金	127,313	233,076	119,211
コールローン	375,700	434,100	471,100
買入金銭債権	353,742	310,241	289,088
有価証券	18,889,513	21,695,225	22,120,098
貸付金	2,887,447	2,663,423	2,465,539
有形固定資産	912,132	820,230	711,065
土 地	523,603	481,625	430,092
建 物	379,029	328,114	270,068
リース資産	1,330	4,292	4,233
建設仮勘定	1,341	542	1,626
その他の有形固定資産	6,826	5,656	5,044
無形固定資産	26,452	27,690	24,122
ソフトウェア	15,345	17,124	18,486
リース資産	89	52	31
その他の無形固定資産	11,017	10,513	5,603
代理店貸	5	3	3
再保険貸	214	195	255
その他資産	250,508	247,044	261,420
退職給付に係る資産	—	—	234
繰延税金資産	211,596	135,712	130,644
支払承諾見返	3,000	3,000	—
貸倒引当金	△4,058	△3,324	△2,189
<b>資産の部合計</b>	<b>24,033,569</b>	<b>26,566,620</b>	<b>26,590,594</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金	22,146,905	23,399,622	23,704,788
支払備金	101,548	102,783	108,068
責任準備金等	21,741,822	23,005,316	23,318,460
社員配当準備金	303,534	291,521	278,259
再保険借	136	115	120
社債	—	—	99,480
その他負債	779,460	1,683,711	1,149,679
債券貸借取引受入担保金	83,609	733,125	556,184
その他の負債	695,851	950,585	593,495
退職給付引当金	22,303	23,718	—
退職給付に係る負債	—	—	36,090
役員退職慰労引当金	7	14	13
価格変動準備金	161,461	206,574	231,492
繰延税金負債	277	843	861
再評価に係る繰延税金負債	30,083	27,927	22,164
支払承諾	3,000	3,000	—
<b>負債の部合計</b>	<b>23,143,636</b>	<b>25,345,526</b>	<b>25,244,690</b>
<b>(純資産の部)</b>			
基 金	220,000	270,000	270,000
基金償却積立金	319,000	369,000	369,000
再評価積立金	2	2	2
連結剰余金	336,733	323,928	366,640
基金等合計	875,735	962,931	1,005,643
その他有価証券評価差額金	107,364	348,334	422,951
繰延ヘッジ損益	59	—	—
土地再評価差額金	△97,069	△93,037	△74,963
為替換算調整勘定	△428	△345	2,497
退職給付に係る調整累計額	—	—	△14,042
その他の包括利益累計額合計	9,926	254,950	336,442
少数株主持分	4,270	3,212	3,816
<b>純資産の部合計</b>	<b>889,933</b>	<b>1,221,094</b>	<b>1,345,903</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>24,033,569</b>	<b>26,566,620</b>	<b>26,590,594</b>

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>経常収益</b>	3,401,935	4,192,041	3,463,356
保険料等収入	2,644,607	3,183,999	2,522,529
資産運用収益	612,488	894,321	821,279
利息及び配当金等収入	494,444	510,324	543,900
売買目的有価証券運用益	—	1,131	0
有価証券売却益	41,988	33,389	40,408
有価証券償還益	912	—	—
為替差益	1,162	—	1,780
貸倒引当金戻入額	3,687	720	1,089
その他運用収益	617	1,129	1,941
特別勘定資産運用益	69,676	347,626	232,159
その他経常収益	144,838	113,720	119,547
<b>経常費用</b>	3,200,373	3,968,404	3,225,842
保険金等支払金	1,894,710	1,940,792	2,215,287
保険金	605,565	569,565	547,299
年金	311,299	357,460	465,550
給付金	390,411	389,894	409,471
解約返戻金	509,199	514,929	727,257
その他返戻金等	78,234	108,942	65,708
責任準備金等繰入額	587,588	1,265,177	318,858
支払備金繰入額	—	1,234	5,285
責任準備金繰入額	587,115	1,263,494	313,143
社員配当金積立利息繰入額	473	448	429
資産運用費用	213,850	237,548	194,229
支払利息	12,230	9,625	9,641
売買目的有価証券運用損	386	—	—
有価証券売却損	48,448	10,080	9,371
有価証券評価損	67,120	13,318	130
金融派生商品費用	48,787	171,867	144,999
為替差損	—	20	—
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
その他運用費用	18,710	16,454	16,013
事業費	355,776	371,395	346,589
その他経常費用	148,448	153,490	150,878
<b>経常利益</b>	201,561	223,636	237,513
<b>特別利益</b>	4,735	11,765	9,296
固定資産等処分益	4,735	11,765	9,296
<b>特別損失</b>	13,844	96,277	85,812
固定資産等処分損	6,615	26,313	9,565
減損損失	6,427	24,237	50,690
価格変動準備金繰入額	9	45,112	24,918
不動産圧縮損	13	—	16
社会及び契約者福祉増進助成金	778	614	621
<b>税金等調整前当期純剰余</b>	192,452	139,124	160,996
法人税及び住民税等	30,028	65,067	66,273
法人税等調整額	54,999	△32,639	△27,582
法人税等合計	85,028	32,428	38,691
<b>少数株主損益調整前当期純剰余</b>	107,423	106,696	122,305
少数株主損失	574	1,138	402
<b>当期純剰余</b>	107,998	107,834	122,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>少数株主損益調整前当期純剰余</b>	107,423	106,696	122,305
<b>その他の包括利益</b>	122,634	241,247	77,446
その他有価証券評価差額金	117,219	241,109	74,648
繰延ヘッジ損益	△102	△59	—
土地再評価差額金	5,565	—	△16
為替換算調整勘定	△35	82	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	114	2,635
<b>包括利益</b>	230,057	347,943	199,752
親会社に係る包括利益	230,527	348,826	200,150
少数株主に係る包括利益	△469	△883	△398

## ③ 連結基金等変動計算書

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,000	229,000	2	378,775	817,777	△9,729	162	△104,263	△393	—	△114,223	4,514	708,068
当期変動額													
基金の募集	100,000				100,000								100,000
社員配当準備金の積立				△57,466	△57,466								△57,466
基金償却積立金の積立		90,000		△90,000	—								—
基金利息の支払				△3,828	△3,828								△3,828
当期純剰余				107,998	107,998								107,998
基金の償却	△90,000				△90,000								△90,000
連結の範囲の変更				2,883	2,883								2,883
土地再評価差額金の取崩				△1,628	△1,628								△1,628
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						117,093	△102	7,194	△35	—	124,150	△243	123,906
当期変動額合計	10,000	90,000	—	△42,041	57,958	117,093	△102	7,194	△35	—	124,150	△243	181,864
当期末残高	220,000	319,000	2	336,733	875,735	107,364	59	△97,069	△428	—	9,926	4,270	889,933

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	220,000	319,000	2	336,733	875,735	107,364	59	△97,069	△428	—	9,926	4,270	889,933
当期変動額													
基金の募集	100,000				100,000								100,000
社員配当準備金の積立				△63,345	△63,345								△63,345
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—								—
基金利息の支払				△3,261	△3,261								△3,261
当期純剰余				107,834	107,834								107,834
基金の償却	△50,000				△50,000								△50,000
土地再評価差額金の取崩				△4,031	△4,031								△4,031
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						240,970	△59	4,031	82	—	245,024	△1,058	243,965
当期変動額合計	50,000	50,000	—	△12,804	87,195	240,970	△59	4,031	82	—	245,024	△1,058	331,161
当期末残高	270,000	369,000	2	323,928	962,931	348,334	—	△93,037	△345	—	254,950	3,212	1,221,094

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,000	369,000	2	323,928	962,931	348,334	—	△93,037	△345	—	254,950	3,212	1,221,094
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△58,330	△58,330								△58,330
基金利息の支払				△3,574	△3,574								△3,574
当期純剰余				122,708	122,708								122,708
土地再評価差額金の取崩				△18,091	△18,091								△18,091
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						74,616	—	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	82,096
当期変動額合計	—	—	—	42,712	42,712	74,616	—	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	124,808
当期末残高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643	422,951	—	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903

## 連結財務諸表の作成方針

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等数 13社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>なお、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社は、連結ベースの財務健全性基準の導入に伴い当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社 他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>なお、総合証券事務サービス株式会社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連法人等数 9社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。</p> <p>なお、当連結会計年度に Bao Viet Holdings の株式を取得したことに伴い、同社とその子会社5社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社 他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連法人等数 9社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社 他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

## 重要な会計方針

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債にに応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債にに応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、親会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日公布政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債にに応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）																																																																											
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、570百万円です。</p> <p>連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、223百万円です。</p> <p>連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。</p> <p>連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>																																																																											
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。</p> <p>親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ. 退職給付債務</p> <table><tr><td>△314,213百万円</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産 213,405百万円</td></tr><tr><td>うち、退職給付信託 81,790百万円</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △100,808百万円</td></tr><tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円</td></tr><tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） △8,595百万円</td></tr><tr><td>ト. 前払年金費用 12,477百万円</td></tr><tr><td>チ. 退職給付引当金（ヘ＋ト） △21,072百万円</td></tr></table> <p>②退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table><tr><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率 2.0%</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益率</td></tr><tr><td>確定給付企業年金 1.0%</td></tr><tr><td>退職給付信託 0.0%</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年</td></tr></table>	△314,213百万円	ロ. 年金資産 213,405百万円	うち、退職給付信託 81,790百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △100,808百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） △8,595百万円	ト. 前払年金費用 12,477百万円	チ. 退職給付引当金（ヘ＋ト） △21,072百万円	期間定額基準	ロ. 割引率 2.0%	ハ. 期待運用収益率	確定給付企業年金 1.0%	退職給付信託 0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。</p> <p>親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ. 退職給付債務</p> <table><tr><td>△307,439百万円</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産 235,827百万円</td></tr><tr><td>うち、退職給付信託 93,872百万円</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △71,612百万円</td></tr><tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円</td></tr><tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ） △15,139百万円</td></tr><tr><td>ヘ. 前払年金費用 7,314百万円</td></tr><tr><td>ト. 退職給付引当金（ホ＋ヘ） △22,453百万円</td></tr></table> <p>②退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table><tr><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ. 割引率 2.0%</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益率</td></tr><tr><td>確定給付企業年金 0.5%</td></tr><tr><td>退職給付信託 0.0%</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年</td></tr></table>	△307,439百万円	ロ. 年金資産 235,827百万円	うち、退職給付信託 93,872百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △71,612百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ） △15,139百万円	ヘ. 前払年金費用 7,314百万円	ト. 退職給付引当金（ホ＋ヘ） △22,453百万円	期間定額基準	ロ. 割引率 2.0%	ハ. 期待運用収益率	確定給付企業年金 0.5%	退職給付信託 0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年	<p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>312,865百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>11,532百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>6,243百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,056百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△27,211百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>305,570百万円</td></tr></table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>240,066百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>2,773百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>26,377百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>13,456百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△12,985百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>269,713百万円</td></tr></table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>304,191百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△269,713百万円</td></tr><tr><td></td><td>34,478百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>1,378百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>35,856百万円</td></tr><tr><td>退職給付に係る負債</td><td>36,090百万円</td></tr><tr><td>退職給付に係る資産</td><td>△234百万円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>35,856百万円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	312,865百万円	勤務費用	11,532百万円	利息費用	6,243百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,056百万円	退職給付の支払額	△27,211百万円	その他	83百万円	期末における退職給付債務	305,570百万円	期首における年金資産	240,066百万円	期待運用収益	2,773百万円	数理計算上の差異の当期発生額	26,377百万円	事業主からの拠出額	13,456百万円	退職給付の支払額	△12,985百万円	その他	25百万円	期末における年金資産	269,713百万円	積立型制度の退職給付債務	304,191百万円	年金資産	△269,713百万円		34,478百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,378百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,856百万円	退職給付に係る負債	36,090百万円	退職給付に係る資産	△234百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,856百万円
△314,213百万円																																																																													
ロ. 年金資産 213,405百万円																																																																													
うち、退職給付信託 81,790百万円																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △100,808百万円																																																																													
ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円																																																																													
ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円																																																																													
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） △8,595百万円																																																																													
ト. 前払年金費用 12,477百万円																																																																													
チ. 退職給付引当金（ヘ＋ト） △21,072百万円																																																																													
期間定額基準																																																																													
ロ. 割引率 2.0%																																																																													
ハ. 期待運用収益率																																																																													
確定給付企業年金 1.0%																																																																													
退職給付信託 0.0%																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年																																																																													
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年																																																																													
△307,439百万円																																																																													
ロ. 年金資産 235,827百万円																																																																													
うち、退職給付信託 93,872百万円																																																																													
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ） △71,612百万円																																																																													
ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円																																																																													
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ） △15,139百万円																																																																													
ヘ. 前払年金費用 7,314百万円																																																																													
ト. 退職給付引当金（ホ＋ヘ） △22,453百万円																																																																													
期間定額基準																																																																													
ロ. 割引率 2.0%																																																																													
ハ. 期待運用収益率																																																																													
確定給付企業年金 0.5%																																																																													
退職給付信託 0.0%																																																																													
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年																																																																													
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年																																																																													
期首における退職給付債務	312,865百万円																																																																												
勤務費用	11,532百万円																																																																												
利息費用	6,243百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	2,056百万円																																																																												
退職給付の支払額	△27,211百万円																																																																												
その他	83百万円																																																																												
期末における退職給付債務	305,570百万円																																																																												
期首における年金資産	240,066百万円																																																																												
期待運用収益	2,773百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	26,377百万円																																																																												
事業主からの拠出額	13,456百万円																																																																												
退職給付の支払額	△12,985百万円																																																																												
その他	25百万円																																																																												
期末における年金資産	269,713百万円																																																																												
積立型制度の退職給付債務	304,191百万円																																																																												
年金資産	△269,713百万円																																																																												
	34,478百万円																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	1,378百万円																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,856百万円																																																																												
退職給付に係る負債	36,090百万円																																																																												
退職給付に係る資産	△234百万円																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,856百万円																																																																												

平成23年度 (自 平成23年4月 1日) (至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日) (至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日) (至 平成26年3月31日)																																		
		<div>二.退職給付に関連する損益</div> <table><tr><td>勤務費用</td><td>11,532百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>6,243百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△2,773百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>11,891百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>26,976百万円</td></tr></table> <div>ホ.その他の包括利益等に計上された項目の内訳</div> <div>その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</div> <table><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△20,264百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>△20,264百万円</td></tr></table> <div>ハ.年金資産の主な内訳</div> <div>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</div> <table><tr><td>株 式</td><td>43 %</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>41 %</td></tr><tr><td>債 券</td><td>9 %</td></tr><tr><td>その他</td><td>7 %</td></tr><tr><td>合 計</td><td>100 %</td></tr></table> <div>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43 %含まれています。</div> <div>ト.長期期待運用収益率の設定方法</div> <div>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</div> <div>チ.数理計算上の計算基礎に関する事項</div> <div>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</div> <table><tr><td>割引率</td><td>2.0 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.9 %</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>0.0 %</td></tr></table> <div>③確定拠出制度</div> <div>確定拠出制度への要拠出額は、839百万円です。</div>	勤務費用	11,532百万円	利息費用	6,243百万円	期待運用収益	△2,773百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,891百万円	その他	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	26,976百万円	未認識数理計算上の差異	△20,264百万円	合計	△20,264百万円	株 式	43 %	生命保険一般勘定	41 %	債 券	9 %	その他	7 %	合 計	100 %	割引率	2.0 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.9 %	退職給付信託	0.0 %
勤務費用	11,532百万円																																			
利息費用	6,243百万円																																			
期待運用収益	△2,773百万円																																			
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,891百万円																																			
その他	83百万円																																			
確定給付制度に係る退職給付費用	26,976百万円																																			
未認識数理計算上の差異	△20,264百万円																																			
合計	△20,264百万円																																			
株 式	43 %																																			
生命保険一般勘定	41 %																																			
債 券	9 %																																			
その他	7 %																																			
合 計	100 %																																			
割引率	2.0 %																																			
長期期待運用収益率																																				
確定給付企業年金	1.9 %																																			
退職給付信託	0.0 %																																			
<div>5. 価格変動準備金の計上基準</div> <div>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</div> <div>6. リース取引の処理方法</div> <div>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</div> <div>7. ヘッジ会計の方法</div> <div>親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</div> <div>8. 消費税等の会計処理</div> <div>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</div>	<div>5. 価格変動準備金の計上基準</div> <div>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</div> <div>6. リース取引の処理方法</div> <div>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</div> <div>7. ヘッジ会計の方法</div> <div>親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</div> <div>8. 消費税等の会計処理</div> <div>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</div>	<div>5. 価格変動準備金の計上基準</div> <div>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</div> <div>6. リース取引の処理方法</div> <div>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</div> <div>7. ヘッジ会計の方法</div> <div>親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</div> <div>8. 消費税等の会計処理</div> <div>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</div>																																		

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約 (予定利率変動型無配当個人年金保険 (一時払い) を除く) については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎 (平成8年大蔵省告示第48号) を適用 (ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007 (年金開始後) を適用) して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号) を適用しております。</p>	<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約 (予定利率変動型無配当個人年金保険 (一時払い) を除く) については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎 (平成8年大蔵省告示第48号) を適用 (ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007 (年金開始後) を適用) して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号) です。平成25年度末及び平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p>	<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約 (予定利率変動型無配当個人年金保険 (一時払い) を除く) については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎 (平成8年大蔵省告示第48号) を適用 (ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007 (年金開始後) を適用) して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号) です。退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p> <p>12. 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号) を適用し (ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。 適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が234百万円、退職給付に係る負債が36,090百万円計上されております。また、繰延税金資産が6,222百万円増加し、その他の包括利益累計額が14,042百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当連結会計年度より資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結基金等変動計算書において、従来、前期末から当期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当連結会計年度より当期首から当期末までの残高の変動を記載しております。</p>		

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,095百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,763百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、49百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、3百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、328百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、489,090百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,010,983百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <p>当期首現在高 321,724百万円</p> <p>前連結会計年度剰余金よりの繰入額 57,466百万円</p> <p>当連結会計年度社員配当金支払額 76,129百万円</p> <p>利息による増加等 473百万円</p> <p>当連結会計年度末現在高 303,534百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、13,077百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券492,054百万円です。</p> <p>7. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 親会社は、基金90,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,739百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,444百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、42百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、294百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、479,269百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,078,182百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <p>当期首現在高 303,534百万円</p> <p>前連結会計年度剰余金よりの繰入額 63,345百万円</p> <p>当連結会計年度社員配当金支払額 75,806百万円</p> <p>利息による増加等 448百万円</p> <p>当連結会計年度末現在高 291,521百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、43,242百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券528,444百万円です。</p> <p>7. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 親会社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,139百万円です。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、452,904百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <p>当期首現在高 291,521百万円</p> <p>前連結会計年度剰余金よりの繰入額 58,330百万円</p> <p>当連結会計年度社員配当金支払額 72,022百万円</p> <p>利息による増加等 429百万円</p> <p>当連結会計年度末現在高 278,259百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、45,204百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券589,173百万円です。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 3,005百万円</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、153,445百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832百万円です。</p> <p>12. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金357,500百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、45,420百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は、289,710百万円、繰延税金負債の総額は、69,056百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,334百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 147,662百万円、価格変動準備金49,612百万円及び退職給付引当金 41,144百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 47,694百万円です。 なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%に変更されております。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.1%であり、法定実効税率36.15%との差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額△11.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 21.0%です。 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は32,056百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,325百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は40,421百万円増加しております。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 17,461百万円</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,125,386百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>12. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金222,500百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,852百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は、323,100百万円、繰延税金負債の総額は、174,738百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、13,492百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 158,077百万円、価格変動準備金63,472百万円及び退職給付引当金 42,334百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 154,657百万円です。 なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%です。税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.3%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△14.9%です。</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359百万円です。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>10. 負債の部の社債は、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>11. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金122,500百万円を含んでおります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,036百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 繰延税金資産の総額は、356,232百万円、繰延税金負債の総額は、205,027百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、21,422百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564百万円、価格変動準備金71,123百万円及び退職給付に係る負債46,840百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 187,774百万円です。 なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについて、33.28%から30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.0%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △12.9%です。 税率変更により、当期末における繰延税金資産は2,528百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は16百万円増加しております。また、法人税等調整額は2,528百万円増加しております。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>15. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は680,254百万円、時価は654,357百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,565百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>15. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は598,930百万円、時価は562,038百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,603百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>14. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は499,414百万円、時価は475,823百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円をその他の負債に計上しております。</p>

## 注記事項(金融商品関係)

平成23年度(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っています。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っています。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	127,313	127,313	—
うち、その他有価証券	33,997	33,997	—
コールローン	375,700	375,700	—
買入金銭債権	353,742	355,635	1,892
うち、その他有価証券	277,249	277,249	—
有価証券 <sup>※1</sup>	18,316,758	18,900,072	583,313
売買目的有価証券	2,820,578	2,820,578	—
満期保有目的の債券	1,991,974	2,060,769	68,794
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519
その他有価証券	4,136,068	4,136,068	—
貸付金	2,887,447		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△3,537		
	2,883,909	2,977,256	93,346
債券貸借取引受入担保金	83,609	83,609	—
借入金	357,500	371,328	13,828
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(106,420)	(106,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,284)	(13,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(93,136)	(93,136)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は572,755百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

### (注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

#### ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

#### ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

#### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成23年度(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

## 負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	456,861	473,311	16,450
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	46,382	45,420	△961
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515
合計		1,991,974	2,060,769	68,794

## ②責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874
合計		9,368,136	9,882,655	514,519

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418
	公社債	652,896	676,190	23,293
	株式	316,660	437,953	121,292
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507
	株式等	6,842	7,187	345
	その他の証券	14,629	18,011	3,382
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	34,000	33,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13
	公社債	90,608	89,369	△1,238
	株式	484,106	398,618	△85,488
	外国証券	356,215	341,184	△15,031
	公社債	343,808	331,030	△12,778
	株式等	12,407	10,153	△2,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629
合計		4,292,480	4,447,314	154,834

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	127,012	—	—	—
コールローン	375,700	—	—	—
買入金銭債権	28,852	13,069	1,858	297,981
有価証券	524,723	3,127,496	2,416,773	8,278,203
満期保有目的の債券	148,731	414,819	246,848	1,163,817
責任準備金対応債券	214,426	1,554,377	678,677	6,888,536
その他有価証券	161,565	1,158,298	1,491,247	225,849
貸付金*	308,141	1,163,036	827,502	110,189
債券貸借取引受入担保金	83,609	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成24年度(皇 平成24年4月1日  
皇 平成25年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統一的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統一的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	233,076	233,076	—
うち、その他有価証券	129,992	129,992	—
コールローン	434,100	434,100	—
買入金銭債権	310,241	312,916	2,675
うち、その他有価証券	257,694	257,694	—
有価証券 <sup>※1</sup>	21,114,576	22,384,113	1,269,536
売買目的有価証券	2,859,878	2,859,878	—
満期保有目的の債券	1,922,648	2,123,708	201,060
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333
子会社株式及び関連会社株式	33,173	27,317	△5,856
その他有価証券	5,436,608	5,436,608	—
貸付金	2,663,423		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△2,745		
	2,660,678	2,754,583	93,905
債券貸借取引受入担保金	733,125	733,125	—
借入金	222,500	230,092	7,592
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(469,505)	(469,505)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107,924)	(107,924)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(361,580)	(361,580)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は580,648百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

## 資産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額の時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額の時価としております。

平成24年度(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

## 負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	486,375	511,969	25,594
	外国証券(公社債)	1,427,051	1,602,849	175,797
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	7,221	6,898	△322
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		1,922,648	2,123,708	201,060

## ②責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,709,223	11,780,505	1,071,281
	外国証券(公社債)	103,872	109,130	5,258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	41,171	39,497	△1,673
	外国証券(公社債)	8,000	7,467	△532
合計		10,862,267	11,936,600	1,074,333

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	223,167	237,696	14,528
	公社債	700,820	729,202	28,382
	株式	492,484	742,523	250,038
	外国証券	3,115,377	3,365,386	250,008
	公社債	3,113,544	3,363,450	249,906
	株式等	1,833	1,935	102
	その他の証券	11,114	21,104	9,990
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	130,000	129,992	△7
	買入金銭債権	19,997	19,997	△0
	公社債	68,967	68,695	△271
	株式	277,013	229,570	△47,443
	外国証券	267,624	263,331	△4,293
	公社債	260,106	256,979	△3,127
	株式等	7,517	6,351	△1,166
	その他の証券	19,002	16,793	△2,208
合計		5,325,570	5,824,294	498,723

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	232,834	—	—	—
コールローン	434,100	—	—	—
買入金銭債権	25,960	8,016	1,516	260,521
有価証券	758,032	3,219,407	2,899,760	9,935,390
満期保有目的の債券	155,231	283,115	256,737	1,208,677
責任準備金対応債券	360,421	1,379,372	635,072	8,439,776
その他有価証券	242,379	1,556,920	2,007,950	286,937
貸付金*	292,920	1,171,384	631,599	104,085
債券貸借取引受入担保金	733,125	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成25年度(皇 平成25年4月1日  
皇 平成26年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

## (1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っています。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を保ち、各執行部の方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っています。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	119,211	119,211	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券※1	21,584,531	22,773,748	1,189,217
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,901,297	2,098,485	197,187
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	34,350	26,949	△7,401
その他有価証券	6,105,027	6,105,027	—
貸付金	2,465,539		
貸倒引当金※2	△1,610		
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引※3	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は535,567百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

## (注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

## ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

## ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成25年度(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

## 負債

## ① 社債

3月末日の市場価格によっております。

## ② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

## ③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

## デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	576,140	600,266	24,125
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,584	10,380	△203
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,901,297	2,098,485	197,187

## ② 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	954,210	979,601	25,391
	株式	576,453	955,612	379,159
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
	その他の証券	18,833	26,895	8,062
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
	公社債	186,839	186,663	△176
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
	株式等	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	5,802	5,192	△610
合計		5,787,698	6,389,624	601,926

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	118,903	52	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	849,771	2,939,410	2,898,254	10,840,109
満期保有目的の債券	160,329	190,014	233,389	1,298,550
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他有価証券	407,268	1,575,476	2,128,979	570,129
貸付金*	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金*	20,000	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(連結損益計算書関係)

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																																								
<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 928百万円、株式等 10,273百万円、外国証券 30,786百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,704百万円、株式等 24,004百万円、外国証券 22,735百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 64,912百万円、外国証券 2,208百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 34百万円、売却損 434百万円、評価益 13百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 44,545百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の退職給付費用の総額は、32,445百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>11,858百万円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>6,327百万円</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△1,232百万円</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,596百万円</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△103百万円</td></tr></table> <p>5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>5,437百万円</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>986百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>6,423百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,858百万円	ロ. 利息費用	6,327百万円	ハ. 期待運用収益	△1,232百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,596百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円		計	6,423百万円	<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,757百万円、株式等 712百万円、外国証券 16,919百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16百万円、株式等 5,355百万円、外国証券 4,708百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 13,318百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 61百万円、売却益 1,082百万円、評価損 13百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 100,678百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の退職給付費用の総額は、35,559百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>11,472百万円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>6,284百万円</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△658百万円</td></tr><tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>18,564百万円</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△103百万円</td></tr></table> <p>5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>23,037百万円</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>1,191百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>24,228百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,472百万円	ロ. 利息費用	6,284百万円	ハ. 期待運用収益	△658百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,564百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円		計	24,228百万円	<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>48,963百万円</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>土地及び建物等</td><td>1,699百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>50,662百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円		計	50,662百万円
イ. 勤務費用	11,858百万円																																																									
ロ. 利息費用	6,327百万円																																																									
ハ. 期待運用収益	△1,232百万円																																																									
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,596百万円																																																									
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円																																																									
主な用途	種類	減損損失																																																								
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円																																																								
遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円																																																								
	計	6,423百万円																																																								
イ. 勤務費用	11,472百万円																																																									
ロ. 利息費用	6,284百万円																																																									
ハ. 期待運用収益	△658百万円																																																									
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,564百万円																																																									
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円																																																									
主な用途	種類	減損損失																																																								
賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円																																																								
遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円																																																								
	計	24,228百万円																																																								
主な用途	種類	減損損失																																																								
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円																																																								
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円																																																								
	計	50,662百万円																																																								

## 注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 97,535百万円 組替調整額 72,878百万円 税効果調整前 170,413百万円 税効果額 △53,193百万円 その他有価証券評価差額金 117,219百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 △11百万円 組替調整額 △153百万円 税効果調整前 △165百万円 税効果額 62百万円 繰延ヘッジ損益 △102百万円 土地再評価差額金： 当期発生額 — 組替調整額 — 税効果調整前 — 税効果額 5,565百万円 土地再評価差額金 5,565百万円 為替換算調整勘定： 当期発生額 △35百万円 組替調整額 — 税効果調整前 △35百万円 税効果額 — 為替換算調整勘定 △35百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △12百万円 組替調整額 △0百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 △13百万円  その他の包括利益合計 122,634百万円	1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 357,173百万円 組替調整額 △9,098百万円 税効果調整前 348,075百万円 税効果額 △106,965百万円 その他有価証券評価差額金 241,109百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 7百万円 組替調整額 △96百万円 税効果調整前 △89百万円 税効果額 29百万円 繰延ヘッジ損益 △59百万円 為替換算調整勘定： 当期発生額 82百万円 組替調整額 — 税効果調整前 82百万円 税効果額 — 為替換算調整勘定 82百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 107百万円 組替調整額 7百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 114百万円  その他の包括利益合計 241,247百万円	1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 135,697百万円 組替調整額 △27,932百万円 税効果調整前 107,765百万円 税効果額 △33,117百万円 その他有価証券評価差額金 74,648百万円 土地再評価差額金： 当期発生額 — 組替調整額 — 税効果調整前 — 税効果額 △16百万円 土地再評価差額金 △16百万円 為替換算調整勘定： 当期発生額 179百万円 組替調整額 — 税効果調整前 179百万円 税効果額 — 為替換算調整勘定 179百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 2,680百万円 組替調整額 △44百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 2,635百万円  その他の包括利益合計 77,446百万円

#### ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	192,452	139,124	160,996
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
減価償却費	14,884	14,200	14,435
減損損失	6,427	24,237	50,690
のれん償却額	—	—	1,003
支払備金の増減額(△は減少)	△27,240	1,234	5,285
責任準備金の増減額(△は減少)	587,115	1,263,494	313,143
社員配当準備金積立利息繰入額	473	448	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,083	△733	△1,134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	613	1,413	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	—	△7,892
価格変動準備金の増減額(△は減少)	9	45,112	24,918
利息及び配当金等収入	△494,444	△510,324	△543,900
有価証券関係損益(△は益)	53,945	△296,749	△148,809
支払利息	12,230	9,625	9,641
為替差損益(△は益)	△1,167	20	△252
有形固定資産関係損益(△は益)	2,566	14,658	1,210
持分法による投資損益(△は益)	△1,033	△1,163	△794
代理店貸の増減額(△は増加)	△1	1	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△26	18	△59
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	47,968	35,625	27,981
再保険借の増減額(△は減少)	△7	△21	5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	30,882	355,191	△12,933
その他	3,255	△375,413	31,977
<b>小 計</b>	442,983	736,183	△59,988
利息及び配当金等の受取額	553,068	572,758	679,120
利息の支払額	△12,420	△11,812	△10,338
社員配当金の支払額	△76,129	△75,806	△72,022
その他	△778	△614	△621
法人税等の支払額	△10,568	△42,828	△88,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	896,154	1,177,880	447,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)	△15,683	△93,033	91,132
買入金銭債権の取得による支出	△40,910	△52,799	△253,276
買入金銭債権の売却・償還による収入	80,328	94,510	271,870
有価証券の取得による支出	△4,209,813	△4,714,350	△3,336,603
有価証券の売却・償還による収入	3,398,945	2,864,233	3,344,254
貸付けによる支出	△172,779	△145,203	△147,992
貸付金の回収による収入	441,628	354,107	336,136
その他	△345,399	591,094	△804,380
<b>資産運用活動計</b>	△863,683	△1,101,441	△498,858
(営業活動及び資産運用活動計)	(32,471)	(76,438)	(△51,327)
有形固定資産の取得による支出	△9,574	△9,757	△10,515
有形固定資産の売却による収入	13,182	42,366	47,996
その他	△7,852	△7,070	△2,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△867,928	△1,075,903	△464,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入	—	32	1
借入金の返済による支出	△50,000	△135,032	△100,001
社債の発行による収入	—	—	99,480
基金の募集による収入	100,000	100,000	—
基金の償却による支出	△90,000	△50,000	—
基金利息の支払額	△3,828	△3,261	△3,574
その他	△254	△1,060	△2,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△44,082	△89,322	△6,380
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△0	5	15
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△15,857	12,660	△22,902
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	59,760	48,132	60,792
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	4,229	—	—
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	48,132	60,792	37,890

#### 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。
現金及び預貯金 127,313百万円	現金及び預貯金 233,076百万円	現金及び預貯金 119,211百万円
有利息の預貯金 △79,181百万円	有利息の預貯金 △172,283百万円	有利息の預貯金 △81,321百万円
資金(現金及び現金同等物) 48,132百万円	資金(現金及び現金同等物) 60,792百万円	資金(現金及び現金同等物) 37,890百万円

# 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として実施した財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

## 内部統制報告書

平成26年5月16日

住友生命保険相互会社

代表取締役社長

橋本 雅博

### 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本雅博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

### 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連法人等9社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

### 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

### 4【付記事項】

該当事項なし。

### 5【特記事項】

該当事項なし。




以上

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

# 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記並びに平成26年3月31日を基準日として作成した内部統制報告書について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

## ■監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書		平成26年5月19日
住友生命保険相互会社 取締役会 御中	有限責任 あずさ監査法人	
	指定有限責任社員 業務執行社員	天野秀樹 
	指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木敏夫 
	指定有限責任社員 業務執行社員	長田幸久 
<b>&lt;財務諸表監査&gt;</b> 当監査法人は、住友生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。		
連結財務諸表に対する経営者の責任 経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見 当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友生命保険相互会社及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
<b>&lt;内部統制監査&gt;</b> 当監査法人は、住友生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした住友生命保険相互会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。		
内部統制報告書に対する経営者の責任 経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。 なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。		
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。 内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見 当監査法人は、住友生命保険相互会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以 上		

(注) なお、当誌では、監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

# 連結財務諸表の適正性に関する確認書

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書）の適正性について、以下のとおり、確認しております。

## 確 認 書

平成 26 年 5 月 16 日

住友生命保険相互会社

代表取締役社長

橋本 雅博 

1. 代表取締役社長橋本雅博は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

## ⑤ 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	1,763	1,444	1,139
3カ月以上延滞債権額	3	0	0
貸付条件緩和債権額	328	294	260
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,095 (0.07)	1,739 (0.07)	1,400 (0.06)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額49百万円、平成24年度末が延滞債権額42百万円、平成25年度末が延滞債権額40百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## ⑥ 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,298,816	2,586,196	2,772,886
基金等	813,398	904,238	945,868
価格変動準備金	161,461	206,574	231,492
危険準備金	267,467	284,002	301,807
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	3,523	2,735	1,609
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	139,690	452,958	549,947
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△96,001	△109,789	△85,859
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—	△20,264
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	612,187	619,955
負債性資本調達手段等	345,500	206,500	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	△24,442	△54,461	△53,787
その他	84,090	81,250	80,137
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	639,284	612,901	616,378
保険リスク相当額 $R_1$	87,609	84,920	81,996
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	48,429	48,964	50,018
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	233,108	226,271	220,364
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	89,052	63,755	52,793
資産運用リスク相当額 $R_3$	287,215	293,362	314,179
経営管理リスク相当額 $R_4$	14,908	14,345	14,387
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.1%	843.9%	899.7%

\* 最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成23年度末及び平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

## ⑦ 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,493	16,961	43,694
資本金等	19,601	13,902	39,420
価格変動準備金	14	26	44
危険準備金	67	302	507
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	810	2,466	2,518
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	263	1,202
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,005	1,369	2,046
保険リスク相当額 $R_1$	1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	46	262	450
予定利率リスク相当額 $R_2$	6	10	11
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	967	1,285	1,911
経営管理リスク相当額 $R_4$	30	46	71
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,074.7%	2,477.6%	4,269.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## ⑧ セグメント情報

平成23年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)、平成24年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

# ◆生命保険協会統一開示項目索引

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また（一社）生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

（注）＊印は保険業法で開示することが定められている項目

## I. 保険会社の概況及び組織＊

1. 沿革	84
2. 経営の組織＊	79
3. 店舗網一覧	81～83
4. 基金の状況＊	16、153
5. 総代氏名	76～77
（総代の役割）	58
（選考方法）	59
（主な保険種別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成）	78
6. 社員構成	78
7. 審議員氏名	77
（制度の趣旨）	59
（審議員の役割）	59
（職業・年齢）	77～78
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）＊	65～66
9. 会計参与の氏名又は名称＊	該当せず
10. 従業員の在籍・採用状況	80
11. 平均給与（内勤職員）	80
12. 平均給与（営業職員）	80
13. 総代会傍聴制度	58
（議事録）	61～63

## II. 保険会社の主要な業務の内容＊

1. 主要な業務の内容＊	75
2. 経営方針	2

## III. 直近事業年度における事業の概況＊

1. 直近事業年度における事業の概況＊	91～100
2. 契約者懇談会開催の概況	60
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	26～29
4. 契約者に対する情報提供の実態	38～39
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	36～38
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	32、40
7. 新規開発商品の状況	34～35
8. 保険商品一覧	85～86
9. 情報システムに関する状況	42
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	50～56

## IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標＊

## V. 財産の状況＊

1. 貸借対照表＊	106～107
2. 損益計算書＊	108
3. キャッシュ・フロー計算書＊	該当せず
4. 基金等変動計算書＊	109
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面＊	110
6. 債務者区分による債権の状況＊	
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）＊	142
（危険債権）＊	142
（要管理債権）＊	142
（正常債権）＊	142
7. リスク管理債権の状況＊	
（破綻先債権）＊	141
（延滞債権）＊	141
（3カ月以上延滞債権）＊	141
（貸付条件緩和債権）＊	141
8. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況＊	142
9. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）＊	143～144

## 10. 有価証券等の時価情報（会社計）＊

（有価証券）＊	126～127
（金銭の信託）＊	128
（デリバティブ取引）＊	128～131
11. 経常利益等の明細（基礎利益）	124
12. 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨＊	125
13. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨＊	該当せず
14. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨＊	該当せず
15. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容＊	該当せず

## VI. 業務の状況を示す指標等＊

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
（1）決算業績の概況	11～17
（2）保有契約高及び新契約高＊	164
（3）年換算保険料	164
（4）保障機能別保有契約高＊	163
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高＊	165
（6）異動状況の推移	168～169
（7）社員配当の状況＊	14、101～105
2. 保険契約に関する指標等	
（1）保有契約増加率＊	165
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）＊	175
（3）新契約率（対年度始）	175
（4）解約失効率（対年度始）＊	175
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）＊	175
（6）死亡率（個人保険主契約）	175
（7）特約発生率（個人保険）	176
（8）事業費率（対収入保険料）	176
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数＊	176
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合＊	176
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合＊	176
（12）未収受再保険金の額＊	177
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合＊	177
3. 経理に関する指標等	
（1）支払備金明細表	149
（2）責任準備金明細表＊	149
（3）責任準備金残高の内訳＊	149
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）＊	150
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数＊	151
（6）社員配当準備金明細表＊	151
（7）引当金明細表＊	152
（8）特定海外債権引当勘定の状況＊	
（特定海外債権引当勘定）＊	152
（対象債権額国別残高）＊	152

(9)保険料明細表	154
(10)保険金明細表	154～155
(11)年金明細表	155～156
(12)給付金明細表	156～157
(13)解約返戻金明細表	157
(14)減価償却費明細表	161
(15)事業費明細表*	161
(16)税金明細表	162
(17)リース取引	162
(18)借入金残存期間別残高	152
4.資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	18
(ポートフォリオの推移 〈資産の構成及び資産の増減〉)*	132
(2)運用利回り*	132
(3)主要資産の平均残高*	133
(4)資産運用収益明細表*	158
(5)資産運用費用明細表*	158
(6)利息及び配当金等収入明細表*	158
(7)有価証券売却益明細表	159
(8)有価証券売却損明細表	159
(9)有価証券評価損明細表	159
(10)商品有価証券明細表*	133
(11)商品有価証券売買高	133
(12)有価証券明細表*	133
(13)有価証券残存期間別残高*	133～134
(14)保有公社債の期末残高利回り	134
(15)業種別株式保有明細表*	135
(16)貸付金明細表*	139
(17)貸付金残存期間別残高	139
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	140
(19)貸付金業種別内訳*	140
(20)貸付金使途別内訳*	141
(21)貸付金地域別内訳	141
(22)貸付金担保別内訳*	141
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	145
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	145
(24)固定資産等処分益明細表*	159
(25)固定資産等処分損明細表*	160
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	160
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	146
(地域別構成)*	147
(外貨建資産の通貨別構成)	148
(28)海外投融資利回り*	132
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	146
(30)各種ローン金利	177
(31)その他の資産明細表	145
5.有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	136
(金銭の信託)	137
(デリバティブ取引)	138

## VII. 保険会社の運営\*

1.リスク管理の体制*	70～73
2.法令遵守の体制*	67～68
3.法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	150
4.指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	29
5.個人情報保護について	69
6.反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	68

## VIII. 特別勘定に関する指標等\*

1.特別勘定資産残高の状況*	170
2.個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	170
3.個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1)保有契約高	170
(2)年度末資産の内訳*	170～171
(3)運用収支状況*	171
(4)有価証券等の時価情報	172
(有価証券)	172
(金銭の信託)	172
(デリバティブ取引)	172～174

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況\*

1.保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成*	87
(2)子会社等に関する事項*	
(名称)*	88
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	88
(資本金又は出資金の額)*	88
(事業の内容)*	88
(設立年月日)*	88
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	88
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	88
2.保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況*	178
(2)主要な業務の状況を示す指標*	
(経常収益)*	178
(経常利益又は経常損失)*	178
(当期純剰余又は当期純損失)*	178
(包括利益)*	178
(総資産)*	178
(ソルベンシー・マージン比率)*	178
3.保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	179
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	
(連結損益計算書)*	180
(連結包括利益計算書)*	180
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	198
(4)連結基金等変動計算書*	181
(5)リスク管理債権の状況*	
(破綻先債権)*	202
(延滞債権)*	202
(3カ月以上延滞債権)*	202
(貸付条件緩和債権)*	202
(6)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	202
(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	203
(8)セグメント情報*	203
(9)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	199、201
(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

## ◆五十音索引

### (あ行)

いずみホール	53
医療への取組み	52
WELL'S (ウェルズ)	41
運用環境(一般勘定)	18
運用状況(一般勘定)	18
運用方針(一般勘定)	18
運用利回り(一般勘定)	132
ALM	18,71
営業拠点数	80
沿革	84
エンベディッド・バリュー	17
お客さまの声(苦情・お褒め・ご満足)	27
お客さまへの情報提供	38~39
お客さま満足度アンケート	28
オペレーショナル・リスク	73
お役に立った保険金・給付金	12,154~157

### (か行)

海外事業への取組み	47
介護への取組み	52
会社概要	1
解約+失効の状況	12
格付の状況	15
確定拠出年金(DC)	44~45
監査役(会)	64,65,66
がん長期サポート特約	35
がんPLUS	35
がんへの取組み	20~21,52
勧誘方針	68
基金の状況	16,153
基金拠出者	153
基金償却準備金	14,153
基金償却積立金	14,153
基金等変動計算書	109
基礎利益	11,13,124
逆ざや	14
教育制度	32,40,49
金融機関窓販への取組み	40
クーリング・オフ制度	36
経営管理体制	64~66
経営政策会議	64
経営基本方針	2~9
経常利益	11,13,124
健康応援Navi	33
公式フェイスブックページ	39

公式ホームページ	39
コーポレートガバナンス委員会	64
コールセンター	81
告知義務	36
ご契約者懇談会	28,59,60
個人情報保護に関する基本方針	69
こども絵画コンクール	53
コンプライアンス	67~68

### (さ行)

サービス網	81~83
サンゴ礁保全プロジェクト	54
三利源	13
CS向上アドバイザー会議	26~27
CS向上委員会	26
事業報告書	91~100
資産運用リスク	72
支社等所在地	82~83
市場リスク	72
システムリスク	73
執行役員	66
実質資産負債差額	15
指定代理請求特約	35,86
支払管理態勢	30~31
事務リスク	73
社員の構成	78
社会貢献活動	50~56
従業員数	1,80
修正純資産	17
商品一覧	85~86
情報開示に関する基本方針	39
情報技術の活用	42
情報リスク	73
剰余金処分にに関する決議	110
審議員	77
審議員会	59
新契約価値	17
新契約の状況	12,164
信用リスク	72
ストレステスト	71,150
スミセイ環境方針	55
スミセイ新未来診断	33
スミセイ中期経営計画2016	8~9
スミセイハーモニー	49
スミセイ・ヒューマニー活動	53
スミセイ・マイル	33

スミセイ未来応援活動	33
SumiseiLief(スミセイリーフ)	42
住友財団	56
住友生命グループ行動憲章	10
住友生命健康財団	56
住友生命福祉文化財団	56
生命保険契約者保護機構	74
生命保険協会統一開示項目索引	204~205
生命保険の知識と制度	36~37
生命保険料控除	37
責任準備金	1,11,16,149~150
全国縦断チャリティコンサート	53,56
相互会社のしくみ	58
総資産	11,16,106
総代会	58~59
総代会開催結果、質疑応答(要旨)	61~63
総代名簿	76~77
組織図	79
ソルベンシー・マージン比率	11,15,143~144
損益計算書	108
損害保険事業への取り組み	46~47
(た行)	
大規模災害等への対策	73
貸借対照表	106~107
たのしみワンダフル	35
Wステージ未来デザイン	34
注意喚起情報	38
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11
ディスクロージャー	39
当期純剰余	11,13,108
ドクターGO	35
特別勘定に関する指標等	170~174
取締役	65,66
取締役会	64
(な行)	
内部監査体制	64
内部統制基本方針	67
内部統制システムの整備	67
内部留保	15
24時間テレビ協賛	53
日本郵政グループへの取り組み	40
認知症ケアへの取り組み	52
年換算保険料	1,12,164

(は行)	
配当金(社員配当金)	14,101~105
反社会的勢力との関係を遮断し排除するための基本方針	68
不動産投資リスク	72
ブランド戦略	4~7
不良債権	16,141
紛争解決(ADR)機関	29
法人向け商品ラインアップ	43~44
保険業法施行規則に基づく索引	208
保険引受リスク	71
ほけん百花	41
保険料等収入	1,108
保有契約価値	17
ボランティア活動(スミセイ・ヒューマニー活動)	53
本社等所在地	81

(ま行)	
未来を強くする子育てプロジェクト	50~51
メディケア生命	41

(や行)	
有価証券残高	11,16,133~134
ユーチューブ公式チャンネル	39
4つの先進の価値	5

(ら行)	
来店型保険ショップ	41
LiefDirect(リーフダイレクト)	33
リスク管理体制	70~73
利息及び配当金等収入	108,158
流動性リスク	72
連結基金等変動計算書	181
連結キャッシュ・フロー計算書	198
連結ソルベンシー・マージン比率	202
連結損益計算書	180
連結貸借対照表	179

(わ行)	
ワーク・ライフ・バランス	48

# ◆保険業法施行規則に基づく索引

※下記の項目は条文及び別表を要約したものです。

## 保険業法施行規則 第59条の2 第1項(単体決算関係)

1. 保険会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項
  - イ. 経営の組織 ..... 79
  - ロ. (株式会社に関する条文につき省略)
  - ハ. 基金拠出額の多い順に5以上の基金拠出者に関する次に掲げる事項 ..... 16, 153
    - (1) 氏名(基金拠出者が法人その他の団体である場合には、その名称)
    - (2) 各基金拠出者の基金拠出額
    - (3) 基金の総額に占める各基金拠出額の割合
  - ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 ..... 65~66
  - ホ. (会計参与設置会社に関する条文につき省略)
2. 保険会社の主要な業務の内容 ..... 75
3. 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項
  - イ. 直近の事業年度における事業の概況 ..... 91~100
  - ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ..... 11
    - (1) 経常収益
    - (2) 経常利益又は経常損失
    - (3) 当期純剰余又は当期純損失
    - (4) 基金(保険業法第56条の基金償却積立金を含む。)の総額
    - (5) (株式会社に関する条文につき省略)
    - (6) 総資産額及び特別勘定又は積立勘定として経理された資産額
    - (7) 責任準備金残高
    - (8) 貸付金残高
    - (9) 有価証券残高
    - (10) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)
    - (11) (株式会社に関する条文につき省略)
    - (12) 保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる額の合計額の割合
    - (13) 従業員数
    - (14) 保有契約高
    - (15)~(18) (保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)
  - ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等として別表に掲げる事項(別表)

### ■主要な業務の状況を示す指標等

1. 新契約高及び保有契約高 ..... 164
2. 保障機能別保有契約高 ..... 163
3. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 ..... 165

### ■保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率 ..... 165
2. 個人保険の新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 ..... 175
3. 解約失効率 ..... 175
4. 月払契約の個人保険新契約平均保険料 ..... 175
5. 社員配当の状況 ..... 14, 101~105
6. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ..... 176
7. 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 ..... 176
8. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ..... 176
9. 未収受再保険金の額 ..... 177
10. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの発生保険金額の経過保険料に対する割合 ..... 177

### ■経理に関する指標等

1. 責任準備金明細表 ..... 149
2. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率 ..... 150
  - 2の2. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法及びその計算の基礎となる係数 ..... 151
3. 社員配当準備金明細 ..... 151
4. 引当金明細 ..... 152
5. 特定海外債権引当勘定 ..... 152
6. 国別特定海外債権残高 ..... 152
7. 固定資産等処分益及び固定資産等処分損 ..... 159, 160
8. 事業費明細 ..... 161

### ■資産運用に関する指標等

1. 主要資産の平均残高 ..... 133
2. 資産の構成及び資産の増減 ..... 132
3. 運用利回り ..... 132
4. 資産運用収益明細 ..... 158
5. 資産運用費用明細 ..... 158
6. 利息及び配当金等収入明細 ..... 158
7. 有価証券残高 ..... 133
8. 有価証券残存期間別残高 ..... 133~134
9. 商品有価証券残高 ..... 133
10. 業種別保有株式 ..... 135
11. 貸付金残高 ..... 139
12. 国内企業向け企業規模別貸付金残高 ..... 140
13. 業種別貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合 ..... 140
14. 使途別貸付金残高の合計に対する割合 ..... 141
15. 担保別貸付金残高 ..... 141
16. 有形固定資産の残高 ..... 145
17. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 ..... 145
18. 海外投融資残高 ..... 146~147
19. 海外投融資の地域別構成 ..... 147
20. 海外投融資利回り ..... 132

### ■特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高 ..... 170
2. 個人変額保険特別勘定資産 ..... 170
3. 個人変額保険特別勘定の運用収支 ..... 171

### ■保険金信託業務に関する指標

(保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)

## 二. 責任準備金の残高として別表に掲げる事項(別表)

- |              |     |
|--------------|-----|
| 契約年度別責任準備金残高 | 150 |
| 責任準備金残高の内訳   | 149 |

ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)

## 4. 保険会社の運営に関する次に掲げる事項

- イ. リスク管理の体制 ..... 70~73
  - ロ. 法令遵守の体制 ..... 67~68
  - ハ. 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 ..... 150
  - ニ. 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項 ..... 29
    - (1) 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合 生命保険会社が生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
    - (2) (指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合に関する条文につき省略)
  - ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)
- ## 5. 保険会社の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
- イ. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表を作成しない場合に限る。)及び剰余金処分又は損失処理に関する書面及び基金等変動計算書 ..... 106~110
  - ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ..... 141
    - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
    - (2) 延滞債権に該当する貸付金
    - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
    - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
  - ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 ..... 142
  - ニ. 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額 ..... 142
    - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
    - (2) 危険債権
    - (3) 要管理債権
    - (4) 正常債権
  - ホ. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ..... 143~144
  - ヘ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ..... 126~131
    - (1) 有価証券
    - (2) 金銭的信託
    - (3) デリバティブ取引
    - (4) 金融等デリバティブ取引
    - (5) 先物外国為替取引
    - (6) 有価証券関連デリバティブ取引
    - (7) 金融商品取引法第28条第8項第3号イ若しくは第4号イに掲げる取引又は外国金融商品市場における同項第3号イに掲げる取引と類似の取引
  - ト. 貸借引当金の期末残高及び期中の増減額 ..... 152
  - チ. 貸付金償却の額 ..... 159
  - リ. 公衆の縦覧に供する書類について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 ..... 125
  - ヌ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ..... 該当せず
- ## 6. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ..... 該当せず


## 保険業法施行規則 第59条の3 第1項(連結決算関係)

1. 保険会社及びその子会社等(保険業法第111条第2項に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。以下この条において同じ。)の概況に関する次に掲げる事項
  - イ. 保険会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 87
  - ロ. 保険会社の子会社等に関する次に掲げる事項 ..... 88
    - (1) 名称
    - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
    - (3) 資本金又は出資金の額
    - (4) 事業の内容
    - (5) 設立年月日
    - (6) 保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
    - (7) 保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの
  - イ. 直近の事業年度における事業の概況 ..... 178
  - ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ..... 178
    - (1) 経常収益
    - (2) 経常利益又は経常損失
    - (3) 当期純剰余又は当期純損失
    - (4) 包括利益
    - (5) (株式会社に関する条文につき省略)
    - (6) 総資産額
    - (7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率
3. 保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
  - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書 ..... 179~181, 198
  - ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ..... 202
    - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
    - (2) 延滞債権に該当する貸付金
    - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
    - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
  - ハ. 保険金等の支払能力の充実の状況及び保険会社の子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ..... 202~203
  - ニ. 保険会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の業種を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの ..... 203
  - ホ. 保険会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 ..... 該当せず
4. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ..... 該当せず

# お手続き・お問い合わせ先一覧

詳細は当社ホームページ(<http://www.sumitomolife.co.jp>)でご確認いただけます。

(平成26年6月現在)

			契約者貸付 保険ファンド 配当金などのご利用	住所変更 □座変更	名義変更	入院給付金 手術給付金 のご請求	契約内容の ご照会 等
<div></div> <div>スミセイ ダイレクト サービス</div>	インター ネット	パソコン	○	○	○	○	○
		携帯電話	○	—	—	—	○
	電話による 自動取引サービス (スミセイカンタッチアンサー)		○	<スミセイカンタッチアンサー> 電話による自動取引サービス <b>0120-834914</b> 携帯電話・PHSからは <b>06-6612-8349</b>			
	カード(提携ATM)		○	<ATM提携先金融機関> ゆうちょ銀行、三井住友銀行、セブン銀行、全国261の信用金庫、京都中央信用金庫、大垣共立銀行、沖縄銀行、四国銀行、常陽銀行、東京都民銀行、南都銀行、北越銀行、北陸銀行、北海道銀行、北國銀行、三重銀行、武蔵野銀行			
	スミセイコールセンター		○	○	○	○	○
ご来店窓口							

## スミセイダイレクトサービス

インターネット(パソコン・携帯電話)・電話による自動取引サービス(スミセイカンタッチアンサー)・カード(提携ATM)で、入出金取引・各種お手続き・契約内容照会などにご利用いただけるサービスです。

月～土曜日 午前8時～午後11時45分 日曜日 午前8時～午後8時(祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く)

### ■インターネット(パソコン・携帯電話)

<http://www.sumitomolife.co.jp>

### ■電話による自動取引サービス(スミセイカンタッチアンサー)

**0120-834914** (携帯電話・PHSからは(06)6612-8349)

iモード・EZweb・Yahoo!  
ケータイは公式メニュー  
またはQRコードから  
アクセス!



## スミセイコールセンター

**0120-307506**

月～金曜日 午前9時～午後6時 土曜日 午前9時～午後5時 (日・祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く)

まずコンピューター音声でご用件の番号をご案内いたします。ご用件の番号を入力いただきますと、担当者が対応させていただきます。

※証券番号をあらかじめお確かめのうえお電話願います。  
※プライバシー保護のため、契約者等ご本人さまからのお電話をお願いします。  
※担当者の応対途中に自動音声とプッシュホン操作による本人確認を実施させていただく場合がございます。

※金融機関を通じてご加入のお客さまは、下記番号をご利用ください。担当者が直接対応させていただきます。

**0120-506154**

※郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命を通じてご加入のお客さまは、下記の番号をご利用ください。

**0120-506873**

## ご来店窓口

月～金曜日 午前9時～午後3時30分(土日・祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く)

※ご来店窓口でお手続きいただく際は、ご用意いただく書類がございますので、ご来店前にお電話でご確認ください。  
※最寄のご来店窓口については、P.82～83をご覧ください。

REPORT SUMISEI 2014  
住友生命 2014年度  
ディスクロージャー誌  
〔CSRレポート統合版〕

あなたの未来を強くする



本 社 〒540-8512 大阪市中央区城見1-4-35  
電話 (06) 6937-1435〔大代表〕  
東京本社 〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24  
電話 (03) 5550-1100〔大代表〕  
〈ホームページ〉 <http://www.sumitomolife.co.jp>

住友生命

検 索 